

地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査
報告書

令和2年3月

内閣府 地方創生推進事務局

目次

調査の背景・目的	7
第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収	8
1.1 事業実施報告（様式）の作成方針	8
1.2 事業実施報告の送付・回収	16
第2章 事業実施報告の整理・分析	17
2.1 分析方針	17
2.2 事業実施報告の分析結果	18
2.2.1 事業の基礎情報	18
2.2.2 事業のプロセス	25
2.2.3 事業の結果	47
2.2.4 今後の展開	69
2.2.5 経済波及効果	73
2.2.6 代表的 KPI に着目した効果の算出	77
第3章 事例研究	80
3.1 事例研究の対象とする事例の抽出	80
3.2 詳細調査の実施	81
3.2.1 詳細調査の実施	81
3.2.2 現地調査の実施	84
3.3 詳細調査の結果	85
3.3.1 地方公共団体内の実施体制	85
3.3.2 事業主体の属性	87
3.3.3 交付金事業費支出先の地域内訳	87
第4章 交付金未活用団体に関する調査	89
4.1 調査概要	89
4.2 調査結果	92
4.2.1 地方創生関係交付金の認識・申請状況	92
4.2.2 交付金未活用の理由	93
4.2.3 都道府県による普及促進方策	95
4.2.4 交付金活用のための改善点	95
4.2.5 その他の意見・要望	97
第5章 事例集の作成、ガイドラインの加筆・修正	100
5.1 事例集の作成	100
5.2 ガイドラインの加筆・修正	102
5.3 ガイドライン概要版の作成	103

第6章 交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計解析の試行	104
6.1 統計解析計画の検討	104
6.1.1 被説明変数の検討	104
6.1.2 説明変数の検討	105
6.2 統計解析の試行	106
6.2.1 実施結果	106
6.2.2 試行結果のまとめ	112
第7章 地方公共団体への分析結果フィードバック	113
7.1 フィードバックの目的	113
7.2 フィードバック項目	113
7.3 フィードバックの実施	114
第8章 検討委員会の設置	116
添付資料	118

図表番号一覧

図表 1-1	事業実施報告の様式作成におけるポイント	9
図表 1-2	KPI の意味付け	9
図表 1-3	事業実施報告（様式）(1 枚目)	12
図表 1-4	事業実施報告（様式）(2 枚目)	13
図表 1-5	事業実施報告（様式）(3 枚目)	14
図表 1-6	事業実施報告（様式）(4 枚目)	15
図表 2-1	事業実施報告 分析の全体イメージ	18
図表 2-2	事業実施報告の提出数（令和 2 年 2 月末時点）	19
図表 2-3	事業テーマ別事業数	19
図表 2-4	単独事業・広域事業別の事業数	20
図表 2-5	実施主体別の事業数	21
図表 2-6	1 事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）	21
図表 2-7	1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）	22
図表 2-8	1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）	22
図表 2-9	他の交付金の活用状況（事業テーマ別）	23
図表 2-10	他に活用した交付金の種類（事業テーマ別）	24
図表 2-11	他省庁等の補助金の活用状況（事業テーマ別）	24
図表 2-12	「取り組むべきこと」の実施状況	27
図表 2-13	「取り組むべきこと」の実施状況（参考、平成 30 年度調査結果）	28
図表 2-14	実施した取組数（事業テーマ別）	28
図表 2-15	「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）	30
図表 2-16	実施した取組数（単独事業・広域事業の別）	30
図表 2-17	「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）	31
図表 2-18	実施した取組数（実施主体別）	32
図表 2-19	「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）	32
図表 2-20	実施した取組数（地方公共団体職員数別）	33
図表 2-21	「取り組むべきこと」の実施状況（地方公共団体職員数別）	33
図表 2-22	事業を継続的に進めるための工夫（事業テーマ別）	34
図表 2-23	事業を継続的に進めるための工夫（地方公共団体職員数別）	35
図表 2-24	効果検証の状況（事業テーマ別）	36
図表 2-25	効果検証を受けた改善（事業テーマ別）	36
図表 2-26	効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）	37
図表 2-27	効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）	37
図表 2-28	効果検証の状況（実施主体別）	38
図表 2-29	効果検証を受けた改善（実施主体別）	38

図表 2-30	効果検証の状況（地方公共団体職員数別）	39
図表 2-31	効果検証を受けた改善（地方公共団体職員数別）	39
図表 2-32	実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）	40
図表 2-33	事業収入が占める割合（事業テーマ別）	41
図表 2-34	自立化の進捗状況（事業テーマ別）	42
図表 2-35	実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）	42
図表 2-36	事業収入が占める割合（単独事業・広域事業の別）	43
図表 2-37	自立化の進捗状況（単独事業・広域事業の別）	43
図表 2-38	実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）	44
図表 2-39	事業収入が占める割合（実施主体別）	44
図表 2-40	自立化の進捗状況（実施主体別）	45
図表 2-41	政策間連携の状況（事業テーマ別）	46
図表 2-42	連携対象の事業テーマ（自テーマ間の連携は除く）	46
図表 2-43	1事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）	47
図表 2-44	KPI の分類（事業テーマ別）	48
図表 2-45	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）	49
図表 2-46	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）	49
図表 2-47	KPI の分類別の目標達成状況	50
図表 2-48	1事業当たりの KPI 数（単独事業・広域事業の別）	51
図表 2-49	KPI の分類（単独事業・広域事業の別）	51
図表 2-50	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）	52
図表 2-51	目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）	52
図表 2-52	1事業当たりの KPI 数（実施主体別）	53
図表 2-53	KPI の分類（実施主体別）	53
図表 2-54	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）	54
図表 2-55	目標値に達した KPI の割合（実施主体別）	54
図表 2-56	1事業当たりの KPI 数（地方公共団体職員数別）	55
図表 2-57	KPI の分類（地方公共団体職員数別）	55
図表 2-58	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（地方公共団体職員数別）	56
図表 2-59	目標を達成した KPI（地方公共団体職員数別）	56
図表 2-60	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）	57
図表 2-61	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）	58
図表 2-62	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）	58
図表 2-63	KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）	59
図表 2-64	地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）	60
図表 2-65	地方創生への効果認識の状況（単独事業・広域事業の別）	60

図表 2-66	地方創生への効果認識の状況（実施主体別）	61
図表 2-67	地方創生への効果認識の状況（地方公共団体職員数別）	61
図表 2-68	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）	62
図表 2-69	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）	63
図表 2-70	地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）	63
図表 2-71	地方創生への効果認識の状況（財源確保の進捗状況別）	64
図表 2-72	課題・苦勞の有無（事業テーマ別）	64
図表 2-73	課題・苦勞の内容	65
図表 2-74	課題・苦勞の有無（単独事業・広域事業の別）	66
図表 2-75	課題・苦勞の内容（単独事業・広域事業の別）	66
図表 2-76	課題・苦勞の有無（実施主体別）	67
図表 2-77	課題・苦勞を感じた事業の割合（事業プロセスの実施状況別）	68
図表 2-78	今後の方針（事業テーマ別）	69
図表 2-79	今後の方針（単独事業・広域事業の別）	70
図表 2-80	今後の方針（実施主体別）	71
図表 2-81	今後の方針（KPI の実績別）	71
図表 2-82	今後の方針（地方創生への効果認識別）	72
図表 2-83	今後の方針（課題・苦勞の状況別）	72
図表 2-84	産業連関分析の考え方	73
図表 2-85	交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	74
図表 2-86	1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	74
図表 2-87	交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果	75
図表 2-88	経済波及効果の部門別内訳	75
図表 2-89	交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）	76
図表 2-90	交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）	76
図表 2-91	平成 30 年度終了時点における代表的 KPI 目標達成状況	78
図表 2-92	代表的 KPI の目標達成率	79
図表 3-1	事前情報照会票（様式）(1 枚目)	82
図表 3-2	事前情報照会票（様式）(2 枚目)	83
図表 3-3	地方公共団体内の関与部署数	85
図表 3-4	地方公共団体内の関与職員数	86
図表 3-5	人口規模と関与職員数の関係	86
図表 3-6	事業主体の属性	87
図表 3-7	交付金事業費支出先の地域内訳	87
図表 3-8	交付金事業費支出先の地域内訳（事業テーマ別）	88
図表 3-9	交付金事業費支出先の地域内訳（支払先業種別）	88

図表 4-1	交付金未活用団体に関する調査票（市町村向け）	90
図表 4-2	交付金未活用団体に関する調査票（都道府県向け）	91
図表 4-3	地方創生関係交付金の認識状況（市町村）	92
図表 4-4	過去の交付金申請の有無（市町村）	92
図表 4-5	交付金未活用の理由（市町村）	93
図表 4-6	交付金未活用の理由（交付金の認識状況別）	94
図表 4-7	未活用の市町村に対して実施している普及促進方策	95
図表 4-8	交付金活用のための改善点	96
図表 4-9	交付金活用のための改善点（交付金の認識状況別）	96
図表 4-10	交付金活用のための改善点（過去の申請実績別）	97
図表 5-1	事例集（様式）	101
図表 6-1	将来人口推計からの増減と交付金事業総額との関係性（移住に関する KPI を目標に掲げた地方公共団体）	106
図表 6-2	交付金事業総額上位 5 団体における将来人口推計からの人口増加（都道府県別）	107
図表 6-3	交付金事業総額下位 5 団体における将来人口推計からの人口増加（都道府県別）	108
図表 6-4	交付金活用団体、未活用団体それぞれにおける将来人口推計からの人口増加（類似団体区分別）	109
図表 6-5	従業者数の増減と交付金事業総額との関係性（新規雇用者数に関する KPI を目標に掲げた地方公共団体）	111
図表 7-1	事業実施報告分析レポート（様式）（1 枚目）	114
図表 7-2	事業実施報告分析レポート（様式）（2 枚目）	115

調査の背景・目的

国では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金（以下「推進交付金」という。）地方創生拠点整備交付金（以下「拠点整備交付金」という。）などの地方創生関係交付金により、都道府県及び市区町村を支援してきている。

本調査は、平成 29 年度に実施した「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」及び平成 30 年度に実施した「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」（平成 31 年 4 月公表。以下「平成 30 年度調査」という。）に引き続き、推進交付金の効果検証を行うものである。推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく認定を受けた地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、地方創生推進交付金実施計画で申請のあった事業の内、先導的なものを支援するものである。当該交付金の効果検証を行うことで、地方創生に向けた先導的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめ、地方創生関係交付金に関する優良事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目的としている。

具体的には、平成 30 年度予算により新たに措置された推進交付金事業、平成 28 年度及び平成 29 年度の予算で措置された推進交付金事業のうち平成 30 年度にも継続する推進交付金事業に関し、(Ⅰ)事業別に設定された重要業績評価指標（以下「事業別 KPI」という。）の達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態と結果、及び交付金事業全体の社会的・経済的效果を整理・分析することで事業の検証を行うとともに、(Ⅱ)特徴的な事例や、事業推進上の課題・工夫等の収集・分析を行い、平成 30 年度に改訂した「地方創生事業実施のためのガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に反映する等を通じて事業運用の改善を図ることを目的とする。

なお、平成 29 年度補正予算で措置された拠点整備交付金事業及び平成 28 年度補正予算で措置された拠点整備交付金事業に関しても、同様の効果検証を実施しており、別途「地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査報告書」として取りまとめを行った。

第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収

1.1 事業実施報告（様式）の作成方針

推進交付金の交付対象事業について、事業の目標達成状況等に関する分析を行う上で必要な報告書の様式を作成した。

様式の作成に当たっては、平成 30 年度調査において使用された事業実施報告の様式を参考とした上で、事業のプロセス及び事業の結果や効果等に関する設問を設けた。

事業実施報告の様式作成におけるポイントを以下に示す。

図表 1-1 事業実施報告の様式作成におけるポイント

事業実施報告の集計分析	
1. 事業のプロセスについて	<p>事業のプロセスにおいて実施した取組を整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施結果だけでなく実施プロセスに着目して分析を行うことで、事業のプロセスで不足している取組を明らかにするため、平成 30 年度に改訂したガイドラインを参考に、推進交付金事業の実施に当たって「取り組むべきこと」の実施状況を把握することとした。 ● なお、政策間連携や事業継続のための取組に関しては、連携した政策分野・他省庁補助金の活用状況や、地方公共団体内の体制整備について把握した。 ● また、「取り組むべきこと」の実施状況と、後述する KPI 目標達成状況や地方創生への効果認識との関係性を分析した。
2. 交付金事業の効果検証について	<p>地方公共団体での効果検証（担当者、議会、外部組織）の状況を整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体は、事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標を設定の上、その達成度合いについてその効果を検証し、内閣総理大臣に報告することとされている。 ● そこで、地方公共団体における効果検証の状況を把握すべく、議会による効果検証の有無、外部組織による効果検証結果（有効か否かの選択肢から選択）を把握した。
3. 交付金事業の自立性担保の進捗について	<p>自立化の進捗状況を整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施計画に掲げた「自立化の見込み」や、平成 30 年度の事業実施を踏まえた自立化の進捗状況、及び自立化に向けた課題認識を把握した。
4. KPI の設定状況について	<p>KPI の設定数に加え、その意味付け（インプット、アウトプット、アウトカム）の傾向を分析。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施報告の様式設計に際し、図表 1-2 を示しつつ、各事業で設定された個々の KPI の意味付けが インプット、アウトプット、交付金事業のアウトカム、総合的なアウトカムの何れに該当するかを問う設問を設けることで、KPI 設定のレベルの傾向・実態を明らかにした。

図表 1-2 KPI の意味付け

事業分野	事業例	インプット	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
		通常、KPI の設定にインプットが設定されることは想定されていません。 事業に投入される資源 (例)	個別事業の活動量 (例)	個別事業の直接的な効果 (例)	諸事業・施策の全体効果 (例)
ローカルイノベーション	創業(起業)支援事業	講座に動員したスタッフ数	・起業家支援セミナー・塾等のイベント開催数	・支援事業を通じた起業による新規雇用者数又は売上高	・地域における起業数
	中小企業支援事業	・支援事業に投下した予算	・支援事業への加入・参加企業数	・支援事業を通じた新商品による売上高 ・支援事業を経て業績を回復した中小企業数(●)	・地域における中小企業の売上高
農林水産	6次産業化支援事業	・支援事業に投下した予算	・支援事業を通じて開発された商品数	・支援事業を通じて開発された商品の売上高	・地域における農林水産業の就労人口
	生産性向上・システム化支援事業	・支援事業に投下した予算	・技術・システムの開発数・導入数	・支援対象事業の売上増加額 ・支援対象事業による単位面積当たりの増加収量(●)	・地域における第一次産業就業所得
観光振興	観光インフラ整備・改善事業	・DMO設立のための出資額	・整備・改善を行った施設数	・整備・改善事業を行った施設等の売上高	・地域における一人当たり観光消費額
	観光PR事業	・関連イベントに投下した予算	・当該キャンペーンの実施件数	・事業で実施したキャンペーン対象施設の入場者数 ・当該キャンペーン等による観光消費額(●)	・地域における観光入込客数
地方へのひとの流れ	移住相談事業	・移住相談・イベントに動員したスタッフ数	・相談事業への参加者数	・相談事業を経た移住者数	・地域への移住者数
	インターンシップ事業	・関連イベントに投下した予算	・関連イベントの参加学生数	・インターンシップ参加者の地元就職数	・地元就職率
まちづくり	小さな拠点等の生活拠点整備事業	・支援事業に投下した予算	・地域運営組織の形成数	・小さな拠点における店舗等の利用者数・売上高	・地域の定住人口数(転出入数)
	まちなか再生事業	・遊休不動産資源数	・事業によるリノベーション物件数	・事業を通じた新規開業数・新規雇用者数 ・事業対象地域の空き店舗減少率	・まちなか居住人口

(●) 事業実施中や実施直後の計測のしやすさ等を考慮すると、必ずしも計測が容易ではないと考えられるアウトカム指標

5 KPIの目標達成状況について	<p><u>KPIの目標達成状況を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● KPI 目標を達成した事業の数、目標値に達した KPI の数等を整理し、目標達成状況を分析した。なお、平成 29 年度以前からの継続事業については、平成 30 年度までの累計で分析した。
6 ． 交付金事業の地方創生への効果について	<p><u>交付金事業の地方創生への効果認識を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業の地方創生への効果に関して、団体ごとに様々な分野・規模・前提条件で実施される交付金事業を一律に横並びで比較できる客観的指標を設定することは困難である。 ● そのため、一部主観が入るものの、当事者である各地方公共団体に対して地方創生への効果認識（非常に効果的であった / 相当程度効果があった / 効果があった / 効果がなかった）を尋ねることにより把握することとした。
7 ． 交付金事業を進める中での課題・苦勞について	<p><u>交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無、及び特に苦勞した事項について、様式に以下の選択肢を例示することでその傾向・実態の把握を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業推進体制の検討 ➢ 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ➢ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ➢ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ➢ 規制・許認可への対応 ➢ 庁内・組織内（幹部、事業担当課、財政課等）との調整・合意形成 ➢ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ➢ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ➢ その他（例：予見できなかった外部環境変化が起こった 等）
8 ． 今後の事業継続について	<p><u>地方公共団体における今後の事業展開の意向を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の結果（KPI 目標達成状況、地方創生への効果認識）が今後の事業展開に与える影響を把握すべく、推進交付金を活用して事業を行った地方公共団体における今後の事業展開の意向（継続 / 発展 / 改善 / 縮小 / 中止 / 終了）を把握することとした。 ● また、特に事業を中止するとした地方公共団体については、その事情を聴取した。
推進交付金全体の効果の試算	
1 ． 産業連関分析に基づく経済波及効果の試算	<p><u>支払先業種別の支払金額を把握し、産業連関分析で経済波及効果を試算。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 推進交付金事業全体の社会・経済効果分析の一環として、推進交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算することとした。 ● そこで、事業実施報告の様式に、総額としての「実績額」に加え、支払先の部門ごとの支払金額の記入を求め、この値を産業連関分析のインプット情報として活用した。

<p>2. 代表的 KPI に着目 した効果の 算出</p>	<p>「移住者数」「新規雇用者数」「宿泊者数」「新たに開発した商品・サービスの売上高」に着目して事業効果を分析。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方創生の基本目標は、稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにすること、地方への新しい人の流れをつくること、結婚・出産・子育ての希望をかなえること、魅力的な地域をつくることにある。 ● そこで、地方創生の効果を分かりやすく把握することができ、かつ、多くの地域が目指していると考えられる代表的な計測対象として、“移住者の増加”、“地域での雇用創出”、“観光需要の創出”、“地域経済の振興”の4つに着目し、「移住者数」「新規雇用者数」「宿泊者数」「新たに開発した商品・サービスの売上高」の推進交付金事業実施前後での増分を積み上げ、効果として算出を試みた。
--	---

上記を踏まえて作成した事業実施報告の様式は以下の通り。

図表 1-3 事業実施報告(様式)(1枚目)

地方創生推進交付金 事業実施報告(様式1)											
回答欄について <input type="checkbox"/> : 記述式 <input type="checkbox"/> : ブルダウン選択式 <input type="checkbox"/> : 半角数字での記述式											
都道府県名			市町村名			担当部署名		担当者氏名			
コード						メールアドレス		電話番号			
注) 都道府県名及び市町村名をブルダウンで選択(都道府県の回答の場合、市町村名は不要) 注) コードは自動で表示(記載不要)。											
事業実施報告は「事業ごとに、それぞれ1ファイル作成してください。」											
. 推進交付金事業の振り返り											
A. 基礎情報											
1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】											
事業名称		平成30年度 実績額 [単位:円]		(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]		単独事業と広域事業の別		事業実施計画(申請)段階のテーマ			
		ア. 総事業費 (交付金以外)		イ. 総額 (ア+カ)	¥0						
		イ. 国費 (交付金充当経費)		オ. 国費							
		ウ. 半費 (ア-イ)	¥0	カ. 半費							
注) 設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式 実績報告書で報告した金額(円単位)を記載。 注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示(記載不要)。											
1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別()にお聞かせください。【全員】											
平成30年度の事業の 支出の内訳 [単位:千円] 概数で結構です 「千円」単位でご記入下さい。											
農林水産	建設	製造	情報通信	運輸・郵便	商業 (卸・小売)	金融・保険	不動産・物品賃貸	サービス	その他	- の合計	総事業費(ア) [単位:千円]
										0	0
注) 支払い毎に、支払相手に関する業種 - 欄に当該支払額を加算して下さい。 注) ある支払い先が - のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙1設問1(産業分類)」シートを参照し、代表的な産業分類に計上下さい。											
備考欄											
B. KPIの設定・成果											
本事業における重要業績評価指標(KPI)の設定、及び成果の確認【広域(代表)及び単独事業のみ】 2. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称、意味付け、当初値、目標値・実績値等について、お聞かせください。 設問2および設問2-1は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。 設問2-3は、事業実施計画を確認してご記入ください。											
ア. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称		KPI 1		KPI 2		KPI 3		KPI 4			
		イ. KPIの分類									
KPIの意味付け		右記の凡例より選択ください。 < 凡例: 選択肢 > 注) 下記 - で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙1設問2(KPIの意味付け・分類)」シートをご参照ください。									
		インプット	交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)								
		アウトプット	交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)								
		交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果								
		総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果								
KPIの当初値		当初値 [単位]		当初値 [単位]		当初値 [単位]		当初値 [単位]			
		計画年月		計画年月		計画年月		計画年月			
		年	月	年	月	年	月	年	月		
平成29年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。平成30年度新規事業の場合は「-」のままで結構です。											
		当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]		
		-	-	-	-	-	-	-	-		
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定		(継続事業のみ) オ. 平成28年度増加分		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]			
		(継続事業のみ) カ. 平成29年度増加分		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]			
		キ. 平成30年度増加分		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]			
		ク. 上記ア~キの累計(自動表示)		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]			
		ケ. KPI増加分の累計		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]		目標値(増分) [単位]			
		目標年月		目標年月		目標年月		目標年月			
		年	月	年	月	年	月	年	月		
		コ. 備考欄									
目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。											

図表 1-4 事業実施報告(様式)(2枚目)

K P I の 実績値 <small>見込みではなく(実績を記入(ただし、</small>	(継続事業のみ) サ.平成28年度増加分の実績値	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]															
	(継続事業のみ) シ.平成29年度増加分の実績値	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]															
	ス.平成30年度増加分の実績値	計画年月	計画年月	計画年月	計画年月															
		年 月	年 月	年 月	年 月															
		目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い															
セ. KPI 増加分の累計(実績)	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]																
ソ.備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。																			
(目標値未達の場合のみ) 実績値累計の 目標未達理由 <small>設問2の「達成度合い」を踏まえて記入(ただし、</small>	タ.最も影響の大きい理由																			
	チ.次に影響の大きい理由 <small>特に設問2で「外的要因を選択した場合はご回答ください。」</small>																			
<p>< 凡例：選択肢 > <input type="checkbox"/> 外的要因 <input type="checkbox"/> 計画不適切 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 事業未実施</p> <p>「その他」を選択した場合は、その内容を記入(ただし、</p>																				
<p>2-1. 「移住者数」、「新規雇用者数」、「宿泊者数」、「新商品・サービスの売上高」を本事業の K P I に掲げている場合、設問 2 で K P I 1 から K P I 4 のいずれとして記載したお聞かせ下さい。 これらの K P I を本事業の K P I に掲げている場合のみプルダウンで選択(ただし、K P I の性質が似ているだけの場合(例：移住相談センターの相談者数)は選択不要です。</p>																				
設問 2 の K P I 番号 (K P I 1 - K P I 4)	移住者数	新規雇用者数	宿泊者数	新商品・サービスの売上高																
<p>交付金事業の地方創生への効果【全員】</p> <p>3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。 なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問 2 の「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的に判断の上で、選択してください。</p>																				
事業効果		<p>< 凡例：選択肢 ></p> <table border="1"> <tr> <td>地方創生に非常に効果的であった</td> <td>例：全ての K P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合</td> </tr> <tr> <td>地方創生に相当程度効果があった</td> <td>例：一部の K P I が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合</td> </tr> <tr> <td>地方創生に効果があった</td> <td>例：K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合</td> </tr> <tr> <td>地方創生に対して効果がなかった</td> <td>例：K P I の実績値が開始前よりも悪化した。もし(は取組としても前進・改善したとは言えないような場合</td> </tr> </table>				地方創生に非常に効果的であった	例：全ての K P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	地方創生に相当程度効果があった	例：一部の K P I が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	地方創生に効果があった	例：K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	地方創生に対して効果がなかった	例：K P I の実績値が開始前よりも悪化した。もし(は取組としても前進・改善したとは言えないような場合							
地方創生に非常に効果的であった	例：全ての K P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合																			
地方創生に相当程度効果があった	例：一部の K P I が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合																			
地方創生に効果があった	例：K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合																			
地方創生に対して効果がなかった	例：K P I の実績値が開始前よりも悪化した。もし(は取組としても前進・改善したとは言えないような場合																			
<p>C. 自立性担保の進捗</p> <p>4. 実施計画をご覧(ただし、【全員】 「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3~5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。</p>																				
実施計画に記載された自立化の見込み		<p>4-1. 設問 4 で「あり()」と回答いただいた方のみ、お答えください。 交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト(投資に係る支出は除く)に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお答えください。</p>																		
<p>< 凡例：選択肢 ></p> <table border="1"> <tr> <td>あり(自主財源による自立)</td> </tr> <tr> <td>あり(地方公共団体の一般財源による負担)</td> </tr> <tr> <td>なし</td> </tr> </table>		あり(自主財源による自立)	あり(地方公共団体の一般財源による負担)	なし	<p>注) 事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入(商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など)を指します。</p> <p>< 凡例：選択肢 ></p> <table border="1"> <tr> <td>10割またはそれ以上</td> <td>7割</td> <td>⑦ 4割</td> <td>⑩ 1割</td> </tr> <tr> <td>9割</td> <td>⑤ 6割</td> <td>3割</td> <td>0割</td> </tr> <tr> <td>8割</td> <td>6割</td> <td>⑨ 2割</td> <td></td> </tr> </table>				10割またはそれ以上	7割	⑦ 4割	⑩ 1割	9割	⑤ 6割	3割	0割	8割	6割	⑨ 2割	
あり(自主財源による自立)																				
あり(地方公共団体の一般財源による負担)																				
なし																				
10割またはそれ以上	7割	⑦ 4割	⑩ 1割																	
9割	⑤ 6割	3割	0割																	
8割	6割	⑨ 2割																		
<p>4-2. 設問 4 で「あり()」と回答いただいた方のみ、お答え(ただし、 実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。</p>																				
平成30年度事業を踏まえた自立化の進捗		<p>< 凡例：選択肢 ></p> <table border="1"> <tr> <td>見込みを上回って自主財源等確保</td> <td>見込みどおり自主財源等確保</td> <td>見込みを下回って自主財源等確保</td> <td>自主財源等確保の目標は達していない</td> </tr> </table>				見込みを上回って自主財源等確保	見込みどおり自主財源等確保	見込みを下回って自主財源等確保	自主財源等確保の目標は達していない											
見込みを上回って自主財源等確保	見込みどおり自主財源等確保	見込みを下回って自主財源等確保	自主財源等確保の目標は達していない																	
<p>自立化の課題【全員】</p> <p>5. 平成30年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていることを、可能な範囲で具体的にご記入(ただし、 (観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など)</p>																				

図表 1-5 事業実施報告(様式)(3枚目)

D. 事業の実施状況

事業実施時に留意した項目【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。(はい/ついても)
注) 各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論・事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している

イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している

ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している

オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している

カ. 連携している政策分野 (最大3つまで)

設問カは全員ご回答ください

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

1	
2	
3	

< 凡例：選択肢 >

① 観光水産分野	② ローカルイノベーション分野	③ 人材分野	④ ワークライフバランスの実現等	⑤ コラボシティ等
⑥ 観光分野	⑦ 生涯活躍のまち分野	⑧ 若者雇用対策	⑨ 小さな拠点分野	なし

【事業の具体化段階】

コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している

サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている ス. 事業と直接性が、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

セ. 事業実施主体間で定期的なコミュニケーションを行っている (ソ. 左記コミュニケーションの頻度)

タ. KPIの進捗について定期的に管理している (チ. 左記進捗管理の頻度)

ツ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している

テ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している

ト. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつづけている

【事業の評価・改善段階】

ナ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している ニ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している

ニ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

官民連携の状況【全員】

7. 民間との連携の内容および連携の頻度について、下記区分(産・学・金・労・言・土)ごとにお聞かせください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	土業
連携内容						
上記「その他」の場合の内容						
連携頻度						

< 凡例：選択肢 >

貴団体との連携内容 複数ある場合は上位を選択	貴団体とのコミュニケーションの頻度
事業主体として参加	月1回以上
協議会への参加	四半期に1回程度
個別相談・打合せの実施	半期に1回程度
その他	1年に1回程度
連携なし	連携なし

事業を継続的に進めるための工夫【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

< 凡例：選択肢 > 最も効果的な工夫を一つ選択

業務内容の文書化(マニュアルの作成等)	部署横断的な定例会議の開催
複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	特設の工夫は実施していない
部長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	その他

「その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

E. 効果検証

議会による効果検証【全員】

9. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
<input type="checkbox"/>	年 月

< 凡例：選択肢 >

実施した 実施予定 実施しない(予定)

外部組織による効果検証【全員】

10. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
<input type="checkbox"/>	年 月	

< 凡例：選択肢 >

地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは書かない、との意見

効果検証に関する工夫

11. 議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

事業実施状況の見直し

12. 設問9または設問10で「実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。
 議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況

<input type="checkbox"/>	効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
<input type="checkbox"/>	効果検証において「改善が必要」との指摘があったものの、適切な改善が図られている
<input type="checkbox"/>	効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

12-1. 設問12で「適切な改善が図られている」と回答いただいた方のみ、お答えください。
 効果検証結果を受けた改善内容とその効果について、お聞かせください。

図表 1-6 事業実施報告(様式)(4枚目)

F. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

13. 平成30年度の事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無

< 凡例：選択肢 >

課題・苦勞があった 課題・苦勞はほとんどなかった 課題・苦勞は全くなかった

13-1. 設問13で「課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと(3つまで)

< 凡例：選択肢 >

事業推進体制の検討	庁内・組織内(幹部、庶務、財政課等)との調整・合意形成
事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	庁外・組織外(地域内・地域外の事業者、住民)との調整・合意形成
ビジネスモデル・資金繰りの検討	連携先の地方公共団体との調整・合意形成
事業実施場所(施設・設備)の検討	その他(例：平穏な外部環境変化が起こった等)
規制・許認可への対応	については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

13-2. 設問13-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問13-1の課題・苦勞に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。
注)事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の途中(平成30年度内)において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

14. 平成31年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。平成30年度で交付金事業が終了した場合であっても、事業として継続する場合はお答えください。
平成30年度の実施結果・成果を踏まえて、平成31年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的にご記入ください。
注)事業実施計画の申請時点での対比で、平成30年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

G. 今後の事業展開方針

15. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。【全員】

今後の方針

< 凡例：選択肢 >

事業の継続(計画通り)に事業を継続する(または、概ね同内容で継続する)	事業の縮小
事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等に変更される)	事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
事業の改善(事業の効果が不十分であったことから種直し(改善)を行う(または、行った))	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))

その他

事例の成功要因【全員】

16. 本事業の成功要因について、実施した工夫(及びその特徴)とともにお聞かせください。(最大3つまで)

事例の成功要因

実施した工夫及びその特徴

< 凡例：選択肢 >

魅力的な地域資源の活用	政策間連携の充実
高い自立性の確保	推進力のある事業主体の形成
官民協働の充実	適切な地方創生人材の確保
地域間連携の充実	その他

16-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦

「その他の理由により推薦する」を選択した場合の推薦理由

< 凡例：選択肢 >

計画を上回る大きな効果をもたらした事業として推薦する
課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
課題や苦勞が他団体への示唆に富むため推薦する
その他の理由により推薦する
特に推薦しない

他の地方創生関係交付金の活用状況【全員】

17. 平成28年～平成30年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。(はい/いつでも)

平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。

平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。

平成31年当初・地方創生推進交付金を活用している。 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。

平成28年～平成30年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。

17-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。(最大2つまで)
(他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください)

補助金の所管機関

補助金1

補助金2

< 凡例：選択肢 >

その他補助金の利用なし	経済産業省
内閣府(設問17以外)	国土交通省
復興庁	環境省
文部科学省	都道府県
厚生労働省	市区町村
農林水産省	その他

ガイドライン、事例集の活用状況

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。【全員】
注)本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。

ガイドライン、事例集の活用状況

< 凡例：選択肢 >

活用している
活用していない
ガイドライン、事例集の存在を知らなかった

18-1. 設問18で「活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。(はい/いつでも)

先駆性要素 KPIの設定 事業化プロセス(総論) 事業化プロセス(各論) 事例集

18-2. 設問18で「活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。(はい/いつでも)

地方創生交付金事業のテーマ探しや計画策定に当たり参照している 地方創生交付金事業の実施・運営に当たり参照している

地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探しや計画策定に当たり参照している 地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営に当たり参照している

ガイドライン、事例集に関する意見・要望【全員】

19. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

以上で全て終了です。

1.2 事業実施報告の送付・回収

令和元年 8 月にメール添付にて、推進交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、事業実施報告（様式）を送付し、令和元年 9 月を期限として回答を依頼した。

回収に当たっては、明らかな誤記載や項目間の不整合等について、地方公共団体への確認も踏まえつつ修正を行った。

第2章 事業実施報告の整理・分析

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の回答結果に基づき、分析を行った。

2.1 分析方針

分析は令和2年2月末までに回収した計3,394件の「事業実施報告」を対象とした。

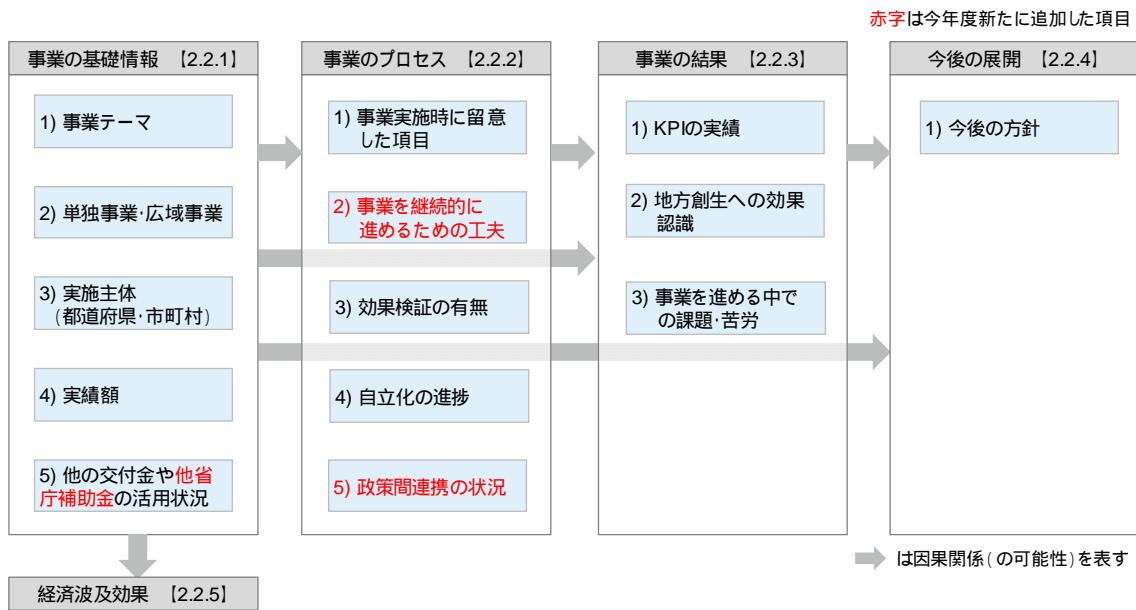
採択件数は計3,441事業であり、そのうち事業取下げ等を除いた報告対象件数は3,394事業であるため、回収率は100%である。

また、分析は事業実施報告の設問項目の単純集計結果及び項目間のクロス集計結果を基に実施した。その際、各設問項目を以下の大分類に整理した上で、項目間の因果関係にも着目して分析を行った（例：事業のプロセスが事業の結果に与えた影響の分析等）。

- ・ 事業の基礎情報（2.2.1 参照）
事業テーマ、単独・広域の別、実施主体の別（都道府県・市町村）、実績額、他の地方創生関係交付金や他省庁補助金の活用状況
- ・ 事業のプロセス（2.2.2 参照）
事業実施時に留意した項目、事業を継続的に進めるための工夫、効果検証の有無、自立化の進捗、政策間連携の状況
- ・ 事業の結果（2.2.3 参照）
KPIの実績、地方創生への効果認識、事業を進める中での課題・苦労
- ・ 今後の展開（2.2.4 参照）
今後の方針
- ・ 経済波及効果（2.2.5 参照）

項目間の因果関係を含む分析の全体イメージは以下の通り。

図表 2-1 事業実施報告 分析の全体イメージ



2.2 事業実施報告の分析結果

事業の基礎情報、事業のプロセス、事業の結果、今後の展開、経済波及効果の分類別に分析結果を示す。

2.2.1 事業の基礎情報

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の単純集計結果は以下の通り。

図表 2-2 事業実施報告の提出数（令和2年2月末時点）

広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

事業テーマ		事業実施報告の提出数						
		単独事業	広域事業(代表)	広域事業(連携)	計	都道府県事業	市町村事業	計
A.しごと創生	A-1.ローカルイノベーション	382	53	94	529	163	366	529
	A-2.農林水産	315	40	109	464	84	380	464
	A-3.観光	272	127	484	883	97	786	883
B.地方へのひとの流れ	B-1.生涯活躍のまち	92	2	12	106	11	95	106
	B-2.移住・人材	371	54	198	623	85	538	623
C.働き方改革	C-1.若者雇用対策	52	2	7	61	8	53	61
	C-2.ワークライフバランス	77	6	10	93	28	65	93
D.まちづくり	D-1.小さな拠点	64	5	48	117	15	102	117
	D-2.コンパクトシティ	397	26	100	523	31	492	523
計		2,022	315	1,062	3,399	522	2,877	3,399

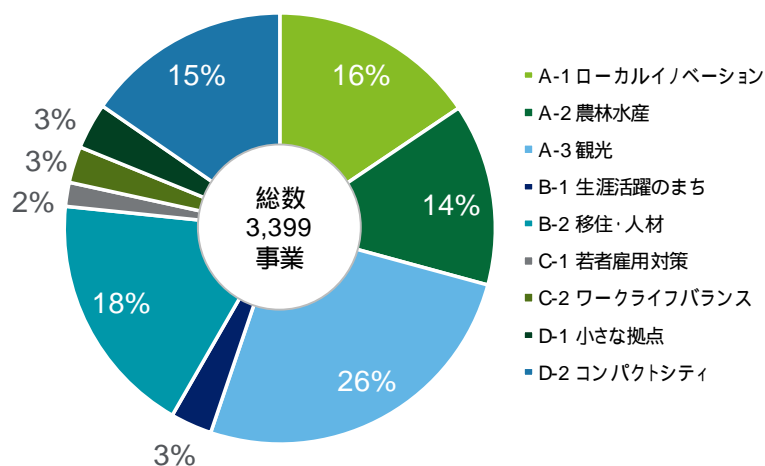
平成29年度からの事故線越分（5事業）を含む

1) 事業テーマ別

事業テーマ別では、しごと創生分野（ローカルイノベーション、農林水産、観光）が、全体の5割強を占める。中でも、観光分野が最も多く、全体の約4分の1を占める。

一方で、働き方改革分野（若者雇用対策、ワークライフバランス）が最も少なく、全体の5%程度。

図表 2-3 事業テーマ別事業数

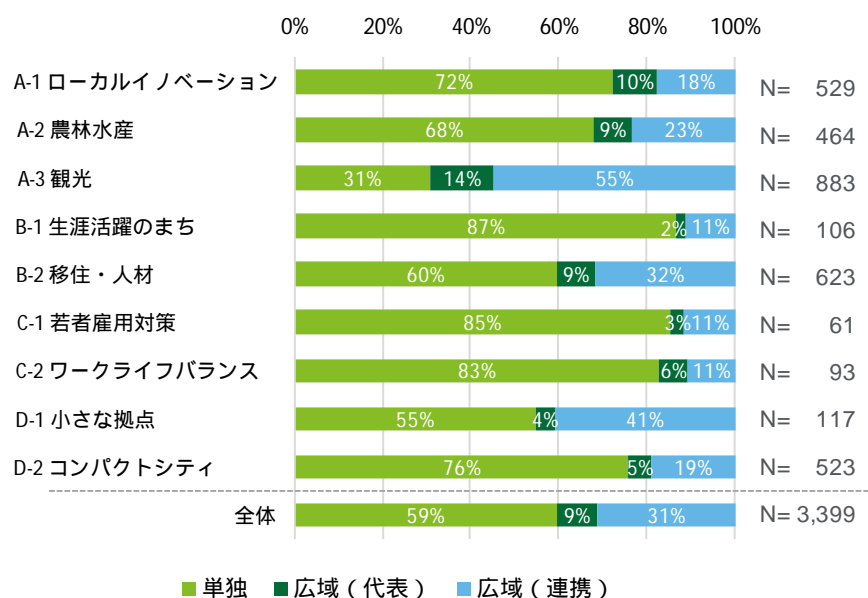


2) 単独事業・広域事業の別

単独事業と広域事業の比率は概ね 3:2。広域事業のうち、代表団体と連携団体の比率は概ね 1:3 であり、広域事業 1 事業当たり 4 団体程度が連携して事業を行っている。

事業テーマ別で見ると、生涯活躍のまち、若者雇用対策、ワークライフバランスの各テーマは、8 割以上を単独事業が占める。一方で、観光分野は広域事業が約 7 割を占めており、地域をまたいで事業を実施するケースが多い。

図表 2-4 単独事業・広域事業別の事業数

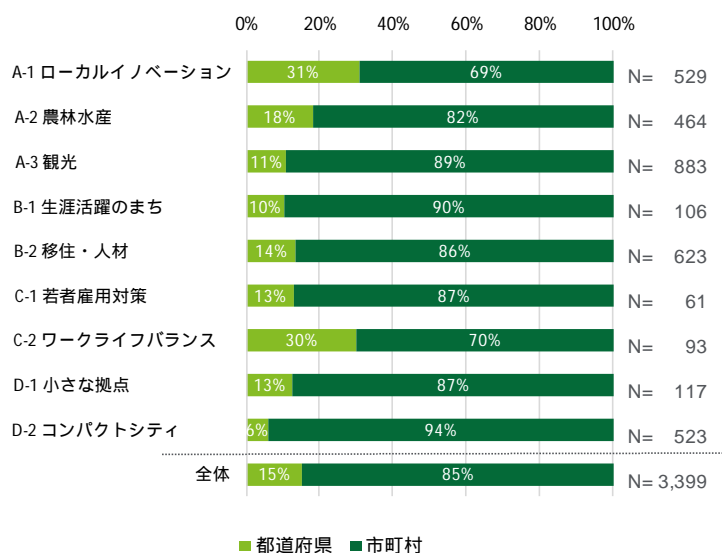


広域事業は構成地方公共団体がそれぞれ提出

3) 実施主体の別

実施主体の別（都道府県、市町村）では、全体の15%が都道府県であり、残りが市町村である。ローカルイノベーションやワークライフバランスの分野で都道府県事業の割合が約3割と高い。

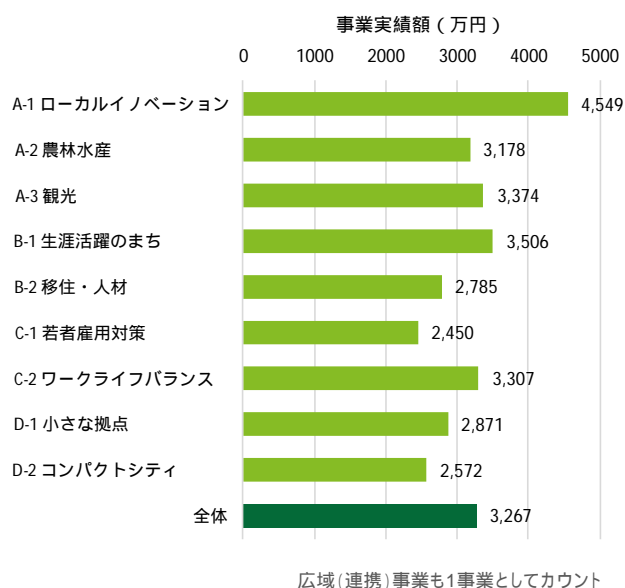
図表 2-5 実施主体別の事業数



4) 事業実績額

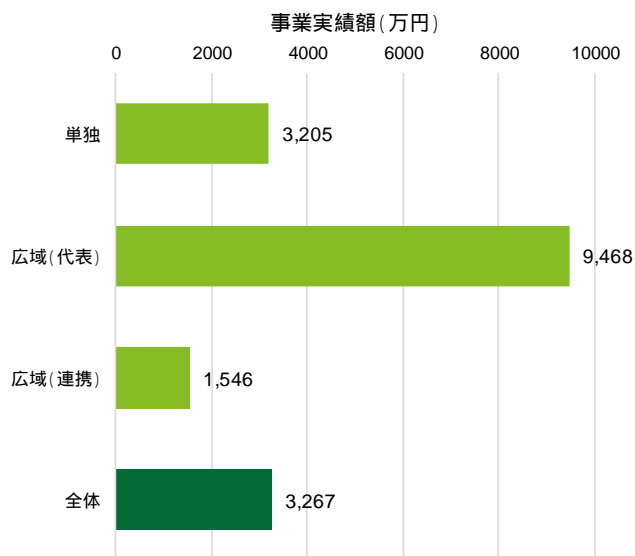
1事業当たりの事業実績額（国費単費合計）は、平均で3,267万円。
事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野が最も高く、平均4,549万円。

図表 2-6 1事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）



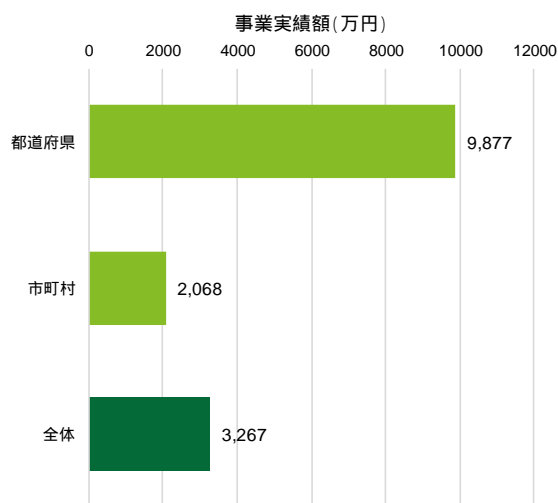
単独事業・広域事業の別では、単独事業の平均 3,205 万円に対して広域事業は 1 団体当たり平均 3,359 万円。広域事業の構成団体別に見ると、代表団体が平均 9,468 万円、連携団体の約 6 倍となっている。

図表 2-7 1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）



実施主体別では、都道府県事業の平均 9,877 万円に対して、市町村事業は平均 2,068 万円でおよそ 5 倍の開きがある。

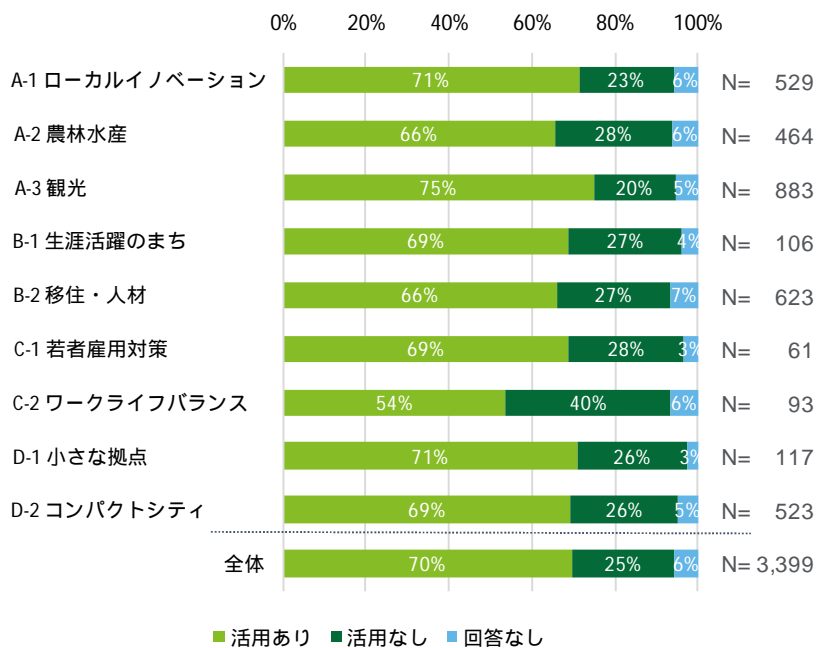
図表 2-8 1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）



5) 他の地方創生関係交付金の活用状況

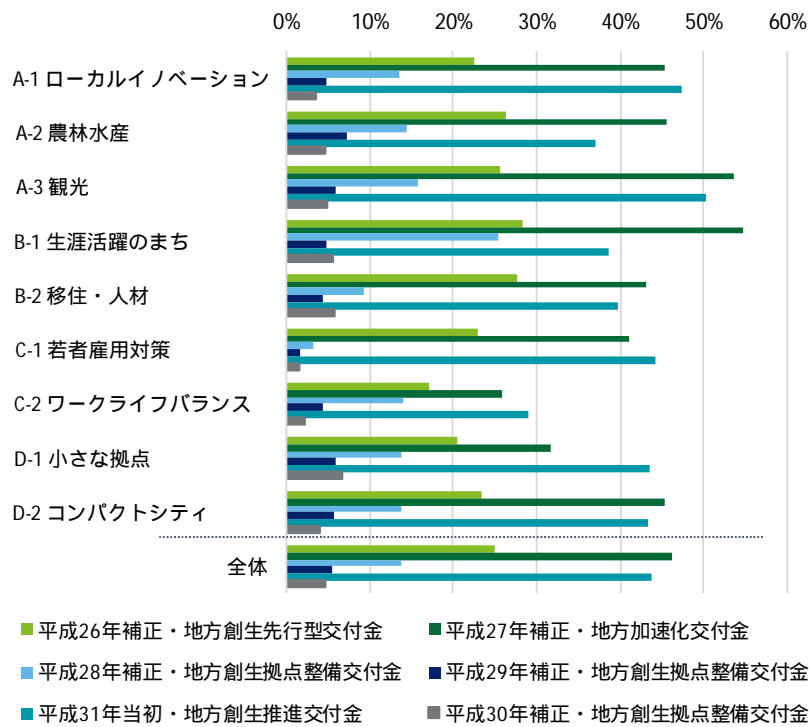
約 7 割の事業が他の交付金を活用済みまたは活用中。分野別では、観光分野において特にその割合が高い。

図表 2-9 他の交付金の活用状況（事業テーマ別）



活用した交付金の種類別では、全体の 5 割強の事業が加速化交付金を活用済み。特に生涯活躍のまち、観光分野において加速化交付金の活用割合が高い。また、全体の 4 割強の事業が、平成 31 年度も継続して推進交付金を活用しており、複数年度にわたって交付金を活用して事業を推進している。また、全体の 1 割強の事業が、平成 28 年度補正・拠点整備交付金（平成 29 年度実施）を活用済み。

図表 2-10 他に活用した交付金の種類（事業テーマ別）



6) 他省庁等の補助金の活用状況

都道府県の補助金を活用した事業が全体の約4%で最も多く、次いで、国土交通省や農林水産省、内閣府（地方創生関係交付金以外）の補助金を活用した事業が多い。

事業テーマ別では、生涯活躍のまち分野で他省庁補助金を活用した割合が最も高く、その多くが都道府県の補助金。

図表 2-11 他省庁等の補助金の活用状況（事業テーマ別）

他省庁の補助金	全体 N=3399	A-1 ローカルイノベーション N=529	A-2 農林水産 N=464	A-3 観光 N=883	B-1 生涯活躍のまち N=106	B-2 移住・人材 N=623	C-1 若者雇用対策 N=61	C-2 ワークライフバランス N=93	D-1 小さな拠点 N=117	D-2 コンパクトシティ N=523
内閣府（地方創生関係交付金以外）	0.5%	0.8%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.9%	0.4%
復興庁	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
文部科学省	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
厚生労働省	0.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
農林水産省	0.8%	0.8%	1.5%	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%	1.1%	0.9%	0.8%
経済産業省	0.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
国土交通省	1.2%	0.6%	0.2%	1.9%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%
環境省	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
⑩都道府県	3.8%	1.3%	3.2%	5.4%	9.4%	3.0%	1.6%	0.0%	6.0%	4.0%
市区町村	0.3%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.4%
その他	0.8%	0.2%	0.4%	0.7%	4.7%	0.5%	1.6%	1.1%	0.0%	1.5%

注) 最大2つまで回答可能

2.2.2 事業のプロセス

内閣府では、地方創生推進交付金を活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成 29 年度にガイドラインを作成し、平成 30 年 4 月に公表した（平成 31 年 3 月改訂）。

ガイドラインでは、地方創生推進交付金事業に求められる 6 つの「先導性要素」（自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成）を念頭に置いて、事業に取り組むにあたって基本的に踏まえるべきことや、気をつけたい工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。

事業実施報告の中で、事業実施時に留意した項目を質問することにより、事業のプロセスが適切に実施されているか否かを確認した。具体的には、ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」の各項目について実施の有無を質問した。

ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」を基に設定した確認項目は以下の通り。

PDCA の段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 < Plan >	課題・ニーズの共有と明確化	ア． 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ． 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ． 地域の特色ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ． 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ． 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している (カ． 連携対象の事業テーマ)
	地域間連携	キ． スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	ク． 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任の明確化	ケ． 関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化 < Plan >	自走を意識した計画	コ． 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
	経営視点からの検証	サ． 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
	詳細な工程計画	シ． 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
	適切な KPI 設定	ス． 事業と直接性があり、客観的な成果を表す KPI を選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続 < Do >	主体間コミュニケーション	セ． 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている (ソ． 主体間コミュニケーションの頻度)
	こまめな進捗と質の管理	タ． KPI の進捗について定期的に管理している (チ． KPI の進捗管理の頻度)
	安定した人材の確保	ツ． 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	テ． 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	ト． 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 < Check/Action >	外部による効果検証	ナ． 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI 目標未達成の要因分析	ニ． KPI の目標達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ヌ． 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の反映	ネ． 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

上記のうち「外部による効果検証」については、議会・外部機関それぞれによる効果検証の実施状況について集計し、分析を実施した。また、自立化の進捗について、将来の自立化の見込みや進捗状況について集計し、分析を実施した。

なお、これらの事業のプロセスが事業の結果にどう影響を与えているかについては、次の「事業の結果」の項で分析を行う。

1) 事業実施時に留意した項目（「取り組むべきこと」の実施状況）

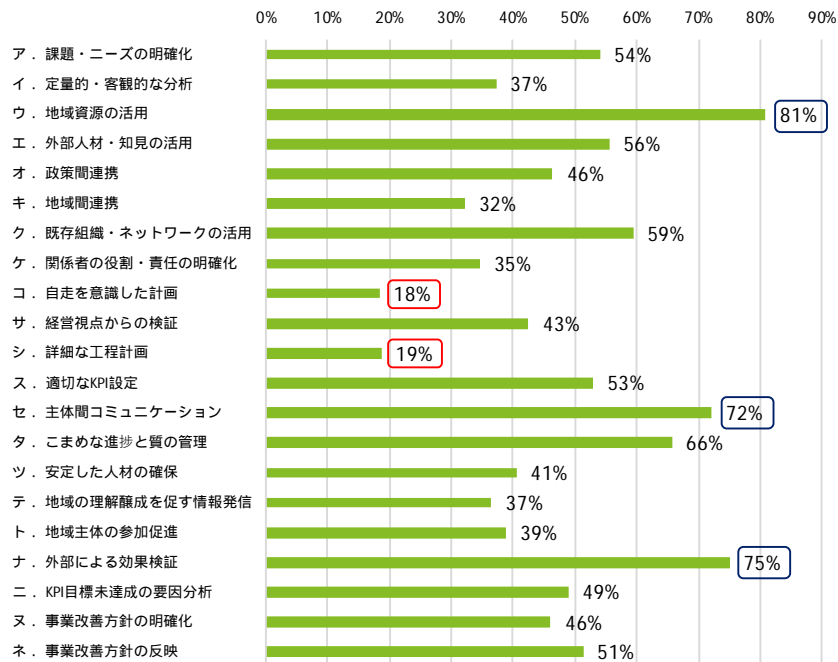
(ア) 全体傾向

ガイドライン公表（平成 30 年 4 月）後の事業実施であるが、昨年度と同様に「取り組むべきこと」の実施率は平均 5 割弱で高くない。

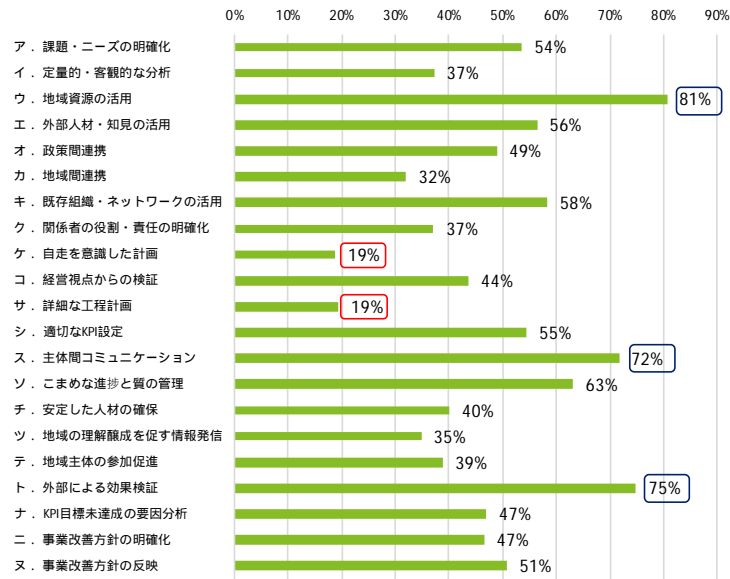
項目別では、「ウ.地域資源の活用」、「セ.主体間コミュニケーション」、「ナ.外部による効果検証」の実施率が比較的高く、4 分の 3 程度。

一方で、「コ.自走を意識した計画」、「シ.詳細な工程計画」の実施率は全体の 2 割程度にとどまる。これらの項目は、事業の自立化に向けて重要となる項目である。資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走していくことのできるプロセスを明確化することが重要である。

図表 2-12 「取り組むべきこと」の実施状況



図表 2-13 「取り組むべきこと」の実施状況（参考、平成 30 年度調査結果）

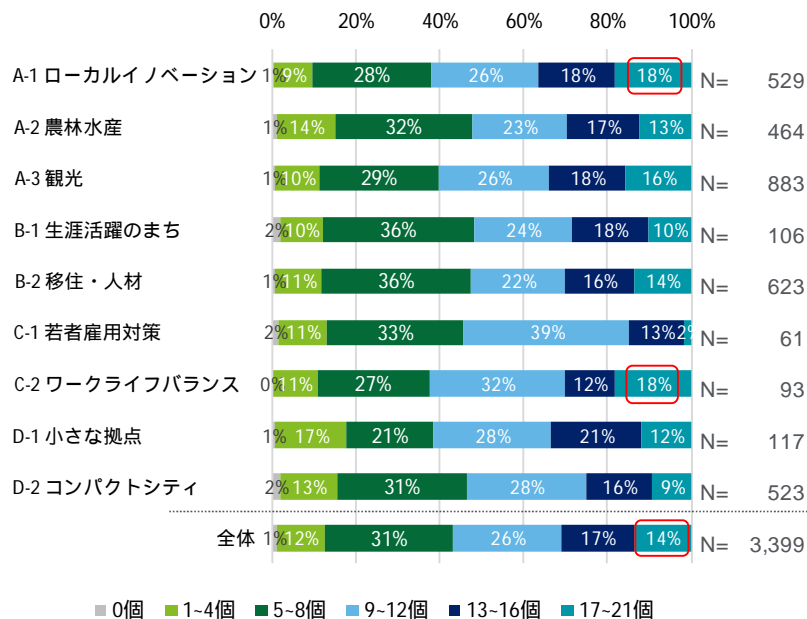


項番は平成 30 年度調査に基づくため、本年度調査の項番とは一部異なる。

(イ) 事業テーマ別の傾向

「取り組むべきこと」21 項目の 8 割以上（17 項目以上）を実施した事業の割合は、全体の 14%。事業テーマ別では、ワークライフバランスや観光、ローカルイノベーションの分野でその割合が大きい。

図表 2-14 実施した取組数（事業テーマ別）



事業テーマ別の取組内容を見ると、主に以下の特徴がある。

- ・ ローカルイノベーション分野：「エ.外部人材・知見の活用」や、「サ.経営視点からの検証」、「ツ.安定した人材の確保」の実施率が高い。
本分野は創業・起業支援など企業経営を支援する事業が多くあることから、交付金事業の実施に当たっても経営視点での検証や体制構築が進んでいるものと想定される。
- ・ 観光分野：「ウ.地域資源の活用」や「キ.地域間連携」の実施率が高い。
地域資源は貴重な観光コンテンツであるため、大半の事例がこれを活用しているものと考えられる。また、観光分野は他の事業テーマに比べて広域事業の割合が高く、地域間連携が進んでいるものと考えられる。
- ・ 生涯活躍のまち分野：「オ.政策間連携」の実施率が高い一方で、「キ.地域間連携」の実施率が低い。
本分野は、移住定住や医療福祉、雇用など複数の政策を組み合わせることで事業推進されているものと考えられる。後述する詳細調査の結果を見ても、地方公共団体内の関与部署数が他分野に比べて多く、複数の政策担当部署が連携して事業を推進していることがうかがえる。一方で、本分野の約9割の事業が単独事業であることも影響し、地域間連携はほとんど実施されていない。
- ・ 若者雇用対策分野：全体的に取り組むべきことの実施率が低い。
- ・ ワークライフバランス分野：「イ.定量的・客観的な分析」、「ク.既存組織・ネットワークの活用」、「テ.地域の理解醸成を促す情報提供」の実施率が高い。
全国的にワークライフバランスの充実や働き方改革が推進される中、政府をはじめとする様々な機関が意識調査等のデータ収集や情報発信を行っており、企業及び被雇用者それぞれに対する意識調査の実施や、その結果の定量的な分析、地方公共団体からの情報発信等の取組を実施しやすい環境であった可能性がある。
- ・ 小さな拠点分野：「ア.課題・ニーズの共有と明確化」や「ト.地域主体の参加促進」の実施率が高い。
本分野は、エリアを絞って課題・ニーズを明確化するとともに、地域を巻き込んで事業推進していることが伺える。

図表 2-15 「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）

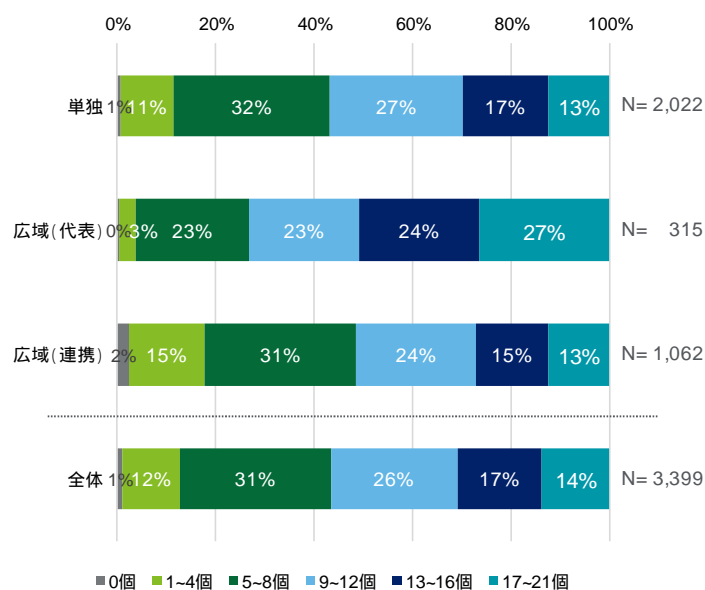
取り組むべきこと	全体	A-1 ローカルイノベーション	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生産活躍のまち	B-2 移住・人材	C-1 若者雇用対策	C-2 ワークライフバランス	D-1 小さな拠点	D-2 コンパクトシティ
	N=3399	N=529	N=464	N=883	N=106	N=623	N=61	N=93	N=117	N=523
ア. 課題・ニーズの明確化	54%	56%	57%	52%	62%	51%	49%	51%	67%	53%
イ. 定量的・客観的な分析	37%	37%	33%	43%	35%	34%	34%	52%	39%	33%
ウ. 地域資源の活用	81%	78%	85%	91%	76%	77%	51%	47%	76%	80%
エ. 外部人材・知見の活用	56%	66%	51%	54%	56%	56%	52%	60%	51%	53%
オ. 政策間連携	46%	47%	43%	47%	60%	49%	41%	55%	39%	43%
キ. 地域間連携	32%	27%	24%	49%	12%	34%	18%	23%	26%	23%
ク. 既存組織・ネットワークの活用	59%	68%	54%	58%	59%	61%	49%	70%	53%	58%
ケ. 関係者の役割・責任の明確化	35%	37%	35%	35%	35%	34%	30%	39%	43%	29%
コ. 自走を意識した計画	18%	19%	24%	18%	19%	14%	8%	22%	23%	18%
サ. 経営視点からの検証	43%	53%	43%	43%	39%	39%	39%	49%	38%	37%
シ. 詳細な工程計画	19%	20%	17%	20%	13%	18%	26%	22%	20%	17%
ス. 適切なKPI設定	53%	60%	52%	52%	55%	54%	43%	59%	49%	48%
セ. 主体間コミュニケーション	72%	78%	69%	78%	63%	65%	72%	68%	72%	69%
タ. こまめな進捗と質の管理	66%	69%	62%	71%	64%	61%	70%	67%	56%	65%
ツ. 安定した人材の確保	41%	53%	39%	35%	37%	42%	31%	48%	42%	36%
テ. 地域の理解醸成を促す情報発信	37%	41%	31%	31%	41%	42%	26%	47%	37%	38%
ト. 地域主体の参加促進	39%	39%	38%	37%	45%	40%	23%	39%	53%	39%
ナ. 外部による効果検証	75%	77%	74%	77%	75%	73%	72%	76%	81%	72%
ニ. KPI目標未達成の要因分析	49%	56%	50%	50%	46%	47%	38%	48%	48%	44%
ヌ. 事業改善方針の明確化	46%	50%	45%	46%	39%	47%	49%	55%	43%	42%
ネ. 事業改善方針の反映	51%	54%	49%	56%	40%	54%	54%	57%	45%	42%

全体と比べて10ポイント以上高い項目
全体と比べて10ポイント以上低い項目

(ウ) 単独事業・広域事業別の傾向

広域事業（代表団体）は、「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、全21項目の8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は約3割で、単独事業や広域事業（連携団体）に比べて高い。

図表 2-16 実施した取組数（単独事業・広域事業の別）



項目別に見ても、大半の項目において広域事業（代表団体）による実施率が単独事業の実施率を上回っている。広域で連携しているため、「キ.地域間連携」の実施率が特に高い。一方で、「コ.自走を意識した計画」に関しては、単独事業と同様に実施率が低く、広域事業についても自立化に向けた取組の実施に課題があると考えられる。

広域事業の代表団体と連携団体とを比較すると、全ての項目において連携団体の実施率は代表団体の実施率を下回っている。「エ.外部人材・知見の活用」や「ク.既存組織・ネットワークの活用」など代表団体が代表して実施していると想定される項目もあるものの、「タ.こまめな進捗と質の管理」や「ナ.外部による効果検証」、「ニ.KPI目標未達成の要因分析」など連携団体も主体的に実施すべき項目も多くあり、連携団体の積極的な事業参画が望まれる。

図表 2-17 「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）

取り組むべきこと	全体	単独	広域(代表)	広域(連携)
	N=3399	N=2022	N=315	N=1062
ア. 課題・ニーズの明確化	54%	57%	63%	46%
イ. 定量的・客観的な分析	37%	36%	52%	35%
ウ. 地域資源の活用	81%	80%	88%	81%
エ. 外部人材・知見の活用	56%	58%	68%	47%
オ. 政策間連携	46%	48%	58%	39%
キ. 地域間連携	32%	17%	60%	53%
ク. 既存組織・ネットワークの活用	59%	60%	72%	54%
ケ. 関係者の役割・責任の明確化	35%	33%	45%	34%
コ. 自走を意識した計画	18%	21%	20%	13%
サ. 経営視点からの検証	43%	44%	50%	37%
シ. 詳細な工程計画	19%	18%	27%	17%
ス. 適切なKPI設定	53%	55%	61%	47%
セ. 主体間コミュニケーション	72%	70%	86%	72%
タ. こまめな進捗と質の管理	66%	68%	82%	57%
ツ. 安定した人材の確保	41%	43%	47%	33%
テ. 地域の理解醸成を促す情報発信	37%	37%	46%	32%
ト. 地域主体の参加促進	39%	39%	46%	36%
ナ. 外部による効果検証	75%	75%	84%	72%
ニ. KPI目標未達成の要因分析	49%	50%	66%	42%
ヌ. 事業改善方針の明確化	46%	46%	61%	43%
ネ. 事業改善方針の反映	51%	49%	66%	52%

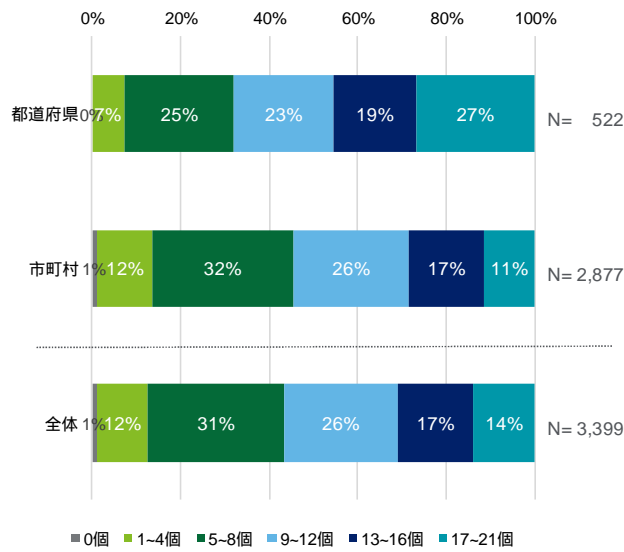
全体と比べて
10ポイント以上
高い項目

全体と比べて
10ポイント以上
低い項目

(工) 実施主体別の傾向

都道府県事業は、「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は約3割で、市町村事業に比べて高い。

図表 2-18 実施した取組数（実施主体別）



項目別に見ると、「ウ.地域資源の活用」を除く全ての項目で市町村事業による実施率が都道府県事業の実施率を下回っている。

特に、「タ.こまめな進捗と質の管理」、「ニ.KPI 目標未達成の要因分析」の実施率が都道府県事業に比べて低く、市町村における KPI の進捗管理や結果分析の体制に課題があると考えられる。

図表 2-19 「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）

取り組むべきこと	全体	都道府県	市町村
	N=3399	N=522	N=2877
ア. 課題・ニーズの明確化	54%	63%	52%
イ. 定量的・客観的な分析	37%	45%	36%
ウ. 地域資源の活用	81%	77%	82%
エ. 外部人材・知見の活用	56%	60%	55%
オ. 政策間連携	46%	52%	45%
キ. 地域間連携	32%	38%	31%
ク. 既存組織・ネットワークの活用	59%	75%	57%
ケ. 関係者の役割・責任の明確化	35%	47%	32%
コ. 自走を意識した計画	18%	24%	17%
サ. 経営視点からの検証	43%	49%	41%
シ. 詳細な工程計画	19%	29%	17%
ス. 適切なKPI設定	53%	67%	50%
セ. 主体間コミュニケーション	72%	76%	71%
タ. こまめな進捗と質の管理	66%	84%	62%
ツ. 安定した人材の確保	41%	47%	39%
テ. 地域の理解醸成を促す情報発信	37%	50%	34%
ト. 地域主体の参加促進	39%	43%	38%
ナ. 外部による効果検証	75%	76%	75%
ニ. KPI目標未達成の要因分析	49%	70%	45%
ヌ. 事業改善方針の明確化	46%	60%	44%
ネ. 事業改善方針の反映	51%	67%	48%

全体と比べて10ポイント以上高い項目

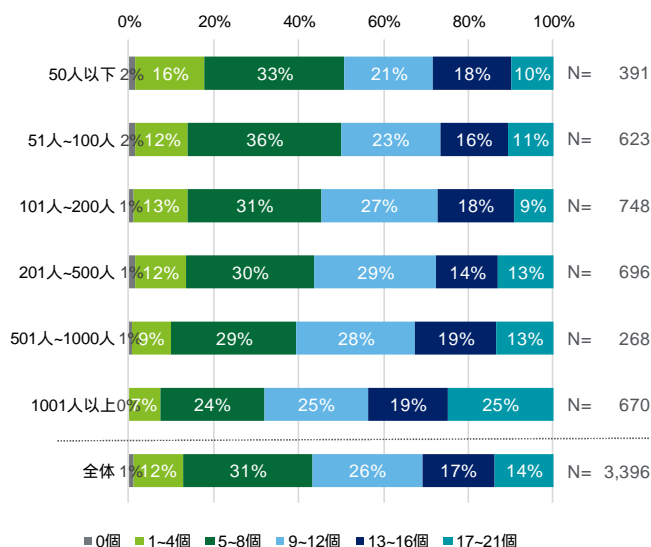
(オ) 地方公共団体職員数別の傾向

職員数が多い団体ほど、「取り組むべきこと」の実施率が高くなる傾向にある。

(なお、「職員数 1,001 人以上」に分類された事業の約 8 割が都道府県事業)

ここで職員数は、平成 30 年地方公共団体定員管理調査結果(総務省)による地方公共団体別の職員数(一般行政-一般管理)としている。

図表 2-20 実施した取組数(地方公共団体職員数別)



項目別に見ると、職員数が少ない団体は、職員数の多い団体に比べて、「ク.既存組織・ネットワークの活用」、「タ.こまめな進捗と質の管理」、「ニ.KPI 目標未達成の要因分析」といった項目の実施率が特に低い。

図表 2-21 「取り組むべきこと」の実施状況(地方公共団体職員数別)

取り組むべきこと	全体	50人以下	51人~100人	101人~200人	201人~500人	501人~1000人	1001人以上
	N=3396	N=391	N=623	N=748	N=696	N=268	N=670
ア. 課題・ニーズの明確化	54%	54%	53%	52%	51%	54%	61%
イ. 定量的・客観的な分析	37%	34%	37%	34%	35%	37%	45%
ウ. 地域資源の活用	81%	79%	82%	84%	82%	82%	76%
エ. 外部人材・知見の活用	56%	48%	55%	53%	57%	56%	62%
オ. 政策間連携	46%	39%	41%	48%	45%	52%	54%
キ. 地域間連携	32%	30%	30%	32%	31%	29%	38%
ク. 既存組織・ネットワークの活用	59%	47%	51%	58%	60%	64%	74%
ケ. 関係者の役割・責任の明確化	35%	31%	31%	33%	33%	33%	44%
コ. 自走を意識した計画	18%	20%	22%	15%	15%	18%	22%
サ. 経営視点からの検証	43%	42%	43%	40%	41%	41%	47%
シ. 詳細な工程計画	19%	18%	16%	17%	17%	17%	27%
ス. 適切なKPI設定	53%	46%	52%	50%	48%	53%	67%
セ. 主体間コミュニケーション	72%	69%	69%	72%	72%	76%	76%
タ. こまめな進捗と質の管理	66%	59%	54%	63%	64%	70%	83%
ツ. 安定した人材の確保	41%	34%	39%	39%	41%	46%	46%
テ. 地域の理解醸成を促す情報発信	37%	29%	32%	30%	38%	40%	50%
ト. 地域主体の参加促進	39%	39%	38%	37%	38%	38%	42%
ナ. 外部による効果検証	75%	76%	73%	78%	71%	74%	77%
ニ. KPI目標未達成の要因分析	49%	39%	43%	43%	47%	50%	69%
ヌ. 事業改善方針の明確化	46%	40%	44%	43%	42%	46%	59%
ネ. 事業改善方針の反映	51%	45%	48%	46%	50%	52%	65%

2) 事業を継続的に進めるための工夫

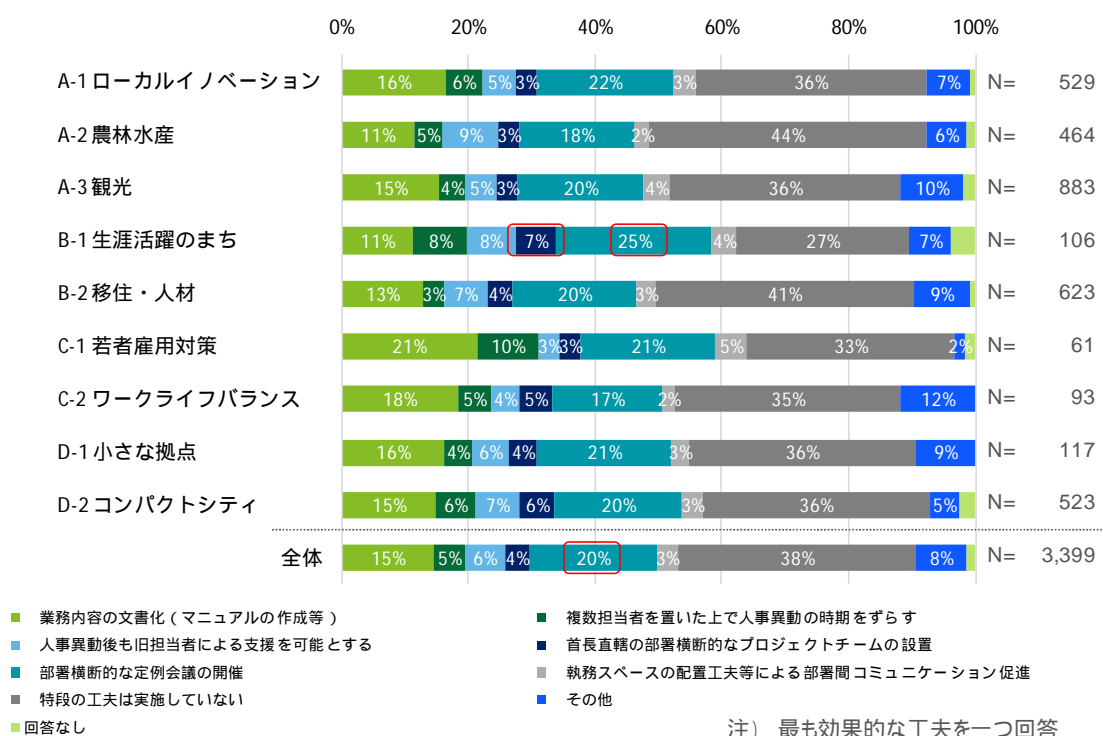
(ア) 事業テーマ別の傾向

最も効果的な工夫として、部署横断的な定例会議の開催を挙げる事業が最も多く、全体の2割。次いで、業務内容の文書化が続く。

一方で、人材育成に関する特段の工夫を実施していない事業も、全体の4割程度存在する。

事業テーマ別では、生涯活躍のまち分野において、部署横断的な定例会議の開催とプロジェクトチームの設置を挙げる事業が多く、部署間連携が比較的進んでいるものと考えられる。

図表 2-22 事業を継続的に進めるための工夫（事業テーマ別）

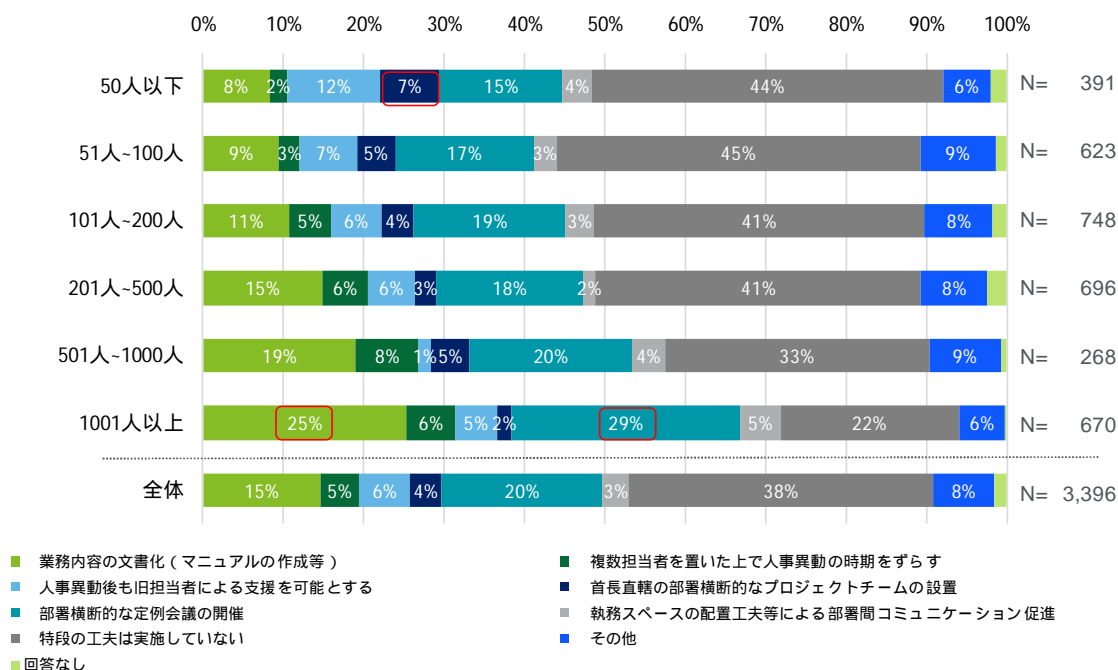


注) 最も効果的な工夫を一つ回答

(イ) 地方公共団体職員数別の傾向

職員数が多い団体ほど、最も効果的な工夫として、部署横断的な定例会議の開催や、業務内容の文書化を挙げる割合が増加。職員数 50 人以下の団体では、部署横断的なプロジェクトチームの設置を挙げる割合が他に比べて高い。

図表 2-23 事業を継続的に進めるための工夫（地方公共団体職員数別）



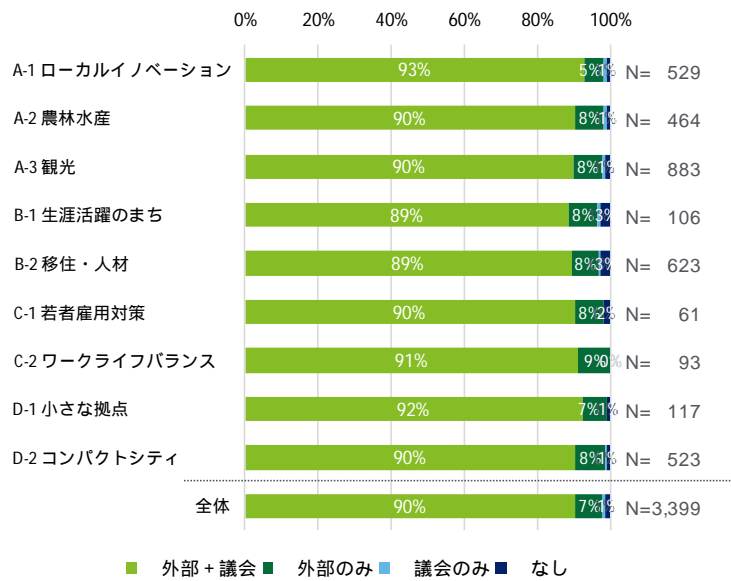
3) 効果検証の状況

(ア) 事業テーマ別の傾向

ほぼ全ての事業が外部または議会による効果検証を実施（予定含む）しており、全体の約 9 割の事業が外部及び議会双方の効果検証を実施している。

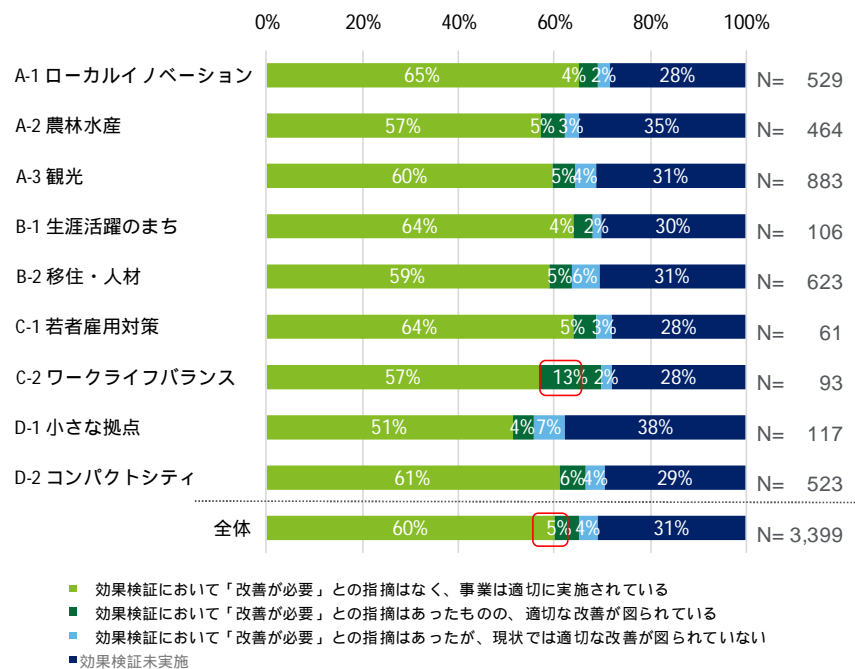
KPIの達成状況の確認や外部・議会等による客観的な検証は重要な手続であり、これらを定期的の実施することで、事業の改善を図ることが必要である。複数年の事業期間終了後に外部による効果検証を含めた丁寧な効果検証を実施する予定であっても、毎年度内部等による効果検証を実施することが必要である。また、広域事業においては、たとえ連携協議会への負担金拠出が中心の地方公共団体であっても、関係する地方公共団体間で連携した効果検証を実施し、その結果を共有することが重要である。

図表 2-24 効果検証の状況（事業テーマ別）



全体の6割の事業は、効果検証において改善が必要との指摘はされていない。効果検証を受けて適切な改善が図られた事業は、全体の5%。特にワークライフバランス分野でその割合が高く、これらの事業については効果検証が有効に作用していると考えられる。

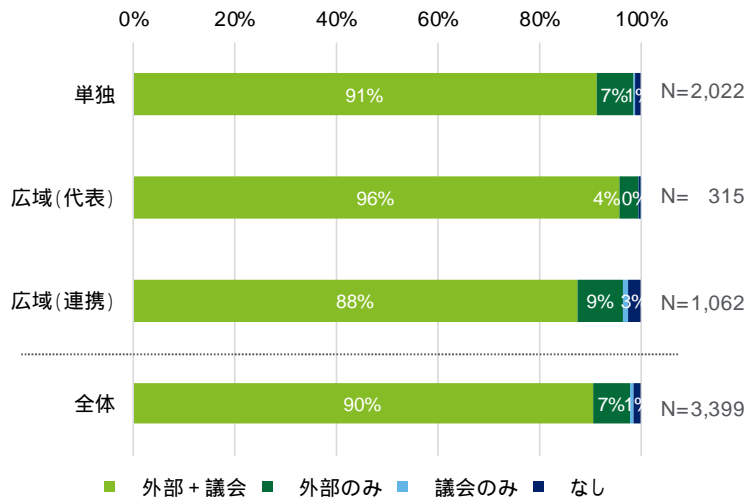
図表 2-25 効果検証を受けた改善（事業テーマ別）



(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

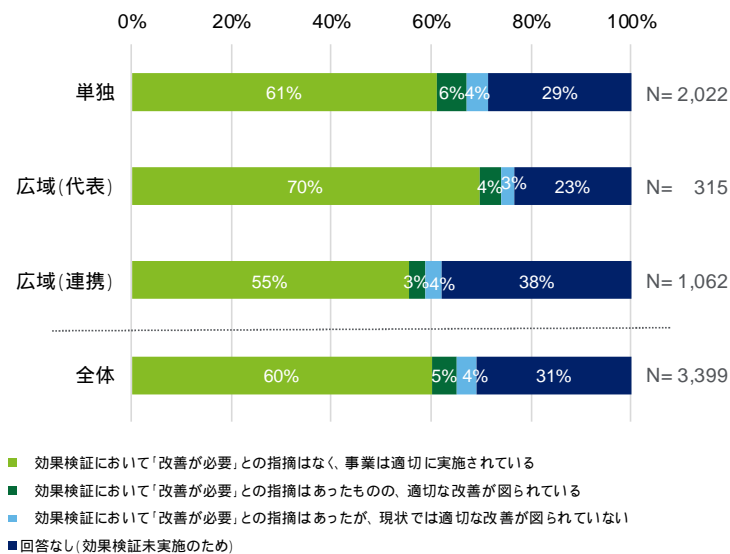
広域事業（代表団体）は、単独事業や広域事業（連携団体）に比べて外部及び議会双方の効果検証を実施（予定含む）した割合が高い。

図表 2-26 効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）



広域（代表）は、単独事業や広域（連携）に比べて、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が高い。

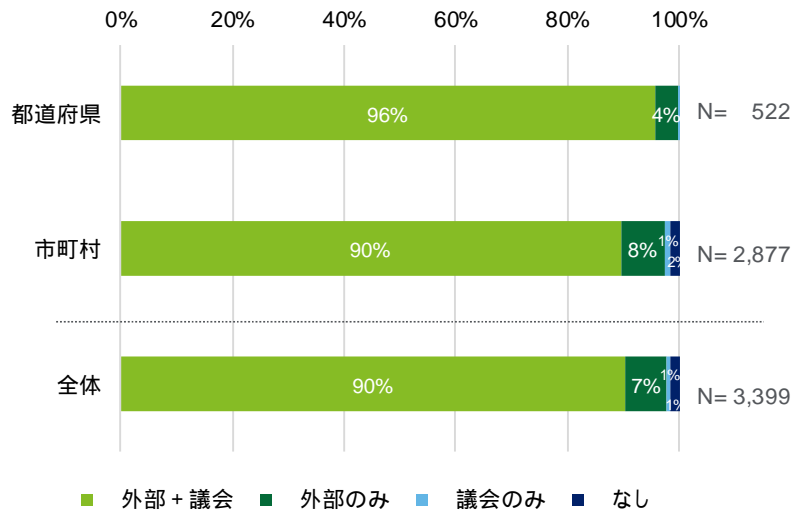
図表 2-27 効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

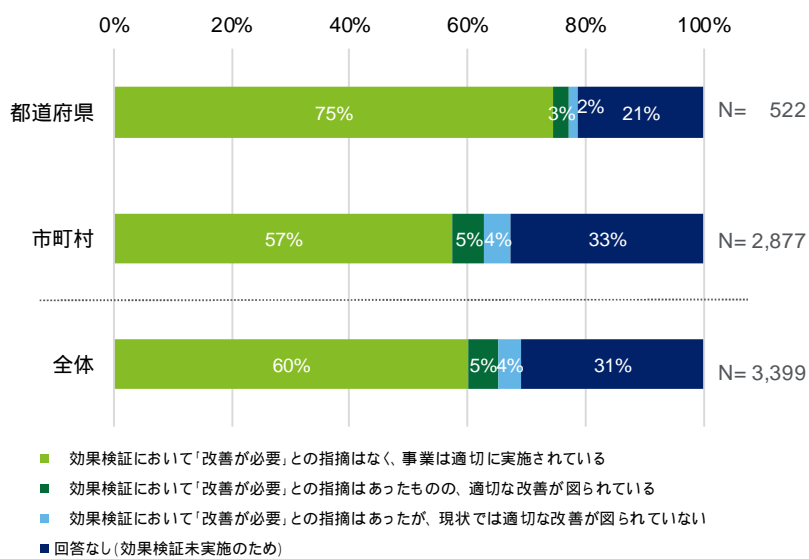
都道府県事業は、市町村事業に比べて外部及び議会双方の効果検証を実施(予定含む)した割合が高い。

図表 2-28 効果検証の状況(実施主体別)



都道府県事業は、市町村事業に比べて、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が高い。

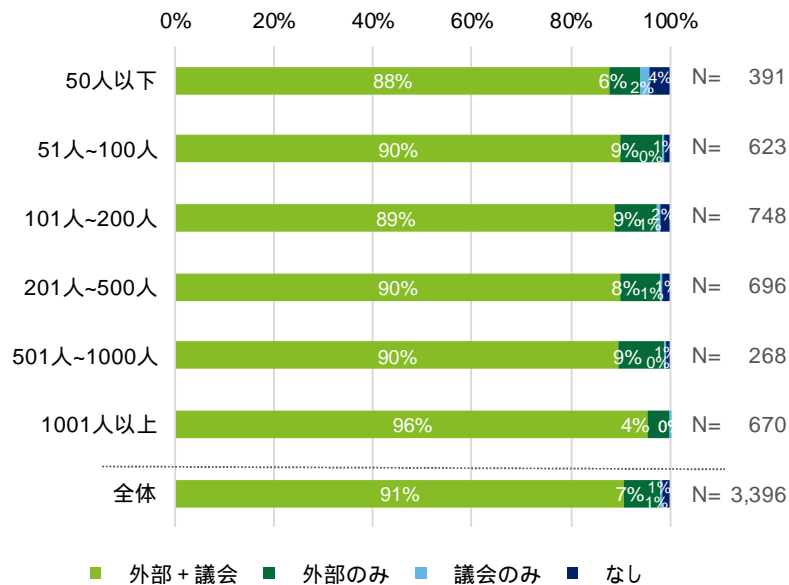
図表 2-29 効果検証を受けた改善(実施主体別)



(工) 地方公共団体職員数別の傾向

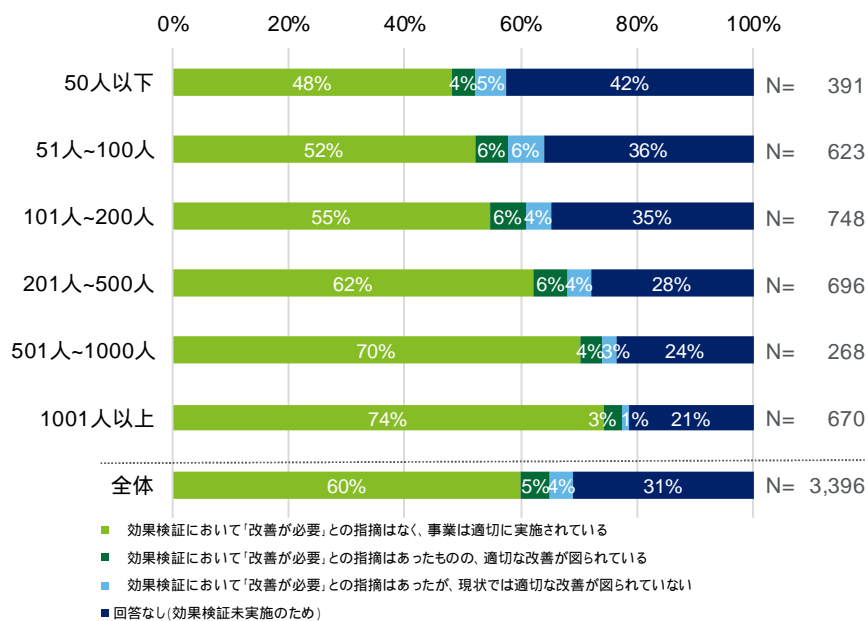
職員数 1,001 人以上の団体は、外部及び議会双方の効果検証を実施(予定含む)した割合が高い。

図表 2-30 効果検証の状況(地方公共団体職員数別)



職員数が多い団体ほど、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が高い。

図表 2-31 効果検証を受けた改善(地方公共団体職員数別)



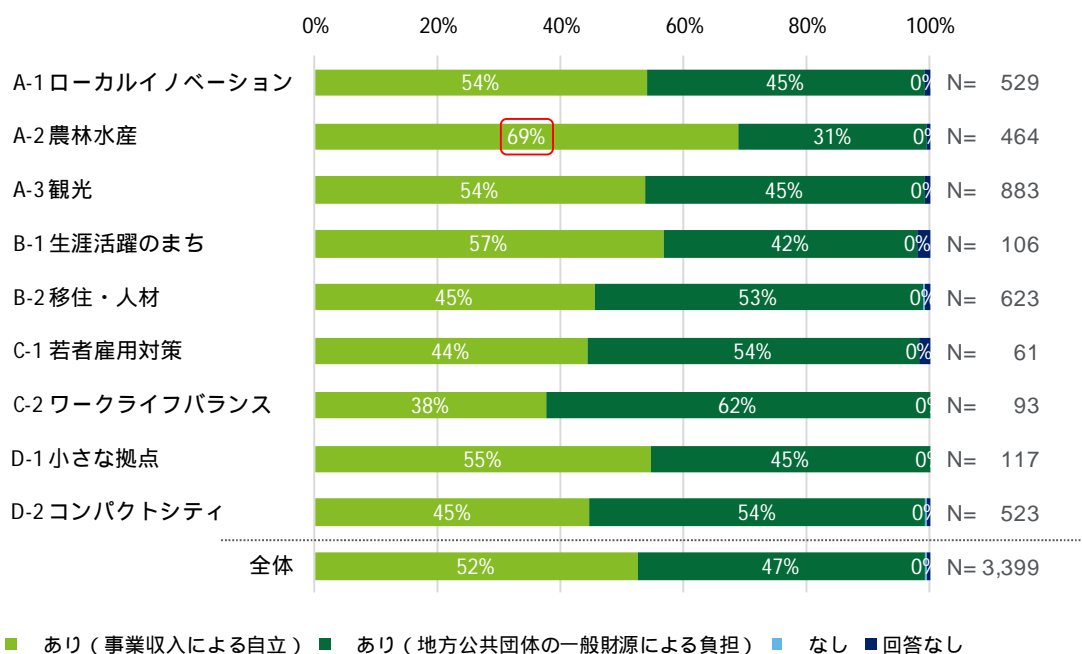
4) 自立化の進捗

(ア) 事業テーマ別の傾向

実施計画時点では、概ね半数程度の事業が事業収入による自立を見込んでいる。一般財源負担による自立を含めると、ほぼ全ての事業で自立化を見込んでいる。

テーマ別に比較すると、農林水産分野において、事業収入による自立化を見込む事業の割合が約7割と高い。一方で、ワークライフバランス分野では、一般財源による負担を見込む割合が高い。

図表 2-32 実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）

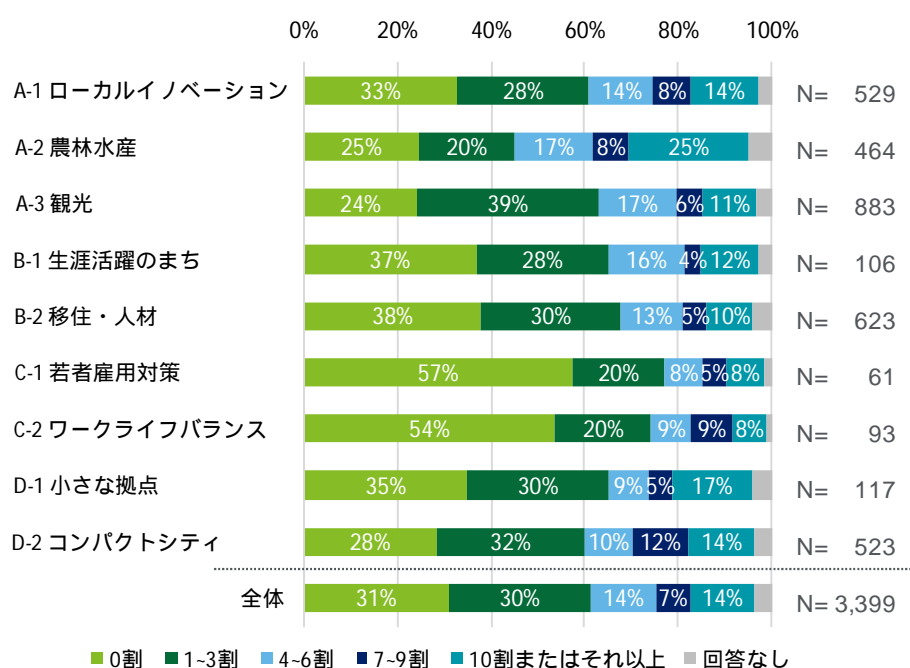


注) 事業収入による自立： 交付金や地方公共団体の一般歳出に頼らない事業運営

交付金事業終了の翌年度において事業収入が占める割合の見込みについて見ると、農林水産分野では、4分の1の事業が事業収入で全ての事業運営コストをカバーできる見込みとなっている。一方で、働き方改革分野（若者雇用対策、ワークライフバランス）では、6割弱の事業が事業収入を見込んでいない。

農林水産分野（農林水産物の販売収入等）では、収益事業を実施する事業が多くある一方で、働き方改革分野では、地方公共団体自身の行政サービスとしての側面が強く、まとまった事業収入が見込まれない事業が多いためと考えられる。

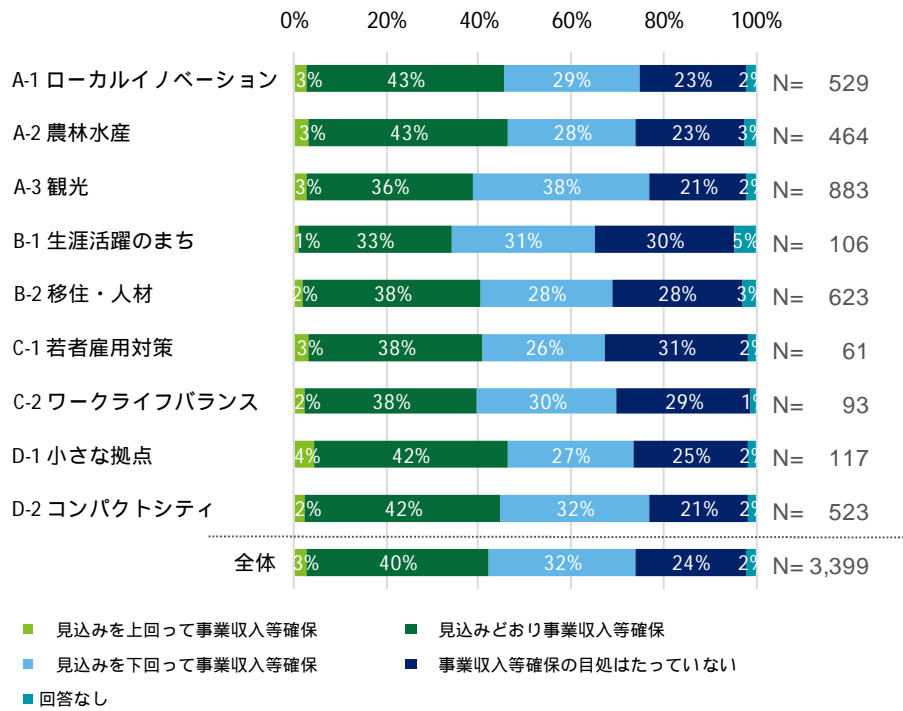
図表 2-33 事業収入が占める割合（事業テーマ別）



注) 交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト(投資に係る支出は除く)に占める事業収入の割合を回答

平成30年度の事業実施を踏まえた自立化の進捗状況について、4割強の事業が計画時の見込みどおりに事業収入や地方公共団体の一般財源を確保できる目処が立っている。一方で、2割程度の事業は、現時点でこれらの財源確保の目処が立っていない。

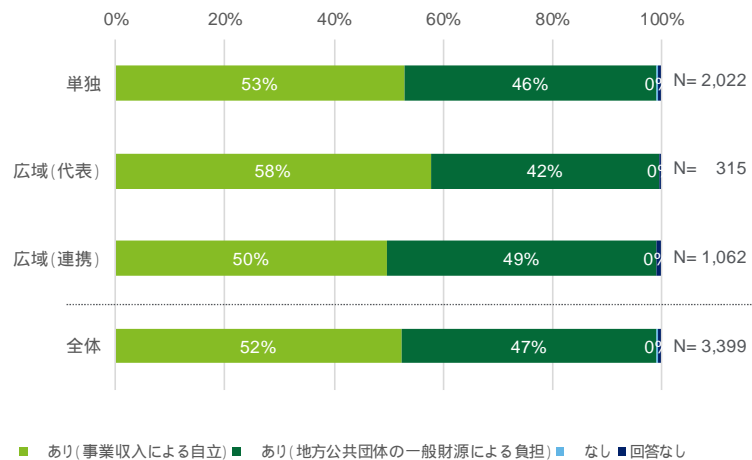
図表 2-34 自立化の進捗状況（事業テーマ別）



(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

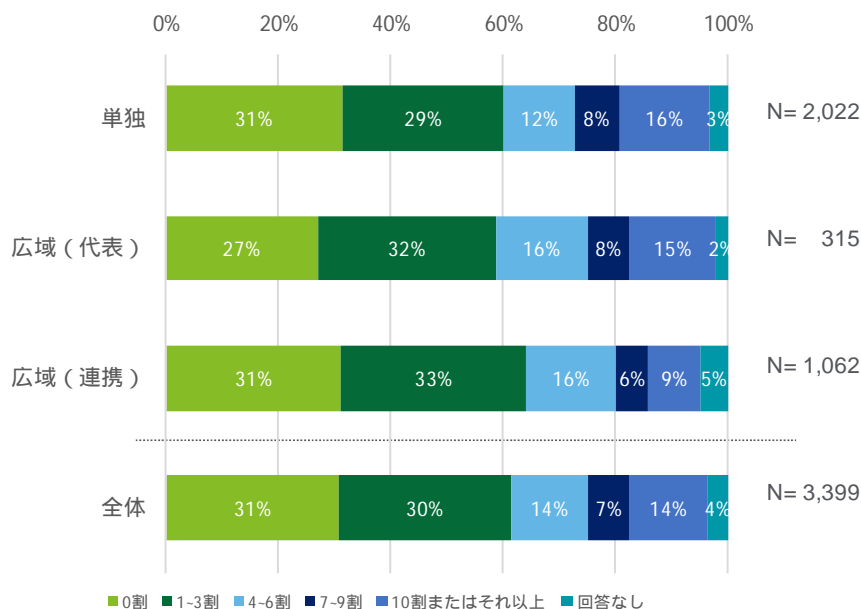
単独・広域の別で比較すると、広域事業の代表団体において、事業収入による自立を見込む割合が単独事業や広域事業の連携団体よりも若干高くなっているものの、目立った差異は見られない。

図表 2-35 実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）



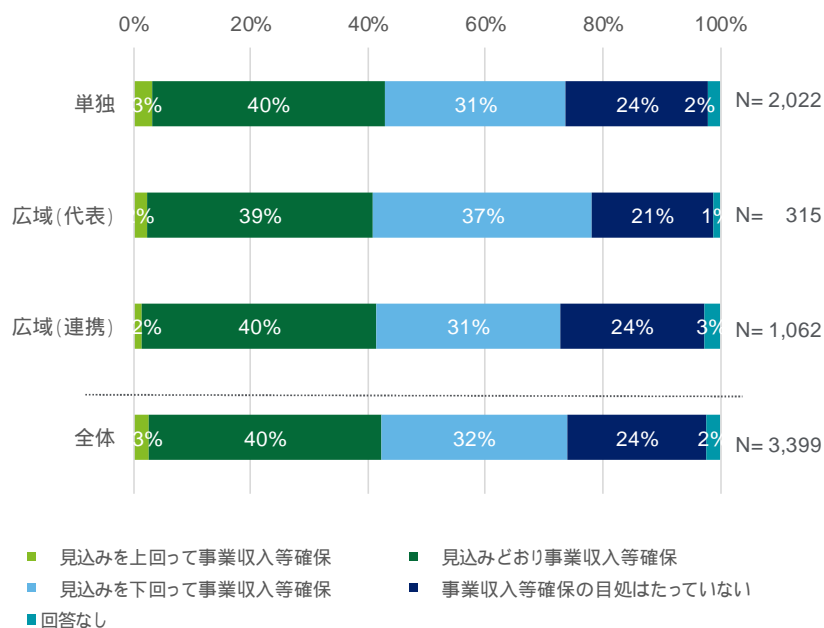
事業収入が占める割合の見込みに関しても、単独事業と広域事業とで目立った差異は見られない。

図表 2-36 事業収入が占める割合（単独事業・広域事業の別）



平成 30 年度の事業実施を踏まえた進捗状況を見ると、見込み以上に財源を確保できた事業の割合は、単独事業と広域事業で目立った差異は見られない。

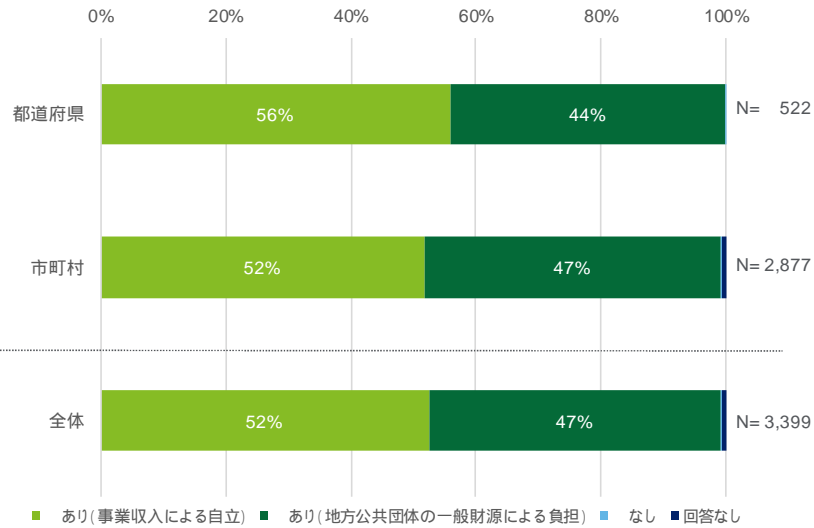
図表 2-37 自立化の進捗状況（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

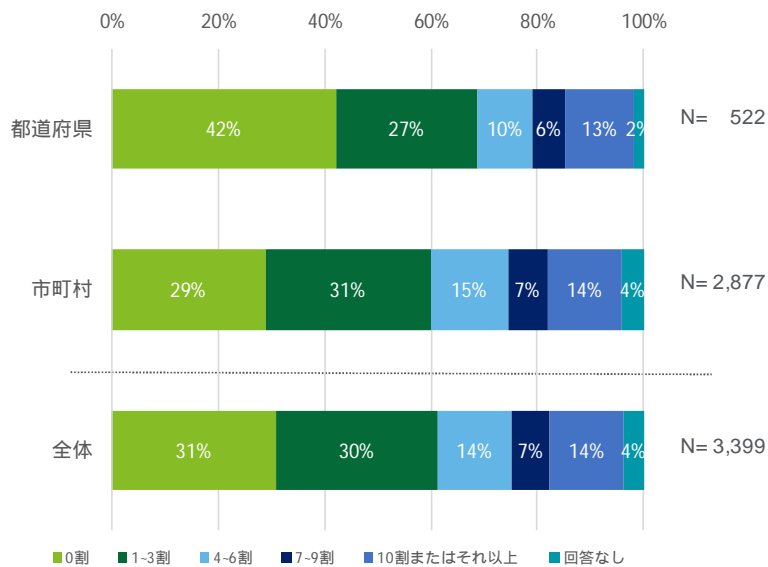
都道府県事業と市町村事業で自立化の見込みに目立った差異は見られない。

図表 2-38 実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）



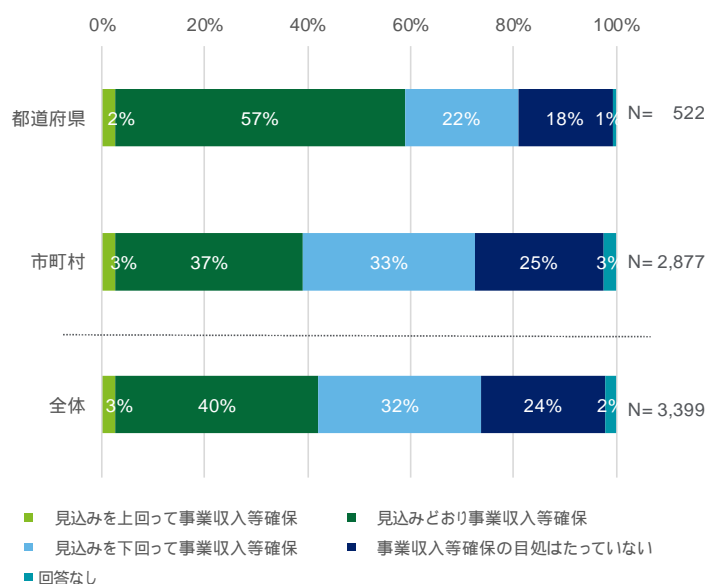
事業収入が占める割合の見込みについては、市町村事業の方が都道府県事業に比べて事業収入の割合が高い傾向にある。

図表 2-39 事業収入が占める割合（実施主体別）



平成 30 年度の事業実施を踏まえた進捗状況を見ると、見込み以上に財源を確保できた事業の割合は、都道府県事業の方が市町村事業に比べて高い結果となっている。

図表 2-40 自立化の進捗状況（実施主体別）



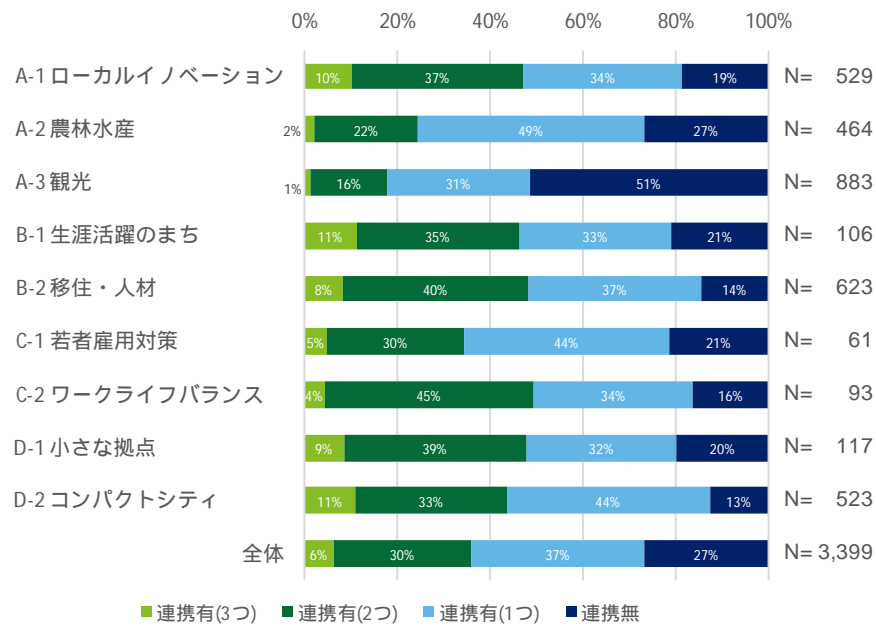
5) 政策間連携の状況

(ア) 事業テーマ別の傾向

政策間連携の状況を分析するため、交付金事業において連携する事業テーマを調査した結果を以下に示す。

7 割を超える事業が、他分野と連携していると回答している。特に、ワークライフバランス分野では、2 分野以上と連携している割合が約 5 割となっており、多角的な政策として展開されている。

図表 2-41 政策間連携の状況（事業テーマ別）



注) 連携先の事業テーマは最大3つまで回答可能
「連携無」には連携政策として自テーマを回答しているものを含む

交付金事業の事業テーマ別に、連携先の事業テーマを調査した結果を以下に示す。

連携先としては観光分野が最も多く、全事業の約 3 分の 1 が観光分野と連携している。次いで、農林水産、移住・人材、若者雇用対策の順で多い。

テーマ別では、農林水産と観光の組み合わせが多い。その他、コンパクトシティと観光、ワークライフバランスと移住・人材、移住・人材と観光、若者雇用対策と移住・人材、等の組み合わせも多い。

図表 2-42 連携対象の事業テーマ（自テーマ間の連携は除く）

連携先 \ 連携元	全体	A-1 ローカルイノベーション	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生涯活躍のまち	B-2 移住・人材	C-1 若者雇用対策	C-2 ワークライフバランス	D-1 小さな拠点	D-2 コンパクトシティ
	N=3399	N=529	N=464	N=883	N=106	N=623	N=61	N=93	N=117	N=523
A-1 ローカルイノベーション	7%		10%	5%	4%	13%	8%	13%	9%	7%
A-2 農林水産	27%	34%		35%	25%	34%	18%	8%	38%	24%
A-3 観光	33%	29%	53%		36%	47%	16%	5%	31%	68%
B-1 生涯活躍のまち	6%	5%	3%	2%		7%	5%	15%	16%	11%
B-2 移住・人材	20%	40%	17%	17%	33%		43%	53%	23%	17%
C-1 若者雇用対策	15%	19%	15%	6%	15%	32%		41%	9%	7%
C-2 ワークライフバランス	4%	7%	1%	0%	8%	6%	25%		2%	2%
D-1 小さな拠点	2%	2%	1%	0%	9%	2%	3%	1%		6%
D-2 コンパクトシティ	2%	3%	0%	3%	7%	2%	0%	2%	9%	

注) 連携元の事業テーマごとに、連携先として回答された事業テーマ別の事業数(自テーマを除く)を集計し、連携元の事業テーマ総数で除した結果を表示
「全体」列については、連携先として回答された事業テーマ別の事業数(自テーマを除く)を集計し、事業総数で除した結果を表示
連携先の事業テーマは最大3つまで回答可能

2.2.3 事業の結果

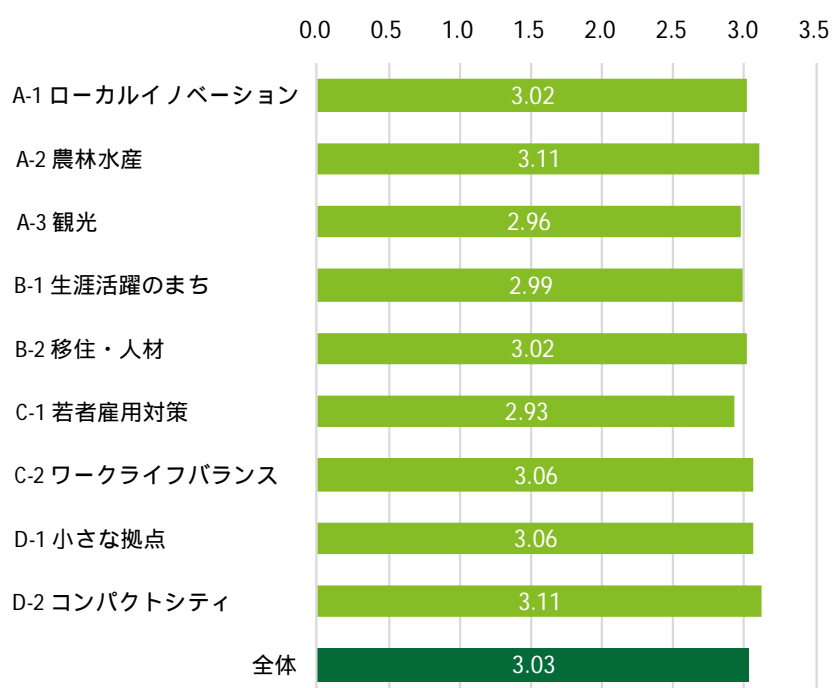
1) KPIの実績

(ア) 事業テーマ別の傾向

KPIの設定状況

1 事業当たりの KPI 数は平均 3 個。テーマ別に比較すると、農林水産及びコンパクトシティ分野が最も多く、平均 3 個以上の KPI を設定されているが、1 事業当たりの KPI 数にテーマ別の大きな差異は見られない。

図表 2-43 1 事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）

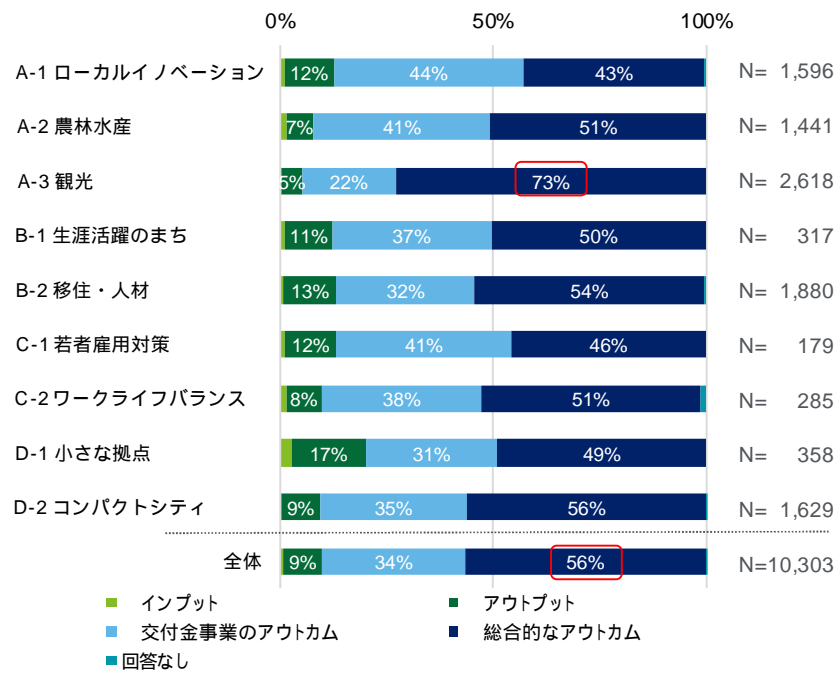


KPIの分類

KPI 全体の 6 割弱が 総合的なアウトカム。 交付金事業のアウトカムと合わせると、全体の 9 割がアウトカム指標。テーマ別では、特に観光分野において 総合的なアウトカムの割合が高く、観光分野全体の 7 割以上。

観光分野においては、観光入込客数や観光消費額の増加といった KPI が設定されやすく、これらは交付金事業以外の既存の施策による効果も含まれるため、総合的なアウトカムの割合が高いものと推測される。

図表 2-44 KPI の分類 (事業テーマ別)

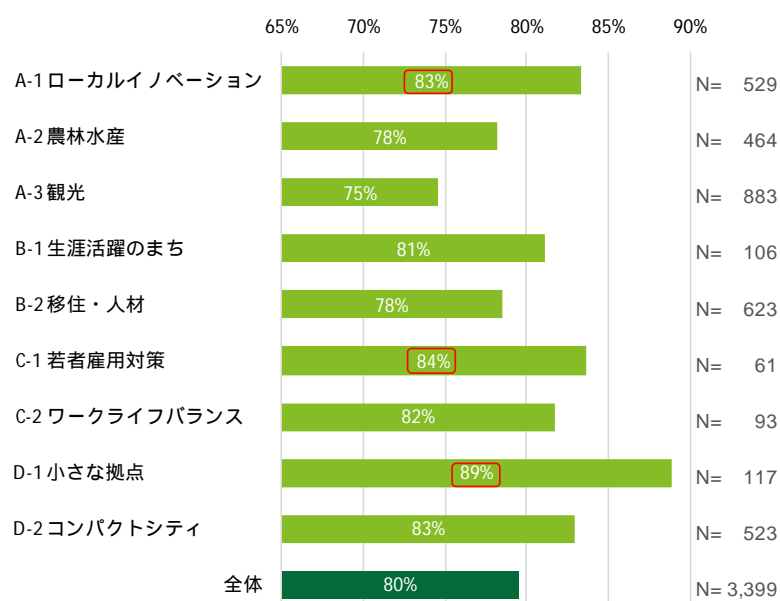


KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

少なくとも一つの KPI 目標を達成した事業は、全体の約 8 割。テーマ別では、小さな拠点やローカルイノベーション、若者雇用対策の分野で達成率が高い。一方で、観光分野では達成率が全体平均を下回る。

KPI の分類別割合と照らし合わせてみると、総合的なアウトカムの割合が高いテーマは KPI 目標を達成した事業の割合が低い傾向にある。これは、後述の通り、総合的なアウトカムはその他の KPI に比べて達成率が低いことに起因するものと考えられる。

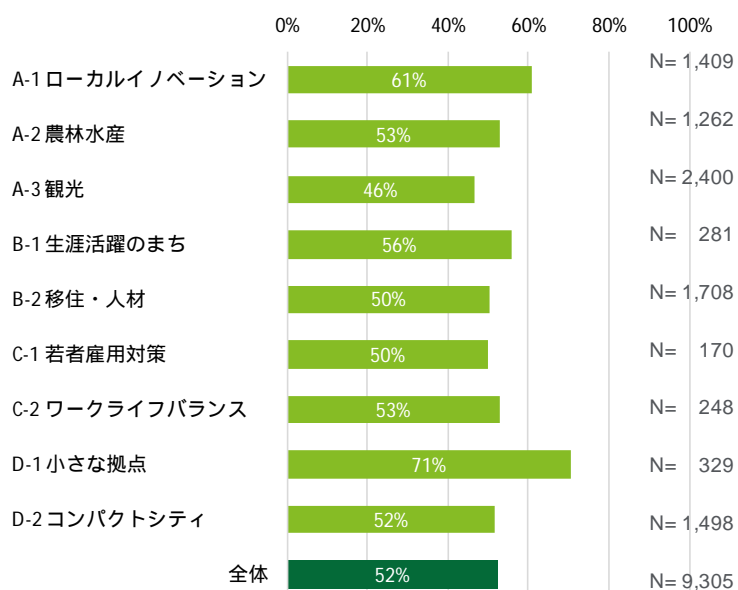
図表 2-45 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）



目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI は全体の約 5 割。テーマ別では、小さな拠点やローカルイノベーションの分野で達成率が高い。一方で、観光や移住・人材分野では達成率が低い。

図表 2-46 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）



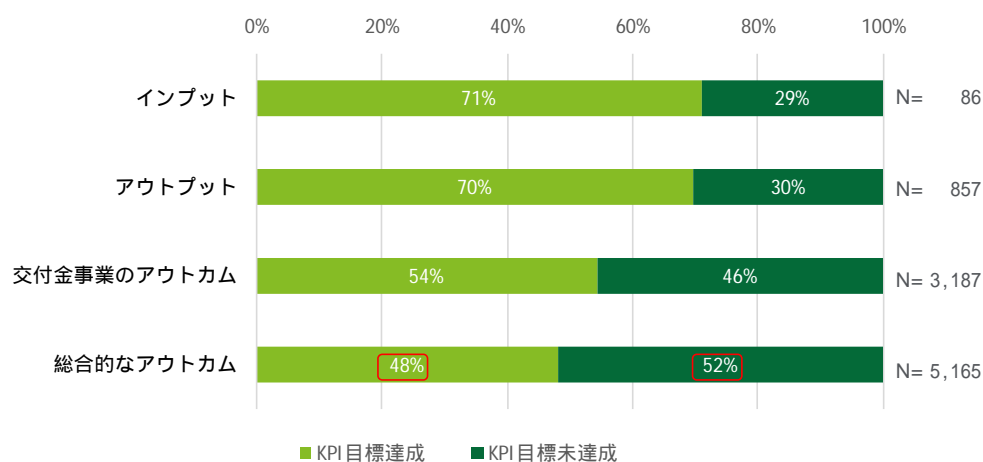
目標値ゼロ、実績値ゼロの場合は分母から除く

ここで、KPIの分類別の目標達成割合を見てみると、インプット及びアウトプットのKPI目標達成割合が約7割程度となっている一方で、総合的なアウトカムのKPI目標達成割合は5割以下となっている。

総合的なアウトカムは、交付金事業以外の要因にも影響を受けるためその他のKPIに比べて達成率が低いものと考えられる。

なお、KPIの設定では、交付金事業のアウトカムとアウトプットの両方が設定されている状態が望ましい。

図表 2-47 KPIの分類別の目標達成状況

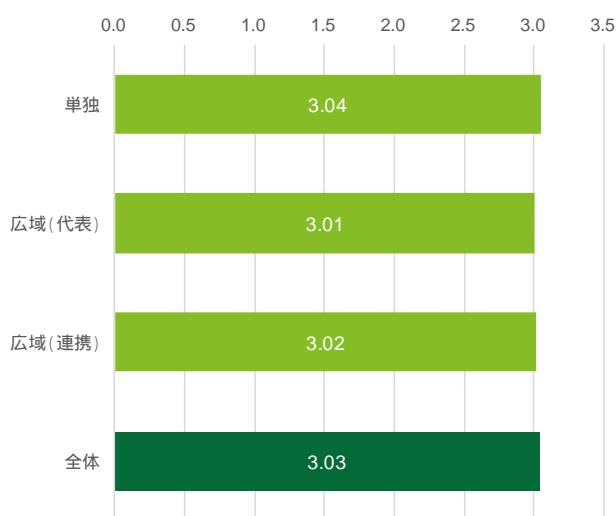


(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

KPIの設定状況

単独事業・広域事業別では1事業当たりのKPI数に大きな差異は見られない。

図表 2-48 1事業当たりのKPI数（単独事業・広域事業の別）

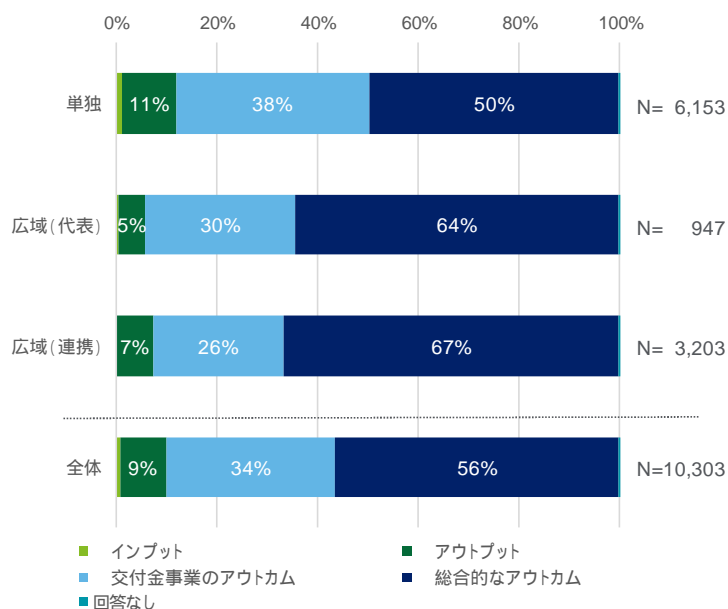


KPIの分類

広域事業は単独事業に比べて総合的アウトカムの割合が高い。

広域事業の半数程度を観光分野が占めており、当該分野において総合的アウトカムの割合が高いことが背景にあるものと考えられる。

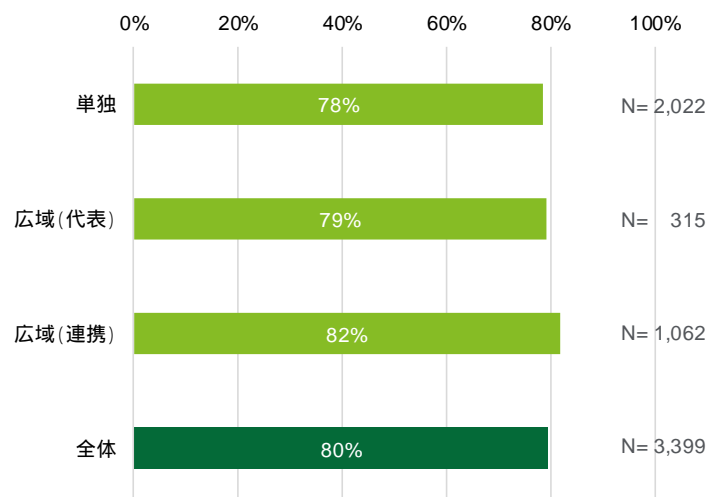
図表 2-49 KPIの分類（単独事業・広域事業の別）



KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

単独事業・広域事業別では KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

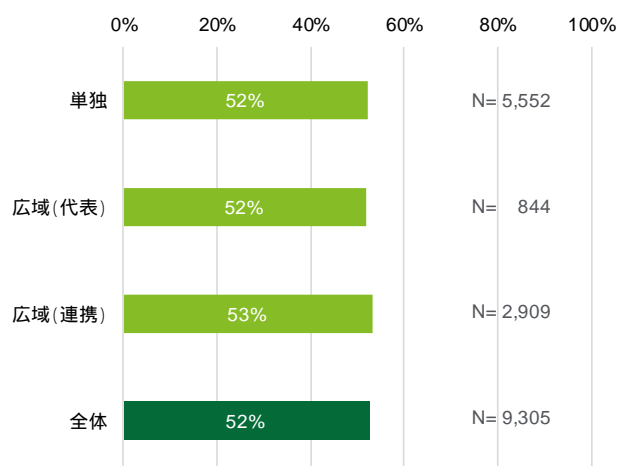
図表 2-50 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）



目標値に達した KPI の割合

単独事業・広域事業別では目標値に達した KPI の割合に大きな差異は見られない。

図表 2-51 目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）



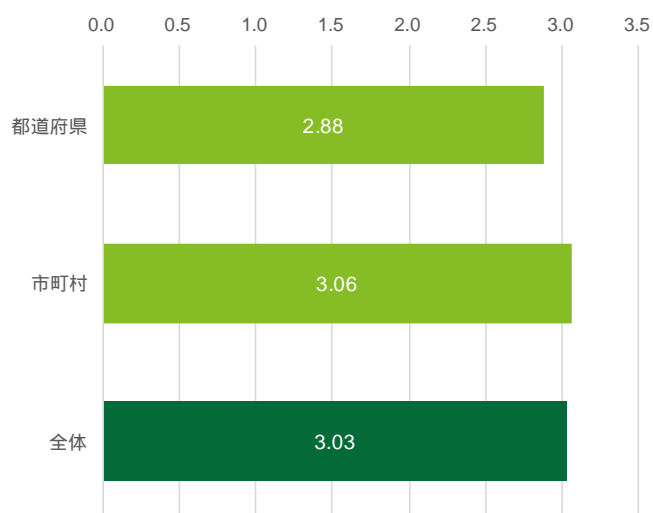
目標値ゼロ、実績値ゼロの場合は分母から除く

(ウ) 実施主体別の傾向

KPI の設定状況

都道府県事業に比べて市町村事業の方が、1 事業当たりの KPI 数が多い傾向にある。

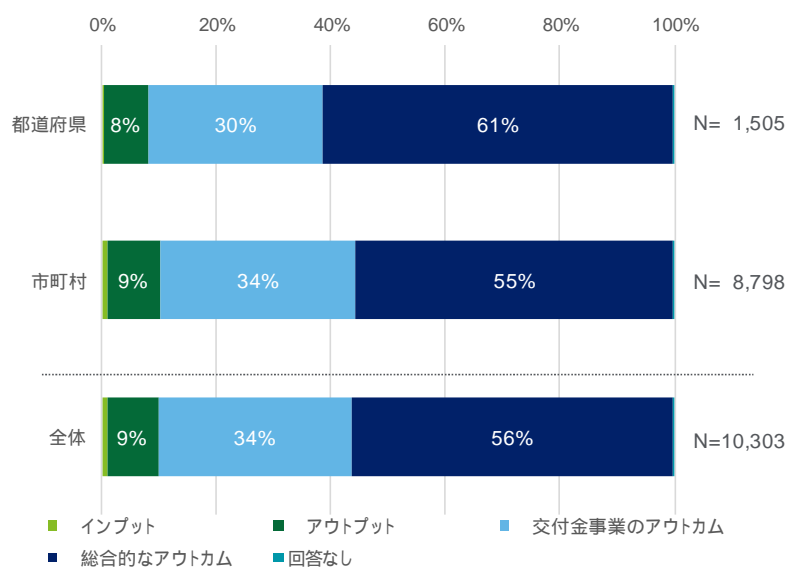
図表 2-52 1 事業当たりの KPI 数（実施主体別）



KPI の分類

都道府県事業は市町村事業に比べて総合的なアウトカムの割合が高い。

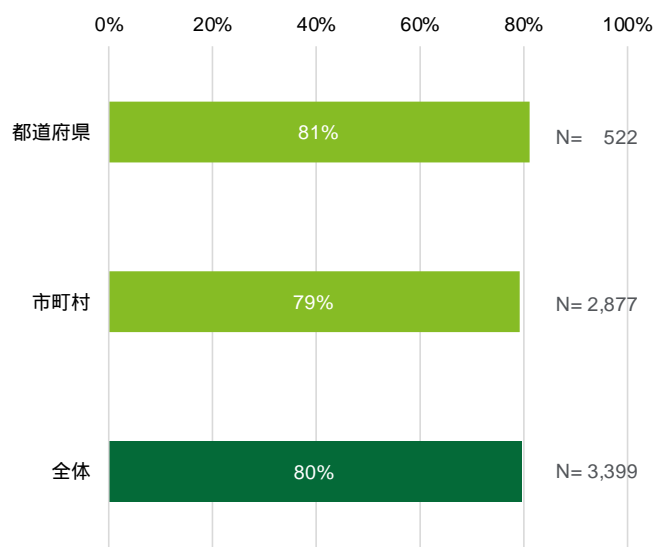
図表 2-53 KPI の分類（実施主体別）



KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

実施主体別では KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

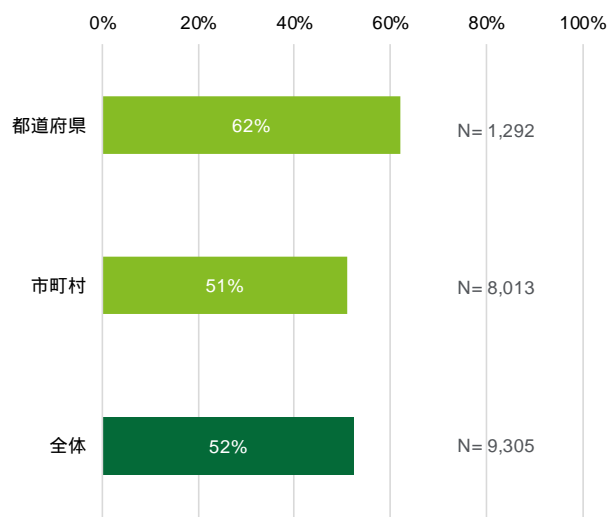
図表 2-54 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）



目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI の割合については、都道府県事業の方が市町村事業に比べて高い。

図表 2-55 目標値に達した KPI の割合（実施主体別）



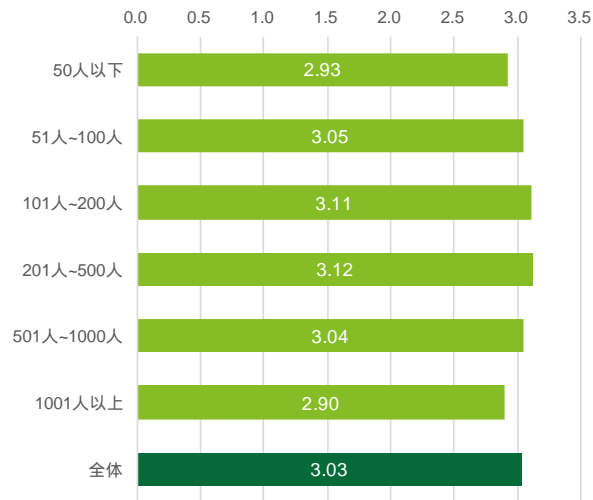
目標値ゼロ、実績値ゼロの場合は分母から除く

(工) 地方公共団体職員数別の傾向

KPI の設定状況

職員数 50 人以下の団体及び職員数 1,001 人以上の団体では、1 事業当たりの KPI 数が全体平均を下回っている。

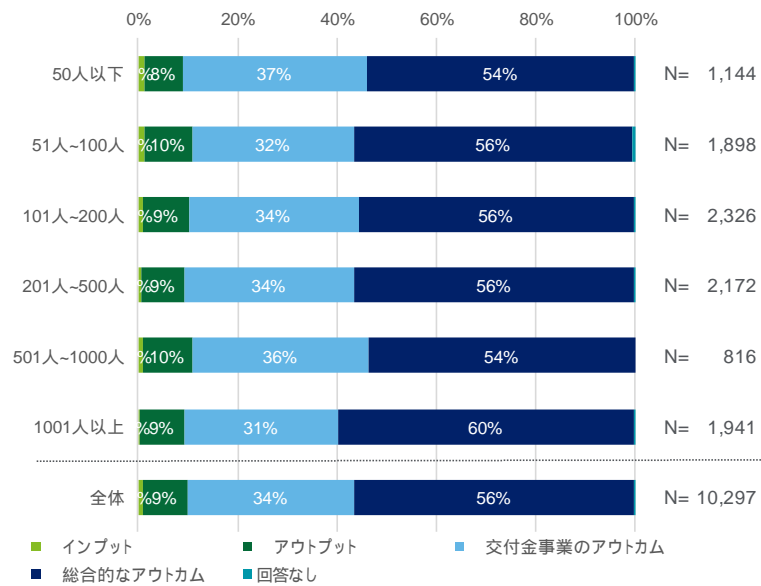
図表 2-56 1 事業当たりの KPI 数（地方公共団体職員数別）



KPI の分類

職員数 1,001 人以上の団体では、総合的なアウトカムの割合が高い。

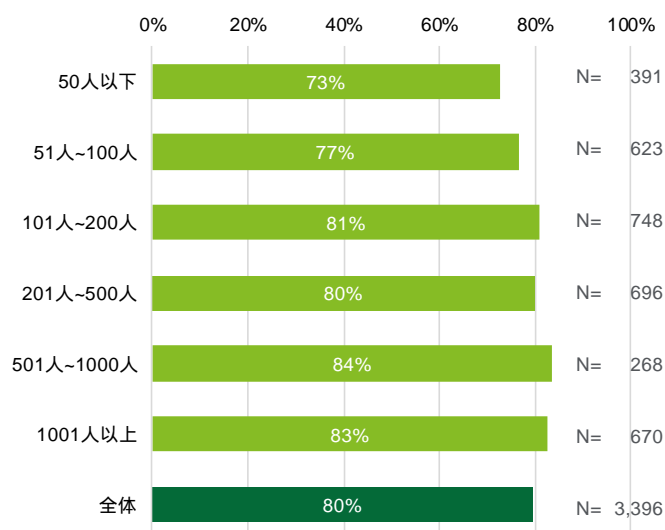
図表 2-57 KPI の分類（地方公共団体職員数別）



KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

職員数が多くなるほど、KPI 目標を達成した事業の割合が高くなる傾向にある。

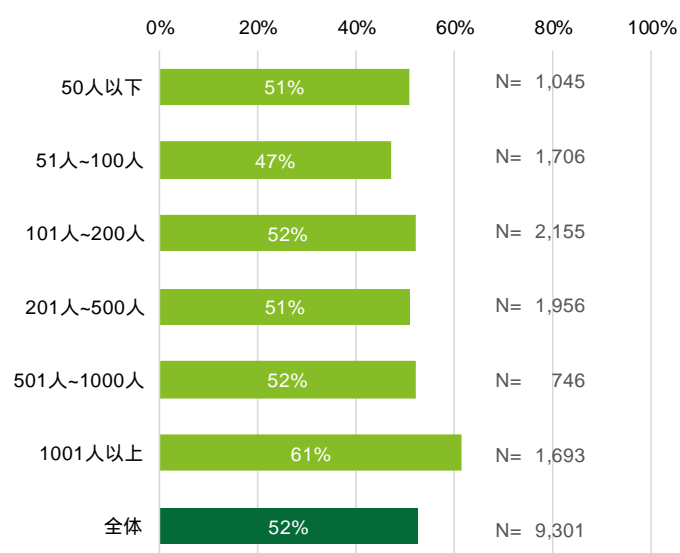
図表 2-58 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（地方公共団体職員数別）



目標値に達した KPI の割合

職員数 1,001 人以上の団体は他に比べて目標値に達した KPI の割合が高い。

図表 2-59 目標を達成した KPI（地方公共団体職員数別）



目標値ゼロ、実績値ゼロの場合は分母から除く

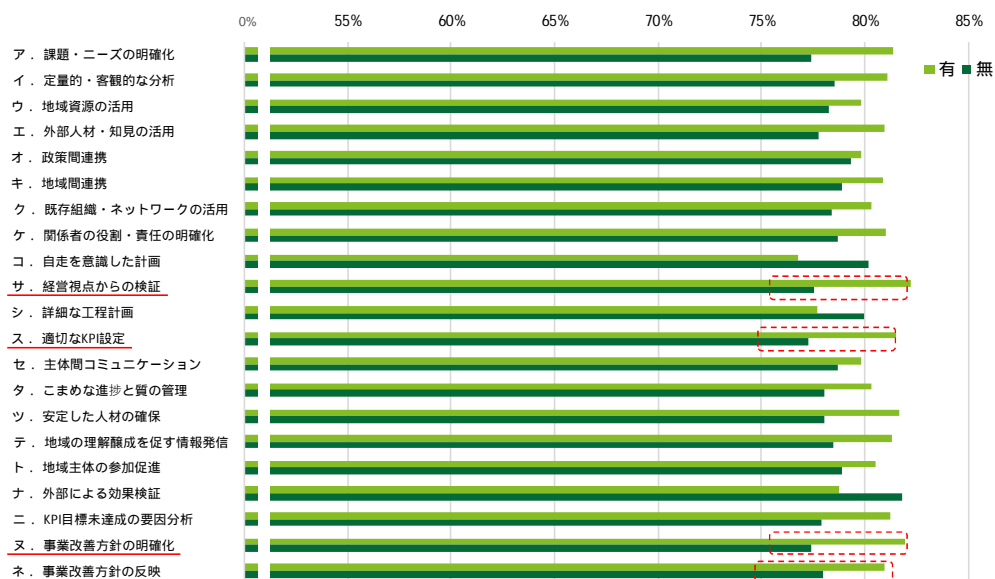
(オ) 事業実施時に留意した項目との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、概ね全ての「取り組むべきこと」について、これを実施した事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった。

特に、「サ.経営視点からの検証」、「ス.適切な KPI 設定」、「ヌ.事業改善方針の明確化」、「ネ.事業改善方針の反映」といった項目は、実施の有無によって KPI 目標達成した事業の割合に大きな差が生じており、これらの項目の実施が、KPI 目標の達成に貢献している可能性が考えられる。

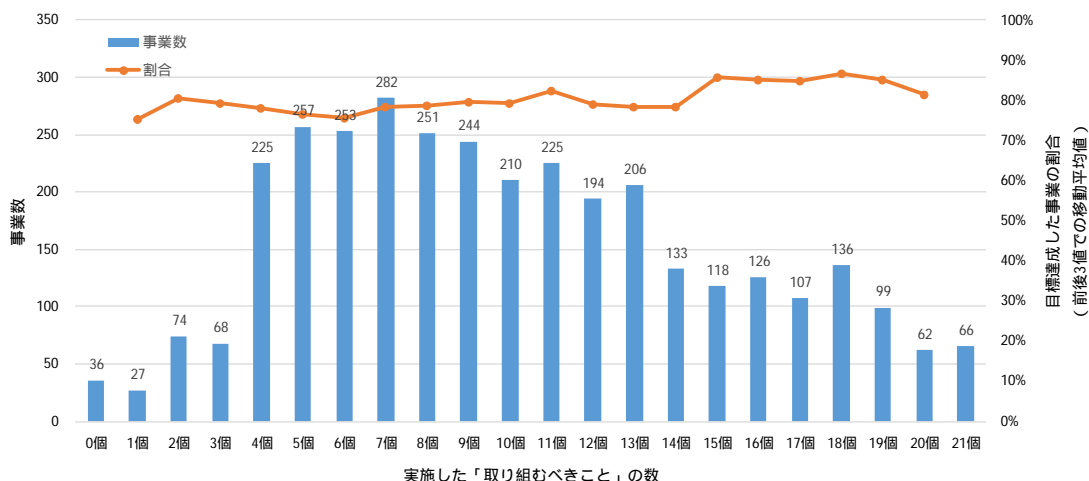
一方で、「コ.自走を意識した計画」、「シ.詳細な工程計画」といった項目は、実施の有無が KPI 目標の達成に大きな影響を及ぼしていないと言える。あくまで推進交付金により財源が確保されている間は、資金調達や採算性検討の実施が目標達成に与える影響は小さいと考えられるが、交付金事業終了後の自立化の観点からは、これらの項目は早期に検討を進めておくことが望まれる。

図表 2-60 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の KPI 目標を達成した事業の割合を見たところ、大きな差異は見られなかった。

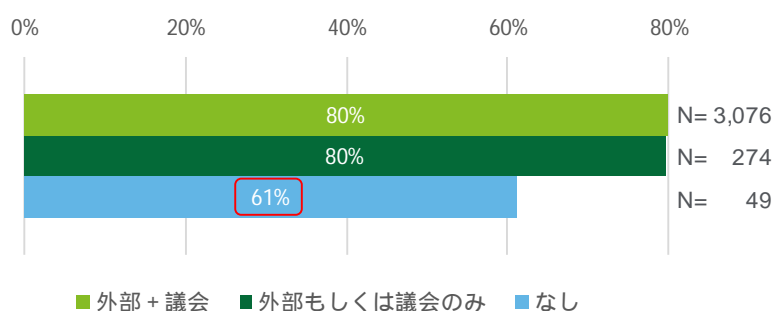
図表 2-61 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）



(カ) 効果検証の状況との関係性

効果検証を実施（予定含む）した事業の方が、KPI 目標を達成した事業の割合が高く、効果検証の充実が KPI 目標の達成に好影響を及ぼしているものと考えられる。

図表 2-62 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）

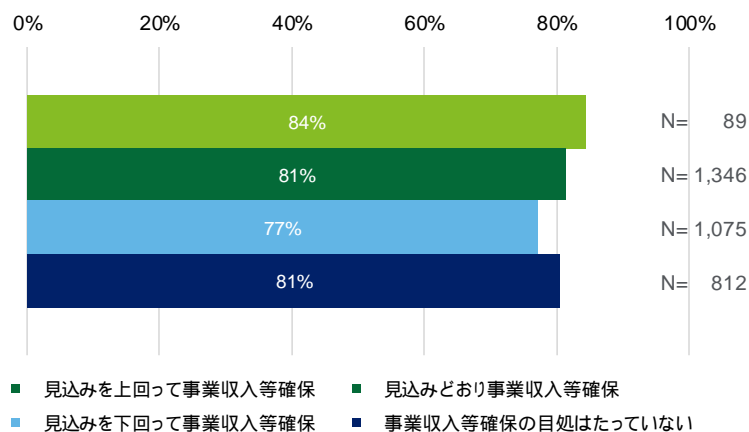


(キ) 財源確保の進捗との関係性

財源確保の進捗状況別では、KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

推進交付金により財源が確保できている間は、財源確保の進捗が KPI 目標達成に与える影響は大きくないものと考えられる。

図表 2-63 KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）



2) 地方創生への効果認識

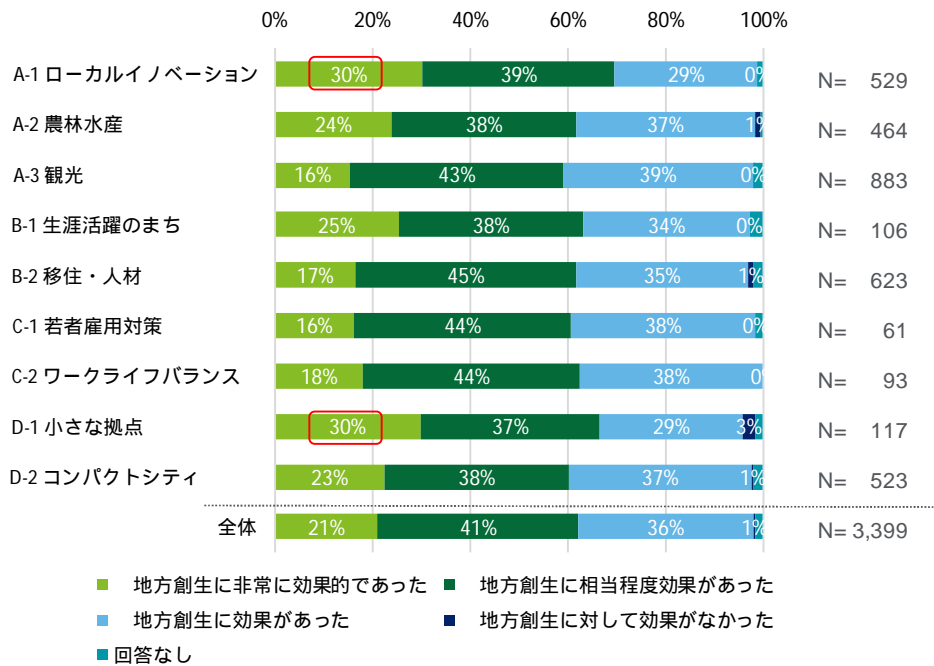
(ア) 事業テーマ別の傾向

ほぼ全ての事業で、地方創生に効果があったと認識。地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は、全体の2割程度。

テーマ別では、小さな拠点、ローカルイノベーションの各分野において、非常に効果的であったと認識された割合が高い。

小さな拠点では、対象集落の活性化や利便性向上、コミュニティビジネスの展開などの事業効果を身近に感じやすいことが要因として考えられる。ローカルイノベーションでは、起業創業の実現などで事業効果がわかりやすく経済波及効果も大きいことが要因として考えられる。

図表 2-64 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）

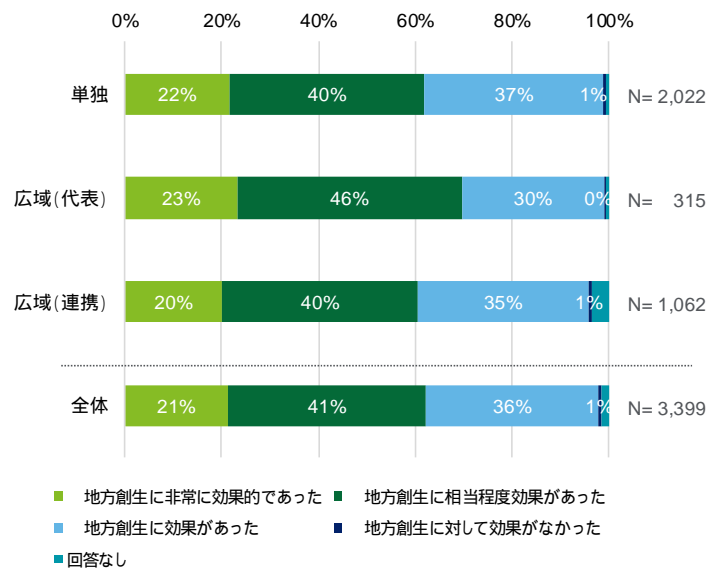


(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

広域事業（代表団体）は、単独事業や広域事業（連携団体）に比べて地方創生への効果認識が高い。

広域事業について、同一の事業であっても代表団体と連携団体とで効果認識に差が生じている。

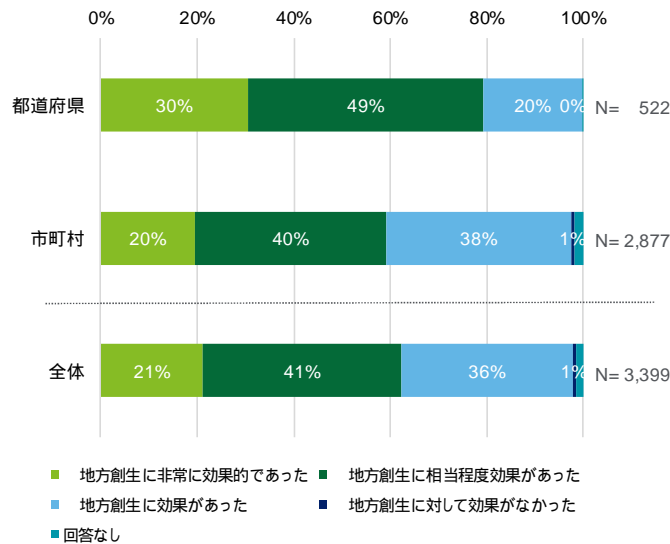
図表 2-65 地方創生への効果認識の状況（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業は、市町村事業に比べて地方創生への効果認識が高い。先述の通り、都道府県事業は市町村事業に比べて事業プロセスにおける取組が充実しており、このことが地方創生への効果認識に好影響を及ぼしている可能性が考えられる。

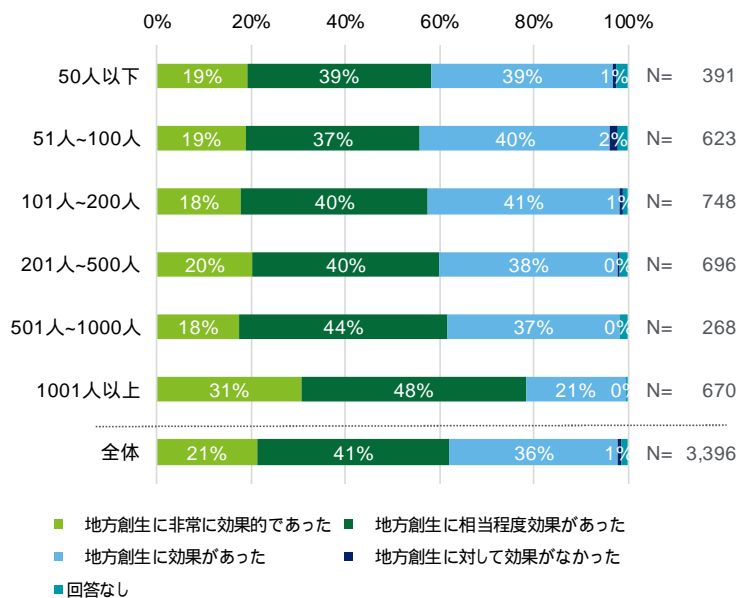
図表 2-66 地方創生への効果認識の状況（実施主体別）



(エ) 地方公共団体職員数別の傾向

職員数 1,001 人以上の団体は、その他に比べて地方創生への効果認識が高い。これは、職員数 1,001 人以上の団体の約 8 割が都道府県事業であることに起因するものと考えられる。

図表 2-67 地方創生への効果認識の状況（地方公共団体職員数別）



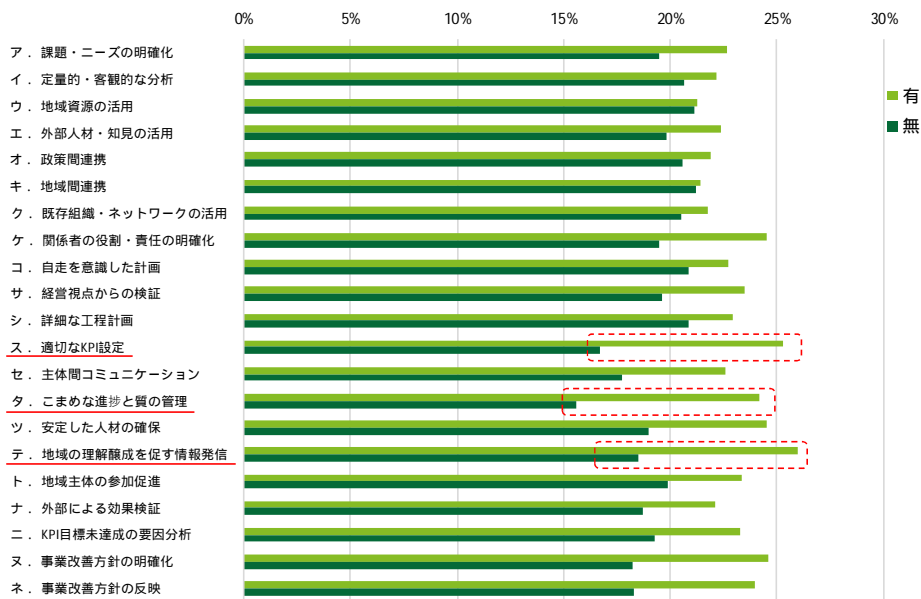
(オ) 事業実施時に留意した項目との関係性

全ての項目について、「取り組むべきこと」を実施した事業の方が地方創生への効果認識が高い。

特に、「ス.適切な KPI 設定」、「タ.こまめな進捗と質の管理」、「テ.地域の理解醸成を促す情報発信」といった項目は地方創生への効果認識に貢献している可能性が考えられる。

図表 2-68 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）

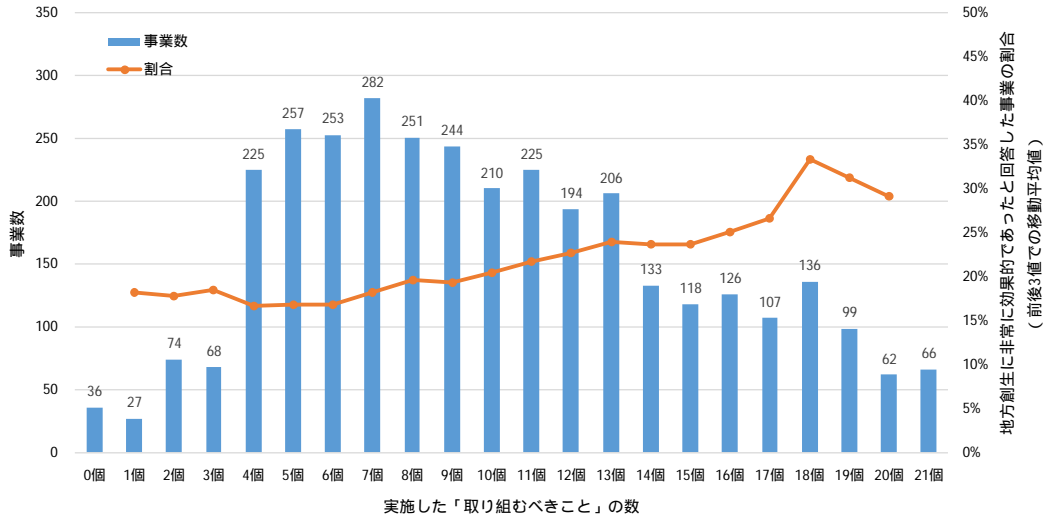
（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合を見てみると、概ね、「取り組むべきこと」の実施数が増加するに連れてその割合が高まる傾向。

事業プロセスの充実が、地方創生への効果認識に好影響を及ぼしているものと考えられる。

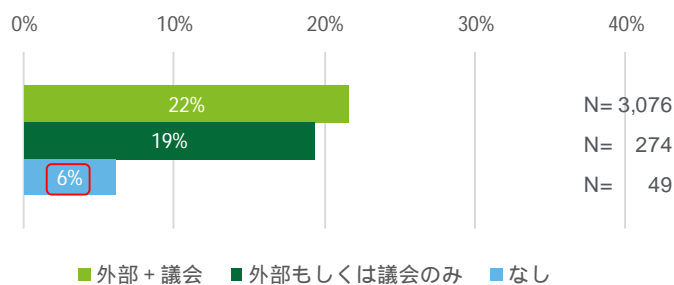
図表 2-69 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）
（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



(カ) 効果検証の状況との関係性

外部及び議会双方の効果検証を実施した事業では、いずれか一方のみの効果検証を実施した事業や効果検証を実施しない事業に比べて、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合が高い。

図表 2-70 地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）
（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）

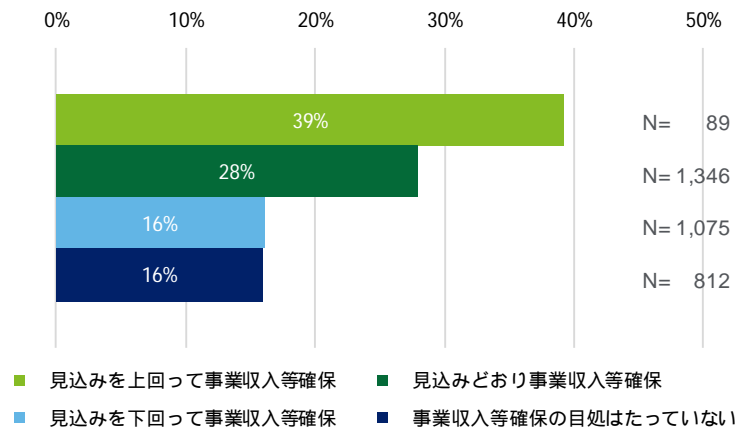


(キ) 財源確保の進捗との関係性

自立化に向けた財源確保が進んでいる事業の方が、地方創生に非常に効果的であったと回答した割合が高い。地方創生への効果認識は、平成 30 年度の KPI 目標達成割合とは異なり、自立化の見込みなど交付金事業終了後の将来見通しも含めて判断されると考えられるため、財源確保の進捗状況が地方創生への効果認識に好影響を及ぼしているものと推測される。

図表 2-71 地方創生への効果認識の状況（財源確保の進捗状況別）

（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



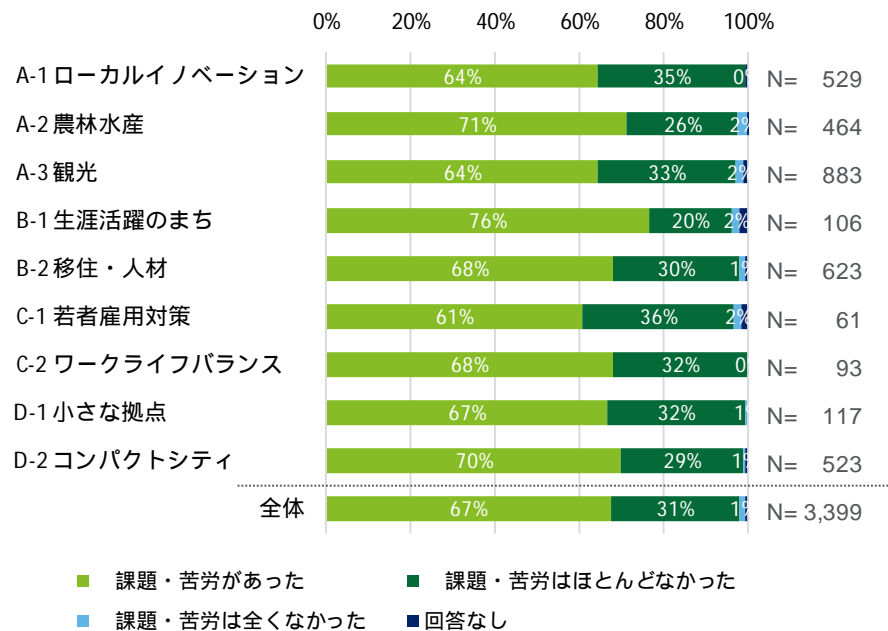
3) 事業実施時に感じた課題・苦勞

(ア) 事業テーマ別の傾向

課題・苦勞の有無

全体の約7割の事業が、課題・苦勞があったと回答。課題・苦勞は全くなかったと回答した事業はほとんど無い。テーマ別では、生涯活躍のまち分野で課題・苦勞があったと回答した割合が高い。

図表 2-72 課題・苦勞の有無（事業テーマ別）

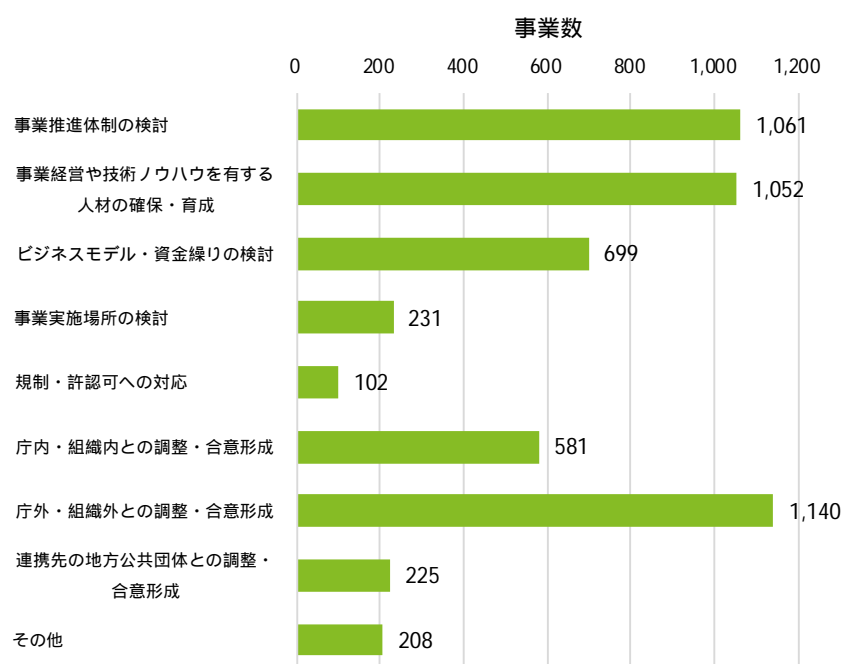


課題・苦勞の内容

組織外との調整、事業推進体制の検討、人材の確保・育成、に課題・苦勞を抱えた事業が多い。それぞれ、全事業(3,399事業)の3分の1程度が課題・苦勞があったと回答。

いずれも、民間事業者など地方公共団体外部との調整や交渉を伴う項目に課題・苦勞を感じている。

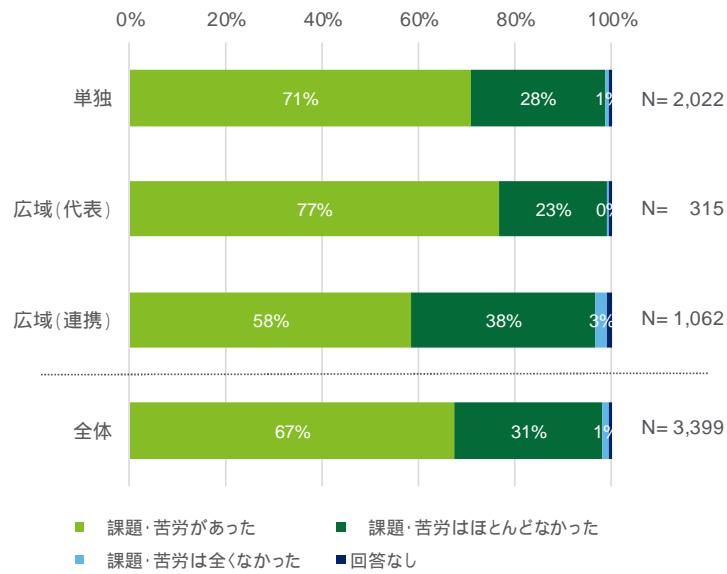
図表 2-73 課題・苦勞の内容



(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

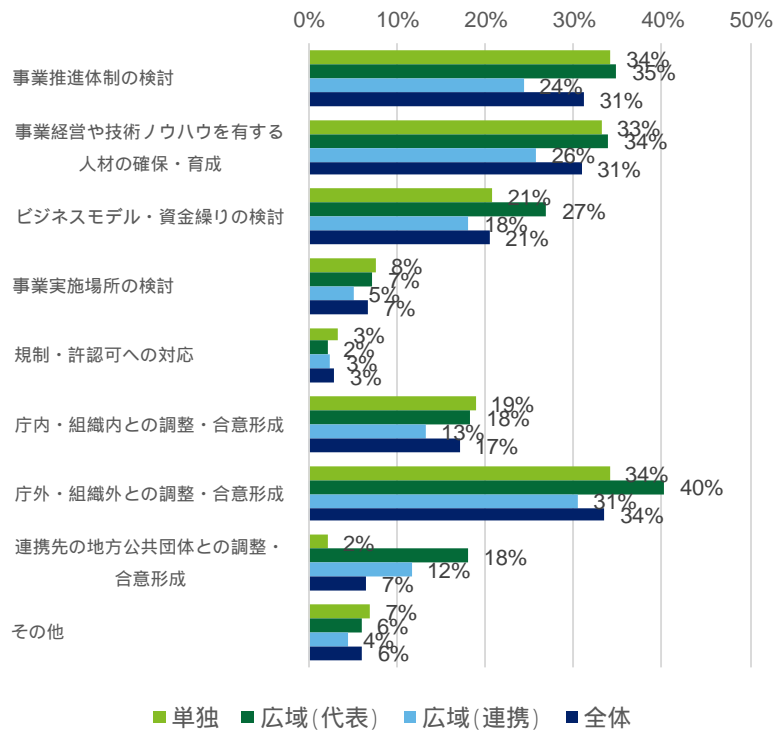
広域事業(代表団体)において課題・苦勞を感じた割合が高い。特に広域事業(連携団体)に比べてその割合が高く、幹事団体として各種の調整を行う中で課題・苦勞を感じているものと考えられる。

図表 2-74 課題・苦勞の有無（単独事業・広域事業の別）



課題・苦勞の内容別に見ても、ほぼすべての項目において、広域（代表）の方が広域（連携）に比べて課題・苦勞を感じた割合が高い。

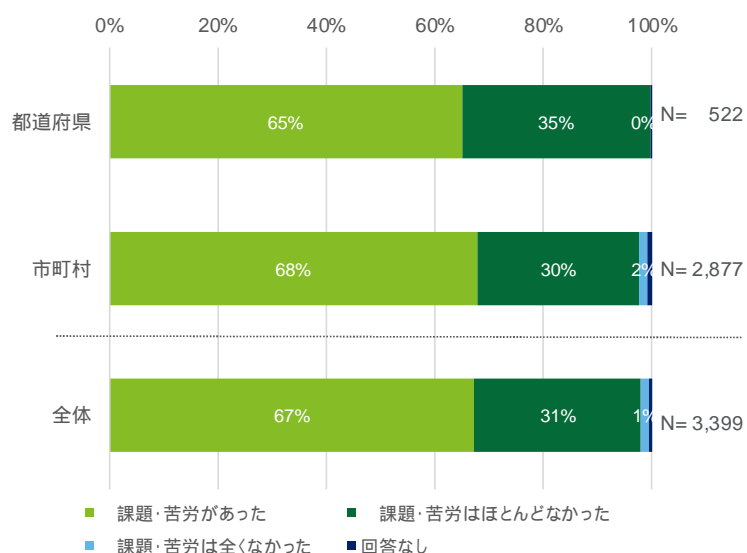
図表 2-75 課題・苦勞の内容（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業と市町村事業とで課題・苦勞を感じた割合に大きな差異は見られない。

図表 2-76 課題・苦勞の有無（実施主体別）



(エ) 事業実施時に留意した項目との関係性

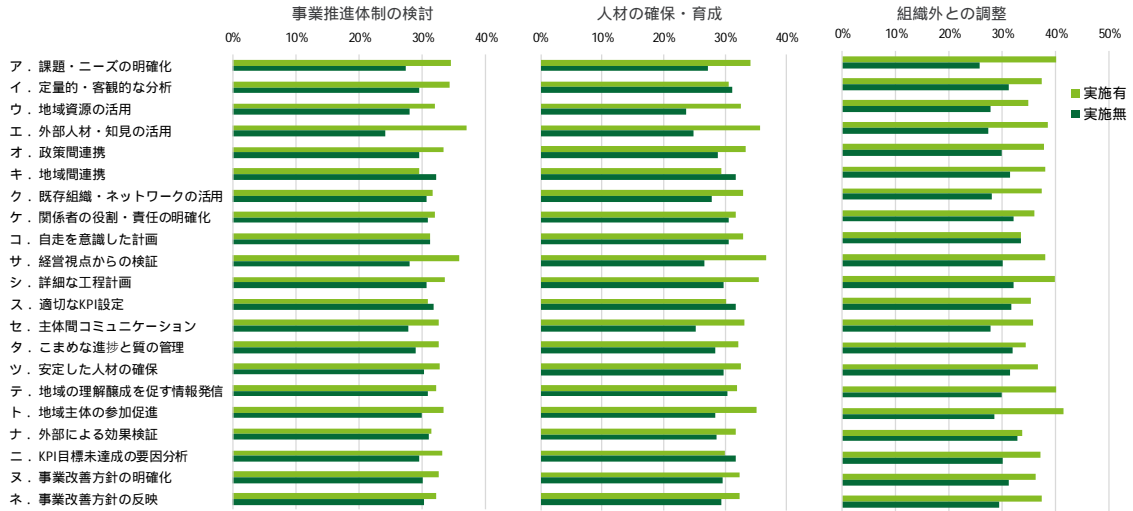
主要な課題・苦勞として挙げられた、事業推進体制の検討、人材の確保・育成、組織外との調整、のそれぞれに関して、「取り組むべきこと」の実施有無別に課題・苦勞を感じた割合を集計した。

いずれの課題に関しても、概ね全ての「取り組むべきこと」について、これを実施した事業の方が、課題・苦勞があったと回答した割合が高い。

先述した通り「取り組むべきこと」を実施した事業の方が KPI 目標の達成度合や地方創生への効果認識が高い点を勘案すると、これらの事業は「取り組むべきこと」を実施する中で課題・苦勞に直面し、その解決を図ることで期待通りの成果を上げているものと推測される。

図表 2-77 課題・苦勞を感じた事業の割合（事業プロセスの実施状況別）

（左： 事業推進体制の検討、中央： 人材の確保・育成、右： 組織外との調整）



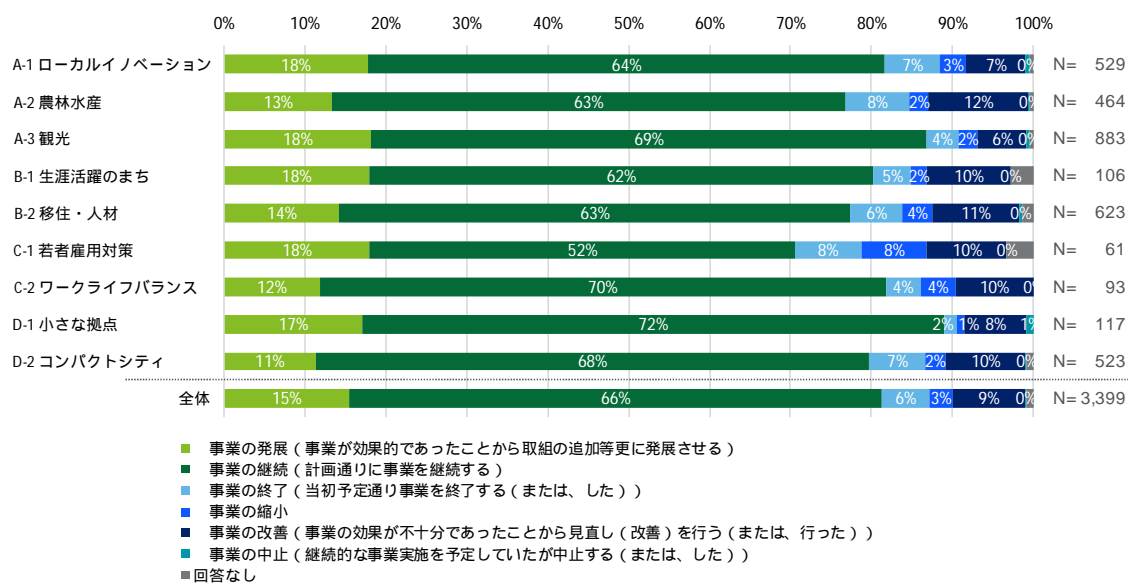
2.2.4 今後の展開

1) 今後の方針

(ア) 事業テーマ別の傾向

全体の1割程度の事業が、事業の縮小や見直し（改善）、中止を行っている。

図表 2-78 今後の方針（事業テーマ別）



このうち、事業の中止に至った事業（6件）について、その要因を調査した結果、発展的理由による事業中止と、事業進捗不振による事業中止の二つに大きく分けられた。具体的な事業中止理由を以下に示す。

■ 発展的理由による事業中止（1件）

- ・ 事業者が地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画を策定。同計画を県知事から承認を受けたことによって信用力が高まり、日本政策金融公庫から劣後性ローンの融資を受けることができたため、事業者の自立化の目途が立ち、交付金は活用しないこととした。（ローカルイノベーション、市町村、単独）

■ 事業進捗不振による事業中止（5件）

- ・ 平成30年度に空き家の実態調査を実施。空き家を活用した事業を行う民間企業を募っていたが、当該企業が出てこなかったため、平成31年度以降の事業実施を断念した。（ローカルイノベーション、市町村、単独）
- ・ 地域商社の設立やビジネス展開を計画していたが、進捗が芳しく

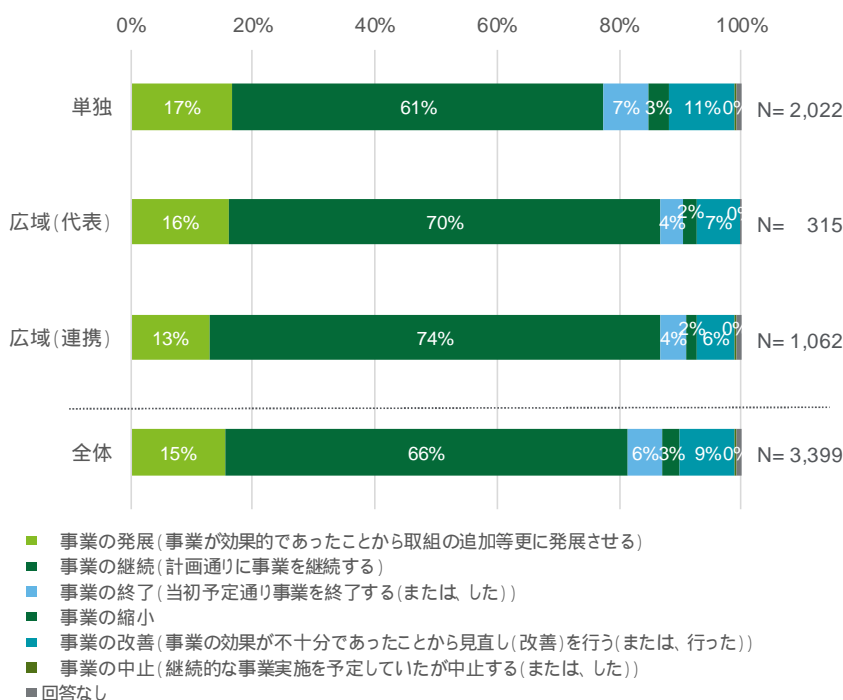
なく、交付金事業を実施しても計画達成が困難と判断した。今後は村単費で規模を縮小して継続予定。（農林水産、市町村、単独）

- ・ 本事業はプロモーションをメインで実施してきたが、別の事業の方が効果が大きいと判断し、別事業を重点的に実施する方針に切り替えた。（観光、市町村、広域（連携））
- ・ 効果が薄いとの理由により、平成30年度までで終了するという判断をした。交付金活用は行わないが、ホームページや看板の多言語化を単費で実施する。（観光、市町村、広域（連携））
- ・ 商談が思うように進まず、販路の確保が出来なかった。既に造成した商品の売却処分や、レンタサイクル事業の引継先等について関係者と協議を行い、協議会の解散手続を進める。（人材、市町村、単独）

(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

広域事業は単独事業に比べて、事業の発展や継続を予定する事業の割合が高い。

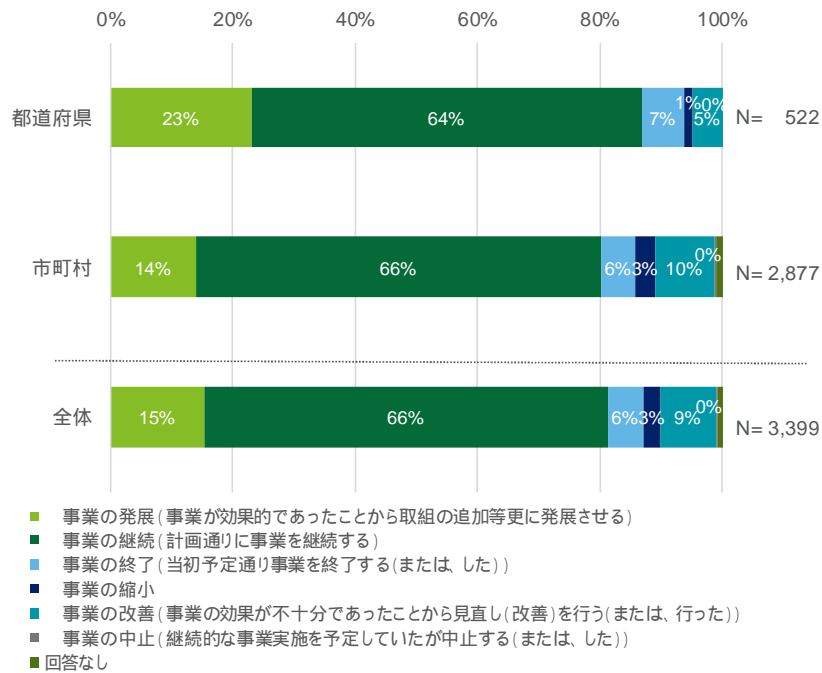
図表 2-79 今後の方針（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業は市町村事業に比べて、事業の発展を予定する事業の割合が高い。

図表 2-80 今後の方針（実施主体別）

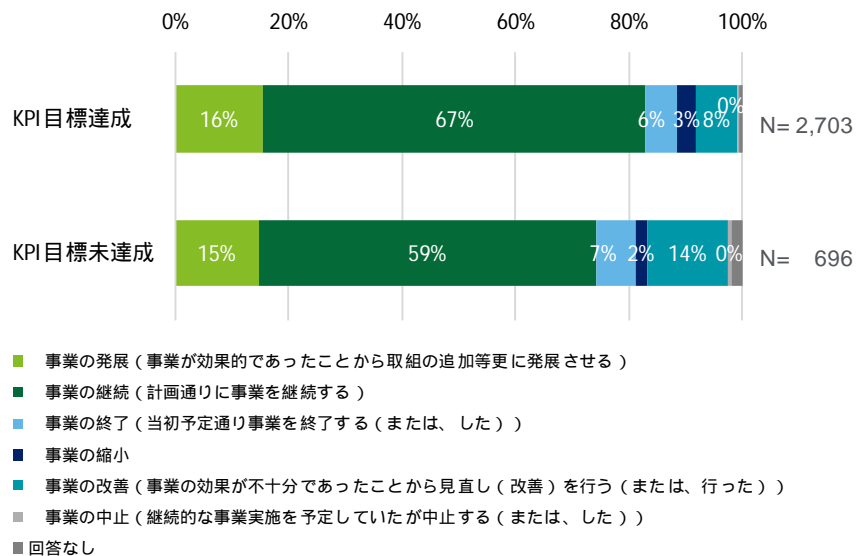


(工) KPIの実績別の傾向

KPI 目標を一つでも達成した事業と全て未達成の事業とに分けて、今後の方針を集計した結果を以下に示す。

KPI 目標を一つでも達成した事業の方が、事業の発展や継続を予定する割合が高く、KPI 目標の達成状況が今後の方針に影響を与えていることがうかがえる。

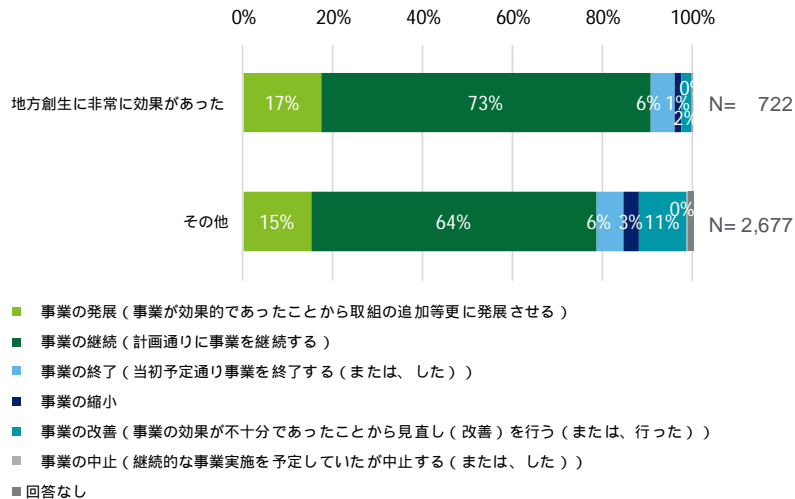
図表 2-81 今後の方針（KPIの実績別）



(オ) 地方創生への効果認識別の傾向

地方創生への効果認識についても同様に、地方創生に非常に効果があったと認識している事業の方が、その他に比べて事業の発展や継続を予定する割合が高い。

図表 2-82 今後の方針（地方創生への効果認識別）

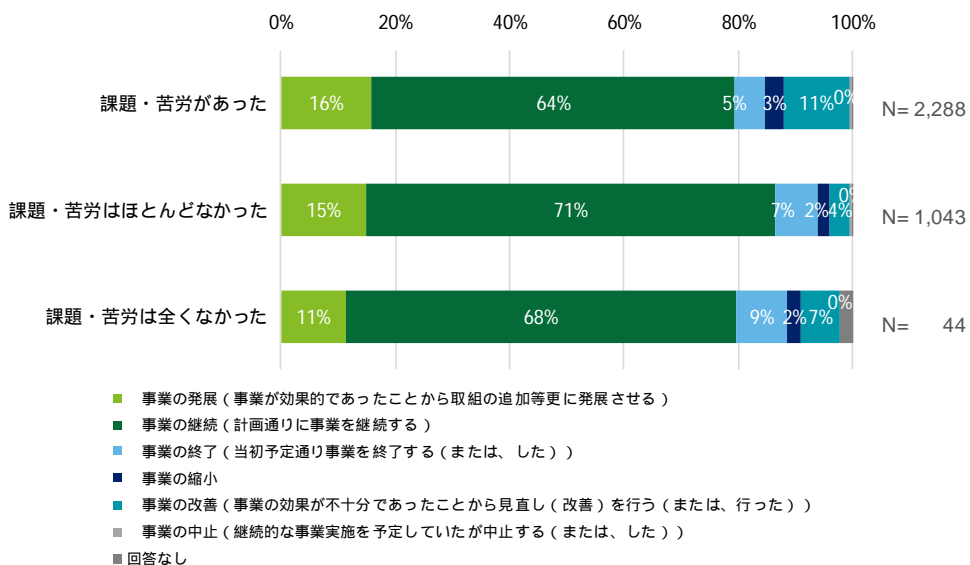


(カ) 課題・苦勞の状況別の傾向

課題・苦勞の有無別に今後の方針を集計した結果を以下に示す。

課題・苦勞がほとんどなかったと回答した事業の方が、事業の継続を予定する割合が高い。一方で、課題・苦勞があったと回答した事業は、事業の見直し（改善）を予定する割合が高い。

図表 2-83 今後の方針（課題・苦勞の状況別）



2.2.5 経済波及効果

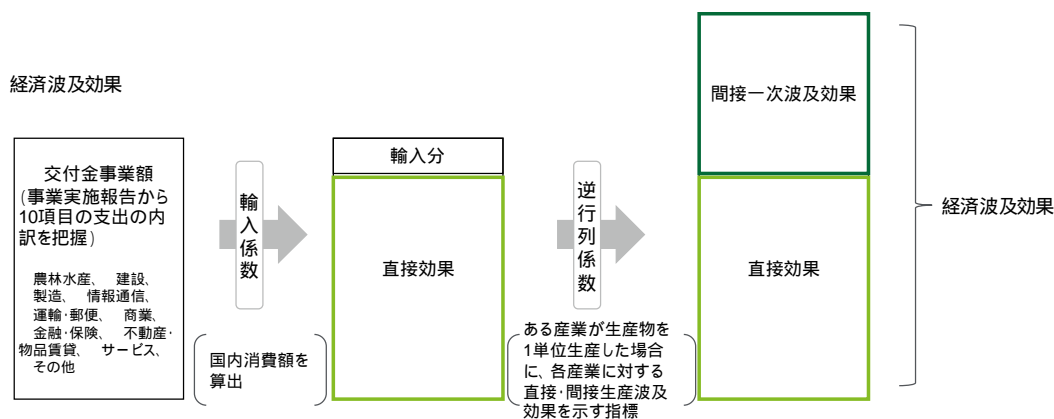
各事業における支出額を基に、推進交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算した。なお、ここでは、間接一次波及効果までを試算対象とした。

1) 産業連関分析の考え方

事業実施報告では13部門分類を前提としつつ、支出先に分類し難い項目（鉱業、電力等）を「その他」に括り、10項目の支出額の提出を求めた。

その後、「その他」の支出額を9項目に比例按分により分配し、13部門ベースで産業連関分析を実施。算出された鉱業、電力等の波及効果は「その他」として再度整理した。

図表 2-84 産業連関分析の考え方



輸入係数、逆行列係数は総務省「平成23年産業連関表」の13部門分類表を使用

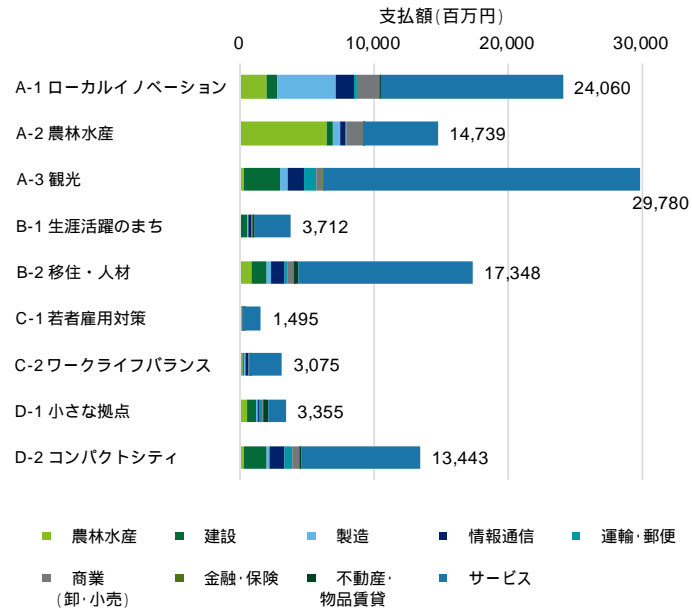
2) 推進交付金事業の経済波及効果

(ア) 交付金事業費の支払内訳

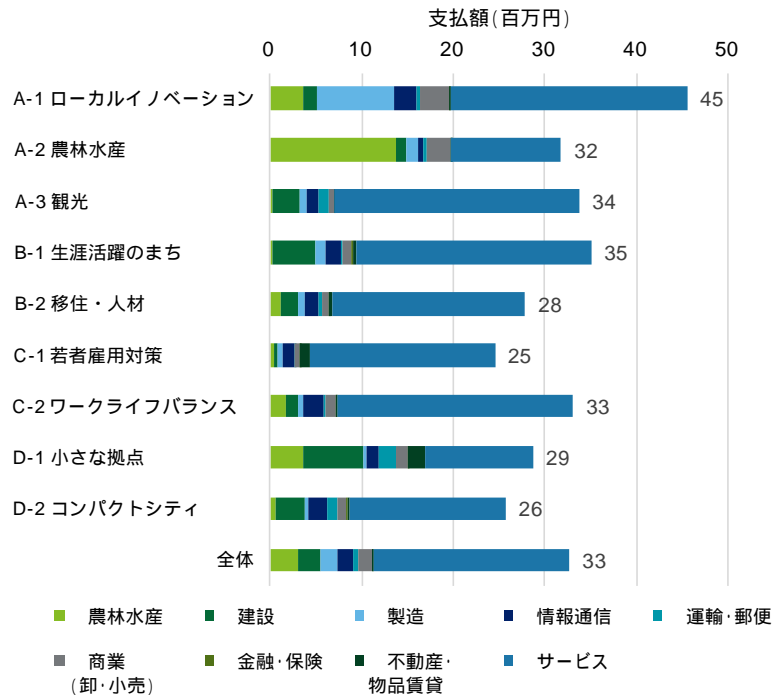
本調査の対象とした推進交付金事業の交付金事業総額(国費単費合計)は、約1,110億円。事業テーマ別の交付金事業費の支払先内訳は以下の通り。(その他の支出額を～に比例按分により分配済み)

推進交付金事業費全体の支払の約3分の2をサービス部門が占める。事業テーマ別では、若者雇用対策や観光の分野において、サービス部門への支払割合が高く、約8割を占める。また、農林水産分野では農林水産部門、ローカルイノベーション分野では製造部門、小さな拠点分野では建設部門への支払割合が比較的高い。

図表 2-85 交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



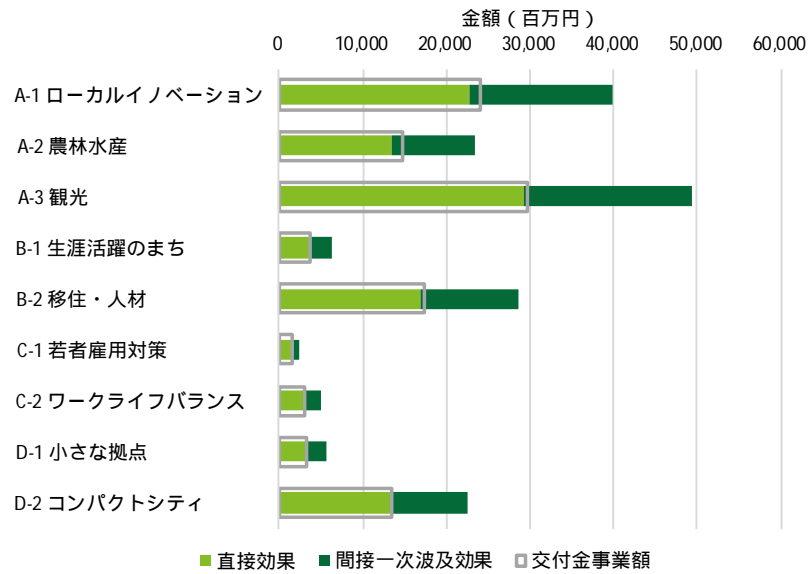
図表 2-86 1 事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



(イ) 経済波及効果

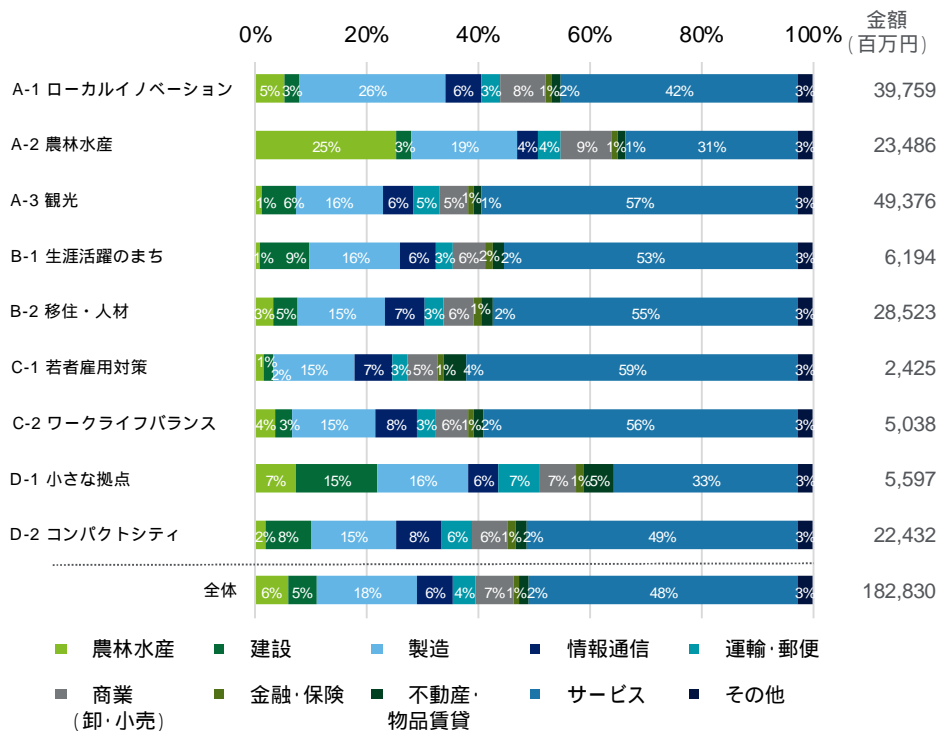
交付金事業の直接効果及び間接一次波及効果の合計は、いずれのテーマでも交付金事業総額の1.6倍程度。

図表 2-87 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果



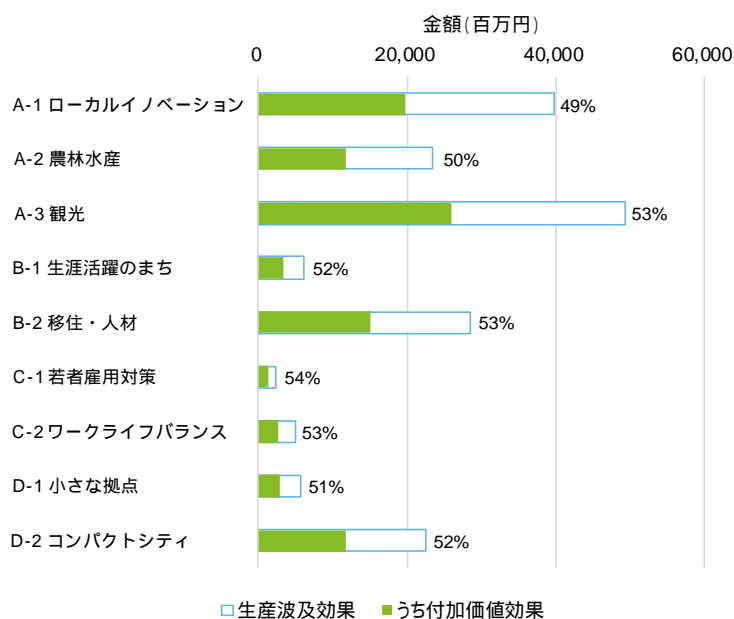
経済波及効果の部門別内訳を見ると、サービス部門の経済効果が大きく、特に若者雇用対策や観光の分野では約 6 割を占める。農林水産分野では農林水産部門、ローカルイノベーション分野では製造部門の経済効果が大きい。

図表 2-88 経済波及効果の部門別内訳

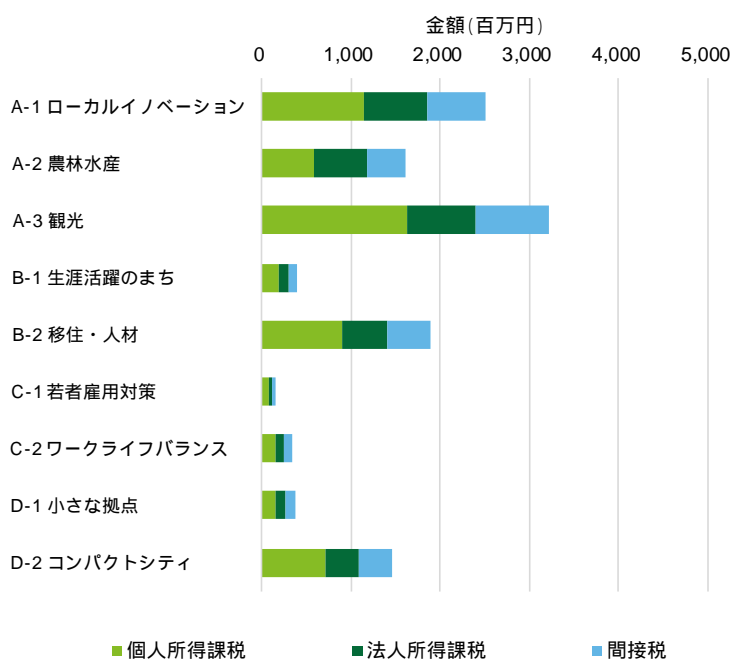


交付金事業費の付加価値効果は、いずれのテーマにおいても、生産波及効果（直接効果＋間接一次波及効果）の5割程度。また、交付金事業費の税収効果（個人所得課税＋法人所得課税＋間接税）は、いずれのテーマにおいても、交付金事業費の1割程度、生産波及効果の6%程度。

図表 2-89 交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）



図表 2-90 交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）



2.2.6 代表的 KPI に着目した効果の算出

地方創生の効果を分かりやすく把握することができ、かつ、多くの地域が目指していると考えられる代表的 KPI として、「移住者数」「新規雇用者数」「宿泊者数」「新商品・サービスの売上高」に着目し、平成 30 年度推進交付金事業実施前後での増分を積み上げ、交付金事業全体における KPI 目標達成率を算出した。平成 29 年度以前からの継続事業については、各年度における達成率と平成 30 年度までの累計値による達成率を算出した。

1) 代表的 KPI の抽出

代表的 KPI として、「移住者数」「新規雇用者数」「宿泊者数」「新商品・サービスの売上高」の 4 項目を設定した。抽出に当たっては、事業実施報告においてこれらに該当すると回答された KPI について以下の観点で再度精査を行った。

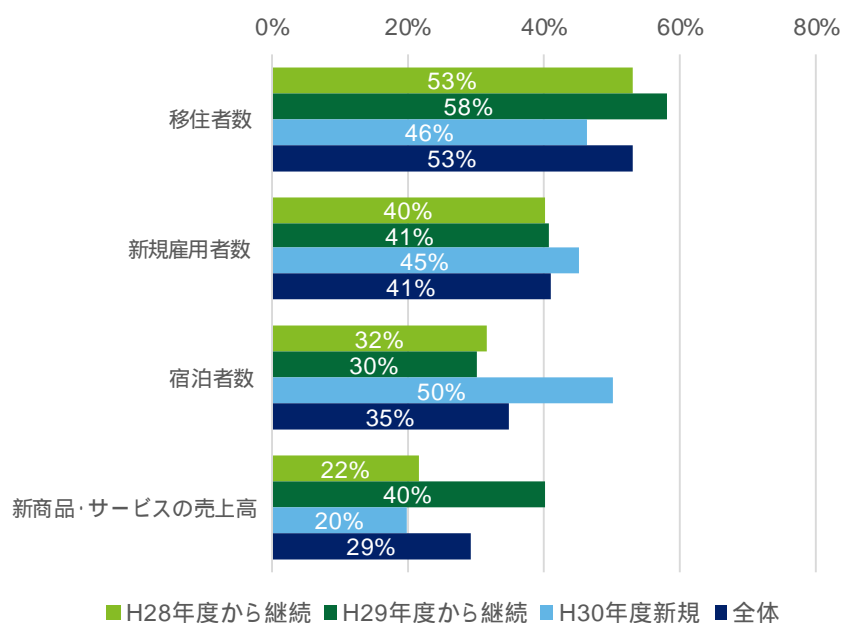
代表的 KPI	抽出の考え方
共通	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 目標値及び実績値の双方がゼロの KPI や、実績値が未入力 の KPI は除外 ➤ 広域事業の場合、代表団体による KPI のみを抽出 ➤ 同一地方公共団体で KPI に複数の計測単位（地方公共団体 全体、特定の地区のみ、特定施設利用者等）がある場合は、 最も大きな計測単位のみを抽出
移住者数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移住者の増加に該当するものを抽出 ➤ 以下に該当するものは除外 <ul style="list-style-type: none"> ・ 転入者数 本事業以外の効果も含まれる可能性があるため除外 ・ 都道府県事業における KPI 都道府県下の市町村と重複の可能性があるため除外 ・ 成果に結びついたか判断できない KPI 例：移住希望者数、移住支援制度の利用者数
新規雇用者数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規雇用者数や新規就労者数の増加に該当するものを抽出 ➤ 以下に該当するものは除外 <ul style="list-style-type: none"> ・ 他事業の効果も含まれる可能性のある KPI 例：年間新規雇用者数、 による移住者数及び雇用数 ・ 都道府県事業における KPI 都道府県下の市町村と重複の可能性があるため除外 ・ 成果に結びついたか判断できない KPI 例：就農体験受入者数、雇用に関わった件数

宿泊者数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 観光宿泊者数の増加に該当するものを抽出 ➤ 以下に該当するものは除外 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊件数 宿泊者数が把握できないため除外 ・ 都道府県事業における KPI 都道府県下の市町村と重複の可能性があるため除外
新商品・サービスの売上高	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 交付金事業を通じて新たに開発した商品・サービスの売上高の増加に該当するものを抽出 ➤ 以下に該当するものは除外 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利益に該当するもの 売上ではないため除外

2) 代表的 KPI の実績

平成 30 年度の目標値（過年度からの継続事業は平成 30 年度までの累計値）に達した KPI の割合は、移住者数が約 5 割、新規雇用者数が約 4 割、宿泊者数が 3 割強、新商品・サービス売上高が約 3 割であった。

図表 2-91 平成 30 年度終了時点における代表的 KPI 目標達成状況



各代表的 KPI の目標値や実績値及び達成率を集計した結果は以下の通り。

移住者数及び新規雇用者数に関して、実績値合計は目標値合計を上回る結果となった。一方で、宿泊者数及び新商品・サービス売上高については、実績が目標を下回る結果となった。移住者数及び新規雇用者数については、過去の傾向等を踏まえて現実的な目標設定が行われることが多いと考えられる一方で、宿泊者数及び新商品・サービス売上高については、意欲的な水準の目標を設定したものの実績がついていけなかったケースがあった可能性が考えられる。

なお、事業によって KPI の数値の規模が大きく異なるため、KPI の数値が大きい一部の事業に全体の達成率が大きく影響を受けることに留意が必要である。(例えば新商品・サービス売上高について、目標値合計の 2 割以上を占める事業が存在)

図表 2-92 代表的 KPI の目標達成率

注)括弧内の数字は事業数当たりの平均値を示す

代表的KPI	事業数		目標値				実績値				達成率			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
移住者数 (人)	平成28年度 から継続	64	1,436 (22)	2,257 (35)	2,680 (42)	6,373 (100)	2,617 (41)	3,774 (59)	3,903 (61)	10,293 (161)	182%	167%	146%	162%
	平成29年度 から継続	38		840 (22)	1,043 (27)	1,883 (50)		1,156 (30)	1,235 (33)	2,391 (63)		138%	118%	127%
	平成30年度 新規	28			710 (25)	710 (25)			1,009 (36)	1,009 (36)			142%	142%
	全体	130	1,436 (-)	3,097 (-)	4,433 (34)	8,966 (69)	2,617 (-)	4,930 (-)	6,147 (47)	13,693 (105)	182%	159%	139%	153%
新規雇用者 数 (人)	平成28年度 から継続	137	1,433 (10)	1,998 (15)	2,327 (17)	5,758 (42)	1,646 (12)	2,616 (19)	2,672 (20)	6,934 (51)	115%	131%	115%	120%
	平成29年度 から継続	101		2,385 (24)	2,618 (26)	5,003 (50)		2,315 (23)	1,829 (18)	4,144 (41)		97%	70%	83%
	平成30年度 新規	40			327 (8)	327 (8)			211 (5)	211 (5)			65%	65%
	全体	278	1,433 (-)	4,383 (-)	5,272 (19)	11,088 (40)	1,646 (-)	4,931 (-)	4,712 (17)	11,289 (41)	115%	113%	89%	102%
宿泊者数 (千人)	平成28年度 から継続	63	1,136 (18)	958 (15)	1,164 (18)	3,258 (52)	1,036 (16)	714 (11)	537 (9)	2,287 (36)	91%	74%	46%	70%
	平成29年度 から継続	53		602 (11)	718 (14)	1,319 (25)		-348 (-7)	702 (13)	354 (7)		-58%	98%	27%
	平成30年度 新規	30			751 (25)	751 (25)			669 (22)	669 (22)			89%	89%
	全体	146	1,136 (-)	1,559 (-)	2,633 (18)	5,329 (36)	1,036 (-)	365 (-)	1,908 (13)	3,310 (23)	91%	23%	72%	62%
新たに開発 した商品・ サービスの 売上高 (百万円)	平成28年度 から継続	23	39 (2)	277 (12)	440 (19)	757 (33)	36 (2)	124 (5)	252 (11)	412 (18)	92%	45%	57%	54%
	平成29年度 から継続	25		105 (4)	384 (15)	489 (20)		59 (2)	213 (9)	272 (11)		56%	55%	56%
	平成30年度 新規	10			81 (8)	81 (8)			10 (1)	10 (1)			13%	13%
	全体	58	39 (-)	382 (-)	906 (16)	1,327 (23)	36 (-)	183 (-)	475 (8)	694 (12)	92%	48%	52%	52%

第3章 事例研究

3.1 事例研究の対象とする事例の抽出

分析対象とした推進交付金事業 3,399 事業の中から、以下の観点を考慮して詳細調査の対象とする 63 事例を抽出した。

さらに、詳細調査の結果及び有識者からの意見等を踏まえて、63 事例の中から代表的事例を各テーマで 2 事業程度ずつ計 18 事例選定し、現地調査の対象とした。

- 1) 水平展開すべき特徴的な事業
 - ・ 6 つの先導性要素（自立性、官民協働、政策間連携、地域間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成）に関して特徴的な取組を実施している事業
 - ・ 事業実施報告において、事例集の掲載事例として自己推薦された事業
 - ・ 「地方創生推進交付金の交付対象事業における特徴的な取組事例」に掲載されている事業
- 2) 進捗が芳しい、もしくは前向きに取り組んでいる事業
 - ・ 事業実施報告において、KPI（交付金事業のアウトカム、もしくは総合的なアウトカム）の実績値が目標値を上回る事業
 - ・ 事業実施報告において、事業の工夫点が詳述されており、内容が特徴的な事業
 - ・ 事業実施報告において、「課題・苦労があった」と回答しつつ、その課題・苦労に対する取組内容を詳述している事業
- 3) 適切な事業実施プロセスを踏んでいる事業
 - ・ 事業実施報告において、「事業実施時に留意した項目」（計 21 項目）の多くに留意した事業

事業分野別の詳細調査対象事例数、現地調査対象事例数は以下の通り。

事業分野	事業テーマ	調査対象事例数	
		詳細調査対象	現地調査対象 (内数)
A. しごと創生	A-1 ローカルイノベーション	9	2
	A-2 農林水産	8	2
	A-3 観光	9	2
B. 地方への人の流れ	B-1 生涯活躍のまち	7	2
	B-2 移住・人材	10	2
C. 働き方改革	C-1 若者雇用対策	2	1
	C-2 ワークライフバランス	6	3
D. まちづくり	D-1 小さな拠点	3	1
	D-2 コンパクトシティ	9	3
合計		63	18

3.2 詳細調査の実施

3.2.1 詳細調査の実施

詳細調査では、以下に示す調査票を作成のうえ、対象となる地方公共団体に情報提供を依頼した。その後、電話やメール等により以下の項目について確認を行った。

確認項目

確認項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントサイクルの各段階の実施事項、工夫 ・ それによる効果
確認項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関与した部署、職員数 ・ 事業の実施主体
確認項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI 指標の考え方 ・ 目標値設定の考え方
確認項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI 指標以外の効果（想定外の効果、副次的効果 等）
確認項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済への効果（地元事業者への支払額）

図表 3-1 事前情報照会票（様式）（1枚目）

**地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査
詳細調査 事前情報照会票**

本調査では、地方創生推進交付金事業の実施報告の内容に鑑み、いくつかの事業を対象として、詳細調査を実施します。
本情報照会及びヒアリング調査（電話ないし訪問）では、貴団体の実施した以下の事業を対象として、取組の示唆やコツ・留意事項等を抽出・整理することを目的としています。

～～ 以下 回答欄 ～～

地方公共団体名	事業名

□ : 記述式 □ : プルダウン選択式

1. マネジメントサイクルの各段階ごとの実施事項、工夫について

上記事業について、マネジメントサイクル（PDCA）の各段階ごとに、「どのような取組を行ったか」、「滞りなく進めるために、どのような工夫を行ったか」、あるいは**どのような工夫をしておけばよかったと考えか**」、また「その取組や工夫を行ったことによる**効果、良かったこと**」をご教示ください。
また、事業を実施する中で「**実施すべきでなかった**」、「**別の対応を採るべきであった**」など、反省点として捉えている項目があれば、その内容と要因についてご教示ください。
特に、工夫や失敗がみられた項目を中心に回答ください。（全てを埋める必要はありません。）

段階	項目	回答欄（必要に応じて、大きさの調整や行の追加を行ってください）		
		工夫点 or 反省点	実施事項・工夫点（または反省点）	工夫に伴う効果（反省点の要因）
事業アイデア・ 事業手法の 検討 <Plan>	課題・ニーズの明確化 ・地域の課題・ニーズの共有と明確化 ・定量的・客観的な分析 ・事業コンセプトの明確化			
	事業手法の検討 ・地域資源の活用 ・外部の人材・知見の活用 ・異なる政策間・複数の地域間での連携の検討			
	事業実施体制の構築 ・既存の組織・ネットワークの活用 ・関係者の役割・責任の明確化			
事業の具体化 <Plan>	自立性の確保 ・自走を意識した計画 ・経営の視点からの検証			
	達成すべき目標・水準の設定 ・詳細な工程計画の策定 ・効果・進捗を確認できるKPIの設定			
事業の 実施・継続 <Do>	事業の実施 ・事業主体間の緊密なコミュニケーション ・こまめな進捗と質の管理 ・事業主体が有効に機能した事業実施			
	事業の継続 ・安定した人材の確保 ・地域の理解醸成を促す情報提供 ・地域主体の更なる参加促進			
事業の 評価・改善 <Check/ Action>	事業の評価体制・方法 ・外部組織・議会等による多角的検証 ・KPI未達成の要因分析・課題の把握			
	改善への取組 ・事業改善・見直し方針の明確化 ・事業実施の報告・次年度事業計画への反映			
その他				

その他、上記観点に当てはまらない取組や工夫、留意点がありましたら、下記にご記入ください。

～～ 裏面へ つづく ～～

図表 3-2 事前情報照会票（様式）（2枚目）

2. 事業の実施体制について
 交付金事業の実施体制についてご教示ください。

貴団体内の体制について <small>本事業の遂行（企画立案、進捗管理、関係機関との調整等）を担当している部署、職員についてご教示ください。</small>		
中心的役割を果たした部署	左記の他に関与した部署 <small>（部署名を列挙願います）</small>	直接的に関与した職員数 人

事業の実施主体について <small>本事業を主体となって推進している組織についてご教示ください。実施計画の「事業推進主体の形成、の定数を記載してください。</small>	
実施主体の属性	実施主体の名称
設立時期	複数の団体に構成される場合の構成団体 <small>（団体名を列挙願います）</small>

3. KPIの指標設定・目標値設定について
 上記事業のKPI指標それぞれについて、**指標設定・目標値設定の考え方**をそれぞれご教示ください。

なお、指標設定・目標値設定の考え方をご記入いただく際の観点（例）を以下に例示します。

「KPI指標設定の考え方」をご記入いただく際の観点（例）	「目標値設定の考え方」をご記入いただく際の観点（例）
<ul style="list-style-type: none"> ・なぜその指標を設定したか <small>（検討時の思考プロセス、取り扱いたくない理由等）</small> ・事業の遂行・継続・発展に当たり、その指標をどう活用するか／してきたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業にとってどのような意味をなす水準として設定したか ・事業の自立を見据えた場合に、十分な水準か ・途中時点での目標か、最終目標か等 ・どのような根拠のもと、どのような考え方で（定量的に）、その値を導き出したか

KPI指標	KPI指標設定の考え方	目標値・実績値		目標値設定の考え方
		目標値	（参考） 実績値	

4. KPI指標以外の効果について

3. のKPI指標以外の**本事業実施による効果**についてご教示ください。また、効果につながったと考えられる要因についても可能な範囲で具体的にご記入ください。

KPI指標以外の本事業実施による効果（定量的な効果の場合は数値を含む）	
効果につながったと考えられる要因	

5. 地域経済への効果について
 本事業実施に伴う地域経済への効果を把握するため、**推進交付金の対象経費を貴団体が直接支払った相手先**についてご教示ください。
支払額の大きい順に、総支払額（国費と単費の合計）のおおむね全てをカバーするまで記載ください。

No.	相手先事業者名	業種	支払先事業所所在地 <small>支払先が本社以外の事業所（支店、営業所等）の場合は、当該事業所の所在地</small>	H30年度支払額 <small>[単位：千円]</small>
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

以上

3.2.2 現地調査の実施

現地調査では、事前に送付した調査票、事業実施計画、事業実施報告等を基にインタビュー、意見交換、視察等を行った。現地調査を実施した事例は以下の通り。

No.	事業テーマ	地方公共団体名	事業名
1-1	ローカルイノベーション	奈良県下北山村	森と生きるしごとづくり～自伐型林業と「むらコトアカデミー」～
1-2	ローカルイノベーション	北海道岩見沢市	ICT 環境など地域特性活用による総合戦略推進事業
2-1	農林水産	北海道神恵内村、岩内町、泊村	積丹の町村連携による地域商社事業～ナマコとウニから始まる輸出拡大、戦略的な生産体制の構築～
2-2	農林水産	山形県上市	かみのやまワインの郷プロジェクト
3-1	観光	秋田県男鹿市	男鹿版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業
3-2	観光	愛媛県西条市、久万高原町、高知県いの町、大川村	四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業～雄大な自然と山岳信仰文化に導かれる浄化・癒しをコンセプトにした国際競争力の高い魅力ある観光地域の形成～
4-1	生涯活躍のまち	岡山県奈義町	稼ぐ力で自立する、自然とアートの「生涯“総”活躍のまち」づくり
4-2	生涯活躍のまち	山形県山形市	リノベーションまちづくりの推進による移住・定住促進事業
5-1	移住・人材	長崎県壱岐市	壱岐なみらい創りプロジェクト事業
5-2	移住・人材	和歌山県田辺市	世界遺産と世界の偉人の魅力発信による未来へつなげる“しごと”創生事業
6-1	若者雇用対策	茨城県つくば市	つくば市若者定着支援事業～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～
7-1	ワークライフバランス	岐阜県下呂市	ふるさと納税を活用した女性の働き方改革推進事業
7-2	ワークライフバランス	長野県豊丘村	豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」を拠点とした働き方改革プロジェクト
7-3	ワークライフバランス	東京都西東京市	域内連携による子育て世代の女性を中心とした働き方支援事業
8-1	小さな拠点	長崎県、県内 21 市町	小さな楽園拡大連携プロジェクト
9-1	コンパクトシティ	福岡県太宰府市	「来てよし、住んでよし」推進事業
9-2	コンパクトシティ	福井県敦賀市	敦賀港だからこそ伝えられる「命」と「平和」人道の港敦賀賑わい創出プロジェクト(金ヶ崎周辺誘客促進事業)
9-3	コンパクトシティ	愛媛県、松山市、宇和島市、八幡浜市、西予市、久万高原町、伊方町	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業

3.3 詳細調査の結果

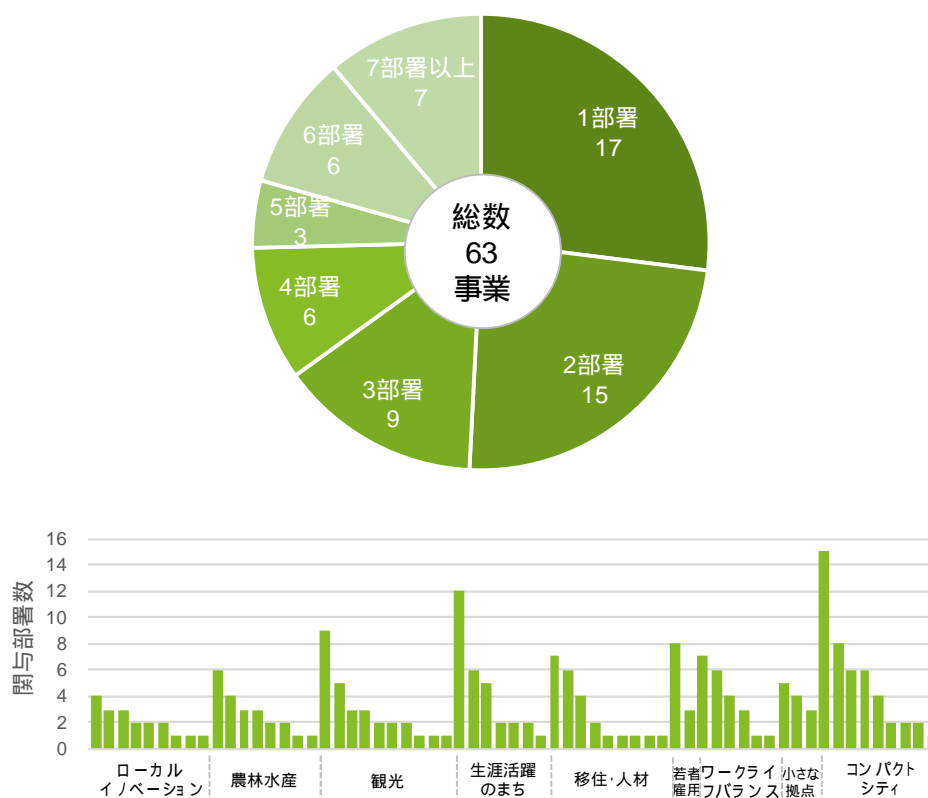
3.3.1 地方公共団体内の実施体制

1) 関与部署数

詳細調査の対象とした地方公共団体において、推進交付金事業の実施に直接的に関与した部署数の分布を以下に示す。

全体の 3 割弱が単一部署で実施されている。特に移住・人材分野ではその割合が大きく、5 割以上である。一方で、コンパクトシティ分野については多数の部署が連携して事業を実施している。

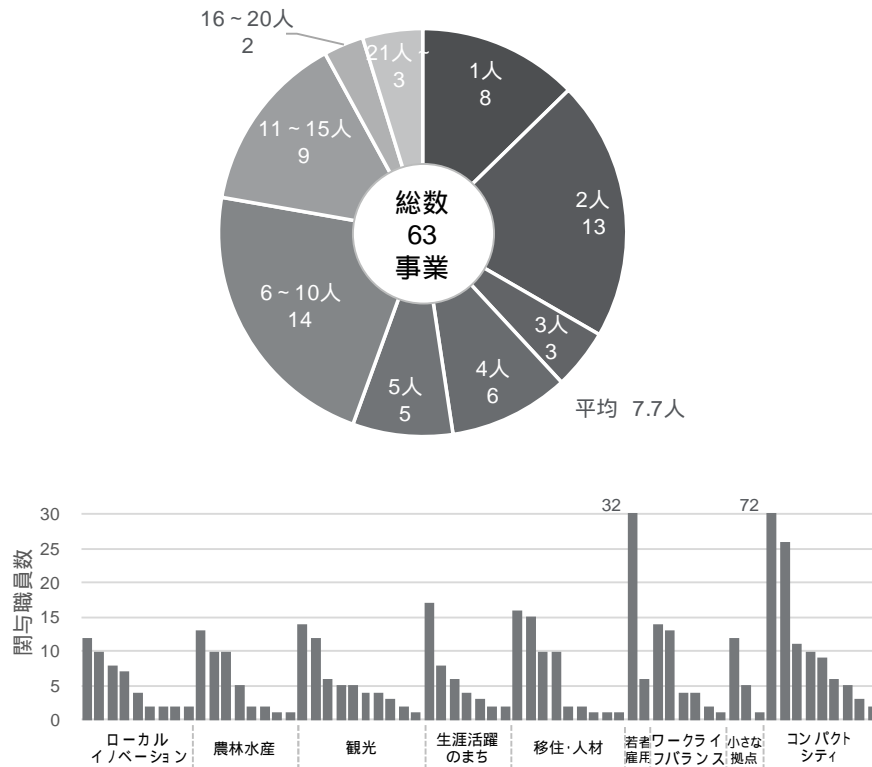
図表 3-3 地方公共団体内の関与部署数



2) 関与職員数

推進交付金事業の実施に直接的に関与した職員数は、平均約 8 人、最大 72 人（福岡県）、最小 1 人であった。

図表 3-4 地方公共団体内の関与職員数

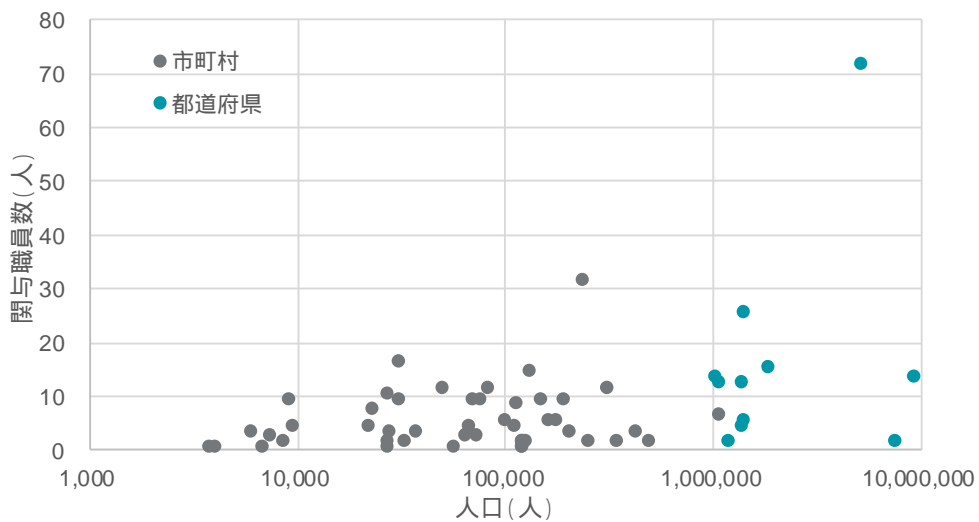


3) 人口規模と関与職員数の関係

地方公共団体の人口と関与職員数の関係を以下に示す。

人口規模が大きい地方公共団体の方が関与職員数が多く、また都道府県事業の方が市町村事業より関与職員数が多い傾向となった。

図表 3-5 人口規模と関与職員数の関係

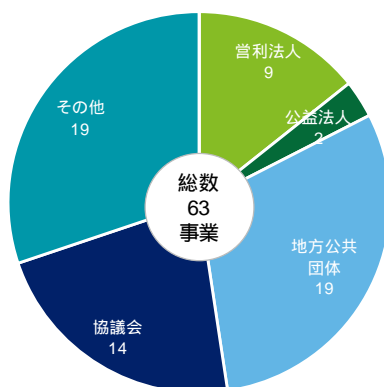


3.3.2 事業主体の属性

全体の約 3 割の事業は、地方公共団体が事業主体となって実施している。営利法人が事業主体となって実施している事業は、全体の 2 割弱。

事業の自立自走に向けて、より多くの事業において民間団体が主体となって事業推進していく体制が望まれる。

図表 3-6 事業主体の属性

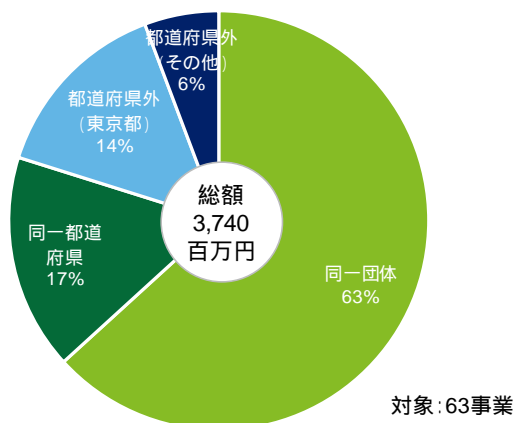


3.3.3 交付金事業費支出先の地域内訳

交付金事業費の支出先に関して、同一地方公共団体内事業者（都道府県事業における同一都道府県内事業者への支払を含む）への支払割合は約 6 割。また、都道府県外事業者への支払割合は約 2 割。

なお、これら支出先の地域内訳は、事例研究の対象とした事業（63 事業）における結果であり、推進交付金事業全体における地域内訳ではないことに留意が必要である。

図表 3-7 交付金事業費支出先の地域内訳

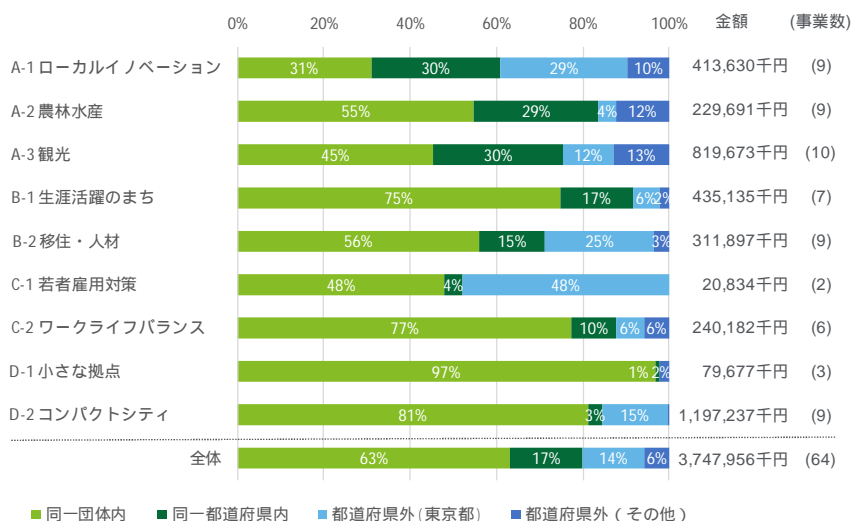


都道府県事業において、支出先が当該都道府県内事業者の場合は「同一団体」に分類

事業テーマ別に見ると、小さな拠点やコンパクトシティの分野で、同一地方公共団体内事業者への支払割合が他に比べて高く、8割を超えている。

一方で、若者雇用対策やローカルイノベーション、移住・人材の分野では、東京都への支払割合が4分の1を超えており、東京都内企業への依存割合が高い。

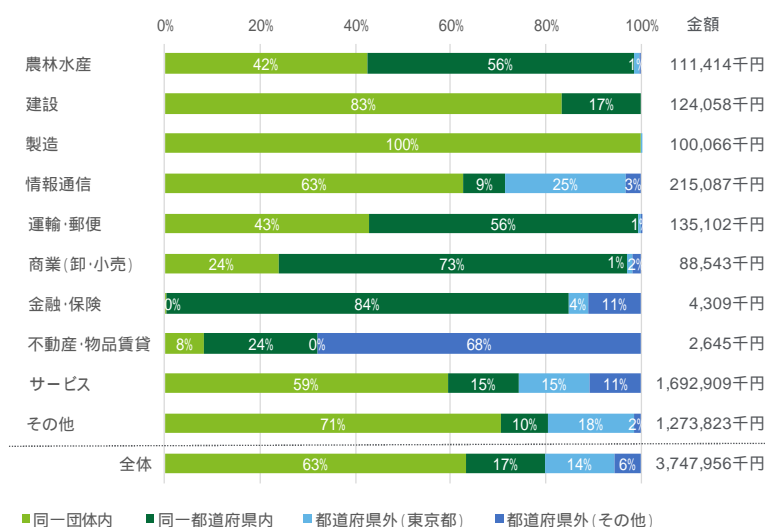
図表 3-8 交付金事業費支出先の地域内訳（事業テーマ別）



支払先の業種別に見ると、建設や製造の分野で、同一地方公共団体内事業者への支払割合が他に比べて高く、8割を超えている。

支出金額の最も大きいサービス分野に関しては、同一地方公共団体内事業者に約6割、東京都内事業者に1割強が支払われている。

図表 3-9 交付金事業費支出先の地域内訳（支払先業種別）



第4章 交付金未活用団体に関する調査

4.1 調査概要

以下の要領で地方創生関係交付金を活用していない地方公共団体に対する調査を行った。

調査目的

地方公共団体における地方創生関係交付金のさらなる活用を促すため、交付金未活用の地方公共団体に対して、交付金活用の阻害要因や交付金活用に向けた改善要望等を調査する。

調査対象

- ・ 推進交付金・拠点整備交付金を未活用の市町村：100 団体
令和元年度までに推進交付金（先駆タイプ、横展開タイプ）・拠点整備交付金の活用実績が無い自治体（324 団体）のうち、100 団体を任意抽出
- ・ 未活用の市町村がある都道府県：36 団体

調査項目

- ・ 市町村
 - 推進交付金・拠点整備交付金の認識状況
 - 過去の申請の有無
 - 未活用の理由
 - 活用のための改善点
 - その他の意見・要望
- ・ 都道府県
 - 未活用の市町村に対して実施している普及促進方策
 - 活用のための改善点
 - その他の意見・要望

調査方法

令和元年 8 月にメール添付にて、上記調査対象の地方公共団体担当者宛に、調査票を送付し、令和元年 9 月までに回答を得た。（回収率 100%）

調査票

調査対象の地方公共団体に送付した調査票は以下の通り。

図表 4-1 交付金未活用団体に関する調査票（市町村向け）

様式 1（市町村向け）														
地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）の活用について														
回答欄について <input type="checkbox"/> ：記述式 <input type="checkbox"/> ：プルダウン選択式	都道府県名 <input style="width: 100px;" type="text"/> 市町村名 <input style="width: 100px;" type="text"/>													
担当部署課名 <input style="width: 200px;" type="text"/> メールアドレス <input style="width: 200px;" type="text"/>	担当者氏名 <input style="width: 150px;" type="text"/> 電話番号 <input style="width: 150px;" type="text"/>													
1. 地方創生関係交付金の認識状況														
地方創生推進交付金（先駆タイプ、横展開タイプ）（以下、推進）、地方創生拠点整備交付金（以下、拠点）それぞれの、認識状況についてお聞かせください。														
ア. 交付金の申請要件や申請方法について理解している イ. 交付金の存在は知っていたが、申請要件や申請方法は把握していない ウ. 交付金の存在を知らなかった	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><推進></td> <td style="text-align: center;"><拠点></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	<推進>	<拠点>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
<推進>	<拠点>													
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
2. 過去の申請の有無														
推進、拠点それぞれの、これまでの申請状況についてお聞かせください。														
ア. 過去に申請したことがあるが、採択されなかった イ. 過去に申請を検討したことがあるが、申請しなかった ウ. 申請を検討したことはない	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><推進></td> <td style="text-align: center;"><拠点></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	<推進>	<拠点>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
<推進>	<拠点>													
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
3. 未活用の理由														
地方創生関係交付金（推進、拠点）の未活用理由について、以下の中から最大5つまでお聞かせください。														
対象	未活用の理由	詳細												
<凡例：選択肢>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">事業を計画して、申請するための時間や人手が足りない</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">採択された場合に、事業を推進するための時間や人手が足りない</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">議会の承認が得られなかった</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">地方公共団体内部の承認が得られなかった</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">民間企業等の協力を得られなかった（得る見通しが立っていない）</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">地方公共団体の一般財源により事業に必要な経費を賄える</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">他の交付金や補助金等により事業に必要な経費を賄える</td></tr> </table>	事業を計画して、申請するための時間や人手が足りない	採択された場合に、事業を推進するための時間や人手が足りない	議会の承認が得られなかった	地方公共団体内部の承認が得られなかった	民間企業等の協力を得られなかった（得る見通しが立っていない）	地方公共団体の一般財源により事業に必要な経費を賄える	他の交付金や補助金等により事業に必要な経費を賄える	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">申請要件を満たすような事業を実施するコースがない</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">地方創生先行型交付金又は、地方創生加速化交付金を活用したが、事業発展に至らなかった</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">交付金事業の申請手続きが煩雑であり、分かりづらい</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">申請・事業実施に当たって求められる要件が多く、活用しづらい</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">交付税措置はあるものの、地方負担分（2分の1）の確保が難しい</td></tr> <tr><td style="background-color: #f2f2f2;">その他</td></tr> </table>	申請要件を満たすような事業を実施するコースがない	地方創生先行型交付金又は、地方創生加速化交付金を活用したが、事業発展に至らなかった	交付金事業の申請手続きが煩雑であり、分かりづらい	申請・事業実施に当たって求められる要件が多く、活用しづらい	交付税措置はあるものの、地方負担分（2分の1）の確保が難しい	その他
事業を計画して、申請するための時間や人手が足りない														
採択された場合に、事業を推進するための時間や人手が足りない														
議会の承認が得られなかった														
地方公共団体内部の承認が得られなかった														
民間企業等の協力を得られなかった（得る見通しが立っていない）														
地方公共団体の一般財源により事業に必要な経費を賄える														
他の交付金や補助金等により事業に必要な経費を賄える														
申請要件を満たすような事業を実施するコースがない														
地方創生先行型交付金又は、地方創生加速化交付金を活用したが、事業発展に至らなかった														
交付金事業の申請手続きが煩雑であり、分かりづらい														
申請・事業実施に当たって求められる要件が多く、活用しづらい														
交付税措置はあるものの、地方負担分（2分の1）の確保が難しい														
その他														
① 他の交付金や補助金等により事業に必要な経費を賄えるを選択した場合は、その内容を具体的にご記載ください。（最大3つまで）														
交付・補助主体の名称	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>											
交付金・補助金の名称	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>											
4. 活用のための改善点														
今後、地方創生関係交付金の活用を促進するために、改善が必要だと思う項目、又は要望する項目についてお聞かせください。（「コ.その他」を除き、は3つまで）														
<input type="checkbox"/> ア. 申請手続きの簡略化 <input type="checkbox"/> イ. 申請・事業実施に当たって求められる要件の緩和 <input type="checkbox"/> ウ. 事業実施のためのガイドラインや活用事例集の充実 <input type="checkbox"/> エ. 先行事例の事業実施計画の共有 <input type="checkbox"/> オ. 国による、交付金事業に関する情報発信の充実 <input type="checkbox"/> カ. 国による、交付金事業に関する個別相談	<input type="checkbox"/> キ. 都道府県による、交付金事業に関する情報発信の充実 <input type="checkbox"/> ク. 都道府県による、交付金事業に関する個別相談 <input type="checkbox"/> ケ. 事業計画立案のためのアドバイザーの派遣 <input type="checkbox"/> コ. その他（詳細を以下に記載） <input style="width: 200px; height: 20px;" type="text"/>													
5. その他														
地方創生関係交付金事業について、ご意見ご要望があればお聞かせください。														
<input style="width: 100%; height: 100%;" type="text"/>														

以上

図表 4-2 交付金未活用団体に関する調査票（都道府県向け）

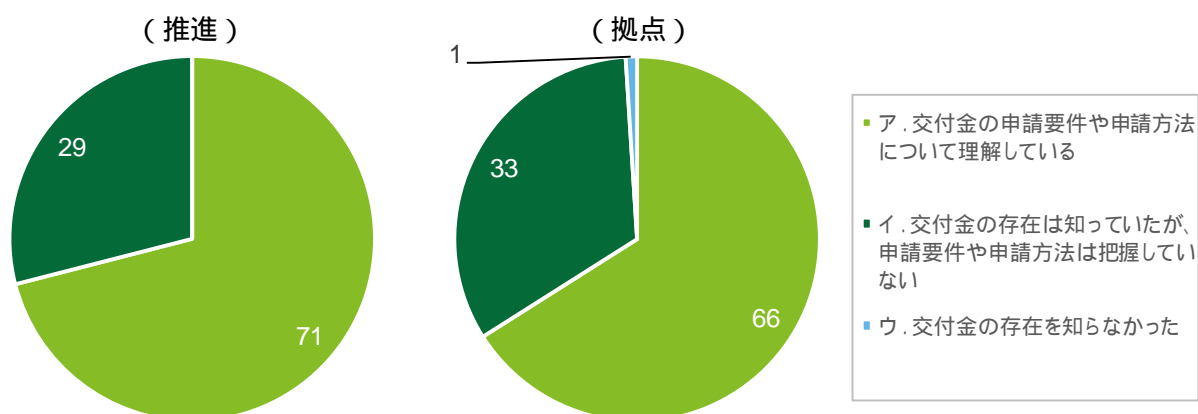
様式 2（都道府県向け）																						
地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）の活用について																						
<p>回答欄について <input type="checkbox"/> : 記述式 <input type="checkbox"/> : プルダウン選択式</p>	<p>都道府県名 <input style="width: 100%;" type="text"/></p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">担当部局課名</td> <td style="padding: 2px;"><input style="width: 98%;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">メールアドレス</td> <td style="padding: 2px;"><input style="width: 98%;" type="text"/></td> </tr> </table>	担当部局課名	<input style="width: 98%;" type="text"/>	メールアドレス	<input style="width: 98%;" type="text"/>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">担当者氏名</td> <td style="padding: 2px;"><input style="width: 98%;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">電話番号</td> <td style="padding: 2px;"><input style="width: 98%;" type="text"/></td> </tr> </table>	担当者氏名	<input style="width: 98%;" type="text"/>	電話番号	<input style="width: 98%;" type="text"/>													
担当部局課名	<input style="width: 98%;" type="text"/>																					
メールアドレス	<input style="width: 98%;" type="text"/>																					
担当者氏名	<input style="width: 98%;" type="text"/>																					
電話番号	<input style="width: 98%;" type="text"/>																					
1. 未活用の市町村に対する普及促進																						
<p>地方創生関係交付金（地方創生推進交付金(先駆タイプ、横展開タイプ)、地方創生拠点整備交付金（以下同じ））の活用を促進するために、貴団体内の市町村に対して貴団体が実施している方策についてお聞かせください。（ 、 はい/いつでも） <small>注）令和元年度については、実施済みの方策を 、実施予定の方策を でご記入ください。</small></p>																						
<p>ア．地方創生関係交付金の活用に関する説明会の開催</p> <p>イ．市町村別の地方創生関係交付金活用有無の確認、結果のフィードバック</p> <p>ウ．未活用の市町村に対する個別説明の実施</p> <p>エ．未活用の市町村に対する、貴団体が実施する交付金事業(広域連携事業)への積極的な巻き込み</p> <p>オ．その他</p> <p>カ．特に実施していない</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%; font-size: x-small;"><平成29年度以前></th> <th style="width: 33%; font-size: x-small;"><平成30年度></th> <th style="width: 33%; font-size: x-small;"><令和元年度></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td><td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td></tr> </tbody> </table>	<平成29年度以前>	<平成30年度>	<令和元年度>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<平成29年度以前>	<平成30年度>	<令和元年度>																				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
<p>「オ．その他」を選択した場合は、詳細を以下にご記載ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>																						
2. 活用のための改善点																						
<p>今後、地方創生関係交付金の活用を促進するために、改善が必要だと思う項目、又は要望する項目についてお聞かせください。（「コ.その他」を除き、は3つまで）</p>																						
<p><input type="checkbox"/> ア．申請手続きの簡略化</p> <p><input type="checkbox"/> イ．申請・事業実施に当たって求められる要件の緩和</p> <p><input type="checkbox"/> ウ．事業実施のためのガイドラインや活用事例集の充実</p> <p><input type="checkbox"/> エ．先行事例の事業実施計画の共有</p> <p><input type="checkbox"/> オ．国による、交付金事業に関する情報発信の充実</p> <p><input type="checkbox"/> カ．国による、交付金事業に関する個別相談</p>	<p><input type="checkbox"/> キ．都道府県による、交付金事業に関する情報発信の充実</p> <p><input type="checkbox"/> ク．都道府県による、交付金事業に関する個別相談</p> <p><input type="checkbox"/> ケ．事業計画立案のためのアドバイザーの派遣</p> <p><input type="checkbox"/> コ．その他（詳細を以下に記載）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>																					
3. その他																						
<p>地方創生関係交付金事業について、ご意見ご要望があればお聞かせください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>																						
以上																						

4.2 調査結果

4.2.1 地方創生関係交付金の認識・申請状況

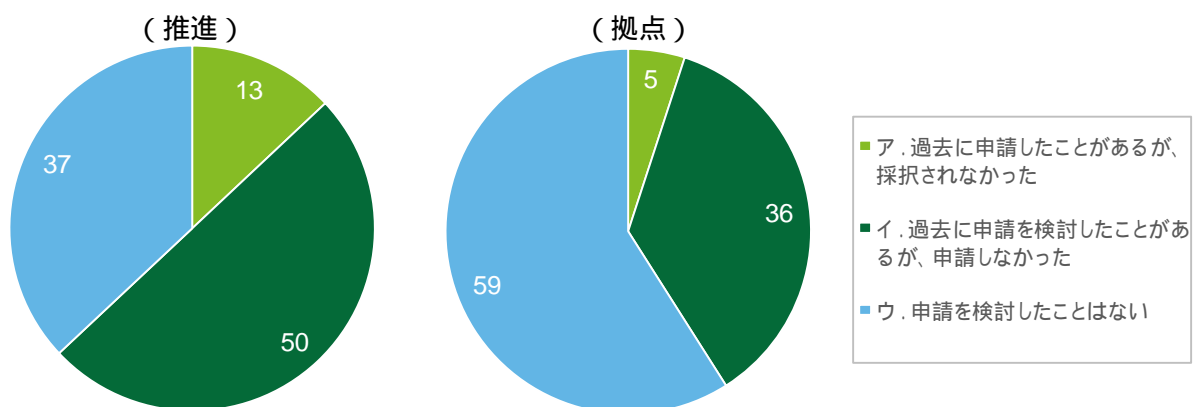
推進、拠点共に調査対象団体（市町村）のほぼ全てが交付金の存在を認識している。一方で、約3割の団体が交付金の申請要件や申請方法について理解していない。

図表 4-3 地方創生関係交付金の認識状況（市町村）



交付金の申請経験がある団体は約1割。交付金の申請を検討したことが無い団体は、推進が4割弱、拠点が約6割弱。

図表 4-4 過去の交付金申請の有無（市町村）

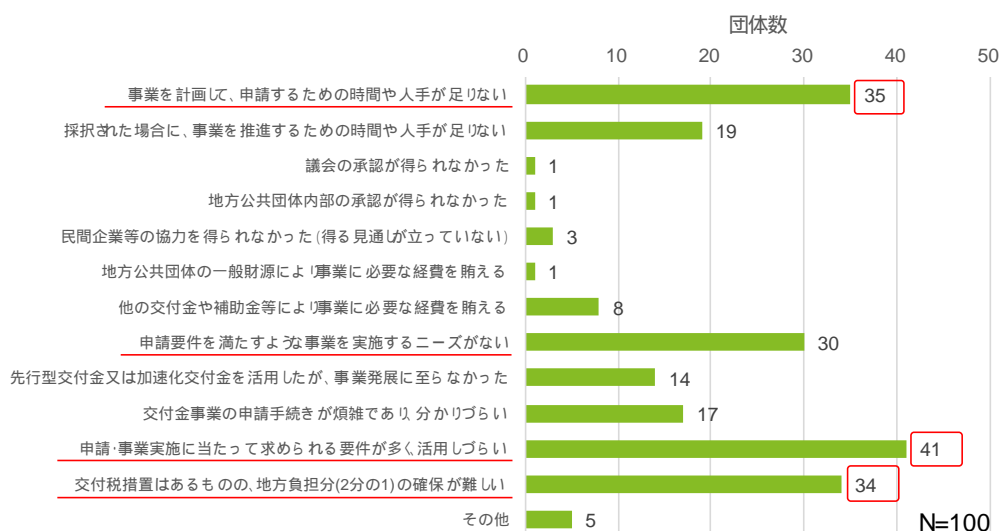


4.2.2 交付金未活用の理由

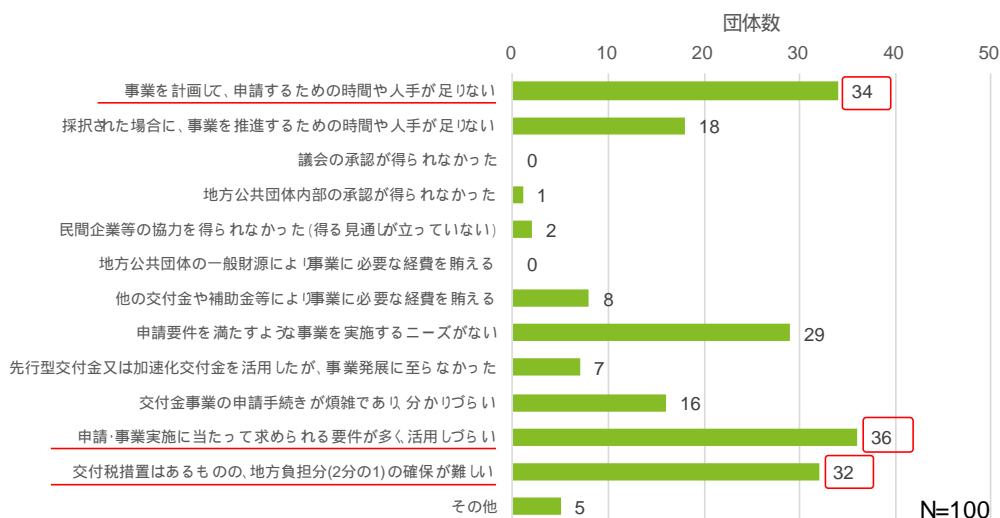
推進・拠点共に、申請・事業実施に当たって求められる要件が多い点を交付金未活用の理由に挙げる団体が最も多く、全体の約4割にのぼる。また、時間や人手が足りない点や、地方負担分の確保が難しい点を理由に挙げる団体はそれぞれ全体の3割強にのぼっており、地方公共団体内のリソース不足に伴い未活用となっている団体も多い。申請要件を満たす事業のニーズが無い点を理由に挙げる団体も、全体の3割程度存在する。

図表 4-5 交付金未活用の理由（市町村）

（推進）



（拠点）



なお、上記の他の交付金や補助金等に挙げられたものは以下の通り。

- ・ 内閣府：沖縄振興特別推進交付金、沖縄振興公共投資交付金、沖縄県離島活性化推進事業
- ・ 厚生労働省：国民健康保険特別調整交付金
- ・ 国土交通省：奄美群島振興交付金
- ・ 過疎債

続いて、交付金未活用の理由を交付金の認識状況別に分析した結果を以下に示す。

交付金の申請要件・方法について理解している団体は、申請・事業実施に当たって求められる要件が多い点や、地方負担分の確保が難しい点、申請手続の煩雑さを理由に挙げる割合が高い。

一方で、申請要件・方法について把握していない団体は、時間や人手の不足を理由に挙げる割合が高い。

図表 4-6 交付金未活用の理由（交付金の認識状況別）

（推進）

未活用の理由	ア．交付金の申請要件や申請方法について理解している		イ．交付金の存在は知っていたが、申請要件や申請方法は把握していない	
	N=71		N=29	
事業を計画して、申請するための時間や人手が足りない	27%		55%	
採択された場合に、事業を推進するための時間や人手が足りない	14%		31%	
議会の承認が得られなかった	1%		0%	
地方公共団体内部の承認が得られなかった	1%		0%	
民間企業等の協力を得られなかった（得る見通しが立っていない）	3%		3%	
地方公共団体の一般財源により事業に必要な経費を賄える	1%		0%	
他の交付金や補助金等により事業に必要な経費を賄える	3%		21%	
申請要件を満たすような事業を実施するニーズがない	28%		34%	
地方創生先行型交付金又は、地方創生加速化交付金を活用したが、事業発展に至らなかった	15%		10%	
交付金事業の申請手続が煩雑であり、分かりづらい	23%		3%	
申請・事業実施に当たって求められる要件が多く、活用しづらい	52%		14%	
交付税措置はあるものの、地方負担分(2分の1)の確保が難しい	41%		17%	
その他	7%		0%	

（拠点）

未活用の理由	ア．交付金の申請要件や申請方法について理解している		イ．交付金の存在は知っていたが、申請要件や申請方法は把握していない		ウ．交付金の存在を知らなかった	
	N=66		N=33		N=1	
事業を計画して、申請するための時間や人手が足りない	24%		52%		100%	
採択された場合に、事業を推進するための時間や人手が足りない	14%		27%		0%	
議会の承認が得られなかった	0%		0%		0%	
地方公共団体内部の承認が得られなかった	2%		0%		0%	
民間企業等の協力を得られなかった（得る見通しが立っていない）	2%		3%		0%	
地方公共団体の一般財源により事業に必要な経費を賄える	0%		0%		0%	
他の交付金や補助金等により事業に必要な経費を賄える	3%		18%		0%	
申請要件を満たすような事業を実施するニーズがない	27%		30%		100%	
地方創生先行型交付金又は、地方創生加速化交付金を活用したが、事業発展に至らなかった	8%		6%		0%	
交付金事業の申請手続が煩雑であり、分かりづらい	20%		9%		0%	
申請・事業実施に当たって求められる要件が多く、活用しづらい	45%		18%		0%	
交付税措置はあるものの、地方負担分(2分の1)の確保が難しい	38%		21%		0%	
その他	6%		3%		0%	

4.2.3 都道府県による普及促進方策

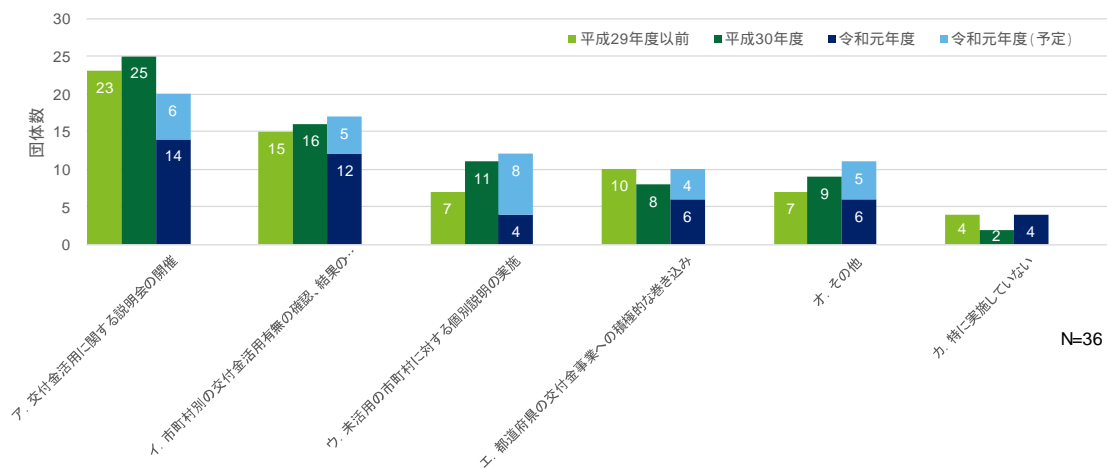
未活用の市町村がある都道府県（36 団体）による、交付金活用に向けた普及促進策についての調査結果を以下に示す。

全体の 6 割強の団体が交付金活用に関する説明会を開催している。また、全体の 5 割弱の団体が、市町村別の交付金活用有無の確認・結果のフィードバックを実施している。

その他の特徴的な普及促進方策として、都道府県内市町村の取組事例集作成や、知事と市町村長の意見交換会実施等が挙げられた。

なお、全体の 1 割程度の団体は、特段の普及促進方策を実施していない。

図表 4-7 未活用の市町村に対して実施している普及促進方策



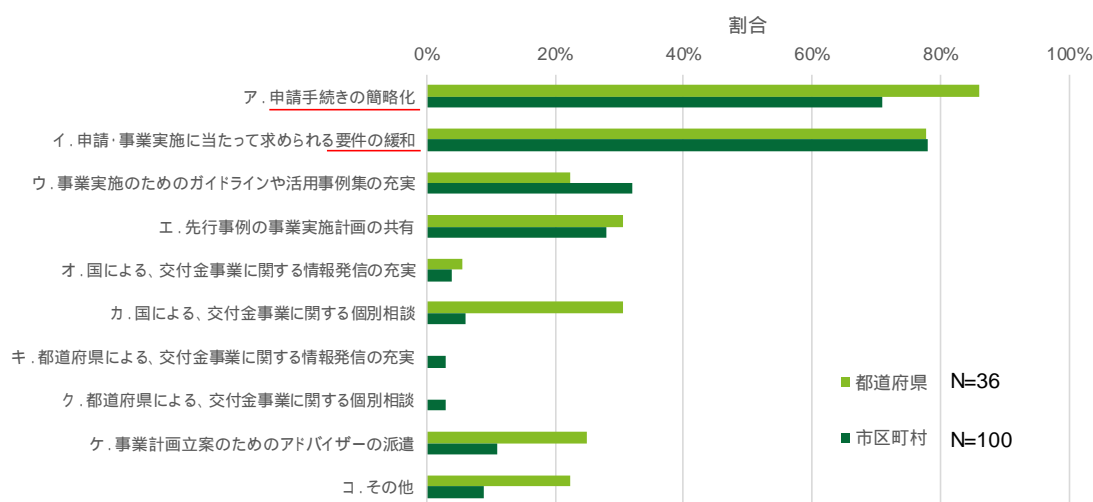
4.2.4 交付金活用のための改善点

交付金活用の促進に向けて必要と考える改善点についての調査結果を以下に示す。

市町村においては、全体の 7 割強が申請手続の簡略化や要件緩和を求めている。また、ガイドラインや事例集の充実、先行事例の共有を求める団体も全体の 3 割程度存在する。

都道府県においては、全体の 8 割超が申請手続の簡略化や要件緩和を求めている。また、市町村と比べて、国による個別相談の実施を求める割合が特に高い。国による個別相談は、市町村単位での開催に比べて都道府県単位での開催の方が現実的であることによるものと考えられる。また、申請手続の簡略化やアドバイザー派遣を求める割合も、市町村より高い。

図表 4-8 交付金活用のための改善点



次に、交付金未活用の市町村が要望する交付金活用のための改善点を交付金の認識状況別に分析した結果を以下に示す。

交付金の申請要件・方法について理解している団体は、申請手続の簡略化や要件緩和を求める割合が高い。一方で、申請要件・方法について把握していない団体は、ガイドラインや事例集の充実、アドバイザー派遣を求める割合が高い。

図表 4-9 交付金活用のための改善点（交付金の認識状況別）

（推進）

活用のための改善点	ア. 交付金の申請要件や申請方法について理解している		イ. 交付金の存在は知っていたが、申請要件や申請方法は把握していない	
	N=71	N=29	N=29	N=71
ア. 申請手続きの簡略化	72%	69%	69%	72%
イ. 申請・事業実施に当たって求められる要件の緩和	82%	69%	69%	82%
ウ. 事業実施のためのガイドラインや活用事例集の充実	30%	38%	38%	30%
エ. 先行事例の事業実施計画の共有	28%	28%	28%	28%
オ. 国による、交付金事業に関する情報発信の充実	3%	7%	7%	3%
カ. 国による、交付金事業に関する個別相談	7%	3%	3%	7%
キ. 都道府県による、交付金事業に関する情報発信の充実	4%	0%	0%	4%
ク. 都道府県による、交付金事業に関する個別相談	3%	3%	3%	3%
ケ. 事業計画立案のためのアドバイザーの派遣	10%	14%	14%	10%
コ. その他	7%	14%	14%	7%

（拠点）

活用のための改善点	ア. 交付金の申請要件や申請方法について理解している		イ. 交付金の存在は知っていたが、申請要件や申請方法は把握していない		ウ. 交付金の存在を知らなかった
	N=66	N=33	N=33	N=66	
ア. 申請手続きの簡略化	73%	67%	67%	73%	100%
イ. 申請・事業実施に当たって求められる要件の緩和	82%	73%	73%	82%	0%
ウ. 事業実施のためのガイドラインや活用事例集の充実	29%	36%	36%	29%	100%
エ. 先行事例の事業実施計画の共有	27%	30%	30%	27%	0%
オ. 国による、交付金事業に関する情報発信の充実	3%	6%	6%	3%	0%
カ. 国による、交付金事業に関する個別相談	6%	6%	6%	6%	0%
キ. 都道府県による、交付金事業に関する情報発信の充実	5%	0%	0%	5%	0%
ク. 都道府県による、交付金事業に関する個別相談	2%	6%	6%	2%	0%
ケ. 事業計画立案のためのアドバイザーの派遣	8%	18%	18%	8%	0%
コ. その他	8%	9%	9%	8%	100%

続いて、交付金未活用の市町村が要望する交付金活用のための改善点を過去の申請実績別に分析した結果を以下に示す。

申請実績のある団体は、申請実績の無い団体に比べて、要件緩和を求める割合が高い。一方で、申請実績の無い団体は、申請実績のある団体に比べて、申請手続の簡略化やアドバイザー派遣を求める割合が高い。

ガイドラインや事例集の充実、先行事例の共有は、申請検討実績の無い団体だけでなく、申請実績のある団体からの要求も多い。これは、過去の不採択実績を踏まえて、採択事業と自団体事業とを比較したいというニーズの表れであると考えられる。

図表 4-10 交付金活用のための改善点（過去の申請実績別）

（推進）

活用のための改善点	ア．過去に申請したことがあるが、採択されなかった	イ．過去に申請を検討したことがあるが、申請しなかった	ウ．申請を検討したことはない
	N=13	N=50	N=37
ア．申請手続の簡略化	62%	72%	73%
イ．申請・事業実施に当たって求められる要件の緩和	92%	74%	78%
ウ．事業実施のためのガイドラインや活用事例集の充実	46%	20%	43%
エ．先行事例の事業実施計画の共有	38%	24%	30%
オ．国による、交付金事業に関する情報発信の充実	8%	2%	5%
カ．国による、交付金事業に関する個別相談	0%	12%	0%
キ．都道府県による、交付金事業に関する情報発信の充実	0%	0%	8%
ク．都道府県による、交付金事業に関する個別相談	0%	6%	0%
ケ．事業計画立案のためのアドバイザーの派遣	0%	14%	11%
コ．その他	8%	8%	11%

（拠点）

活用のための改善点	ア．過去に申請したことがあるが、採択されなかった	イ．過去に申請を検討したことがあるが、申請しなかった	ウ．申請を検討したことはない
	N=5	N=36	N=59
ア．申請手続の簡略化	60%	75%	69%
イ．申請・事業実施に当たって求められる要件の緩和	100%	75%	78%
ウ．事業実施のためのガイドラインや活用事例集の充実	80%	22%	34%
エ．先行事例の事業実施計画の共有	20%	17%	36%
オ．国による、交付金事業に関する情報発信の充実	0%	6%	3%
カ．国による、交付金事業に関する個別相談	0%	6%	7%
キ．都道府県による、交付金事業に関する情報発信の充実	0%	0%	5%
ク．都道府県による、交付金事業に関する個別相談	0%	3%	3%
ケ．事業計画立案のためのアドバイザーの派遣	20%	8%	12%
コ．その他	0%	11%	8%

4.2.5 その他の意見・要望

その他、市町村及び都道府県から挙げられた交付金活用に関する主な意見・要望を以下に示す。

【市町村】

➤ 交付金事業の改善

- 地方の活性化には、自治体ごとに課題やニーズが異なるため、対象事業の拡大や自由度が高いと活用しやすい。

- 支援内容の充実
 - 他の補助金で対応できないかどうかの判断を求められると思うが、他の補助金にどのようなものがあるかをまとめた情報がほしい。
 - 地域再生計画の作成についての支援をしていただきたい。
- 地方自治体の実状
 - 交付金を活用するために、総合戦略、地域再生計画など、いくつもの計画の策定が必要であることから、計画が乱立し、計画同士の関連性や位置付けがわかりづらくなる。
 - 将来的に財政負担にならず、成果が出るような取組を真剣に考えると交付金事業には安易に手を出せない。
 - 現場の最前線で働く自治体においては、多様化する個別課題に対応する業務が多く、面的に俯瞰しながら解決策を模索する業務の進め方に慣れていないことから、それらを根幹とする交付金事業の企画立案まで至らない現状がある。
 - 職員数が少ない市町村では、職員が複数業務を兼任している場合が多く、また平均して2～3年で人事異動になることから、地方創生業務のような申請に至るまで複雑な経過や作業を要する取組は実質的に困難と考える。
 - どうしても地方公共団体が行わなければならない事業を活かした（さらに発展させた形等の）地方創生関連事業を実施できると負担感は減ると思料する。

【都道府県】

- 交付金の対象や補助率の拡充
 - 申請枠の拡大について御検討いただきたい。
 - 地方創生拠点整備交付金では、基金の要件を緩和し、ニーズの高い複数年度の事業実施を前提とした制度にしていきたい。
 - 事業の実施に不可欠な職員旅費などの経費や、地方創生の実現に資する特定の個人や企業への給付を対象経費として認めてほしい。
 - 令和元年度から新たに実施されている「移住・起業・就業タイプ」のうち、新規就業支援事業について申請上限額の目安を廃止してほしい。
 - 交付金の上限目安の撤廃や、ハード整備の事業費に占める割合及び計画期間の延長等の見直し
 - 既存施設への新規設備の導入等、交付対象となる事業範囲の拡大
 - 市町村の活用が一層図られるよう、広域連携事業や、小規模自治体による先駆的要素が含まれる事業に対する補助率の嵩上げ（インセンティブ付与）を行うなど、運用の見直しを希望する。

➤ 運用方法の改善

- 第1回募集については、募集通知から事前相談の締切までの日数が20日程度、実日数10日程度となっている。また、募集開始まで交付金の詳細な内容が公表されず、特に地方創生拠点整備交付金については、実施の有無自体の公表がない上に、毎年対象施設の変更が見受けられ、活用が検討しにくい。については、事業内容の熟度を高めるためにも、早期の情報提供をお願いしたい。また、第2回募集についても、第1回内示後速やかに募集通知をいただけるとありがたい。
- 事業内容の検討をより充分に行うためにも、事前相談期間、提出期限とも10日間程度後ろ倒しいただくことをご検討願いたい。
- 現状は年度序盤の二次募集を最後に変更交付申請の機会がなく、軽微変更を除けば、年度中盤以降に内容を変更することが出来ないため、軽微変更の要件を緩和するか、変更交付申請を随時受け付けてもらいたい。
- 地域再生計画に基づく「先駆的な事業」では、採択基準（自主性、官民協働、地域間連携、政策間連携の確保等）が曖昧で、採択されるかどうか予見できず、戦略の計画的・効率的な推進に支障が生じている。

➤ 支援内容の充実

- 交付金事業について、地方において個別相談ができる機会を増やしていただきたい。
- 事前相談の期間について、複数回相談可能な、長い期間もしくは通年で行っていただけると市町村でも余裕が生まれると考えられる。

なお、内閣府では、交付金事業のさらなる活用促進・充実に向けて、以下のような取組を実施している。

➤ 申請資料の簡易作成ツールの開発

交付金の申請資料と地域再生計画とで重複する記載内容について、自動で転記するツールを開発・配布することで申請資料作成にかかる手間を削減

➤ 先駆的事例における申請資料の共有

先駆的な交付金活用事例における申請資料（事業実施計画）をデータベース化して、各地方公共団体による検索・参照を可能とする。

➤ サテライトオフィスを活用したアウトリーチ支援

地方にサテライトオフィスを設置して、地方公共団体からの相談窓口を開設するとともに、国の職員が地方公共団体に出向き、課題の解決に向けて連携

➤ その他の事業の立案・申請に係る支援

都道府県主催の説明会・相談会に担当者を派遣。募集後の「事前相談期間」以外にも通年で個別相談に対応（関係事業者の同席も可能）

第5章 事例集の作成、ガイドラインの加筆・修正

5.1 事例集の作成

現地調査を実施した主な事例について、推進交付金を活用して行われた事業の概要やKPIに対する考え方、取り組む上で地方公共団体が気を付けたこと等を整理し、他の地方公共団体の今後の取組の参考となるように「(令和元年度版)地方創生関係交付金の活用事例集」として取りまとめた。事例集は巻末に別添資料として掲載する。

事例集の様式及び記載内容の説明を以下に示す。

図表 5-1 事例集（様式）

申請団体名： 分野・テーマ： 事業名称 事業概要	事業の段階 事業の開始 事業の準備 事業の実施 事業の継続 事業の評価	各段階において地方公共団体が気をつけた取組 課題・ニーズの明確化 事業手法の検討 事業実施体制の構築 自立性の確保 達成目標・水準設定 事業の実施 事業の継続 事業の評価 改善への取組	取組の効果									
2018年度KPI <table border="1"> <thead> <tr> <th>主なKPI・関連指標</th> <th>実績値（目標値）</th> <th>指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）									
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）										
事業の効果												
ロジックツリー 												
今後の展開・課題 ここがポイント！												

本事例に関する連続先：

団体名、分野・テーマ、事業名	・各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
事業概要	・事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
KPI等	・各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。 ・また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
事業の効果	・トータルの事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
ロジックツリー	・当該事業の「アウトプット 交付金事業のアウトカム 総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で参考として追加したKPIも含まれます。
各段階において地方公共団体が気をつけたこと	・事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。
今後の展開・課題	・今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
ここがポイント！	・事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

5.2 ガイドラインの加筆・修正

本調査を踏まえて、ガイドラインの加筆・修正を実施した。

具体的には、本調査によって明らかになった地方公共団体による交付金事業実施に当たっての課題を踏まえて、以下の点をガイドラインに反映した。

- ・ 継続的に事業を推進するため、担当者の異動等によって事業が中断することの無いように、地方公共団体内部においても事業継続のための体制構築が重要である旨を追記。(2.2.2 事業のプロセス 2)事業を継続的に進めるための工夫 参照)
- ・ 外部組織・議会等による検証に当たっては、外部関係者の当事者意識を高めて事業の改善・見直しに関する責任を分担することで、事業の効果を高めることが重要である旨を追記。(2.2.2 事業のプロセス 3)効果検証の状況 参照)
- ・ 事業の KPI に関して、事業との直接性のある効果を客観的に測定可能な指標を設定することが重要であるため、ガイドライン上の KPI の例を増やすとともに、KPI 設定に当たって参考となると考えられる政府統計のリストを追記。(2.2.3 事業の結果 1)KPI の実績 参照)

また、本調査で詳細調査した各事例における事業実施時の工夫・留意点に関して、主要なものをガイドラインに追加反映した。

5.3 ガイドライン概要版の作成

平成 30 年度調査において、一部の地方公共団体から、多忙な担当者であっても短時間で確認できるようにガイドラインの概要版を作成して欲しいといった要望が聞かれた。

そのため、現行のガイドラインに記載された内容を要約したガイドライン概要版を作成した。

また、ガイドライン概要版には、本調査における分析結果の内、地方公共団体による交付金事業の推進に当たって参考となると考えられるものについては、地方公共団体に対して積極的に発信していくべきとの考えから、これらを抜粋して記載した。

第6章 交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計解析の試行

交付金事業全体の地方創生への社会的・経済的な効果を特定するため、交付金活用の有無や活用額とその分野、対象地域の条件情報等を説明変数とし、人口等の統計情報を被説明変数とする統計解析について検討を行った。

6.1 統計解析計画の検討

6.1.1 被説明変数の検討

地方創生への社会的・経済的な効果を示す代表的な指標について、それが発現すると考えられる統計情報及びその集計単位、対象期間、公表時期、発行主体を以下の通り整理した。

なお、対象期間及びその公表時期については、令和元年10月時点で入手可能な最新版について記載している。

指標	人口	宿泊者数	農業産出額	製造品出荷額	従業者数
統計情報	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数	宿泊旅行統計調査	生産農業所得統計	工業統計	工業統計
集計単位	市区町村	都道府県	都道府県	市区町村	市区町村
対象期間 (最新版)	令和元年1月時点	令和元年8月分 (速報値)	平成29年分	平成29年分	平成30年6月時点
公表時期 (最新版)	令和元年7月10日公表	(月次発表)	平成31年3月19日公表	令和元年8月23日公表	令和元年8月23日公表
発行主体	総務省	観光庁	農林水産省	経済産業省	経済産業省

これらの指標の中で、平成28年度以降の地方創生推進交付金事業による効果が反映されている可能性があり、かつ市区町村単位の分析が可能なものは、人口、製造品出荷額及び従業者数である。この内、製造品出荷額については、調査対象事業において当該指標の増加をKPIに設定している事業が少ないことから分析の対象外とした。

このため、人口と従業者数を被説明変数として統計解析を実施することとした。

6.1.2 説明変数の検討

交付金事業のインプットを客観的かつ種々の交付金事業で統一的に表す指標として、交付金事業総額（国費単費合計）が挙げられるため、これを説明変数に用いる。

ただし、同一の交付金事業総額であっても、それを投入する地方公共団体の財政規模によってその効果は異なると考えられ、この点を考慮して分析することが必要である。そのため、地方公共団体の財政規模を表す代表的な指標である「標準財政規模」によって交付金事業総額を正規化（交付金事業総額÷標準財政規模）することとした。

ここで、交付金事業総額について、平成 29 年度に支出された額（平成 29 年度当初推進交付金及び平成 28 年度補正拠点整備交付金）のみならず、平成 28 年度に支出された額（平成 27 年度補正加速化交付金及び平成 28 年度当初推進交付金）も総額に含めることとした。

6.2 統計解析の試行

6.2.1 実施結果

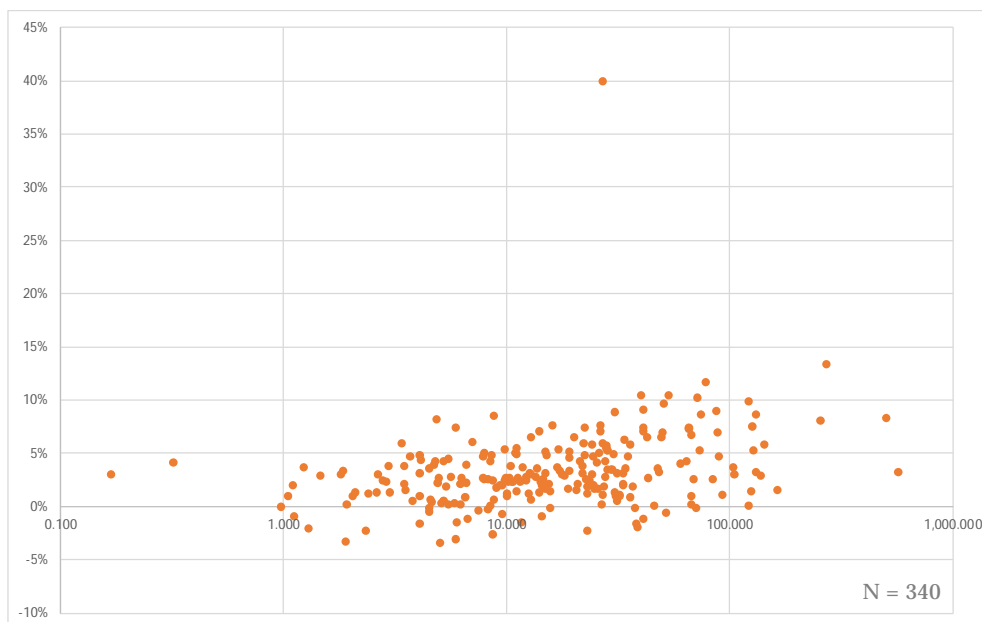
1) 人口

人口に関しては、市区町村ごとの人口そのものではなく、将来人口推計と比べた実際の人口の増減を被説明変数とした。具体的には、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」における平成 27 年実績と平成 32 年推計から、比例按分により平成 31 年 1 月 1 日時点の推計人口を試算し、当該推計人口と比べた実際の人口の増減割合を被説明変数とした。

(ア) 全体分析

説明変数(交付金事業総額 ÷ 標準財政規模)と被説明変数(将来人口推計と比べた実際の人口の増減割合)との関係性について分析した結果、交付金事業総額の規模が大きくなるにつれて、将来人口推計と比べた実際の人口増加割合が大きくなる傾向が見られた。なお、被説明変数が移住に関する指標であるため、移住に関する KPI を目標に掲げた地方公共団体を分析対象とした。

図表 6-1 将来人口推計からの増減と交付金事業総額との関係性
(移住に関する KPI を目標に掲げた地方公共団体)



横軸：平成 28 年度及び平成 29 年度交付金事業総額÷標準財政規模（平成 28 年度）

縦軸：{ 平成 31 年 1 月 1 日時点人口（住民基本台帳） - 将来人口推計* } ÷ 将来人口推計

*国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」における平成 27 年実績と平成 32 年推計から比例按分により平成 31 年 1 月 1 日時点の推計人口を算定

三大都市圏(東京圏:埼玉/千葉/東京/神奈川、名古屋圏:岐阜/愛知/三重、大阪圏:京都/大阪/兵庫/奈良)を除く

(イ) 都道府県別分析

交付金事業総額の多い(または少ない)地方公共団体に着目して、将来人口推計と比べた実際の人口の増減割合を分析した。

まず、都道府県別に交付金事業総額(÷標準財政規模)の上位5団体における将来人口推計比の人口増減割合を各都道府県平均と比較したところ、全国平均で1.5%程度都道府県平均を上回る結果となった。(46都道府県中41都道府県で都道府県平均を上回る)

図表 6-2 交付金事業総額上位5団体における将来人口推計からの人口増加(都道府県別)

都道府県名	都道府県単位			交付金事業総額上位5市区町村			(F) - (C)
	将来人口推計(A)	推計比増加人数(B)	推計比増加割合(C) = (B) ÷ (A)	将来人口推計(D)	推計比増加人数(E)	推計比増加割合(F) = (E) ÷ (D)	
北海道	5,274,406	30,007	0.57%	16,147	450	2.79%	▲ 2.22%
青森県	1,261,274	31,435	2.49%	42,306	1,635	3.86%	▲ 1.37%
岩手県	1,243,584	6,558	0.53%	79,305	2,032	2.56%	▲ 2.03%
宮城県	2,309,338	-6,240	-0.27%	123,288	-357	-0.29%	▼ -0.02%
秋田県	979,386	20,837	2.13%	42,576	2,163	5.08%	▲ 2.95%
山形県	1,090,469	4,914	0.45%	61,967	1,726	2.78%	▲ 2.33%
福島県	1,857,874	43,179	2.32%	市町村別の将来人口推計データ無し			-
茨城県	2,870,056	66,128	2.30%	117,855	3,858	3.27%	▲ 0.97%
栃木県	1,945,642	30,479	1.57%	116,458	4,250	3.65%	▲ 2.08%
群馬県	1,942,664	38,538	1.98%	15,467	1,300	8.41%	▲ 6.42%
埼玉県	7,270,626	106,662	1.47%	76,691	1,415	1.84%	▲ 0.38%
千葉県	6,210,956	100,234	1.61%	79,210	2,083	2.63%	▲ 1.02%
東京都	13,656,763	83,969	0.61%	199,111	2,667	1.34%	▲ 0.72%
神奈川県	9,136,081	53,440	0.58%	53,943	2,300	4.26%	▲ 3.68%
新潟県	2,251,863	7,446	0.33%	87,242	1,999	2.29%	▲ 1.96%
富山県	1,045,764	17,529	1.68%	109,863	3,462	3.15%	▲ 1.48%
石川県	1,140,366	5,582	0.49%	199,094	4,947	2.48%	▲ 2.00%
福井県	772,012	14,491	1.88%	86,881	1,751	2.02%	▲ 0.14%
山梨県	812,699	20,070	2.47%	47,772	401	0.84%	▼ -1.63%
長野県	2,056,184	45,707	2.22%	13,264	722	5.44%	▲ 3.22%
岐阜県	1,993,593	50,521	2.53%	101,494	2,740	2.70%	▲ 0.17%
静岡県	3,645,238	81,299	2.23%	207,633	3,925	1.89%	▼ -0.34%
愛知県	7,497,490	67,819	0.90%	99,044	3,062	3.09%	▲ 2.19%
三重県	1,784,816	39,821	2.23%	62,122	3,074	4.95%	▲ 2.72%
滋賀県	1,410,470	9,610	0.68%	136,645	2,917	2.13%	▲ 1.45%
京都府	2,586,575	-31,507	-1.22%	31,998	1,571	4.91%	▲ 6.13%
大阪府	8,769,802	79,196	0.90%	154,709	2,409	1.56%	▲ 0.65%
兵庫県	5,475,276	95,342	1.74%	151,515	5,116	3.38%	▲ 1.64%
奈良県	1,335,559	27,222	2.04%	10,959	780	7.11%	▲ 5.08%
和歌山県	936,001	28,597	3.06%	32,356	1,147	3.54%	▲ 0.49%
鳥取県	562,343	3,709	0.66%	56,306	2,970	5.27%	▲ 4.62%
島根県	678,391	7,735	1.14%	54,320	1,612	2.97%	▲ 1.83%
岡山県	1,900,858	10,864	0.57%	35,283	1,599	4.53%	▲ 3.96%
広島県	2,824,554	14,078	0.50%	82,326	3,176	3.86%	▲ 3.36%
山口県	1,370,702	12,378	0.90%	343,075	954	0.28%	▼ -0.62%
徳島県	734,513	16,006	2.18%	28,516	2,266	7.95%	▲ 5.77%
香川県	960,102	27,234	2.84%	168,226	5,099	3.03%	▲ 0.19%
愛媛県	1,351,163	30,598	2.26%	125,706	2,703	2.15%	▼ -0.11%
高知県	704,105	13,375	1.90%	16,444	710	4.31%	▲ 2.42%
福岡県	5,098,939	32,366	0.63%	75,950	3,078	4.05%	▲ 3.42%
佐賀県	818,306	10,475	1.28%	125,372	2,318	1.85%	▲ 0.57%
長崎県	1,340,403	24,988	1.86%	122,855	5,206	4.24%	▲ 2.37%
熊本県	1,757,637	22,442	1.28%	22,080	1,257	5.69%	▲ 4.41%
大分県	1,143,219	16,999	1.49%	75,747	2,386	3.15%	▲ 1.66%
宮崎県	1,079,792	23,964	2.22%	20,087	1,348	6.71%	▲ 4.49%
鹿児島県	1,605,983	37,454	2.33%	22,781	1,127	4.95%	▲ 2.62%
沖縄県	1,450,469	25,709	1.77%	29,368	1,064	3.62%	▲ 1.85%
全国	125,944,308	1,499,255	1.19%	3,961,356	104,417	2.64%	▲ 1.45%

交付金事業総額：平成28年度及び平成29年度交付金事業総額÷標準財政規模(平成28年度)
 将来人口推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」における平成27年実績と平成32年推計から比例按分により推計した平成31年1月1日時点の推計人口
 推計比増加人数：平成31年1月1日時点人口(住民基本台帳) - 将来人口推計

続いて、都道府県別に交付金事業総額(÷標準財政規模)の下位5団体(未活用団体が6以上ある都道府県については全ての未活用団体)における将来人口推計比の人口増減割合を各都道府県平均と比較したところ、全国平均で0.5%程度都道府県平均を下回る結果となった。(46都道府県中24府県で、都道府県平均を下回る)

図表 6-3 交付金事業総額下位5団体における将来人口推計からの人口増加(都道府県別)

都道府県名	都道府県単位			交付金事業総額下位5市区町村			(F) - (C)	未活用市区町村数
	将来人口推計(A)	推計比増加人数(B)	推計比増加割合(C) = (B) ÷ (A)	将来人口推計(D)	推計比増加人数(E)	推計比増加割合(F) = (E) ÷ (D)		
北海道	5,274,406	30,007	0.57%	59,721	366	0.61%	0.04%	15
青森県	1,261,274	31,435	2.49%	75,298	2,636	3.50%	1.01%	3
岩手県	1,243,584	6,558	0.53%	114,214	1,354	1.19%	0.66%	1
宮城県	2,309,338	-6,240	-0.27%	121,134	2,854	2.36%	2.63%	5
秋田県	979,386	20,837	2.13%	471,439	4,057	0.86%	-1.27%	0
山形県	1,090,469	4,914	0.45%	81,708	415	0.51%	0.06%	2
福島県	1,857,874	43,179	2.32%	市町村別の将来人口推計データ無し			-	4
茨城県	2,870,056	66,128	2.30%	890,477	14,168	1.59%	-0.71%	0
栃木県	1,945,642	30,479	1.57%	809,927	10,284	1.27%	-0.30%	0
群馬県	1,942,664	38,538	1.98%	146,388	3,959	2.70%	0.72%	3
埼玉県	7,270,626	106,662	1.47%	1,053,926	24,975	2.37%	0.90%	12
千葉県	6,210,956	100,234	1.61%	995,338	23,817	2.39%	0.78%	4
東京都	13,656,763	83,969	0.61%	5,240,427	35,891	0.68%	0.07%	23
神奈川県	9,136,081	53,440	0.58%	6,124,544	17,439	0.28%	-0.30%	0
新潟県	2,251,863	7,446	0.33%	92,234	1,245	1.35%	1.02%	3
富山県	1,045,764	17,529	1.68%	769,317	9,117	1.19%	-0.49%	0
石川県	1,140,366	5,582	0.49%	161,435	-1,430	-0.89%	-1.38%	0
福井県	772,012	14,491	1.88%	375,019	2,703	0.72%	-1.16%	0
山梨県	812,699	20,070	2.47%	80,702	2,723	3.37%	0.91%	5
長野県	2,056,184	45,707	2.22%	682,505	4,203	0.62%	-1.61%	0
岐阜県	1,993,593	50,521	2.53%	166,616	5,434	3.26%	0.73%	0
静岡県	3,645,238	81,299	2.23%	160,513	4,826	3.01%	0.78%	0
愛知県	7,497,490	67,819	0.90%	292,006	5,417	1.86%	0.95%	6
三重県	1,784,816	39,821	2.23%	767,859	7,602	0.99%	-1.24%	1
滋賀県	1,410,470	9,610	0.68%	689,594	5,654	0.82%	0.14%	0
京都府	2,586,575	-31,507	-1.22%	1,880,014	-52,052	-2.77%	-1.55%	0
大阪府	8,769,802	79,196	0.90%	1,541,616	-3,980	-0.26%	-1.16%	2
兵庫県	5,475,276	95,342	1.74%	2,546,681	22,741	0.89%	-0.85%	1
奈良県	1,335,559	27,222	2.04%	704,807	6,175	0.88%	-1.16%	0
和歌山県	936,001	28,597	3.06%	192,722	6,096	3.16%	0.11%	0
鳥取県	562,343	3,709	0.66%	396,068	-3,826	-0.97%	-1.63%	0
島根県	678,391	7,735	1.14%	271,843	4,187	1.54%	0.40%	0
岡山県	1,900,858	10,864	0.57%	1,309,345	-5,214	-0.40%	-0.97%	0
広島県	2,824,554	14,078	0.50%	1,405,806	-2,050	-0.15%	-0.64%	2
山口県	1,370,702	12,378	0.90%	181,838	4,433	2.44%	1.53%	5
徳島県	734,513	16,006	2.18%	127,135	2,319	1.82%	-0.35%	0
香川県	960,102	27,234	2.84%	574,378	15,332	2.67%	-0.17%	1
愛媛県	1,351,163	30,598	2.26%	220,138	7,514	3.41%	1.15%	0
高知県	704,105	13,375	1.90%	80,721	2,123	2.63%	0.73%	0
福岡県	5,098,939	32,366	0.63%	262,350	3,943	1.50%	0.87%	4
佐賀県	818,306	10,475	1.28%	166,287	1,895	1.14%	-0.14%	0
長崎県	1,340,403	24,988	1.86%	287,683	4,492	1.56%	-0.30%	0
熊本県	1,757,637	22,442	1.28%	191,427	4,961	2.59%	1.31%	0
大分県	1,143,219	16,999	1.49%	748,890	8,699	1.16%	-0.33%	0
宮崎県	1,079,792	23,964	2.22%	583,038	7,821	1.34%	-0.88%	0
鹿児島県	1,605,983	37,454	2.33%	351,755	7,733	2.20%	-0.13%	0
沖縄県	1,450,469	25,709	1.77%	371,760	2,281	0.61%	-1.16%	20
全国	125,944,308	1,499,255	1.19%	34,818,646	235,327	0.68%	-0.51%	122

交付金事業総額：平成28年度及び平成29年度交付金事業総額÷標準財政規模(平成28年度)
 将来人口推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」における平成27年実績と平成32年推計から比例按分により推計した平成31年1月1日時点の推計人口
 推計比増加人数：平成31年1月1日時点人口(住民基本台帳) - 将来人口推計

(ウ) 類似団体区分別分析

地方公共団体の類似団体区分*別に交付金活用団体、未活用団体それぞれにおける将来人口推計比の人口増加を比較したところ、多くの区分で交付金活用団体の方が将来人口推計比の人口増加割合が大きい結果となった。

また、次産業の割合が大きい市町村の方が、そうでない市町村に比べて、交付金の活用が将来人口推計比の人口増加に与える影響が大きい可能性がある。

*類似団体区分：行政権能の相違を踏まえつつ人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体

図表 6-4 交付金活用団体、未活用団体それぞれにおける将来人口推計からの人口増加（類似団体区分別）

類似団体区分	活用団体				未活用団体			
	団体数	将来人口推計	推計比増加数	推計比増加割合	団体数	将来人口推計	推計比増加数	推計比増加割合
中核市	48	18,088,089	138,949	0.77%	0	0	0	-
都市 - 0	35	1,070,186	39,387	3.68%	0	0	0	-
都市 - 1	127	4,004,124	114,882	2.87%	1	28,325	483	1.70%
都市 - 2	70	2,427,190	58,354	2.40%	3	121,632	2,457	2.02%
都市 - 3	36	1,109,129	29,267	2.64%	0	0	0	-
都市 - 0	12	668,685	17,802	2.66%	0	0	0	-
都市 - 1	65	4,218,418	113,739	2.70%	4	333,910	6,768	2.03%
都市 - 2	89	6,117,918	121,050	1.98%	4	220,662	6,045	2.74%
都市 - 3	80	5,614,218	93,835	1.67%	5	392,833	13,707	3.49%
都市 - 0	1	101,559	3,504	3.45%	0	0	0	-
都市 - 1	19	2,272,175	32,279	1.42%	2	224,307	1,391	0.62%
都市 - 2	29	3,661,843	69,871	1.91%	1	136,385	684	0.50%
都市 - 3	49	5,827,816	77,996	1.34%	1	145,512	3,233	2.22%
都市 - 1	5	925,947	774	0.08%	0	0	0	-
都市 - 2	17	2,983,970	59,378	1.99%	0	0	0	-
都市 - 3	27	5,719,163	54,568	0.95%	5	1,145,890	20,668	1.80%
町村 - 0	137	355,944	14,591	4.10%	14	36,835	204	0.55%
町村 - 1	44	107,532	5,149	4.79%	8	23,019	682	2.96%
町村 - 2	52	106,637	4,108	3.85%	12	17,056	859	5.04%
町村 - 0	91	586,610	26,066	4.44%	5	37,940	455	1.20%
町村 - 1	74	463,631	17,952	3.87%	5	18,981	55	0.29%
町村 - 2	62	449,859	19,390	4.31%	5	33,190	1,414	4.26%
町村 - 0	34	386,169	16,600	4.30%	2	21,987	2,033	9.25%
町村 - 1	51	559,738	20,704	3.70%	5	59,642	1,826	3.06%
町村 - 2	48	574,961	17,992	3.13%	6	75,685	495	0.65%
町村 - 0	23	365,919	16,151	4.41%	1	17,197	507	2.95%
町村 - 1	31	434,894	14,585	3.35%	0	0	0	-
町村 - 2	59	970,638	32,566	3.36%	4	66,116	2,079	3.14%
町村 - 0	5	112,309	3,973	3.54%	0	0	0	-
町村 - 1	48	1,250,055	38,190	3.06%	1	30,110	1,028	3.41%
町村 - 2	87	2,594,827	46,787	1.80%	13	484,327	8,304	1.71%

活用団体の方が増加率が大きい

未活用団体の方が増加率が大きい

未活用団体なし

(一般市)

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
人口	0以上～50,000未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000以上～100,000未満	II-3	II-2	II-1	II-0
	100,000以上～150,000未満	III-3	III-2	III-1	III-0
	150,000以上～	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

活用自治体の方が増加割合が大きい
 未活用自治体の方が増加割合が大きい
 未活用自治体なし

(町村)

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満
		Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満	
人口	0以上～5,000未満	I-2	I-1	I-0
	5,000以上～10,000未満	II-2	II-1	II-0
	10,000以上～15,000未満	III-2	III-1	III-0
	15,000以上～20,000未満	IV-2	IV-1	IV-0
	20,000以上～	V-2	V-1	V-0

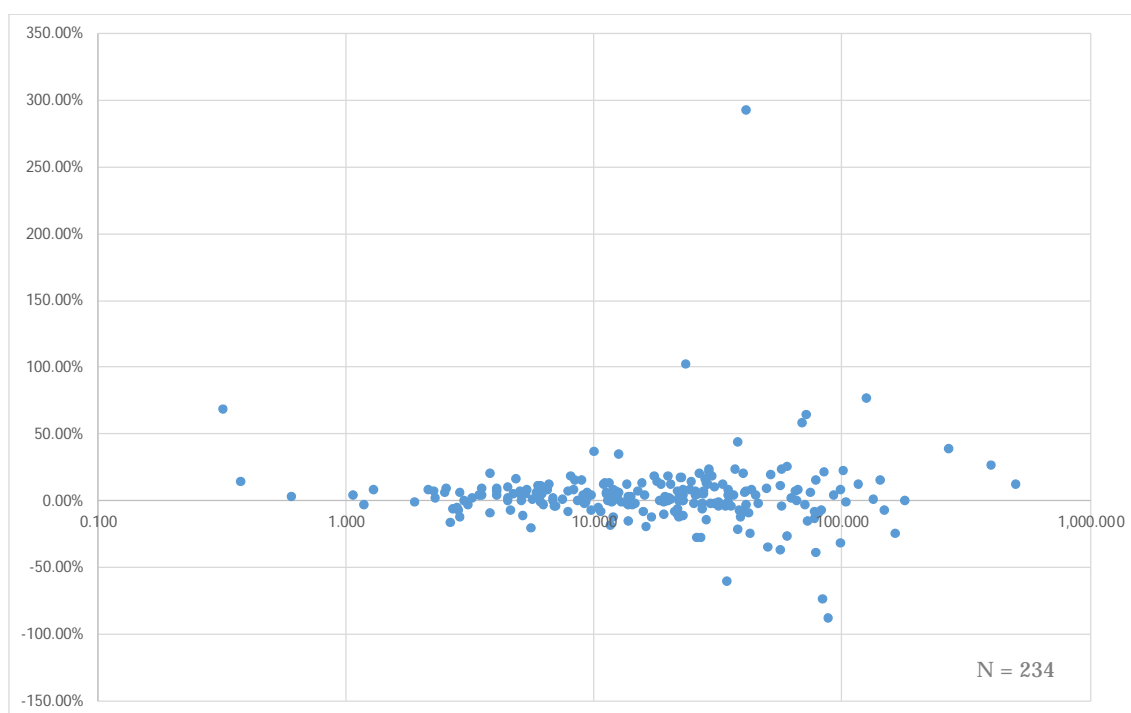
2) 従業者数

従業者数に関しては、平成 28 年 6 月時点と比べた平成 30 年 6 月時点の従業者数の増減割合を被説明変数とした。

また、被説明変数が新規雇用者数に関する指標であるため、新規雇用者数を代表的 KPI に掲げた地方公共団体を分析対象とした。

説明変数（交付金事業総額 ÷ 標準財政規模）と被説明変数（従業者数の増減割合）との関係性について分析した結果、特段の傾向は見られなかった。

図表 6-5 従業者数の増減と交付金事業総額との関係性
（新規雇用者数に関する KPI を目標に掲げた地方公共団体）



横軸：平成 28 年度及び平成 29 年度交付金事業総額÷標準財政規模（平成 28 年度）

縦軸：{ 従業者数*（平成 30 年 6 月） - 従業者数（平成 28 年 6 月） } ÷ 従業者数（平成 28 年 6 月）

*工業統計表 市区町村別産業中分類別統計表（従業者 4 人以上の事業所に関する統計表）

三大都市圏(東京圏:埼玉/千葉/東京/神奈川、名古屋圏:岐阜/愛知/三重、大阪圏:京都/大阪/兵庫/奈良)を除く

6.2.2 試行結果のまとめ

平成 28 年度及び平成 29 年度の地方創生関係交付金事業の地方創生への社会的・経済的効果を特定するため、当該事業の実績が反映されている可能性がある指標として人口及び従業者数を選定し、統計解析を試行的に実施した。

その結果、将来人口推計と比べた実際の人口の増減割合と交付金事業総額との間に一定の関係性がある可能性が示された。交付金事業の実施等、各地の地方公共団体による移住者増加に向けた施策等の効果が、人口の増加という形で発現しているものと考えられる。

ただし、人口関連の指標には、交付金事業以外にも様々な社会的・経済的要因が影響を及ぼしている上、交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考えられることから、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした統計解析を実施していくことが必要である。

第7章 地方公共団体への分析結果フィードバック

7.1 フィードバックの目的

各地方公共団体が自身の交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較し、事業プロセスにおいて不足している項目や優れている点等について客観的に認識することを促すため、各団体により回答された事業実施報告について自身の回答と全体の回答とを記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、各団体に送付した。

これにより、各団体による今後の交付金事業のさらなる改善が促されることが期待される。

7.2 フィードバック項目

地方公共団体へのフィードバック項目は以下の通り。

フィードバック項目	概要
1. KPI の達成状況	当該事業における KPI 目標の達成状況と、事業テーマ及び推進交付金全体における目標を達成した KPI の割合を比較する。
2. 地方創生への効果認識	事業テーマ及び推進交付金全体における地方創生への効果認識割合をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
3. 実施計画に記載された自立化の見込み	事業テーマ及び推進交付金全体における、計画時の自立化見込み状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
4. 平成 30 年度事業を踏まえた自立化の進捗	事業テーマ及び推進交付金全体における自立化の進捗状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
5. 事業実施時に留意した項目	各事業プロセスにおける当該事業の回答と、事業テーマ及び推進交付金全体における各事業プロセスに留意した割合を比較する。
6. 連携している政策分野	事業テーマ及び推進交付金全体における連携先の政策分野(事業テーマ)の分布状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
7. 事業を継続的に進めるための工夫	地方公共団体職員数別の実施状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
8. 事業を進める中で特に苦労したこと	事業テーマ及び推進交付金全体における課題・苦労の状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
9. 今後の事業展開方針	事業テーマ及び推進交付金全体における今後の事業方針をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。

7.3 フィードバックの実施

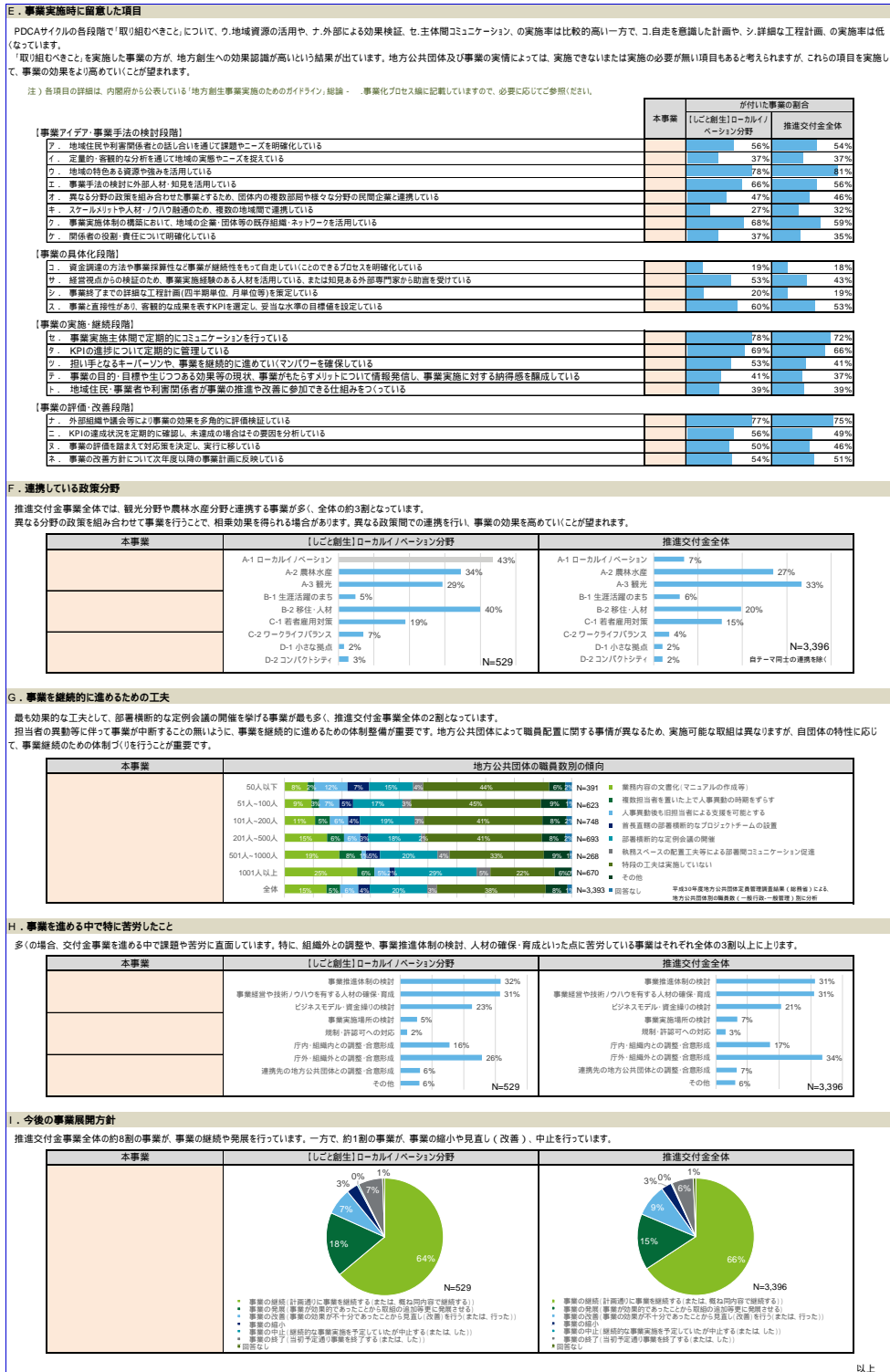
各地方公共団体に対して、上記のフィードバック項目を記載した事業実施報告分析レポートを作成し、都道府県経由で各地方公共団体に送付した。

事業実施報告分析レポートの様式は以下の通り。

図表 7-1 事業実施報告分析レポート（様式）（1枚目）

地方創生推進交付金 事業実施報告 分析レポート						
<p>本レポートは、平成30年度における地方創生推進交付金事業実施の結果として全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」（令和元年8月26日簡発出）を集計・分析した結果をお知らせするものです。（令和2年1月までに提出された事業実施報告を基に作成） 貴団体による交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、今後の事業推進に役立てていただければ幸いです。</p>						
A. 基礎情報						
都道府県名		市町村名				
事業名称				事業実施計画(申請)段階のテーマ		
B. KPIの達成状況（平成30年度までの累計）						
<p>目標を達成したKPIは、推進交付金事業全体の約5割に達しています。KPIの分類別では、「総合的アウトカム」の目標達成割合が他に比べて低くなっています。 なお、KPIの設定に当たっては、事業の「客観的効果」を重視し、かつ、事業との「直接性」のある効果を示す指標であることが重要です。そのため、他の施策も含む総合的効果を示す「総合的アウトカム」ではなく、事業の成果・効果に直接的に示す「交付金事業のアウトカム」や、事業における活動量を示す「アウトプット」が設定されている状態が望ましいと考えられます。</p>						
	本事業	KPIの名称	KPIの分類	目標達成の有無	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体
KPI 1					①インプット N=15 60%	①インプット N=84 71%
KPI 2					②アウトプット N=177 71%	②アウトプット N=307 76%
KPI 3					③交付金事業のアウトカム N=867 61%	③交付金事業のアウトカム N=3,187 54%
KPI 4					④総合的アウトカム N=547 37%	④総合的アウトカム N=5,164 48%
C. 交付金事業の地方創生への効果						
<p>ほぼ全ての事業で地方創生に効果があつたと認識されています。推進交付金事業全体の約2割が、地方創生に非常に効果的であると認識されています。</p>						
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野			推進交付金全体		
	<p>N=529</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に効果があった ③効果なし ④効果なし ⑤地方創生に効果があった ⑥地方創生に対して効果があった 			<p>N=3,396</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に効果があった ③効果なし ④効果なし ⑤地方創生に効果があった ⑥地方創生に対して効果があった 		
D. 自立性担保の維持						
<p>実施計画時に記載された自立化の見込み 実施計画時点では、概ね半数程度の事業が事業収入による自立を見込んでいます。一般財源負担による自立を含めると、ほぼ全ての事業で自立化を見込んでいます。</p>						
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野			推進交付金全体		
	<p>N=529</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交付(事業収入による自立) ②交付(地方公共団体の一般財源による負担) ③なし ④なし ⑤なし 			<p>N=3,396</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交付(事業収入による自立) ②交付(地方公共団体の一般財源による負担) ③なし ④なし ⑤なし 		
<p>○平成30年度事業を踏まえた自立化の維持 平成30年度の事業実施を踏まえて、推進交付金事業全体の4割程度の事業は計画時の見込みどおりに事業収入や地方公共団体の一般財源を確保できる見込みが立っています。一方で、2割程度の事業は、現時点でこの財源確保の見込みが立っていません。</p>						
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野			推進交付金全体		
	<p>N=529</p> <ul style="list-style-type: none"> ①見込みを上回って事業収入等確保 ②見込みを下回って事業収入等確保 ③見込みどおりに事業収入等確保 ④見込みを上回って事業収入等確保 ⑤見込みを下回って事業収入等確保 ⑥見込みどおりに事業収入等確保 ⑦見込みを上回って事業収入等確保 ⑧見込みを下回って事業収入等確保 			<p>N=3,396</p> <ul style="list-style-type: none"> ①見込みを上回って事業収入等確保 ②見込みを下回って事業収入等確保 ③見込みどおりに事業収入等確保 ④見込みを上回って事業収入等確保 ⑤見込みを下回って事業収入等確保 ⑥見込みどおりに事業収入等確保 ⑦見込みを上回って事業収入等確保 ⑧見込みを下回って事業収入等確保 		

図表 7-2 事業実施報告分析レポート（様式）（2枚目）



第8章 検討委員会の設置

本調査の効果を高めるため、地方創生に関する外部有識者から成る「地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会（以下、「検討委員会」という。）」を設置・開催し、その監修のもとで調査を実施した。

なお、本調査における検討委員会の設置・運営は、内閣府において令和元年度中に別途実施している「地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査」と一体的に運営することとした。

また、第3章 事例研究における現地調査の一部事例について検討委員会委員を同行し、調査の深掘りを図った。

検討委員会の委員は、以下の通り。

検討委員会委員一覧（五十音順、敬称略）

	所属・役職	氏名
	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎
	中央大学経済学部 教授	阿部 正浩
	公益財団法人交通協力会 常務理事	石堂 正信
	東京都市大学都市生活学部 教授	坂井 文
	法政大学現代福祉学部 教授	関司 直也
	東京農工大学大学院 客員教授	福井 隆
座長	東京大学大学院総合文化研究科 教授	松原 宏
	株式会社びゅうトラベルサービス 顧問	見並 陽一

検討委員会は、令和元年8月から令和2年3月の期間で計4回開催した。各回の開催概要は以下の通り。

検討委員会開催概要

回	日時・場所	議題
第1回	令和元年8月21日(水) 9:30～11:30 中央合同庁舎第8号館7階 まち・ひと・しごと創生本部 事務局内会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の効果検証の進め方について ・事業実施報告の分析方針について ・事例研究対象の選定方針について ・事例研究の実施方針について
第2回	令和元年10月23日(水) 10:00～12:00 中央合同庁舎第8号館7階 まち・ひと・しごと創生本部 事務局内会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施報告の分析結果(途中経過)について ・統計解析について ・事例研究の対象及び内容について ・交付金未活用の地方公共団体に関する調査結果について
第3回	令和元年12月25日(水) 10:00～12:00 中央合同庁舎第8号館7階 まち・ひと・しごと創生本部 事務局内会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の地方創生関係交付金等について ・事業実施報告の分析結果について ・統計解析について ・事例研究の進捗報告について ・地方公共団体へのフィードバックについて
第4回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月28日(金)から3月6日(金)の期間でメール協議により検討委員会開催を代替	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書(案)について ・事例集・ガイドラインについて ・その他(今後の検討課題等)

添付資料

- ・ 令和元年度版 地方創生関係交付金の事例集（推進交付金分）

令和元年度版
地方創生関係交付金の活用事例集
(地方創生推進交付金分)

令和2年3月

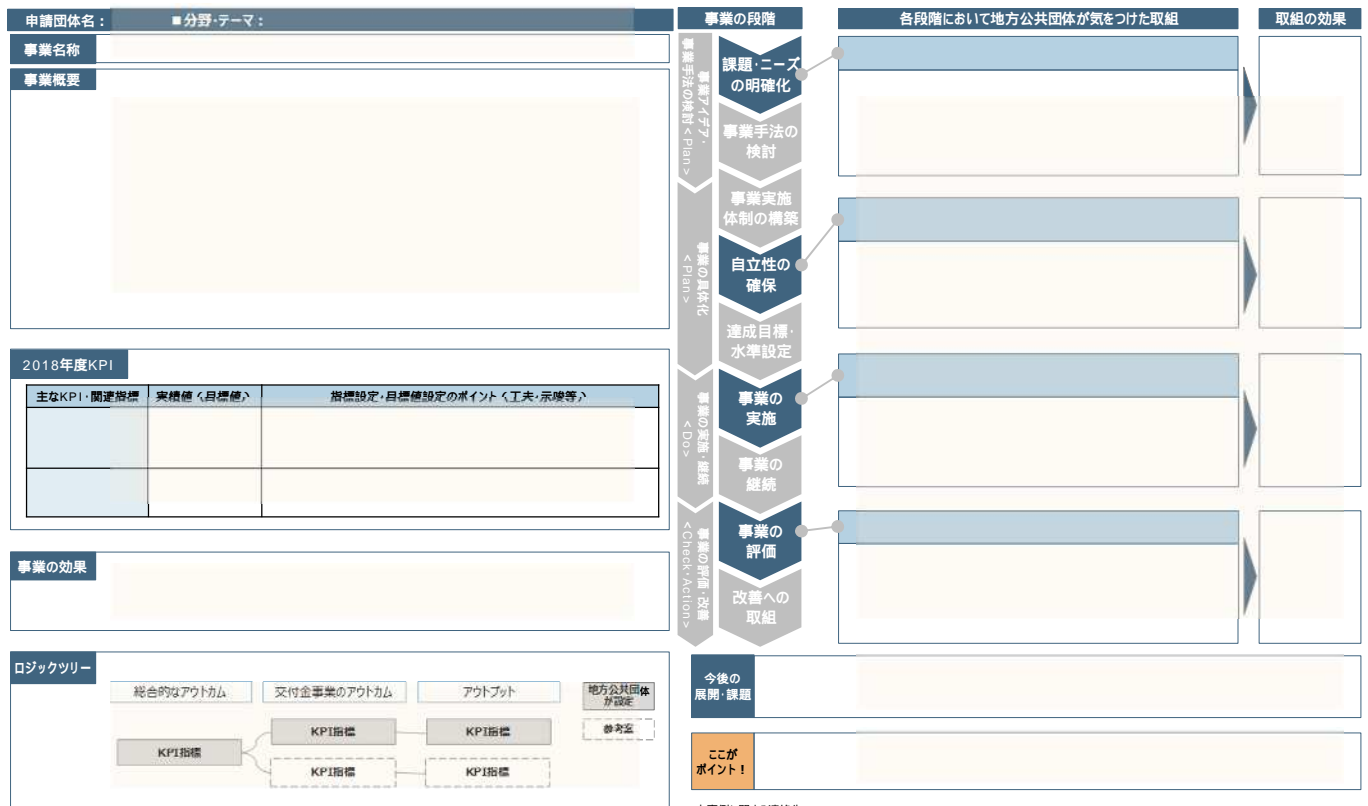
この事例集について

事例集の位置づけ

- この事例集は、平成30年度に地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）を活用して地方公共団体が実施した事業を対象に、事業概要やKPIに対する考え方、取り組む上で気をつけたことについて記載しています。各事業がどのように地方創生関係交付金を活用し、事業を推進したか等を参考にさせていただくことを目的としています。
- 掲載した事業は、いずれも事業実施主体によって意欲的に取り組まれているものですが、必ずしも成功事例として取りあげたものではありません。取り組むテーマや内容によって、克服すべき課題や成果を生む工夫等も異なることに留意しつつご覧下さい。

事例集の構成

- 事例集は各事業2ページで、以下のような構成となっています。



本事例に関する連絡先:

団体名、分野・テーマ、事業名	● 各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
事業概要	● 事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
KPI等	● 各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。 ● また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
事業の効果	● トータルの事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
ロジックツリー	● 当該事業の「アウトプット 交付金事業のアウトカム 総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で参考として追加したKPIも含まれます。
各段階において地方公共団体が気をつけたこと	● 事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。
今後の展開・課題	● 今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
ここがポイント!	● 事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

事例集
ローカルイノベーション
(しごと創生分野)

事業名称 森と生きるしごとづくり～自伐型林業と「むらコアカデミー」～

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 21,180千円（2018年度）

総額 199,543千円（2016～2018年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 下北山村の人口（2015年国勢調査）：895人

- 奈良県統計課の調査「市町村別推計人口」によれば、当村の2009年～2014年の5年間の人口減少率は 21.9%と県内で2番目に高く、少子高齢化が急速に進行している。村外からの移住定住を促進するためには、移住者の受け入れ態勢の整備が必要不可欠となる。
- 下北山村では、地域との関わり度合に関し、移住・定住人口と観光人口の中間に位置づけられる関係人口（村へ定期的に訪問する人、過去に勤務・滞在していた人、何らかの関わりを持っている人、村にルーツがある人、地域づくりに関心層等）に着目している。外部の視点とふれ合うことで、村内の人材の意識向上、及び移住定住者の受け入れ態勢の機運醸成を図る。
- 移住定住を最終的な目標として見据えながら、新たな地域づくりの担い手創出、地域ならではの新しいビジネス・働き方の創出に向け、関係人口創出・拡大に向けた取組を行う。

【事業推進主体】

- 下北山村

【事業内容】

むらコアカデミー

- 都市部に一定数存在する地方への「関わりしろ」を求める方を対象として、地域づくり人材育成講座の開催・現地実習・地域づくり発表などを盛り込んだ「むらコアカデミー」を開催し、関係人口の拡大を図る。
- 加えて、過去のアカデミー受講生の発案による地域づくりやコミュニティービジネスの実現に向けたフォローアップを行い、連携を密に取りながら事業を推進する。

自伐型林業

- 下北山村の村士の90%以上を占める山林資源を活用ししごとづくりを行う。林業の担い手不足を解消すると同時に、安定的な素材生産量を確保するために、小規模低コストの自伐型林業を推進する。
- また次の段階として、原木に更なる価値を付するため2017年度に拠点整備交付金事業にて整備を行った林産加工施設にフォークリフトなどの備品を購入し、A・B材の木の駅（集積場）としての機能をもたせる。この結果、山林の所有者並びに林業従事者の所得の向上を目指す。



むらコアカデミー講座実施風景



東京で下北山村の食材を使用した村PRイベントを開催（むらコアカデミー受講生のプラン）



自伐型林業研修の様子

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
自伐林家収入	+1,000 千円/4人 (+3,000 千円/4人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 自伐林家の自立に向けた原木売上収入を目安に目標値を設定。 ● 2018年度まで、自伐型林業のプレーヤー確保に苦慮し、収入を生み出す基盤が整わなかった。しかし、2019年度以降は、プレーヤーとなる地域おこし協力隊が増え、自伐型林業の推進が軌道に乗り始めている。
企業誘致数	0社 (1社)	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合戦略中に、村の資源を活かした様々な分野の雇用創出を掲げており、戦略との整合性を考慮した分かりやすい数値目標としてKPIに設定。 ● 自伐型林業やむらコアカデミーを通じた起業が毎年1件あるという想定の下で目標を設定。 ● 2018年度は企業誘致には至らなかったが、2020年にサテライトオフィス1件誘致することが予定されている。
新規関係人口	+5,590 人/年間 (+5,000 人/年間)	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係人口の数値的な定義は、各地方公共団体によって様々であるが、村に関心を持つ関係人口として最も可視化されている数値が、村が運営しているFacebookの「いいね」フォロー数であると判断し、数値目標としてKPIに設定。 ● SNSを通じた村への関心層の増加は関係人口のネットワークから広がりを見せており、週1回程度の投稿で1回の投稿につき100以上のいいね！を得ることを想定して設定。
地域資源の活用による新たな収益	+140 千円 (+1,750千円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合戦略中に地域内消費の喚起を掲げているため、戦略との整合性を考慮し、地域資源を活かした「きなりブランド」の確立による特産品販売収益増加額（前年度比較）をKPIとして設定。 ● きなりブランドの確立による特産品販売促進等を見込んだ事業を2018年度から実施するため、前年度の増加分1,450千円よりさらに増加するものと見込み設定。 ● 2018年度は、自然災害等で中止となるイベントが重なり、また、特産品の原材料も不作であったことが収益減に大きく影響した。

事業の効果

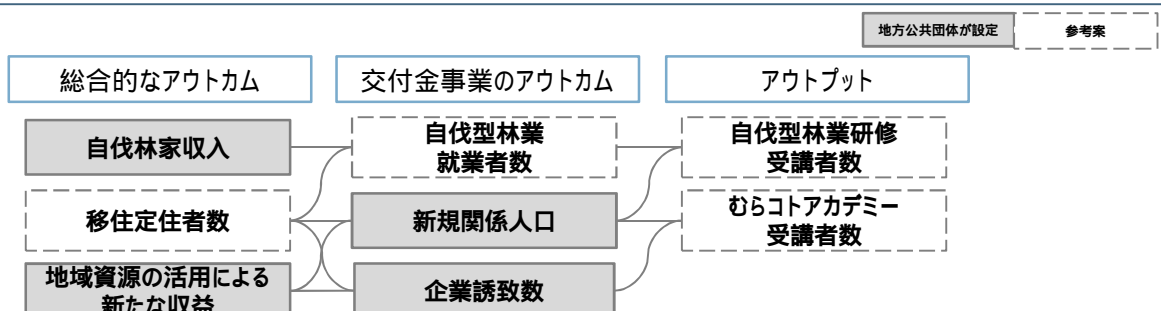
【総合的なアウトカム】

- 自伐林家収入 12,000千円/4人（2019年度までの累計目標）
- 地域資源の活用による新たな収益 3,950千円（2019年度までの累計目標）

【その他の副次効果】

- むらコアカデミー受講をきっかけとして、Uターンした方がデザイナーとして既に村内で活動している。また、2020年に株式会社リヴァ（うつ病の復職・再就職支援実施）のサテライトオフィスを誘致することが予定されている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 現在は多くの自治体がむらコトアカデミーと類似の取組を実施しているため、下北山村らしさを打ち出した運営方法や内容など、新たな形を模索していく必要がある。また関係人口の数をKPIに掲げており、現状の定義はフェイスブックに「いいね」を押した総数としているが、この定義については改善余地があると考えている。例えば、BIYORI（コワーキングスペース）内に設置された「関係案内所」への相談件数やプロジェクト組成数など、より適した指標や測定方法について今後検討していく予定。

ここがポイント! アカデミー受講者やアカデミーの説明会に参加した人の移住が既に見られており、1名は現在村でゲストハウスを運営している。また、地元の人の中には空き家を活用した民泊を運営している方もいるため、直近2年間で計2件の宿泊施設がオープンしており、宿泊者数が徐々に増加している。加えて、コワーキングスペースのカフェにコンシェルジュを常駐させ、関係人口を増やすコーディネーター機能を備えた。このことから関係人口創出・拡大に向けた施策を推進した成果として、関係人口が増え始めていることが伺える。

事業名称 ICT環境など地域特性活用による総合戦略推進事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 93,592千円（2018年度）

総額 288,831千円（2017～2019年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 岩見沢市の人口（2015年国勢調査）：84,499人

- 岩見沢市は、米の作付面積と収穫量が北海道最大であるなど北海道を代表する農業地域である。しかし、農家戸数の減少や高齢化が進み、農家一戸あたりの経営面積拡大に伴う作業負担が増加するなど、主要産業である農業の持続・発展に向けた具体的対策が喫緊の課題となっている。
- また、特別豪雪地帯に指定されるなど日本有数の豪雪地帯であり、市民の安全・安心な暮らしを確保するため、きめ細かな除排雪作業が求められている。さらに、人口減少や超高齢化などの課題も抱えている。
- 一方で、本市では1993年頃よりICTの積極的活用により、「市民生活の質的向上」と「地域経済活性化」の推進を目指し、自治体ネットワークセンター等の整備を進めるとともに、利活用機能として、「衛星通信を用いた遠隔教育」や「大学病院との連携による遠隔医療」、「小学生全学年の希望者を対象とした児童見守りシステム」など様々な分野でのICT利活用の社会実装を進めるなど、地域特性として高度なICT基盤を有しており、これらを活用しながら総合戦略で掲げた次の4つのまちの実現を目指す。
 1. 岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち
 2. 若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち
 3. 女性と子育てに日本で一番快適なまち
 4. 市民ひとり一人が健康で生きがいを持ってらせる健康経営を実践するまち



ICT活用型健康コミュニティでの講習会の様子



ICT機器を導入したトラクター

【事業推進主体】

- IT活用による地域課題解決検討会（道内に拠点を持つ大学や企業など14団体で構成）

【事業内容】

- 限られた地域資源の効率的・網羅的活用のもと、多岐にわたる課題への対応による地方創生を目指す。地域特性であるICT環境を活かしながら、「食」・「農」・「健康」が連動する地域戦略として展開する。
農：行政区域の42%が農地である本市の主要産業の活性化に向けた取組み
- テーマ：農業の付加価値額向上、後継者対策
- 構成事業：「ICT農業普及促進」営農作業へのロボット技術やICT・IoTの実装による生産性向上、新たな生産品目への対応、匠の技の継承など
食：岩見沢の資源である「農産物」をリ・デザインするなど、農産物を用いた新たな地域ビジネス資産の構築推進など
- テーマ：美味しい健康食など農産物をベースとした産業活性化、新たな就業環境の構築
- 構成事業：「健康経営都市推進」地元の農産物を用いた特産品の創出、「企業誘致・雇用促進」企業ニーズにあわせた地元人材育成
健康：新しい生活、新しい健康など健康経営都市の具体化
- テーマ：新しい健康サービス、新しいコミュニティ、新たな雇用創出
- 構成事業：「健康経営都市推進」各種検診データを基とした「健康予報機能」の社会実装、自立型包括ケアサービスを実現するための検討

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
新規就業者数 （2016年度以降の累計）	163人 （162人）	● 地域特性であるICT環境を用いて、「地域課題の整理」「課題克服に向けた新たなサービス創出検証」「サービス実施に関する地元雇用創出」などを連動させる事業であり、市民や企業と事業成果を共有しやすい「新たな雇用数」を指標として設定した。
農作業機へのGPS関連機器等の新規導入数 （2016年度以降の累計）	63台 （59台）	● 生産年齢の高齢化が進み、農家戸数も減少するなど非常に厳しい状況下にあることから、農業の持続性確保に向け「スマート農業」の社会実装に関する機器の導入件数を指標として設定した。
新たなサービスの社会実装数 （2016年度以降の累計）	8件 （8件）	● 地域特性であるICT環境を用いて、「地域課題の整理」「課題克服に向けた新たなサービス創出検証」「サービス実施に関する地元雇用創出」などを連動させる事業であり、市民や企業と成果を共有しやすく、地域課題克服に資する「社会サービス数」を指標として設定した。

事業の効果

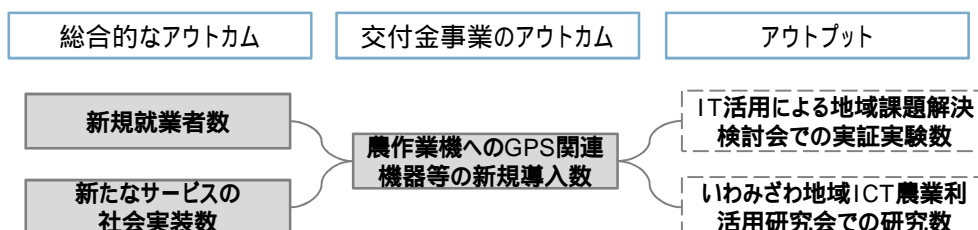
【総合的なアウトカム】

- 新規就業者数
2016年度 83人 2019年度目標 157人（増分、累計）
- 新たなサービスの社会実装数
2016年度 1件 2019年度目標 8件（増分、累計）

【その他の副次効果】

- 有人作業の効率化に資する「GPS関連機器導入」など本事業の成果を基に、ロボットトラクター（完全無人）やAI、ビッグデータ活用などプロジェクトの深化が加速している。
- 営農家がスマート農業による効果を実感し、「これからも農業を営んでいける」と自信を持つようになった。

ロジックツリー





今後の展開・課題 地方創生をより一層推進するにあたり、地域課題・ニーズの把握、事業案の構想、庁内での調整、市民への説明・巻き込みといった、一連の事業化に向けた取組を実行できる人材を、庁内外でいかに増やしていけるかが課題と考えられる。そのため、若手職員にも積極的にこのような取組を経験させるとともに、各事業を担当する職員同士で交流してお互いを高め合っている。

ここがポイント！ 総合戦略に紐づく複数の事業を限られた地域資源で実行していく際に、地域特性であるICT基盤に着目して、「食」・「農」・「健康」の各分野を連動させるように事業化させることで、効率的な事業実施がなされている。なお、ICTを活用した事業の展開を総合戦略に明示して全庁に発信することで、担当者の異動後も事業が中断することのないようにしている。

事例集
農林水産業
(しごと創生分野)

事業名称

積丹の町村連携による地域商社事業
～ ナマコとウニから始まる輸出拡大、戦略的な生産体制の構築～

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外を含む）】 実績額 154,843千円（2018年度）
総額 650,100千円（2016～2020年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 2015年国勢調査人口：神恵内村 1,004人、岩内町 13,042人、泊村 1,771人

- 神恵内村、岩内町、及び泊村（以下、「3町村」という。）は、北海道北西部積丹半島に位置する日本海沿岸地域である。当地域の漁業環境は、回遊性資源の減少をはじめ、磯焼けの進行による藻場の減少で浅海資源の減少も著しく、厳しい漁業経営状況にある。特に、ウニは近年、磯焼けの影響を受け身入りが悪い状況が続いており、品質の向上や安定供給が課題となっている。
- 一方、ナマコは近年、中国における需要拡大・単価高騰が継続しており、特に後志管内のナマコは道内他地域と比較しても高価格で推移しているが、漁獲圧による資源の減少が懸念されている。
- 当事業では、3町村の連携によりナマコ養殖技術の確立を目指し、漁業者の所得向上、後継者問題の解決、人口減少から人口増加へ負のサイクルを正のサイクルへと転換することを目指す。

【事業主体】

- 積丹半島地域活性化協議会
（会員：神恵内村、岩内町、泊村、岩内郡漁業協同組合、古宇郡漁業協同組合 オブザーバー：北海道経済産業局、北海道、地方独立行政法人北海道総合研究機構水産研究本部、北洋銀行、北海道銀行）

【事業内容】

当地域の将来の主力商品として期待されるナマコについて、中国市場を狙って乾燥ナマコと機能性製品を展開することで、世界市場をつかむ。

地域商社の設立・運営

- 2016～2020年度の5年間で、地域商社がマーケティングと加工・販売の規模を拡大し、販路と産地証明（トレーサビリティ）によるブランドを確立することで、ナマコの生産が軌道に乗った当初から、着実な売上が見込めるように進める。
- 1年目からマーケティング事業を開始して地域商社候補の選定を進め、2年目に3町村出資による地域商社を創設。3年目は事業規模の拡大に応じて民間資金を得て、地域商社の加工・販売機能を強化する。4年目以降は行政からの支援を減らし自立化を進める。また、交付金事業が終了する5年以内にナマコの自立生産も可能とし、行政の支援なく、生産から販売までの一貫した体制を構築する。
- 未来の積丹を支えるナマコの増養殖
- 地域の漁協を実施主体として、ナマコの養殖や稚ナマコの放流後追跡・資源量調査等を行う。
畜養によるウニの立て直し
- ウニの身入り改善のため、短期畜養試験を行う。



乾燥ナマコのパッケージ商品



ニセコエリアのホテルでの商品販売風景

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
乾燥ナマコ等の売上高 （3町村合計）	対前年度比 5,597千円 （56,000千円）	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業の主目的が水産資源の増養殖と地域商社による販路拡大であることを踏まえ、事業効果を判断する上で最も分かり易い漁獲量と売上高を最終年度のKPIに設定した。 ● 年度ごとに確認や検証を行いながら事業を進めるために、年度ごとに把握できる売上高を事業途中時点での目標に設定した。 ● 既存の商流が分かりづらく販路開拓ができていないため目標達成できていないが、ニセコエリアでのマーケティング（次頁にて詳述）結果を受けてホテルの受付やレストランでの委託販売をする等により、次年度は好転見込みである。
ウニの売上高 （2町村合計）	対前年度比 1,246千円 （1,800千円）	<ul style="list-style-type: none"> ● （2点目まで同上） ● 市場での認知度不足から目標達成できていないが、新たに規格外野菜を給餌することで甘味や身入りを向上させるなど工夫を凝らし、ニセコ地域と札幌の飲食店や寿司屋を中心に高評価を得る等、次年度に向けた成果が出ている。

事業の効果

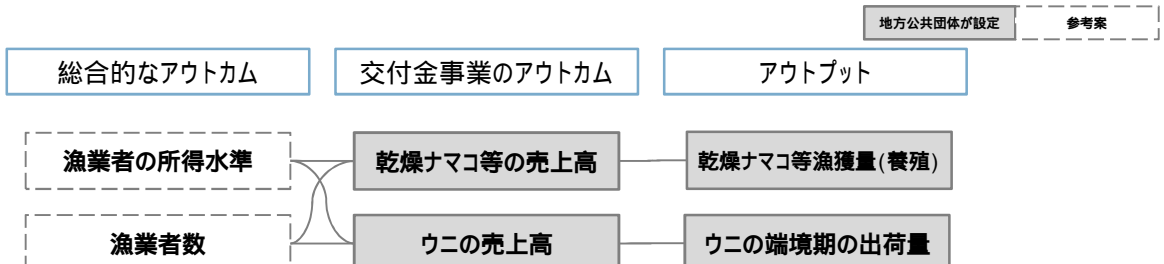
【交付金事業のアウトカム】

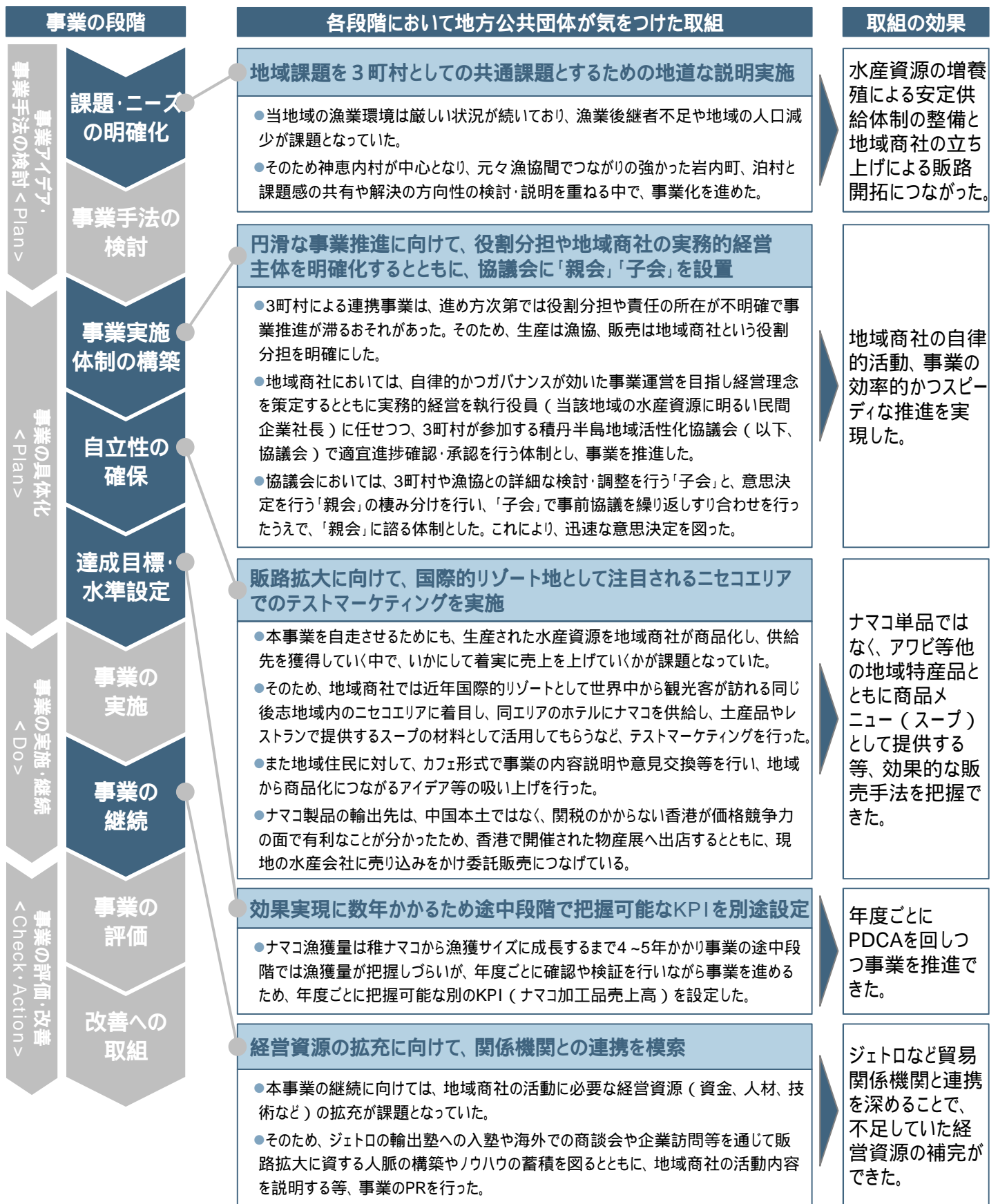
- 全て2020年度目標、事業開始前はゼロ
- 3町村合計ナマコ漁獲量(養殖) 33t
うち乾燥ナマコ等売上 227,870千円(20t加工分)
 - 2町村合計ウニの端境期出荷量 400kg
売上高 7,200千円

【その他の副次効果】

- 地域の水産資源を使った商品化、販路拡大過程において、地域住民の水産資源に対する認識が向上した。
- 地域商社の活動を通じて3町村以外の積丹半島の特産品（水産資源、農産物等）の発掘が進み、これらと組み合わせた商品メニューの開発が進んだ。

ロジックツリー





今後の展開・課題 地域商社の自走に向けて、商材発掘、商品化、販路拡大といった地域商社の活動の担い手となる人材の確保と資金の増強が課題である。加えて、このエリアへの観光誘客による新たなマーケティングについても模索中である。

ここがポイント! 水産資源（ウニ、ナマコ）の販路拡大に向けて、ニセコエリアでのテストマーケティング等を行い、課題の解決方法を明確化したことで、今後地域商社が担う地域での役割（積丹半島の地域商社）と事業の方向性が明らかとなった。

本事例に関する連絡先：北海道神恵内村 産業建設課 TEL 0135-76-5011

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 24,240千円（2018年度）
 総額 73,640千円（2016～2018年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 上山市の人口（2015年国勢調査）：31,569人

- 上山市は高品質なワインぶどうを生産できるという好条件にありながら、生産者の高齢化に伴い離農や規模縮小していく農家が多く、耕作放棄地の増加も顕在化している。また、かみのやま産ワインの文化・歴史・魅力が県民・市民に知られておらず、市内の旅館、飲食店がかみのやま産ワインを楽しむことができる店が少ないのが現状である。
- ぶどう生産者による安定的な営農を可能にするには、品質の良いぶどうの安定的生産とワイナリー側の長期にわたる安定的買取が必要となるため、ワイナリーと生産者をマッチングさせ、生産意欲の向上、生産拡大、そして後継者の確保を図っていく必要がある。また、新規参入するワイナリーに対しても、自らワイン用ぶどうを栽培する場合は農地や土地の確保に加え、醸造免許の取得、安定的な販売などワイナリーの事業化に至るまで多岐に渡る課題がある。
- 本事業では、域外からの移住などを含めた新たな担い手の確保や耕作放棄地などの課題の解決及び地産地消によるワイナリー創業モデルを確立し、働く場の確保と本市への交流人口の拡大までをカバーする「かみのやまワインの郷」の実現を目指す。

【事業推進主体】

- 上山市

【事業内容】

ワイン用ぶどうの生産振興 <ワイン用ぶどうの生産拡大と後継者の育成>
 農地の斡旋、生産技術研修、ワイナリー創業等ワンストップ窓口を設置し、総合的なハンズオン支援を行う。

ワインの醸造拡大 <かみのやまワインと関連事業を地場産業の柱に成長>
 ぶどう農家、県外からの人材、また、異業種からの参入などを図るため、ワイン特区による規制緩和や農地集積などに加えて、ワイナリー創業にかかる総合的ハンズオン支援を行う。

ワインの消費拡大 <観光産業及び他地域と積極的に連携し、かみのやまワインの素晴らしさを県内外にPR>
 域内消費のための人材育成と仕組みづくりを行い、ワイナリー巡りや地元食材を活用した食を楽しむ旅行商品の造成を進める。



上山市のワンストップ窓口を活用した創業予定者のワインブドウ畑
 （写真左：上山市農林夢づくり課職員、写真右：ワイナリー創業予定者）

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
ワイン関連産業の従事者数 <累計増加分>	18人 (14人)	● かみのやまワインと関連産業を地場産業の柱に育成することを目的とするため、産業振興の度合いを測る指標として、就農者、ワイナリー創業者、ワイン飲食店などの従事者数をKPIに設定。
ワインブドウの耕作面積 <累計増加分>	8.63ha (7.9ha)	● 上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の「働いてよしプロジェクト」の下位施策「ワインのブランド化」施策において中心的な事業に係るKPIであり、ワインブドウ農家の経営の安定化、規模の拡大、所得の向上を図る指標としてKPIに設定。 ● ワインの醸造量は干ばつ等の天候の影響がありぶどうが不作となり、醸造するための原料の確保が困難であったことから目標値に達しなかった。
ワインの醸造量 <累計増加分>	33.29kL (34.31kL)	

事業の効果

【総合的なアウトカム】

- ワイン関連産業の従事者数
2016年7月：75人 2020年度目標：106人
- ワインブドウの耕作面積
2016年7月：41ha 2020年度目標：52ha
- ワインの醸造量
2016年7月：158kL 2020年度目標：205kL

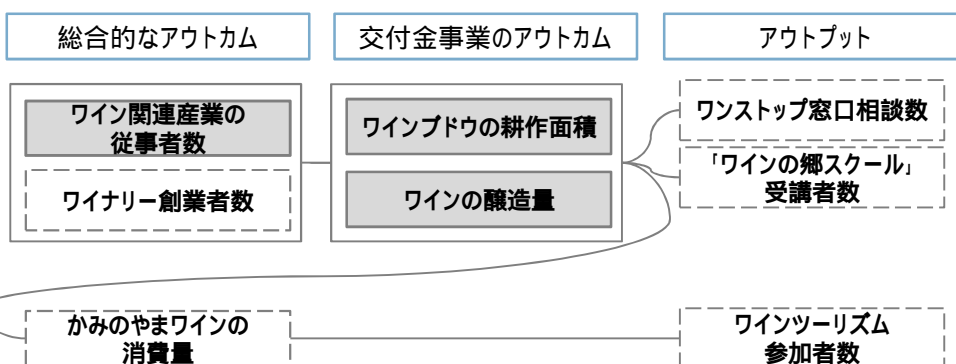
【その他の副次効果】

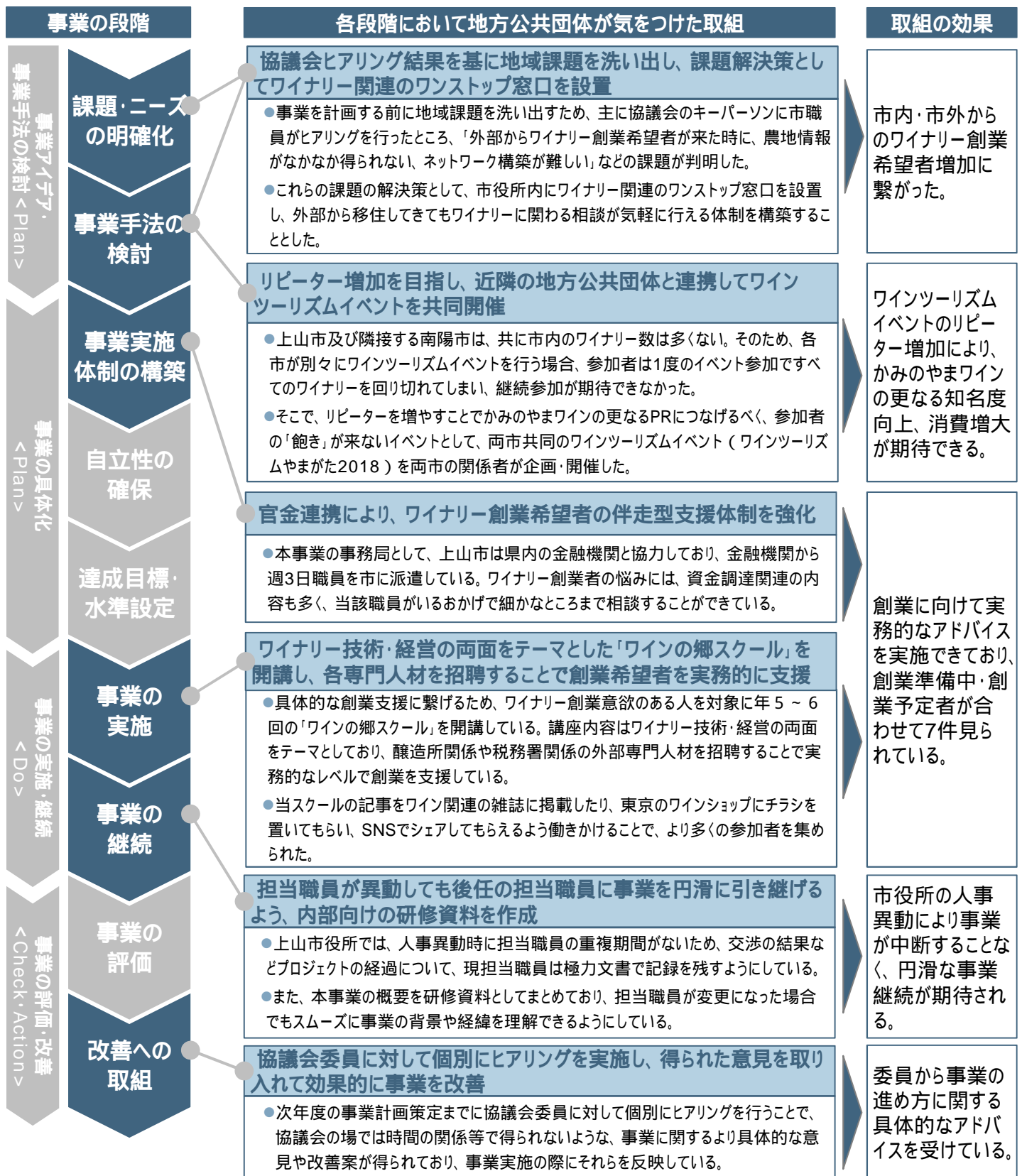
- 通常、ブドウの栽培からワイン醸造までは単独の事業者で実施しないケースが多いが、本事業では、ブドウの栽培のみならず醸造、消費までをカバーしたプロジェクトとしたことで、栽培農家、醸造所の生産者同士の顔が見える関係となっている。

ロジックツリー

地方公共団体が設定

参考案





事例集
観光振興
(しごと創生分野)

事業名称 男鹿版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 39,465千円（2018年度）

総額 230,207千円（2018～2022年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 男鹿市の人口（2015年国勢調査）：28,375人

- 男鹿市は、古くから農水産業、観光業が盛んな地域であるが、近年は個人旅行へのシフトに対する対応の遅れや、高速道路網整備に伴う相対的な交通利便性の低下などから、観光客の減少に歯止めがかからない状況であり、結果として多様化する消費者ニーズに対応する地域力がさらに低下している。また、立地・資源を活かした商品の開発や売込みは個社単体での取組が多く、多様な経済活動の促進を図るための「地域産業間の連携」が希薄な状況である。
- 地域の多様な産業が連携して、男鹿市が持つ豊かな自然資源や「男鹿のナマハゲ」を代表とする文化を活用した商品を作成し、付加価値を高めて売り込む取組を継続的に進めることで、交流人口増加による域内の消費額拡大を図る。これにより、地域が「稼ぐ（稼げる）仕組み」を構築し、加えて地域住民が生きがいや夢を持って暮らし、文化・風土を次世代へ継承することができる地域づくりを目指す。

【事業推進主体】

- 一般社団法人男鹿市観光協会（日本版DMO候補法人として登録済）

【事業内容】

各産業が連携した地域素材の磨き上げと商品化、継続的なマーケティング調査、一元的な情報発信・プロモーション、受入環境を整備して地域ブランドづくりを推進し、「稼ぐ（稼げる）地域づくり」を目指す。実施に際しては、民間企業から専門人材の派遣を受けることとする。

なまはげ文化ツーリズム

- ユネスコ無形文化遺産に登録された「男鹿のナマハゲ」や続日本100名城に選定された「脇本城跡」などを代表とする文化を題材として、特産品開発や旅行商品作成、統一プロモーションを実施。

スポーツツーリズム

- 豊富な自然・アクティビティ・海山の食材を活用した「自然体験」を題材として、ネイチャーツーリズム商品の販売促進、サイクルイベントの開催、観光商品の開発を実施。
- なお、2018年度の事業実施において、自然体験需要が大きいが、駅からの2次アクセスが課題、といった点が明らかになったため、2019年度からは e-Bike（高性能電動アシスト付自転車）のレンタサイクル事業を新たに開始。

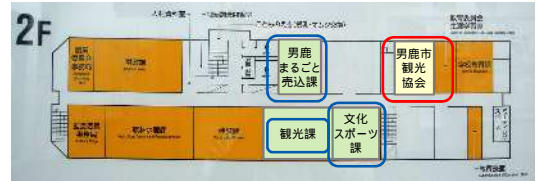
インバウンド誘客促進

- 拡大する外国人旅行需要に対応すべく、ホームページの多言語化や情報共有・発信のプラットフォームの整備を実施。



大晦日に実施したなまはげツアーのパンフレット

観光協会のオフィスを市役所内に設置し、市の関係部署とのコミュニケーションを強化



2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
男鹿版DMOにおける旅行商品等の売上収入額	2016年度比 +931千円 (+500千円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 自走化のための収入増加は、計測可能な重要指標と判断してKPIに設定。 ● 過去10年程度に観光協会が実施した旅行商品に関する年間売上上の最高額程度を目標値に設定。
男鹿版DMOが作成する旅行プラン延参加者数	405人 (300人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市への観光入込数の増加に直結する指標であり、誘客促進の成果として計測可能な重要指標と判断してKPIに設定。 ● 募集定員30名程度のツアーを10件実施する計画とした。（これまでのツアー企画は年間数件）
文化・自然を題材とした体験プラン商品作成数	4個 (3個)	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラッシュアップした地域素材を活かした新規商品を作成し、誘客や収入増に繋がる指標を設定することが効果的と考えてKPIに設定。 ● 「男鹿のナマハゲ」、近年入込の増加してきた「雲昌寺あじさい」、「アウトドアコンテツ」の3個を目標に設定。
男鹿版DMOが作成する旅行プランによる市内延宿泊者数	144人 (100人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 年々減少する宿泊者数に歯止めをかけることが、観光産業の重要な課題であり、DMO事業の推進と関連させて、効果計測していく必要があると判断してKPIに設定。 ● 宿泊を伴う旅行企画は観光協会として初の取組であることを鑑み、実現可能かつ妥当な目標設定とした。

事業の効果

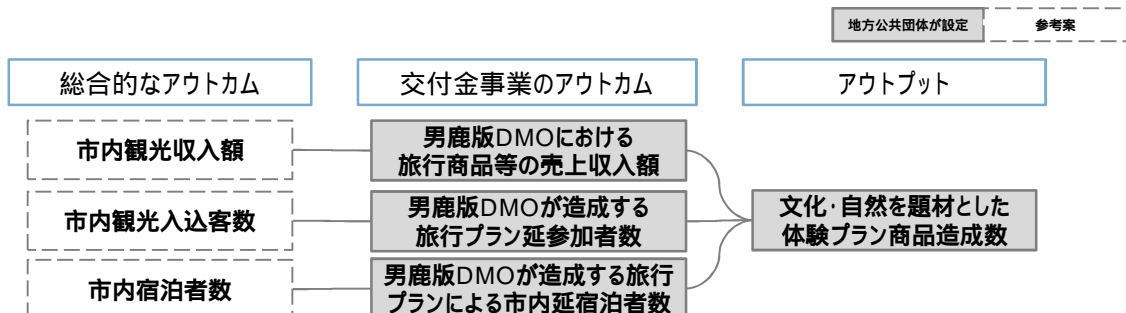
【交付金事業のアウトカム】

- 男鹿版DMOにおける旅行商品等の売上収入額
2016年度：2,433千円 2022年度目標：7,933千円
- 男鹿版DMOが作成する旅行プランによる市内延宿泊者数
2016年度：0人 2022年度目標：850人

【その他の副次効果】

- DMO専門人材として地域の金融機関職員の派遣を受けたことにより、事業者との橋渡しが促進され、キャッシュレス決済導入が進んだ。（3社5機）
これにより、さらなるインバウンド誘客促進が期待される。

ロジックツリー





今後の展開・課題 観光協会に派遣されている専門人材は2-3年で元の所属組織へ戻ってしまうため、今後は、そのノウハウを吸収して継承できる体制を構築する必要があると考えている。

ここがポイント! 観光地としての課題であった、国立公園やジオパークとしての自然景観の見せ方や、二次交通の不足に伴うアクセス難民等について、e-Bikeという電動アシスト付き自転車のレンタサイクルを事業化しており、事業実施の結果を踏まえた改善に取り組んでいる。また、当該レンタサイクル事業は、地域おこし協力隊と協力して行うことで、事業の継続的な実施に向けた体制の構築を図っている。

本事例に関する連絡先：秋田県男鹿市 観光文化スポーツ部観光課 TEL 0185-24-9141

一般社団法人男鹿市観光協会 DMO推進室 TEL 0185-47-7787

事業名称

四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業

推進交付金

～ 雄大な自然と山岳信仰文化に導かれる浄化・癒しをコンセプトにした国際競争力の高い魅力ある観光地域の形成～

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 127,077千円（2018年度）

総額 1,431,000千円（2018～2020年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 西条市の人口（2015年国勢調査）：108,174人

- 日本七霊山の一つである「石鎚山」を主峰とするいしづちエリアは、中央構造線に沿った急峻な石鎚山系によって、気候・生活が隔てられ、人的・物的問わず多くの交流が阻害されてきた。その不便な環境が要因となり、高いポテンシャルを有する観光資源を有しながらも一体とした観光展開が進まなかった。
- また、観光サービス業を担う企業や人材が不足しているという地域特性もあり、地元企業の取組だけでは着地型観光のトレンド変化にも十分な対策をとることができず、整備されたインフラを活用しきれないという現状があった。
- 本事業では、県域を越えたいしづちエリア4市町村の強力な連携の下、観光事業を総括するDMC「株式会社ソラヤマいしづち」を構築し、観光サービス産業の拡大を図る。これにより、地域経済活性化や雇用の創出、移住・定住人口の増加を目指す。

【事業推進主体】

- 株式会社ソラヤマいしづち

【事業内容】

1. 戦略づくり

国内向け・海外向けマーケティング戦略を構築し、多くの人々にいしづちエリアを訪れてもらい、滞在してもらうための観光戦略を練り上げて、地域収益力の最大化を目指す。

2. 旅行業

国内外の旅行エージェントと連携しツアー商品を企画・販売。

3. プロモーション

自然・文化・アクティビティなど、いしづちエリアの魅力を多面的かつ効果的に伝えられるよう、ストーリー性のあるプロモーションを展開。

4. ヒトづくり

いしづちエリアの観光サービスを牽引するクリエイティブで実行力のある人材を育成するため、「いしづち編集学校」を開講。

5. 観光サービス創出支援

既存の観光サービスのブラッシュアップを行うとともに、新たな観光サービス事業の創出に向け、多面的な事業化支援を行う。



(株)ソラヤマいしづちのエントランス



(株)ソラヤマいしづちの会社案内



「いしづち編集学校」では、観光サービスに携わる地域人材を育成

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
域内（4市町村）の観光入込客数	2018年度は目標値、実績値ともにゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ● DMCが戦略策定からプロモーション、旅行商品の造成・販売まで一貫して行うことによる域内の観光入込客数の増加は、本事業の成果を測定するに当たり、明確な指標であるためKPIに設定。 ● 西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略における観光入込客数増加目標（年約1%）に準拠し、事業最終年度の2020年度までに90,000人の増加を目指す。
域内観光消費額	2018年度は目標値、実績値ともにゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ● 魅力ある高付加価値型の旅行商品を販売することで、地域の観光消費額の増加が期待できる。地域の稼ぐ力を磨くことで本事業の目標である地域経済の活性化に付与できると考え、KPIに設定し、2020年度までに181,614千円の増加を目指す。
域内（4市町村）のインバウンド客数（DMC利用者数）	2018年度は目標値、実績値ともにゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ● 西条市における全観光入込客数に対する外国人割合1.3%を準拠し、最終年度増加分の1.3%（1,200人）を目標に設定。
DMCによる産業支援に伴い増加する雇用者数	2018年度は目標値、実績値ともにゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業の目的が雇用の創出であるため、本事業の取組によって新産業の創出を図り、それに伴う雇用の増加をKPIに設定。 ● 本事業でブラッシュアップ予定の観光コンテンツ（施設）で創出される新たな雇用数（10施設×2人＝20人）を目標に設定。

事業の効果

【総合的なアウトカム】

- 域内（4市町村）の観光入込客数
2017年度：525万人 2020年度目標：534万人
- 域内観光消費額
2017年度：10,587百万円 2020年度目標：10,769百万円

【その他の副次効果】

- 域内の観光サービス事業者への支援を行うことで、新たな観光コンテンツの造成やブラッシュアップができた。

ロジックツリー

地方公共団体が設定

参考案

総合的なアウトカム

交付金事業のアウトカム

アウトプット

域内の観光入込客数

域内のインバウンド客数（DMC利用者数）

地域資源を活用した観光コンテンツの造成

域内観光消費額

域内の起業件数（観光関連）

いしづち編集学校の受講者数

域内の雇用者数

DMCによる産業支援に伴い増加する雇用者数



今後の展開・課題 今後は、企業からの出向者の帰任やコスト削減の必要性などから、DMCの組織体制見直しが必要である。また、現状DMCでは公益事業と収益事業の双方を実施しているが、公益事業の継続是非も含めた収益構造の見直しや、旅行業以外の自主事業の推進等、自立化に向けた仕組みの構築も必要である。

ここがポイント! いしづちエリアの県境を越えた4市町村が広域で連携し、同エリアの地域整備・観光振興等について協議・検討するとともに、観光戦略を強力に展開するDMCの設立により、各地域に点在する観光資源の一体的な取扱を可能としている。また、県を跨いだ連携であるため情報共有や意思疎通の面でハードルがあったが、自治体間の職員派遣によってスムーズに事業を推進できている。

本事例に関する連絡先：愛媛県西条市 産業経済部 観光振興課観光産業創造室 TEL：0897-52-1697

株式会社ソラヤマいしづち TEL：0897-47-6030

事例集
地方へのひとの流れ

事業名称 稼ぐ力で自立する、自然とアートの「生涯 総 活躍のまち」づくり

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 213,835千円（2018年度）

総額 1,676,460千円（2016～2020年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 奈義町の人口（2015年国勢調査）：5,906人

- 奈義町では、進学や就職を機に、若い世代が町外へ流出し、人口減少や高齢化が進んでいる。人口減少を止めるためには、強い意志・夢を持たずに単なる憧れにより都会へ出て行きふるさとへ帰らない人を減らすとともに、奈義町に繋がりがなくても奈義町での暮らしに惹かれて移り住んでくる人を増やすことが必要不可欠である。そのために、強烈でわかりやすい「まちのブランディング」とその発信を行う。

【事業推進主体】

- 一般社団法人なぎポスト、一般社団法人奈義しごとえん、一般社団法人那岐の茶の間、一般社団法人ビジット奈義

【事業内容】

町の強みである「自然」と「アート」と「人」を柱に据えて、年齢や性別、障害や課題の有無等にかかわらず、全ての町民や訪れた人が、自分らしい「豊かな暮らし」「豊かな時間」を過ごすことができる、多世代共生型の「生涯 総 活躍のまち」づくりに取り組む。

しごとコンビニ

- 子育てママやリタイア世代などを対象に、ワークシェアリングによる短時間労働など「はたらく場と仕組み」を実現する「しごとコンビニ」を整備する。

「自分らしい学びや活動」の提供

- 「一流のアート」プログラムのニーズを踏まえ、映画や演劇、写真、音楽、歌舞伎など幅広い分野で、自然とアートを軸とした奈義町でしか体験できない「自分らしい学びや活動」を提供する。
- 北海道東川町、富山県南砺市、兵庫県豊岡市、香川県小豆島町と連携して「文化と教育の先端自治体連合」を発足し、文化教育の情報共有等のために地域間交流を行う。

ナギフトカード

- 町内の商店や事業所等と一緒に考案した、多世代や地域社会に貢献できるボランティアと、地域経済の活性化が同時に行える、新しい概念の多世代共生型ポイント制度を構築・運用する。

住民まんぞく量調査

- 毎年、18歳から74歳までの町民2,000人を対象とした「住民まんぞく量調査」を実施し、町民のニーズや地域課題の把握に努める。

その他、地域包括ケアシステムの充実や、起業相談等を行う「まちの人事部事業」を実施



空きガソリンスタンドを改修した「しごとスタンド」でしごとコンビニ事業を展開（運営者は奈義しごとえん）



しごとスタンドでのしごとの様子

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
社会増	22人 (140人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯活躍のまち事業を進めることで、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを進めるため、また、様々な施策の積み重ねにより奈義町に魅力を感じ、都市部を含めた移住者増による社会増を果たすための指標としてKPIに設定。 ● 2018年度は駐屯する陸上自衛隊の大幅な隊員削減により転出が増加したため目標未達となった。
中高年者の新規就労者数	47人 (9人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯活躍のまちとして、第2のチャレンジ世代も含めた中高年者の働きやすい環境や場の整備を進める上での数値目標としてKPIに設定。
要介護者の在宅率（増分）	1% (1%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護、医療、福祉、交通など様々な分野が連携し、安心して住み慣れた自宅で住み続けることのできる地域包括ケアシステムの充実を図る上での数値目標としてKPIに設定。
新規創業者数	0人 (2人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯活躍のまちとして、移住者も元からいた町民も何かに挑戦できる機運や制度の構築を進め、稼ぐ力でそれぞれの人生を豊かにするための指標として、KPIに設定。 ● 計画期間全体での目標値は達成しており、また、2019年度以降は達成見込みである。

事業の効果

【総合的アウトカム】

- 社会増
2014年度：38人 2022年度目標(累計)：700人

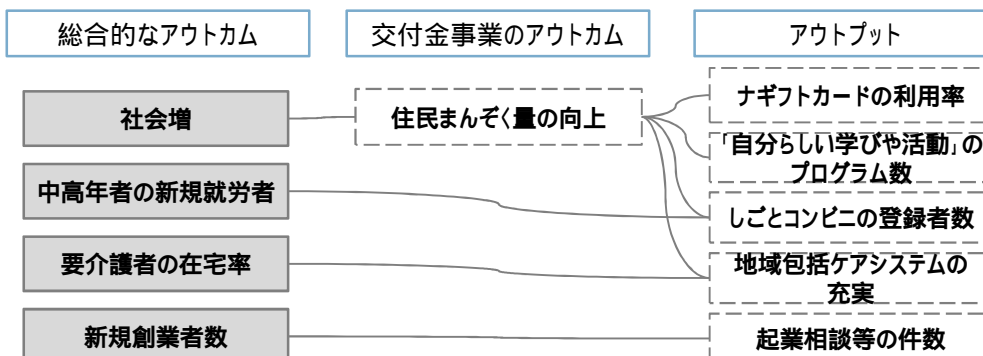
【その他の副次効果】

- しごとコンビニの登録者数は2019年12月時点で192名。子育て世代の女性が3～4割、シルバー層が約5割を占めている。
- ナギフトカードは奈義町が町民に配ったため、保有率は100%で利用者は住民の7割超である。

ロジックツリー

地方公共団体が設定

参考案





今後の展開・課題 2019年度から町民主体の事業運営組織が本格始動したため、現在は各事業を深化させている途中である。このうち、ナギフトカード事業は一般社団法人なぎポストが運営しているが、地域経済循環への貢献をさらに高めるため、電子マネーとの連携を現在整備中である。

ここがポイント! 毎年実施している住民まんぞく量調査によって地域住民のニーズや地域課題を見える化し、解決の糸口となるような事業を展開している。事業開始当初は行政と外部コンサルを中心とした地域再生推進法人が様々な事業をスタートアップさせたが、現在は地域住民主体の複数の団体が事業を継承している。まちの人がまちのことを考えて、事業を継続していく体制が構築されている。

本事例に関する連絡先：岡山県奈義町 情報企画課 TEL 0868-36-4126

一般社団法人奈義しごとえん TEL 0868-20-1825

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 21,002千円（2018年度）

総額 47,895千円（2016～2018年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 山形市の人口（2015年国勢調査）：253,832人

- 山形市の移住・定住を促進するために、移住のための意思決定に必要な情報発信、移住に関する相談体制の強化、事業を起こしてくれるプレイヤーの発掘が課題として挙げられている。
- 社会問題となっている空き家・空き店舗及び公共施設・公共空間（公園、道路等）といった、既存ストックを資産として捉え直し、それらを現在のライフスタイルに沿った形で、住む場所、働く場所、人が集まる場所へとリノベーションすることを通して、しごとやコミュニティを創出することで、山形市への移住・定住を促進、山形市で起業したい人を呼び込む。

【事業推進主体】

- 山形リノベーションまちづくり推進協議会
構成メンバー：東北芸術工科大学、山形県宅地建物取引業協会、株式会社日本政策金融公庫山形支店、株式会社山形銀行、株式会社荘内銀行、株式会社マルアール、山形市

【事業内容】

real local 山形の運営

- 移住促進サイト「real local」に山形のページを追加し、移住の意思決定に必要な「しごと・住まい・人とのつながり」に関する情報を発信する。
- real localで情報発信を行うための取材及び記事の作成だけでなく、移住相談受付を行う移住コンシェルジュの役割も担い、移住相談受付体制を強化する。

まちの魅力を高めるための支援

- リノベーションまちづくりの推進のために、プレイヤーの発掘・育成を目的として、先進的な取組等を行っている方を講師に招いてリノベーションスクールを開催する。
- 民間事業者の自主的な活動の支援のため、空き物件見学ツアーの開催やマルシェの開催等に関するセミナーを実施する。



real local 山形で、リノベーションまちづくりの契機となった「とんがりビル」を紹介する記事。とんがりビルは築40年の雑居ビルをリノベーションし、テナント、オフィス、イベントスペース等を整備している。



リノベーションスクールの様子



シネマ通りマルシェの様子

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
転入者数 - 転出者数 住民基本台帳ベース	377人 (600人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は、山形市への移住・定住の促進によって人口増を目指すものであり、その効果を計測するためKPIに設定。 ● 設定した目標値が高く達成できなかったものの、本事業をきっかけに移住した実績がでてきているとともに、シネマ通りで進むリノベーションまちづくりが移住をテーマとした雑誌や旅行情報誌に掲載されるなど、山形市での新しい動きを全国に発信することができた。
移住相談件数	115件 (100件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業では、移住促進サイト「real local」に山形のページを追加し、本市のしごと・住まい・人とのつながりに関する情報を発信することで、本市への移住意欲を喚起するとともに、移住コンシェルジュの配置による相談体制を強化するものであり、その効果を計測するためKPIに設定。
リノベーションまちづくりの推進によって再生された物件数	3件 (2件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は、リノベーションまちづくりの推進のために、先進的な取組等を行っている方を招いたセミナー等の開催によって、協力してくれる不動産オーナー及び事業をおこしてくれるプレイヤーの発掘・育成を図るものであり、その効果を計測するためKPIに設定。

事業の効果

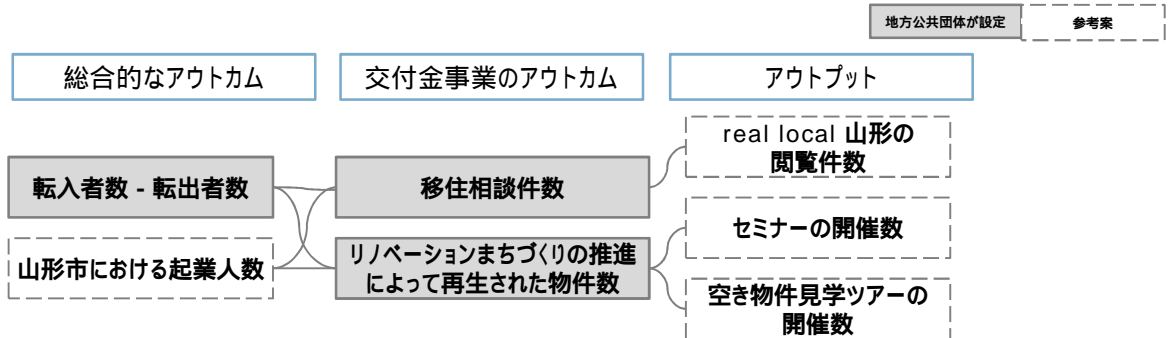
【交付金事業のアウトカム】

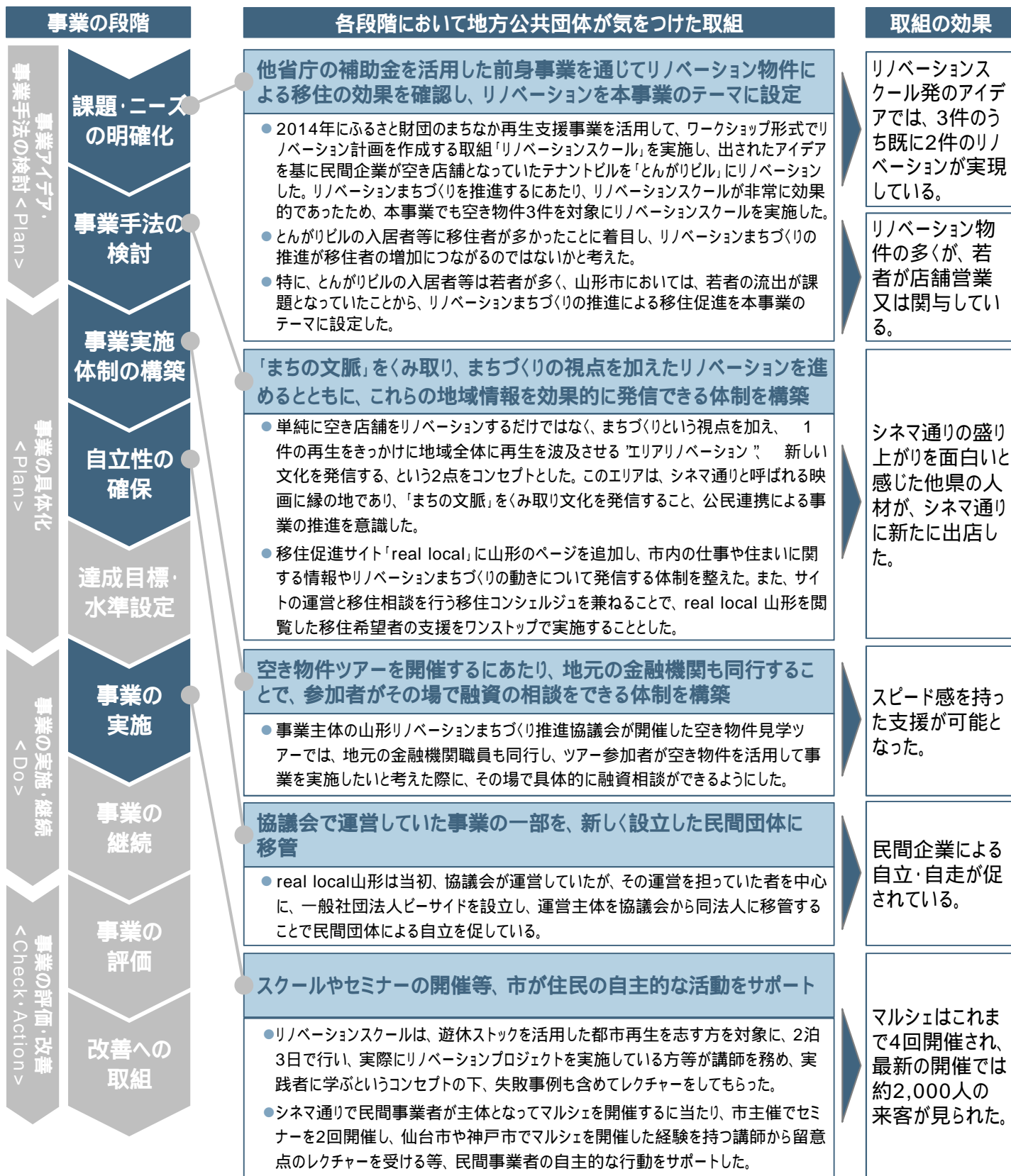
- 移住相談件数
2015年度：5件 2018年度実績（累計）：215件
- リノベーションまちづくりの推進によって再生された物件数
2015年度：2件 2018年度実績（累計）：6件

【その他の副次効果】

- リノベーションまちづくりを推進し、まちの魅力を高めることによって、25年振りに地価上昇が見られ、リノベーションまちづくりの進展がその要因の一つとしてテレビで報道された。

ロジックツリー





今後の展開・課題 real local 山形の掲載記事は、現在はターゲットを若者を意識したものになっているが、年配の方もターゲットに含めるべきではないかの意見が有識者会議で挙がった。real local 山形のターゲットを全年齢にするのではなく、各年齢層に応じて情報発信の方法を変更する等(例：若者にはWebページ、年配者にはチラシ等)、効果的なアプローチを検討している。また、本事業の実施場所はシネマ通りを中心としているが、市内の別の繁華街である「すずらん通り」でもリノベーションの動きがでてきており、波及効果が見られている。

ここがポイント! 本事業では空き店舗のリノベーションの加速を図ったが、単純なリノベーションではなく、まちづくりという視点を加えている。市内にはシネマ通りと呼ばれる映画に縁の地があり、このような「まちの文脈」をくみ取ることを意識するとともに、公民連携により事業を行うことで文化発信のできるリノベーション物件が次々と波及していき、現在ではシネマ通りの空き店舗のほとんどが埋まる状況となっている。

事業概要

【事業実施額（交付金以外を含む）】 実績額 5,238千円（2018年度）

総額 16,600千円（2017～2019年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 壱岐市の人口（2015年国勢調査）：27,103人

- 壱岐市では、島内の高校卒業者の9割以上が島外に転出しており、未来を担う若年層の確保が課題となっている。
- 壱岐市が富士ゼロックスと連携し、同社が岩手県遠野市で震災復興の一環として実施していた対話技法を取り入れた多様な意見を聴く場を設置し、住民自らが壱岐市の未来のために実現したい夢の発掘、具体化、実現までを一体的なプロジェクトとして実施することで、住民が主体的に市政に参加する機運を醸成するとともに、高校生のUターンの促進及び地域リーダーの育成を図る。

【事業推進主体】

- 一般社団法人 壱岐みらい創りサイト

【事業内容】

市や富士ゼロックス、壱岐市観光連盟など島内外の様々な団体で設立した「一般社団法人 壱岐みらい創りサイト」を中心として官民が連携した取組を実施している。

最新のコミュニケーション理論を活用した住民主体の対話会の開催

- 対話会では、住民が壱岐市の未来のために自ら実現したい夢（地方創生テーマ）について議論し、発表する。
- 地方創生テーマは、企業や大学と連携して具体化し、ビジネスマッチング等を活用して実現している。
- 対話会の参加者の半数は、島内の高校生であり、運営は市民が主体的に行っている。

大学合宿及び島外企業研修の誘致

- 企業研修担当スタッフを1名配置し、主に九州内の企業を対象に、企業研修の誘致活動を行っている。
- 2018年度は年2回、2019年度は年3回実施（予定）である。



対話会の様子

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
地方創生テーマ 実現数	8事業 (3事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民を含む関係者にとってわかりやすい成果目標として設定。対話会において提案された地方創生テーマが実現した数であり、本取組をスパイラルアップしていくためにクリアすべき目標である。 ● 目標の2倍以上の実績が上がっており、さらなる対話会への参加の促進につながっている。
Uターン意向率	対前年度比 -22% (+3%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標値は、実現可能な上限目標として設定。 ● 島内の高校生全員を対象に意向調査を行った結果であるが、対話会参加者からは地域の課題解決のためのテーマ実現に向けた積極的な提案も見られる。
参加大学数	5校 (2校)	<ul style="list-style-type: none"> ● 対話会において、大学生の域外からの視点を獲得することで、地域の再発見につながることから、KPIに設定。 ● 目標値は、実現可能な上限目標として設定。 ● 九州に限らず、東京都内の大学生も参加している。
新規企業誘致数	1社 (0社)	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合戦略における目標であり、最終的には、企業の誘致につなげることが目標である。 ● 2019年度末までに1社誘致することを目標としていたが、テレワークセンターの設置等の効果もあり、2018年度に1社誘致できている。

事業の効果

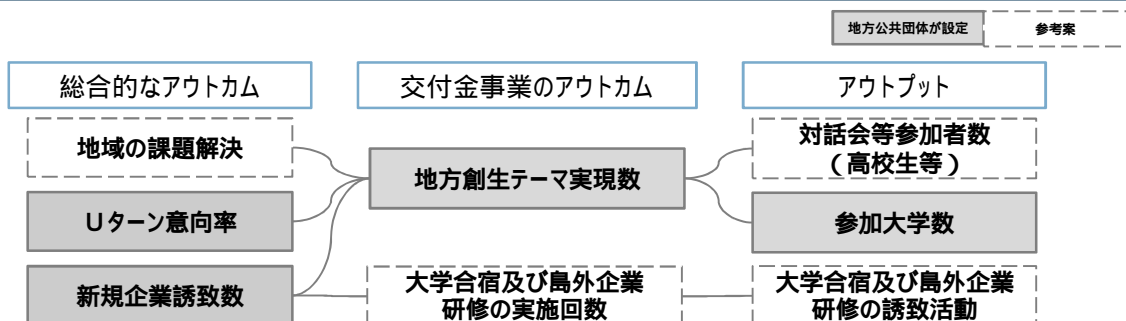
【総合的なアウトカム】

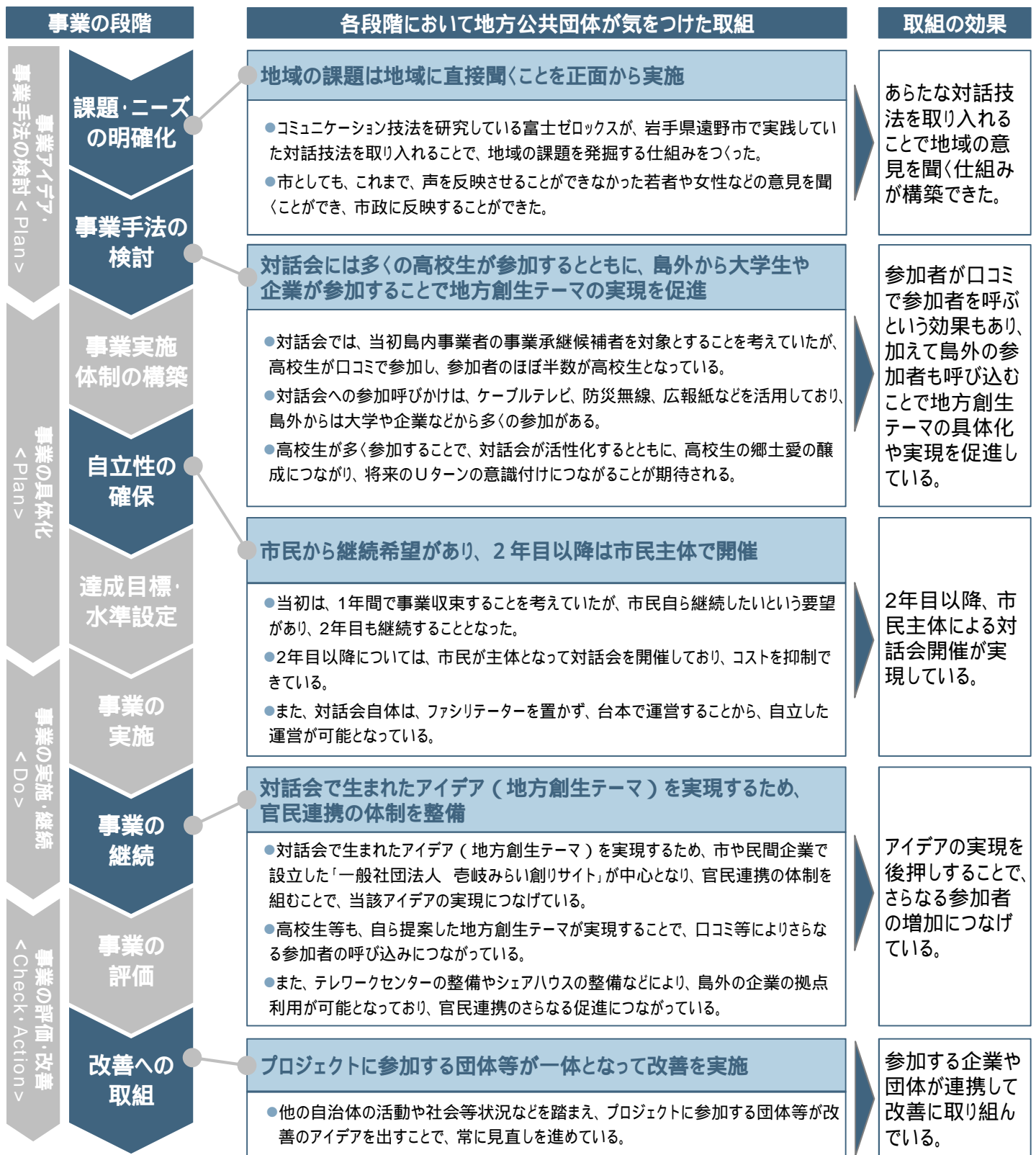
- Uターン意向率
2016年度：66% 2019年度目標：75%
- 新規企業誘致数
2018年度までの累計実績：3社

【その他の副次効果】

- 高校生や主婦層、高齢者層など多様な参加及びその意見集約ができ、対話会で生まれたネットワークから、参加者間での仕事の受発注が生まれるなど主体的な動きも発生している。

ロジックツリー





今後の展開・課題 高校生が多く参加していることで、対話会の活性化やU I Jターンへの意識付けにつながっている。今後、さらに幅広い世代の参加を促し、継続的に参加者を確保することで、持続的に効果を拡大することが求められる。

ここがポイント! ぎ岐市が取り組んでいるSDGsやテレワークの取組と富士ゼロックスが取り組んできた対話技法の取組が相まって、多種多様な人が自由に意見を提案できる場ができ、それを大学や企業等と連携させ実現させることで、さらなる市民の参画が進んでいる。また、ハード面の整備と相まって、島外からの企業や人材の呼び込みにつながっている。

事業名称 世界遺産と世界の偉人の魅力発信による未来へつながる「しごと」創生事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 54,519千円（2018年度）

総額 141,800千円（2016～2018年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 田辺市の人口（2015年国勢調査）：74,770人

- 田辺市の人口の自然減はほぼ横ばいで推移しているものの、社会減については2013年291人から2015年679人まで膨れ上がり、人口減少の一途をたっている。また、市の人口ビジョン策定の際に実施した高校生への進路アンケートの結果、大学卒業後地元に戻らない理由として「やりたい仕事がない」という回答が最も多く挙げられた。
- 本市の多様な地域資源と魅力をより多くの方々に発信し誘客促進を図る中で、「新たな人の流れ」と「街なかの賑わい」を創出し、これからも住み続けたいまちを築き上げるための受皿をつくる。さらに、これまで本市の隘路となっていた「安定したしごと」を創生する新たな事業を展開することで、社会減の抑制を目指す。

【事業推進主体】

- 田辺市、一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー

【事業内容】

新たな人の流れの創出

- 利用者及び事業者双方の利便性の向上のため、DMO(田辺市熊野ツーリズムビューロー)で展開している着地型旅行の予約システムを更新する。
- 観光地の効率の良い周遊のため、高野山と熊野の両地点を結ぶアクセスバスを運行する。

街なかの賑わい創出

- 南方熊楠翁（世界的な博物学者）の生誕150周年を見据え、シンポジウムや国立科学博物館との共催による企画展等の記念事業を展開することで、熊楠の魅力や功績を発信し、街なかの賑わいを創出する。

安定したしごとづくり

- 産官学金が一体となった「たなべ未来創造塾」を開講し、地域資源の活用と地域課題の解決をビジネスの手法で考える人材の育成とビジネスモデルの創出に取り組み、新規創業や第二創業を目指す。



南方熊楠顕彰館の展示



たなべ未来創造塾の実施体制



たなべ未来創造塾の様子

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
転出超過抑制数	53人 (150人)	<ul style="list-style-type: none"> 田辺市の総合戦略では、転出超過数を抑制するために、移住者数、市内の宿泊者数、県外からの合宿利用件数などをKPIに設定しており、それらの総合的な費用対効果を計測するのに適しているとして、KPIに設定。 転出超過については複合的な要素があるが、高校卒業後の転出を除き、本市における転入出は同じ経済圏・生活圏である近隣自治体が多い。
南方熊楠顕彰館入館者数	1,864人 (250人)	<ul style="list-style-type: none"> 顕彰館のリピーターが増え、街なかの賑わい続けることを目指し、街なかの賑わい創出に係る取組の費用対効果を計測するのに適しているとして、KPIに設定。 2017年度に南方熊楠生誕150周年シンポジウムを開催し、多くのお客様が入館されたため、2018年度の入館者数は前年度比だと減少している。
農林水産業の新規就業者数及び新設事業所の従業者数	37人 (70人)	<ul style="list-style-type: none"> 田辺市において新たな雇用を生み出した人数を示すものであり、安定したしごとづくりに係る取組の費用対効果を計測するのに適しているとして、KPIに設定。 有効求人倍率が上昇傾向にある中、林業や水産業、新設事業所の新規就業者数が伸び悩み、目標未達となったが、農業における新規就業者数は増加傾向で推移している。

事業の効果

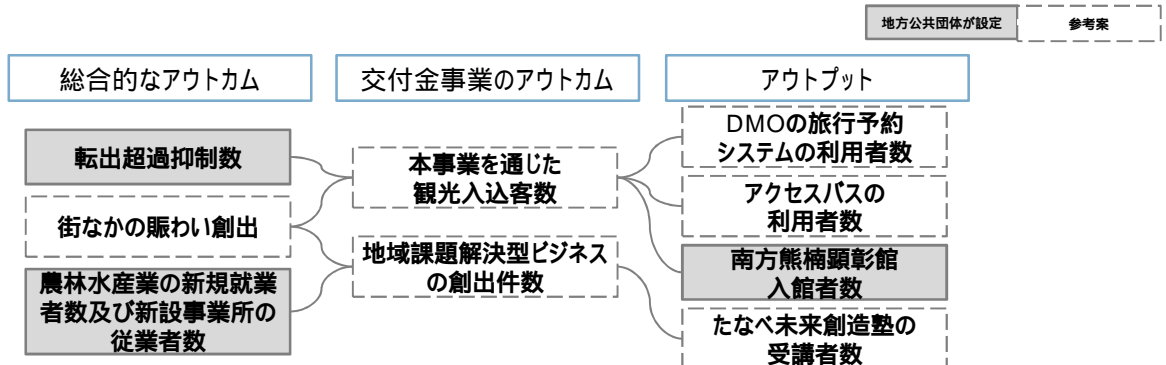
【総合的なアウトカム】

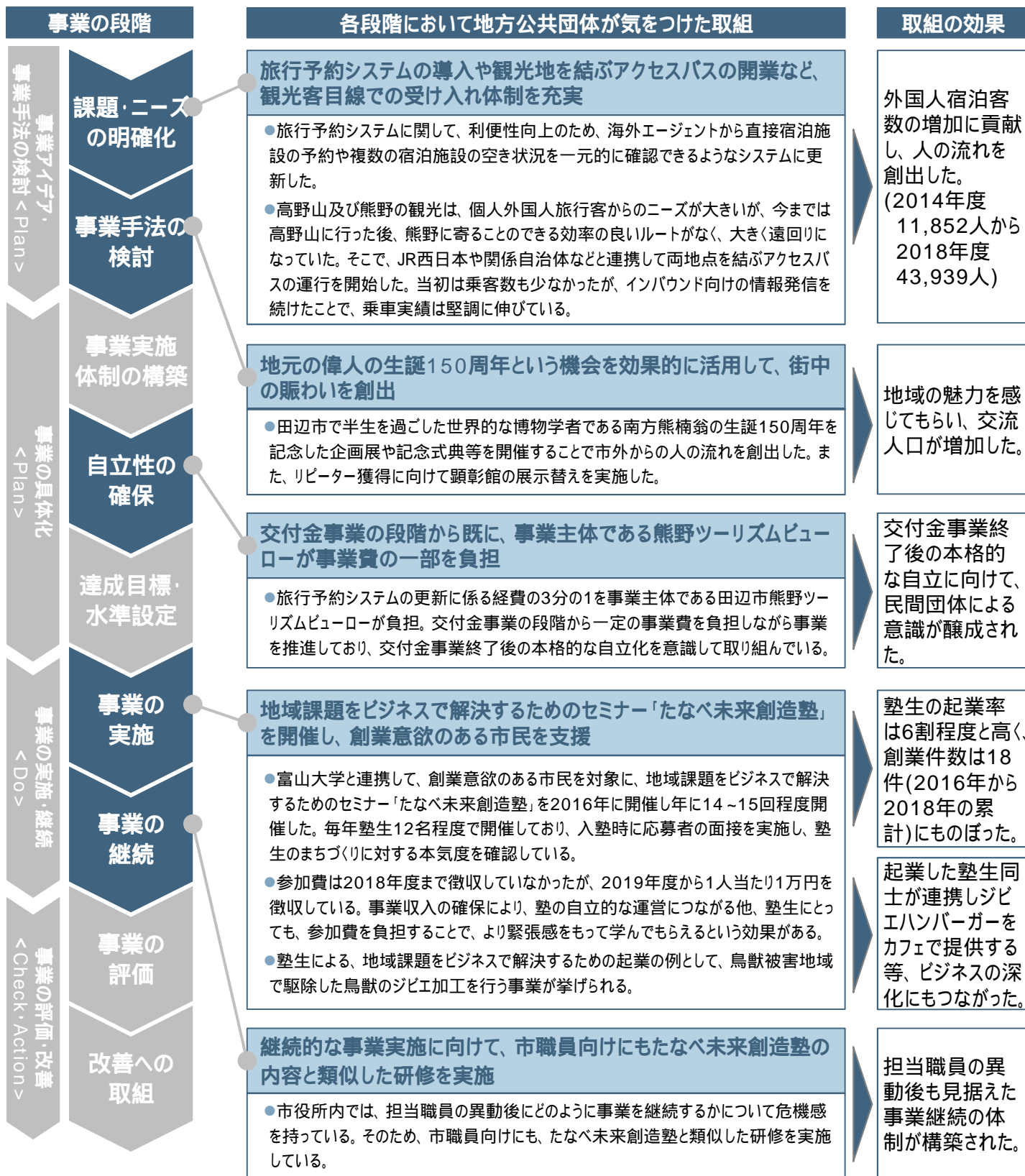
- 転出超過数
2015年度：679人 2018年度実績：549人
- 農林水産業の新規就業者数及び新設事業所の従業者数
2015年度：31人
2016～2018年度累計実績：112人

【その他の副次効果】

- 田辺市熊野ツーリズムビューローは日本観光協会等が開催する「第5回ジャパン・ツーリズム・アワード」の観光庁長官賞を受賞した。
- 地域ブランド調査によると、移住意欲度が2015年度484位から2017年度234位まで向上した。

ロジックツリー





今後の展開・課題 2018年度で本交付金事業は終了したが、2019年度からはたなべ未来創造塾を軸とした別の推進交付金事業を展開している。現状、たなべ未来創造塾における女性の起業率が低いため、2020年度は新たに女性起業家の育成に向けた取組を展開していく予定である。いずれは卒業生がたなべ未来創造塾を運営していく体制を整えたいと考えている。

ここがポイント! 民間団体の自立した取組を推進するため、交付金事業の段階から、事業主体である田辺市熊野ツーリズムビューローにも事業費の一部（主に予約システムの更新の部分）を負担してもらっている。また、人の流れを創出する施策とともに、安定した仕事づくりに貢献するため、創業意欲のある市民を対象に「たなべ未来創造塾」を開催し、地域課題をビジネスで解決するための人材育成に力を入れている。

本事例に関する連絡先：和歌山県田辺市 企画部企画広報課 TEL 0739-26-9963

一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー TEL 0739-26-9025

事例集 働き方改革

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 19,792千円（2018年度）

総額 44,917千円（2016～2018年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 つくば市の人口（2015年国勢調査）：226,963人

- つくば市では、つくばエクスプレスの開通を受け、沿線開発地区や研究学園地区において子育て世代を中心に人口の流入が続いているが、2036年をピークにやがて人口が減少し、少子高齢化が更に進み、本格的な人口減少社会に突入する見込みである。つくば市人口ビジョンでは、東京圏からの人口の流入を促し、茨城県域からの流出を防ぐ中枢拠点となるべく、各種施策に取り組むことに加え、外からの人口流入だけでなく、市民の出生率を高めることで、自然増による将来的な人口維持を図っていくことを方向性としている。
- そこで、つくばで結婚し、子どもを産み、育て、健康に生活できる環境をつくるとともに、市内にひとを留め、転出してしまった若い世代も子育て期を迎えた頃にはつくばに戻ってこられるよう、魅力的な交流・居住環境を創出し、つくばに集い、つくばを好きになり、選んでもらう施策を推進する。

【事業推進主体】

- つくば市

【事業内容】

当事業では、対象となる『若者』を三つの世代に区切り、それぞれの世代の若者にとって、最も有効な事業を実施することにより、最大限の成果を上げることとする。

- 高校生世代（10代後半）～若者ライフプラン形成支援事業～
今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる高校生世代を対象として、結婚・出産・子育ての未来を描いてもらうライフプラン形成の支援事業を実施する。具体的には、高校生世代が自分自身のライフプランについての具体的なイメージ形成に参考となる情報冊子を作成・配布する。
- 大学生世代（20代前半）～つくばライフスタイルセミナー、合同就職面接会～
しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる大学生世代を対象として、今後のライフスタイルを考えるためのセミナーを開催し、都心では送れない、つくばならではのライフスタイルを提案する。加えて、つくば市にゆかりのある大学生と地元企業とのマッチングを行い、つくば市内に住み続けたい若者がつくば市内で就職できるようなプラットフォームを構築する。
- 子育て世代～子連れ出勤モデル事業、移住促進プロモーション事業～
就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤をモデルケースとして確立し、民間事業者へ推奨し、しごとと子育ての両立を図れる環境整備を推進する。また、市内外の子育て世代に対して、つくば市がしごとと子育ての両方に満足できるまちであることについて、効果的にプロモーションを実施する。



つくばライフスタイルセミナー、合同就職面接会の開催チラシ



場所にとられない生き方「バンライフ」をテーマにした移住促進イベント「つくばVAN泊」の様子

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
「つくば市に住みたい」ひとの割合	対2015年度比 +7% (+3%)	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は、魅力的なしごとと子育て環境を創出し、若者がつくばに集い、つくばを好きになり、選んでもらう施策を推進するものであるため、まずは現在つくばに住んでいる人が「つくば市が住みやすい」と感じてもらうことに加え、「つくば市に住みたい」と思う人を増やしていくことが重要であるため、その割合をつくばライフスタイルセミナーでのアンケートにより計測する。 2015年度に地方創生先行型事業として実施したライフスタイルセミナーでのアンケート結果を基に目標値を設定。
東京圏からつくば市内への年間転入者数	対2015年度比 +343人 (+436人)	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏からの年間転入者数を目標値とすることで、本市のプロモーション活動の成果を把握する。 東京圏からつくば市内への年間転入者数の伸び率を踏まえ、増加数（目標値）を設定。 当初の目標には達していないが、つくばエクスプレス沿線の人口は順調に伸びている。
合同就職面接会におけるマッチング相談件数	対2015年度比 22件 (+30件)	<ul style="list-style-type: none"> マッチング機会の創出が安定した就職につながることから、若者と地元企業のマッチング件数とした。 2015年度に地方創生先行型事業として実施した合同就職面接会におけるマッチング相談件数を基に目標値を設定。 目標未達は、就活ルールの廃止、通年採用企業の増加等の就活環境の変化が起こり始めたことによる。

事業の効果

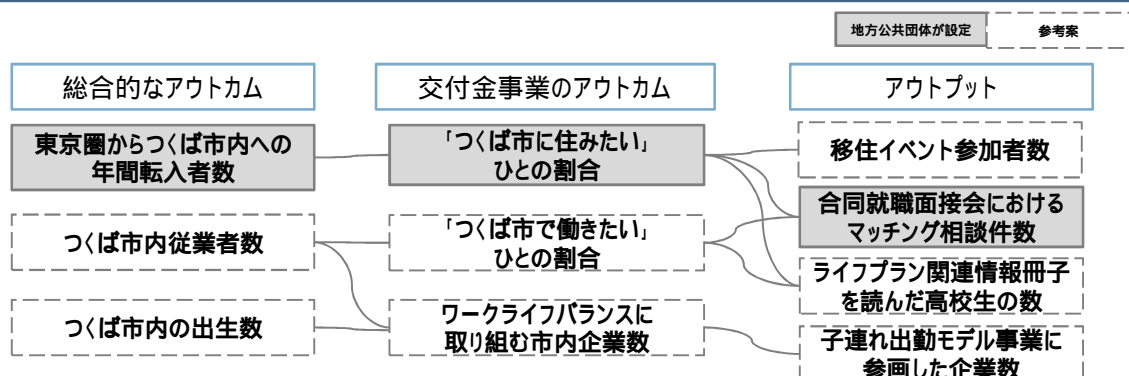
【総合的なアウトカム】

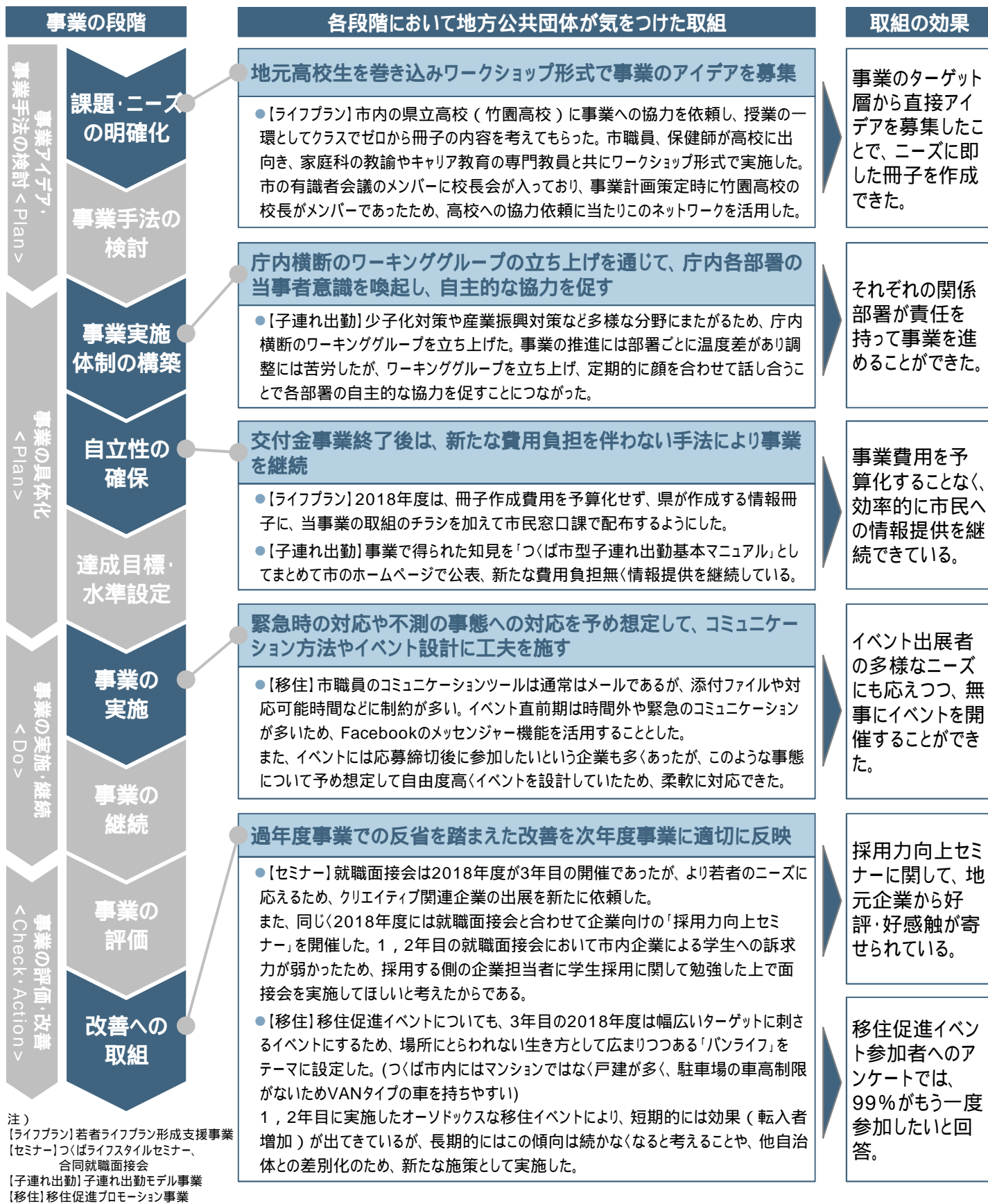
- 東京圏からつくば市内への年間転入者数
4,194人（2015年度） 4,537人（2018年度実績）

【その他の副次効果】

- イベント前には皆無だったバンライフ関連ビジネスが市内・県内で誕生・拡大。（市内のショッピングモール内にバンライフ仕様の自動車モデルや関連商品の増加、市内に民間の車中泊スポットの登場など）

ロジックツリー





注)
 【ライフプラン】若者ライフプラン形成支援事業
 【セミナー】つくばライフスタイルセミナー、
 合同就職面接会
 【子連れ出勤】子連れ出勤モデル事業
 【移住】移住促進プロモーション事業

今後の展開・課題 事業を担当する職員が少ない場合、事業開始から年数を経ると、担当職員の異動等により事業開始のいきさつや事業の意義に対する認識が不足してしまう。担当職員の異動にかかわらず継続して事業を実施するための体制構築が課題である。
 また、各事業をストーリーによって束ねている計画であるため、事業間の連携を強化し、相乗効果をより高めることが課題である。

ここがポイント! 過年度の事業実施による結果や反省点を踏まえた改善を次年度の事業に適切に反映して、翌年度の取組（就職面接会、移住促進イベント）で効果を上げており、事業のPDCAを適切に回している。
 また、事業の継続にあたっては、費用負担を伴わない手法も取り入れ、補助等がなくても事業を継続できるようにしている。

事業名称 ふるさと納税を活用した女性の働き方改革推進事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 15,981千円（2018年度）
 総額 37,000千円（2016～2018年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 下呂市の人口（2015年国勢調査）：33,585人

- 下呂市は、中小零細企業が多いこと、宿泊業・飲食サービス業で働く人の割合が他市と比べて約2倍と高いことが特徴である。また、生産年齢人口の減少に伴い、本市における有効求人倍率は2.74倍（2016年5月時点）である一方、宿泊業・飲食サービス業での人手不足が顕著となっており、その対策のひとつとして、子育て世代の女性の就業支援に取り組む必要がある。
- 本事業を通じて、特に女性の働き方改革に取り組むことにより、「今あるしごと」の魅力を高めることで市外への人口流出を防止し、移住・定住者の確保により地域の活性化を図る。

【事業推進主体】

- NPO法人みらいる

【事業内容】

女性の働き方改革の推進
 下呂市内の20代～40代の子育て女性で構成される「NPO法人みらいる」を立ち上げ、女性の働き方改革を進める。NPOでの働き方そのものをワークライフバランスを実現したモデルとするともに、市内企業と協働による意識改革の啓発、宿泊業・飲食サービス業で働きながら子育てを可能とするモデルの確立、就業マッチングなどに取り組むことで女性の就業機会を拡大する。

下呂市「ふるさと納税」返礼品の充実、情報発信
 NPO法人みらいるに事務委託を行い、「ふるさと納税」の魅力的な返礼品のラインナップの構成や納税後の定期的なDM・メルマガ等の送付、移住・定住やワークライフバランスに繋がる情報の発信に取り組む。

コワーキングスペースの整備
 旧下呂温泉合掌村屋敷門の改修を行い、「下呂市オーガニックワークプレイス」としてコワーキングスペース、キッズスペース、授乳室等を備えた女性の働きやすい環境を整備する。



コワーキングスペースやキッチン、キッズスペース、授乳室等を備える「下呂市オーガニックプレイス」



エントランスロビーやキッチンは、起業創業準備者のチャレンジショップとして活用可能



コワーキングスペースとキッズスペースは移動式の格子戸で仕切られており、仕事中も子供の様子を確認できる

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
女性を大切にしている職場があると感じる市民の割合	対前年度比 0.4% (+12.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年度の総合計画の進捗状況を把握するための市民アンケートの結果で「女性を大切にしている職場があると感じる市民の割合」は10.5%であったことから、当該指標を2018年度までに段階的に50%に引き上げる目標値を設定。 ● 2018年度は目標未達であるが、様々な情報発信が徐々に定着しているところである。
本事業を通じた女性の新規就業者数	対前年度比 +5人 (+4人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 下呂市のふるさと納税取扱件数増加に伴う事務員の雇用増加を指標とした。 ● ふるさと納税額3000万円につき1人の雇用が生まれるものとして目標値を設定。
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業市内認定件数	対前年度比 ±0事業所 (+3事業所)	<ul style="list-style-type: none"> ● NPOへの事務委託にあたり、ふるさと納税額の1割をNPOの収入とし、活動資金を確保。これを「女性の就業促進」「ワークライフバランス」の実現に繋がる事業の財源として活用することで「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の増加につなげることを目標として、KPIに設定した。 ● 本市は中小事業所が多いことから、認定を受けるための体制整備に比べてメリットが受けづらいため認定業者が伸び悩んでいる。

事業の効果

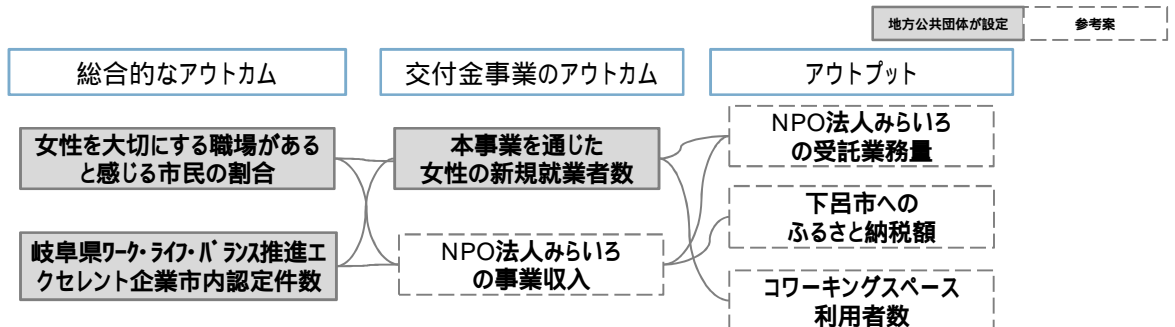
【交付金事業のアウトカム】

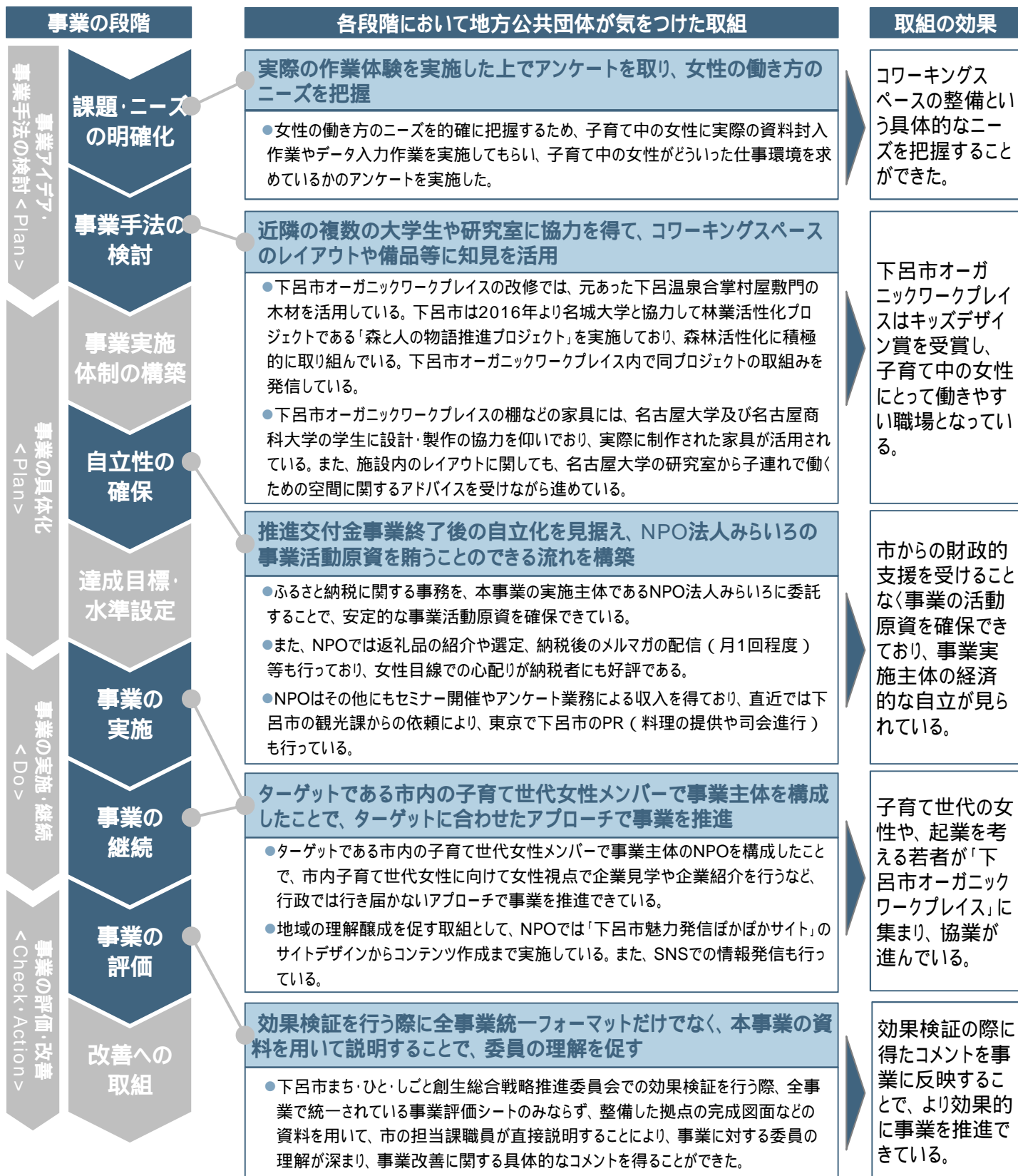
- 本事業を通じた女性の新規就業者数 26人（2018年度までの累計実績）

【その他の副次効果】

- ふるさと納税の事務作業をNPOに委託し、女性目線で返礼品の選定や紹介を行った結果、下呂市のふるさと納税額が増加した。また、返礼品取扱量が増加したことで、経済波及効果として返礼品を取り扱う地元企業の業績向上に貢献している。
- 施設の利用者数は、月平均165人にのぼり（2019年度上期）、地域の交流促進にも貢献している。

ロジックツリー





今後の展開・課題 NPO法人みらいの収入源はふるさと納税関係の事務受託収入が主であるため、他の事業からの財源確保が課題となっている。2018年3月に供用を開始した「下呂市オーガニックワークプレイス」は、未だ市民の認知度が低い状況であるため、女性の働き方改革に向けた情報を当該施設から積極的に発信することにより、施設の認知度を上げるとともに、事業収入の多様化に努める必要がある。

ここがポイント! 本事業のターゲット層は下呂市内の子育て世代女性であるが、これらのターゲット層を中心としたメンバーで事業主体を構成したことで、より「住民の生の声」を多く取り入れられる体制が構築されている。自立性の確保を含め、事業実施主体が有効に機能して事業を推進している事例として特徴的である。

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 9,652千円（2018年度）

総額 26,500千円（2017～2019年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 豊丘村の人口（2015年国勢調査）：6,592人

- 本格的な人口減少社会の到来という大きな課題に直面する中、都市部への人口集中が加速化し、豊丘村においても進学や就職を機に地元を離れた若者が半数以上戻って来ない実情があり、総人口の減少や高齢化に歯止めがかからない深刻な状況となっている。
- 一方で、2027年には東京・名古屋を結ぶリニア中央新幹線が開業予定であり、当村から車で10分程度の飯田市上郷地区に駅が設置され、都市部企業のサテライトオフィスの候補地として挙がることや東京圏・中京圏からの移住希望者の増加が見込まれることなどから今後さらなる発展が期待されている地域である。
- 本事業は、リニア時代の到来による企業のサテライトオフィス誘致や拠点設置を見据え、当地域に新しい働き場所や新しい働き方を創出するとともに、それによるUターン、Eターンの移住・定住人口の拡大を目指すものである。

【事業推進主体】

- 豊丘村

【事業内容】

2016年度に地方創生加速化交付金により整備した豊丘村コワーキングスペース「とよテラス」を拠点として、住民の所得向上に繋がる事業及び都市部からの人の流れをつくる事業を展開する。

1. コワーキングスペースの効果的な活用

- 主に都市部企業向けに、宿泊可能なコワーキングスペースという特性を活かし、都会の喧騒から離れた場所でのストレス解消を兼ねた研修、合宿等を受け入れる。なお、とよテラスをより宿泊しやすい環境に整備するため、宿泊部屋や厨房、浴槽の改修を実施する。
- 都市部企業との交流を継続して実施し、リニア時代の到来を見据えたサテライトオフィスの誘致や、企業版ふるさと納税、今後の事業協力等に繋げる。

2. クラウドソーシングの展開

- パソコンと環境が整備されていれば時間や場所を選ばずに仕事ができる新しい働き方「クラウドソーシング」を展開する。
- クラウドディレクターを本事業で選定し、地域のフリーランスの育成から仕事の獲得、作業の振分け、助言、進捗管理までを一貫して行う。



宿泊施設も備えた「とよテラス」内のコワーキングスペース



改修した浴室は眺めが良く宿泊者にも大好評



クラウドソーシングチームの定例会議や研修会は「とよテラス」で開催

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
豊丘村への転入者数	前年度比 +22人 (+5人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部からの利用者呼び込み、コワーキングスペース利用者を移住・転入につなげるという観点からKPIに設定。 ● コワーキングスペース利用をきっかけとした移住者数を測る指標として設定したが、移住・転入のきっかけを把握することが困難であったため、実績値は年間の転入者数としている。
コワーキングスペース利用者数	前年度比 +613人 (+50人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の立地条件が良くないことから、ドロップイン客は比較的少ないと考え、目標値は控えめの数字とした。（事業開始前の年間利用者数：100人）
都市部企業のコワーキングスペース利用件数	前年度比 +8件 (+10件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業・団体が研修施設として利用することを想定しており、利用状況を計測する指標としてKPIに設定した。 ● 1ヶ月に1団体程度の利用を想定し、年間10件を目標とした。
登録フリーランス数	前年度比 +14人 (+5人)	<ul style="list-style-type: none"> ● コワーキングスペースの登録会員数を指しており、年間/月間契約での施設利用者を確保する観点からKPIに設定。 ● 事業開始前の施設の常連客（2、3人）をベースに目標値を設定した。

事業の効果

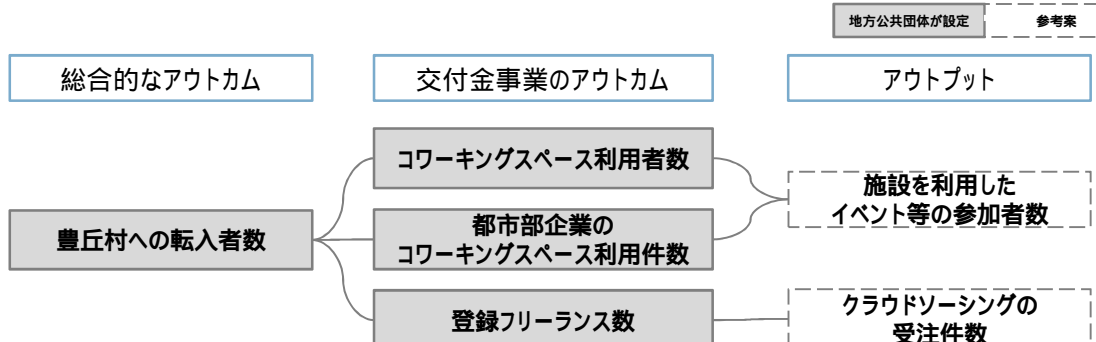
【総合的なアウトカム】

- 豊丘村への転入者数
2016年度：135人 2018年度：181人

【その他の副次効果】

- クラウドソーシングにおいて、子育て中の母親という共通の境遇を有するスタッフを対象としたため、活動拠点の提供により話題や悩みを共有でき、在宅での一人作業よりも高いパフォーマンスを発揮できている。

ロジックツリー



地方公共団体が設定

参考案



今後の展開・課題 現状では、本事業を直接的に担当する職員は1名のみであるため、今後は、担当職員の異動等も見据えて、事業の継続に向けた体制整備が課題となっている。

ここがポイント! 交付金はあくまで、事業を実現するためのきっかけ・手段であり、その獲得自体が目的化してはならないという考えの下で、事業実施によって何が得られるか、本当に成果を上げられるかを事業の計画段階で入念に検討している。
また、地元で愛着を持つ事業者を委託先に選定することで、村と委託先との間で強固な信頼関係を構築している。

事業名称

域内連携による子育て世代の女性を中心とした働き方支援事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 14,118千円（2018年度）

【事業の背景・経緯】 西東京市の人口（2015年国勢調査）：200,012人 総額 47,236千円（2017～2019年度、計画ベース）

- 西東京市は全国に先駆けた都市型合併市として誕生し、都心部へのアクセスの良さや郊外の居心地などを享受できるまちとして、とりわけファミリー層の人口流入増加が続いている。子育て世代や子育て期が終了した女性の潜在的な就業ニーズは高まっているが、就労等に結びつかない現状がある。
- 本事業では、スキルを持ちながらも子育てなどにより休職・離職せざるを得ない状況の女性等に対し、「起業・創業」「就労」のための機会や場所を提供し、地域における「働く場」を増やすことで、産業の活性化及び雇用拡大を図り、まちの活力・賑わいの創出に繋げていくことを目指す。

【事業推進主体】

- 西東京市（事業内容1～3）
- 拠点運営事業者（事業内容4、5）

【事業内容】

1. 女性の働き方サポート推進事業（ハンサムMama事業）
子育て世代の女性をターゲットに、起業・創業に向けた段階的な各種支援を展開し、地域の特性を活かし、女性が活躍できる働く場の拡大を図る。
（セミナー開催による創業予備軍の発掘、基礎的及び専門的なセミナーの実施）
2. ホームページ開設・運営事業
本市の創業支援ネットワークの各組織が提供する支援情報にアプローチできるよう、独自のプラットフォームを構築する。
3. 女性起業家の競争力強化事業
創業間もない女性経営者に対して、事業のブラッシュアップ等の支援を行うとともに、男性起業家等も交えたビジネスプラン・コンテスト等を開催し、経営者としての競争力を培う。
4. 創業支援拠点支援、開設支援補助事業
女性起業家も気軽に利用できるSOHO施設やシェアオフィス等の環境を整備する。
5. ワンストップ拠点整備事業
本事業により構築された女性同士のネットワークの拠点となるステーション施設を整備し、起業・創業を志す女性の挑戦に対する伴走型の支援体制を構築する。



ハンサムMamaセミナーのチラシ



ハンサムMamaセミナーは、子育て中の女性が普段から集まる場所で開催



女性起業家も気軽に利用できるシェア施設「HIBARIDO」

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
女性による起業・創業数	10件 （10件）	● 女性による起業・創業件数は、本市の実施する創業支援策や創業環境の充足状況を的確に測定できると判断し、KPIとして設定。
認定創業支援事業による支援を受けた女性の数	20人 （10人）	● 産業競争力強化法に基づく認定創業支援事業（創業スクール等の実施）による支援を受けた女性数の増加は、本市の実施する創業支援策への事業展開に的確に繋がると判断し、KPIとして設定。 ● 目標値は創業支援事業計画に基づく創業者数をベースに設定。
認定創業プラットフォームHPアクセス数	2,851件 （3,000件）	● 構築したHPへのアクセス数は、情報のワンストップ化による利便性向上の効果や、創業への関心の高まりを的確に表すと判断し、KPIとして設定。 ● 月250件程度のアクセスがあると想定し、250件×12か月=3,000件で目標値を設定。

事業の効果

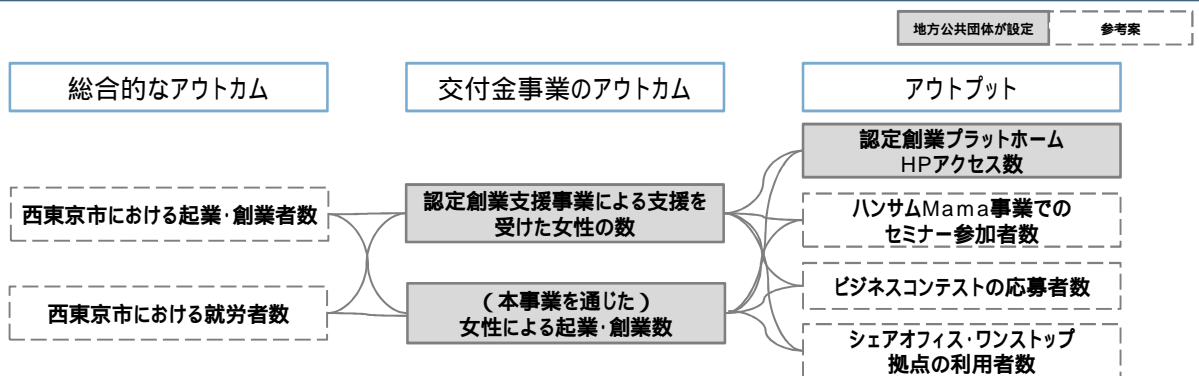
【交付金事業のアウトカム】

- 認定創業支援事業による支援を受けた女性の数
2016年度：20人 2019年度目標：50人

【その他の副次効果】

- ハンサムMama事業は市外からも注目を受けており、理想の働き方の実現にチャレンジできる「女性が輝ける」まちとして、認知され始めている。また、市内の商業ビル管理者より、ハンサムMama事業による創業者向けにお試し販売スペースを用意したいという話も出ている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 支援を行う方に対して、本事業と他の創業支援機関で支援内容が重複してしまわないよう、支援機関同士で支援者に対する情報共有が必要であると感じている。
 女性の多様な働き方の実現に向け、女性の発想を活かした支援を行い、地域に根ざした産業創出、地域産業の活性化につなげる。

ここがポイント! ハンサムMama事業において、導入セミナーは市内の児童館や公民館、図書館等の子育て中の女性が普段から利用している施設で実施することでセミナー参加へのハードルを下げ、参加者の増加につなげている。また、セミナーや個別相談をとおして、経営者としての基礎力の育成、仕事の受注の仕方のサポートや人脈形成にも力を入れている。

事例集
まちづくり

事業名称 小さな楽園拡大連携プロジェクト

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外を含む）】 実績額 454,247千円（2018年度）
 総額 2,149,217千円（2016年度～2020年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 長崎県の人口（2015年国勢調査）：1,377,187人

- 長崎県には、離島・半島、中山間地域が多く、全国に先駆けて人口減少や少子高齢化が進んでいることから、基幹産業や地域課題解決の担い手確保が課題となっている。
- また、平成の大合併により、市町村数が激減（79 → 21）し、農山村や漁村を中心とした集落などにおいて過疎化が進行していることから、コミュニティや公共交通などの生活基盤の維持が課題となっている。
- これらの状況を受け、県外へ転出した人材や移住者などのUターン人材の確保に向けたワンストップ支援体制を整備するとともに、過疎化が進む地域においては、定住の基盤となる「小さな拠点」の立ち上げや自立化を目指す。

【事業推進主体】

- 長崎県、県内市町、ながさき移住サポートセンター、地域運営組織

【事業内容】

地域課題解決の担い手となる人材の確保

- 県・全市町の負担金で運営する「ながさき移住サポートセンター」を設立し、仕事、住宅、生活環境等に関する一元的な情報発信と相談受入体制を構築する。
 - 移住希望者にキャンピングカーを貸与する「ラクラク移住先探し」や、「女性」「若者」「子育て世代」などターゲットを絞ったプロモーションを実施する。
 - 親や祖父母が、県外在住の子や孫にUターンを呼びかけることを促すとともに、帰省時期にプロモーションを行う「子・孫ターン促進事業」を実施する。
- 小さな拠点づくりの広域連携支援
- 移動販売車による買い物支援や地域資源を生かした特産品の開発・販売など集落の維持・活性化につながる事業に対する補助を行う。
 - 成功モデルを横展開し、拠点間の連携を促進するための勉強会や交流会（「集落再生塾」など）を実施する。



移住者向け「長崎リア住」チラシ（ながさき移住サポートセンター）



移動販売の様子（五島市奈留地区）

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数、新規就農・漁業就業者数 ＜累計増加分＞	1,513人 (1,310人)	● 地域の担い手確保の状況を把握することを目的とし、移住した外部人材数などをKPIに設定。 ● 事業の遂行に当たっては、四半期ごとに進捗状況の確認をし、移住者の属性を分析するなどして、取組を実施する上での参考としている。
地域運営組織の形成数 ＜累計増加分＞	26箇所 (25箇所)	● 将来的な集落の維持のためには、集落維持に向けた必要な活動を担う地域運営組織が不可欠であることから、形成数をKPIとして設定。
小さな拠点の設立数 ＜累計増加分＞	12箇所 (12箇所)	● 将来的な集落の維持のためには、集落維持に向けた必要な活動の基盤となる小さな拠点の整備が不可欠であることから、設立数をKPIとして設定。
地域運営組織の売上額 ＜累計増加分＞	42,947千円 (9,000千円)	● 地域運営組織の自立性を高めるためには、組織自身が稼ぐ力を得ることが不可欠であることから、売上額をKPIとして設定。

事業の効果

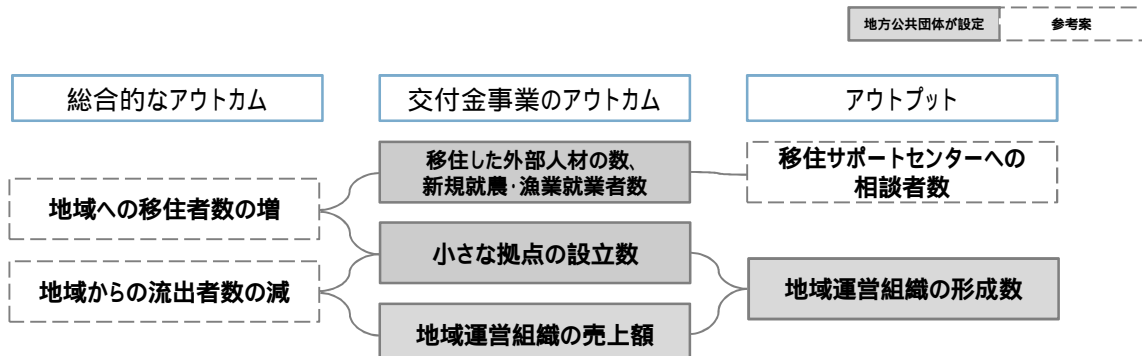
【総合的なアウトカム】

- 移住した外部人材の数、新規就農・漁業就業者数（累計）
2020年度目標：2,870人
- 地域運営組織の売上額（累計）
2020年度目標：93,600千円

【その他の副次効果】

● 「集落再生塾」などにより成功事例を横展開することで、これまで集落対策の取組を進めていなかった自治体において、集落対策に取り組むための体制整備が行われ始めている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 移住サポートセンターについては、地方創生推進交付金を財源とする各市町の負担によって運営していることから、交付金終了後の負担のあり方や事業収入の確保について課題がある。

小さな拠点づくりについては、収益化・自立化できている取組の横展開をさらに強化することで、地域運営組織の財務面での自立化を目指していく必要がある。

ここがポイント！ 地域の担い手確保や生活基盤の維持など、県内地域の共通課題に対応する優良事例（地域資源を活用した特徴ある取組や「稼ぐ力」の強い取組など）を集約し、他の自治体や地域へ横展開することで、相乗効果による取組の底上げを図っている。

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 14,484千円（2018年度）

総額 25,243千円（2017年度～2019年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 太宰府市の人口（2015年国勢調査）：72,168人

- 太宰府市は、平地部分は史跡などが多いため、丘陵地や斜面地に開発された住宅地が多い。開発から時間が経過していることや、道路が狭いこと、バス等の公共交通機関が不便なことなどから、こうした住宅地では、高齢化が進行しているとともに、住民が住まなくなった空き家が多く、市内には700件を超える空き家が存在している（2016年度調査）。
- 現在存在する空き家や、将来的に空き家になる可能性のある住宅（空き家予備軍）の流通を促進させるとともに、ライフステージによって住む場所を考えるようなライフスタイルの形成を提案することで、空き家が発生しにくいサイクルの構築を目指す。

【事業推進主体】

- 太宰府市
（運営組織：太宰府市空家予防推進協議会）

【事業内容】

都市構造の検証

- 高齢者が生活しやすいエリアと若年層が子育てしやすいエリアを明確化するため、市域内の都市構造の分析・検証を実施する。

意向調査分析

- 2016年に実施した空家等実態調査のアンケートの分析や追跡調査を行い、所有者などの意向を流通促進対策に反映する。

運営組織による相談窓口の設置

- 市内住宅リフォーム事業者を中心とした運営組織を立ち上げ、空き家などの不動産を所有する住民のための相談窓口を設置する。
- 不動産所有者が抱える悩みに寄り添いながら、利活用の方法などについてアドバイスをするとともに、改装や賃貸・売買をする際には、事業者などとマッチングを実施する。



劣化が進み、改修などが困難となった空き家は、景観・治安の悪化や将来的な行政負担につながるリスクを有している



住民向けシンポジウムなどにより、空き家リスクに対する意識を醸成

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
運営組織への相談件数	26件 (100件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民への事業の浸透を計測することを目的とし、不動産所有者から窓口への相談件数をKPIに設定。 ● 市として相談窓口を設置するのは初めてであり、浸透までに時間を要すると考えたことから、実現可能かつ妥当な目標値とした。 ● 運営組織の立ち上げが予定より遅れたため、2018年度は目標未達となっているが、2019年度は増加している。
運営組織への不動産の登録件数	10件 (10件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営組織の相談業務の成果を評価するため、移住者や事業者などとのマッチングのために登録された不動産の登録件数をKPIに設定。 ● 窓口への相談件数のうち、収益性が高い案件などについては、運営組織を通さずに直接、民間事業者による売買に至るケースもあることを考慮して目標値を設定。
遊休不動産を売買、賃貸、改装した件数	4件 (5件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の最終目標である不動産の有効活用に関する成果を捕捉するため、登録された不動産が売買などされ、新たな利活用が開始された件数をKPIに設定。 ● 登録された不動産の状況によっては、すぐには利活用の目途が立たないケースもあることを踏まえて目標値を設定。

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 運営組織への不動産の登録件数（累計）
2019年度目標：65件

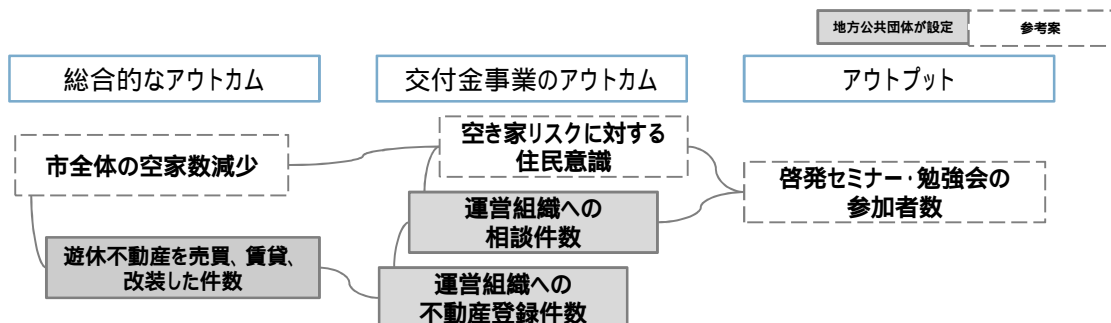
【総合的なアウトカム】

- 遊休不動産を売買、賃貸、改装した件数（累計）
2019年度目標：16件

【その他の副次効果】

- 運営組織が国土交通省のモデル事業を活用した啓発セミナーなどを実施し、不動産所有者の意識涵養が進んだ結果、運営組織を介さない売買によるものも含め、市全体としての空家数が減少。（2016年調査：712件 2020年2月10日現在（参考値）：576件）

ロジックツリー





事業名称 敦賀港だからこそ伝えられる「命」と「平和」人道の港敦賀賑わい創出プロジェクト
(金ヶ崎周辺誘客促進事業)

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 24,356千円（2018年度）

総額 101,980千円（2015～2018年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 敦賀市の人口（2015年国勢調査）：66,165人

- 敦賀市は、原子力発電施設と共生しながら発展してきた歴史をもつが、東日本大震災を端緒とする原子力発電所の長期運転停止等により、消費需要の喪失、地域経済の停滞、電源関係財源の縮小等が起き、現在、厳しい状況に置かれている。この逆境を乗り越えるため、原子力だけに頼らない地域経済の活性化と、投資対象の選択・集中を図ることが求められている。
- 2022年度末の北陸新幹線敦賀開業を1つの契機と位置づけ杉原千畝氏の命のビザのエピソードに代表される「人道の港」の関連施設が立地する金ヶ崎周辺を含む中心市街地をコンパクトで稼げるまちづくりの舞台とする。

【事業推進主体】

- 「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会

【事業内容】

北陸新幹線駅が所在予定かつユダヤ難民等の上陸・受け入れ地である中心市街地にて、海外にも高い訴求力を有する「人道の港」をテーマに、コンパクトで稼げるまちづくりを推進する。

1. 【発信】トップセールス等の展開

杉原氏が発行したビザにより迫害を逃れた方々の子孫（杉原サバイバー）及び各国大使等国内外の要人等に対し、トップセールスを展開し知己を得る中で、エキス及び現地のレストラン等への敦賀ふく等の出品等を模索する。

2. 【稼業】新商品・サービス展開支援業務及び敦賀ブランド販路拡大支援

消費需要の獲得を進めるため、敦賀ふく御膳等の高付加価値サービスの開発を支援するとともに、飲食・宿泊店舗の情報発信及びヘブンスロード（ユダヤ難民受入ルート）界隈でイベントを行う。

3. 【誘客】誘客促進計画の策定

ユダヤ難民等受入ルートを周遊する市内観光ルート及び広域観光ルートを設定するとともに、一層の誘客促進に向け「人道の港」を体現した展示施設の適地調査等の検討を行う。

4. 【周遊】地域周遊ネットワークの構築

ヘブンスロード周辺の中心市街地を巡る周遊バスの試行運行及び杉原千畝氏の肖像等をあしらったバスのラッピングを実施し、地域周遊ネットワークの構築を目指す。

5. 【主体】まちづくり担手の育成支援

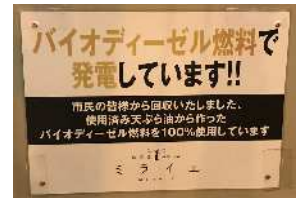
市民団体「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が実施する、イルミネーション「ミライエ」の開催等の活動を支援し、人材育成、組織力強化及び自走可能な組織体制化を図る。



冬の風物詩となったイルミネーション「ミライエ」



地元の小学生が作成した
ペットボトル灯籠



イルミネーション点灯用の電気は
市民から集めた天ぷら油で発電

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
観光消費額の増加	対2015年度比 13.6億円 (7.1億円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「人道の港」をテーマに、中心市街地に特化した稼げるまちづくりを目指すに当たり、敦賀市の代表的な観光地である金ヶ崎周辺の誘客促進施策の成否は、全市的な観光消費額に影響を与えると考えKPIに設定した。 ● 目標値は、2013年度策定の観光振興計画に基づき算定した値である。
観光入込客数の増加	対2015年度比 421千人 (212千人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光消費額の増加につながる指標として、観光入込客数をKPIに設定した。 ● 目標値は、2014年度実績値に、以後整備される（された）施設の入込数目標を加算した数値である。
中心市街地における 外国人訪問者数の増加	対2015年度比 498人 (191人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国外要人に対してもトップセールスを展開することを念頭に、事業におけるインパウンドの側面を示すために、金ヶ崎地区に立地する、敦賀港の歴史資料館「人道の港 敦賀ムゼウム」に来館した外国人の訪問者数をKPIに設定した。 ● 2015年度の基準値が409人であり、地方創生加速化交付金にて設定している2022年度800人の目標から逆算して、2018年度の目標値を600人と設定した。

事業の効果

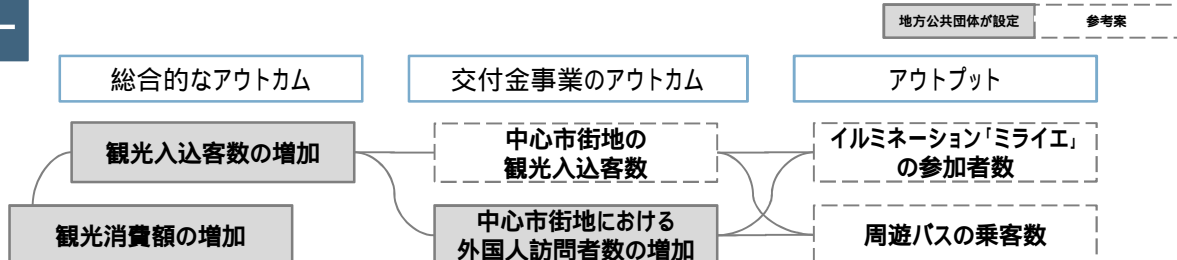
【総合的なアウトカム】

- 観光消費額
2015年度：41.4億円 2018年度実績：55.0億円
- 観光入込客数
2015年度：1,810千人 2018年度実績：2,231千人
- 中心市街地における外国人訪問者数の増加
2015年度：409人 2018年度実績：907人

【その他の副次効果】

- 「人道の港敦賀ムゼウム」が立地する金ヶ崎周辺の整備が進み、来館者が増えたことで、「人道の港」としての市の歴史及びエピソードに対する認知度が高まった。

ロジックツリー





今後の展開・課題 実行委員会の今後の課題として、現在は特定のメンバー個人の能力に頼った運営となっているが、組織として持続的に運営できるように、事業収入をより多く集められるような仕組みを構築する必要がある。

ここがポイント! 毎年冬のイルミネーション「ミライエ」を新たな風物詩として位置づけ、市民団体が主体となって運営するとともに、小学生、高校生を含めた多くの市民を巻き込んで「市民みんなで」イベントを盛り上げている。

事業名称 来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 523,045千円（2018年度）

総額 2,899,587千円（2016～2020年度、計画ベース）

【事業の背景・経緯】 愛媛県の人口（2015年国勢調査）：1,385,262人

- 愛媛県は気候が温暖で災害が少ないことに加え、農林水産業からものづくりまで多種多様な産業がバランスよく存在しているなど、住むにも働くにも魅力的な地域であるが、戦後一貫して社会減が続いており、さらに1985年からは自然減に突入し、人口減少が加速している。
- また、少子高齢化の進展により、65歳以上の高齢者の増加が続く一方、生産年齢人口（15～64歳）が長期的に減少しているうえ、次世代を支える若者も進学や就職をきっかけとして東京圏などに流出したまま戻ってこないといった状況にあり、本県の社会・経済の活力低下が懸念されている。
- 本事業では、地域の活性化と移住促進、観光による誘客を組み合わせた様々な事業に7市町（松山市・宇和島市・八幡浜市・西予市・久万高原町・伊方町・鬼北町）で連携して取り組み、人口維持と雇用確保による活力のある地域づくりを目指す。

【事業推進主体】

- 愛媛ふるさと暮らし応援センター（事務局：公益財団法人えひめ地域政策研究センター）

【事業内容】

県及び各市町が同一の事業コンセプトの下でそれぞれの課題解決に資する事業を実施。
ここでは、県及び久万高原町による事業内容を取り上げる。

（愛媛県実施分）

1. 集落の活性化支援：地域おこし協力隊の導入促進や集落間の情報交換・ネットワークの構築など、地域の基盤づくりを支援するとともに、NPOの自立促進を支援するなど、人材の確保・育成を強化する。
2. 移住の促進支援：移住人材の戦略的な発掘や県内での就業・定着促進（ラジオでのPRや移住フェアの開催）、東京での移住相談窓口の運営などを行う。
3. 地域の魅力発信：石鎚山系を活用した本県のPRや情報発信、えひめファンづくりの推進、「えひめいよしの南予博2016」の実施など、知名度向上による本県への誘客促進を図る。

（久万高原町実施分）

1. 産学官連携・協働プラットフォーム構築事業：愛媛大学との連携の下、町職員・住民・町内企業・町外の専門家等の知識を集結し、産学官が連携・協働する「まちづくりのプラットフォーム」を構築する。
2. 地域運営組織形成事業：多様な主体が参画し、地域課題を地域で解決することを目的とする地域運営組織を設立・育成し、多岐にわたる地域課題への対応を進める。



ラジオ局ホームページにある、愛媛県移住体験者募集ページ



東京にて開催した愛媛県主催の移住フェアのパンフレット



久万高原町にて開催されている地域運営協議会

2018年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
社会減の縮小	対前年度比 816人 (400人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業では、観光客に本県のよさをPRし、移住・定住に結びつけることを目的としていることから、社会減の縮小が最適な指標であると判断し、KPIとして設定。 ● 2017年度に、当初の目標値200人を大幅に上回る400人の社会減縮小を達成したため、本事業の目標値も2018年度以降は400人に上方修正した。
県外からの移住者数	対前年度比 630人 (223人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業で実施する移住関係事業の効果を把握する指標であると判断し、KPIとして設定。 ● 当初、目標値を56.5人としていたが、県版総合戦略上のKPIが上方修正されたため、本事業の目標値も223人に上方修正した。
観光入込客数	対前年度比 1,607千人 (383千人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業で実施する観光関係事業の効果による交流人口の拡大に関して、複数年を通じて事業効果を測定できる指標であると判断し、KPIとして設定。 ● 2018年7月の豪雨災害の風評被害の影響で、2018年度実績は大幅未達
観光消費額	対前年度比 8億円 (19.8億円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業で実施する観光関係事業の効果による交流人口の拡大に関して、複数年を通じて事業効果を測定できる指標であると判断し、KPIとして設定。 ● 2018年7月の豪雨災害の風評被害の影響で、2018年度実績は大幅未達

事業の効果

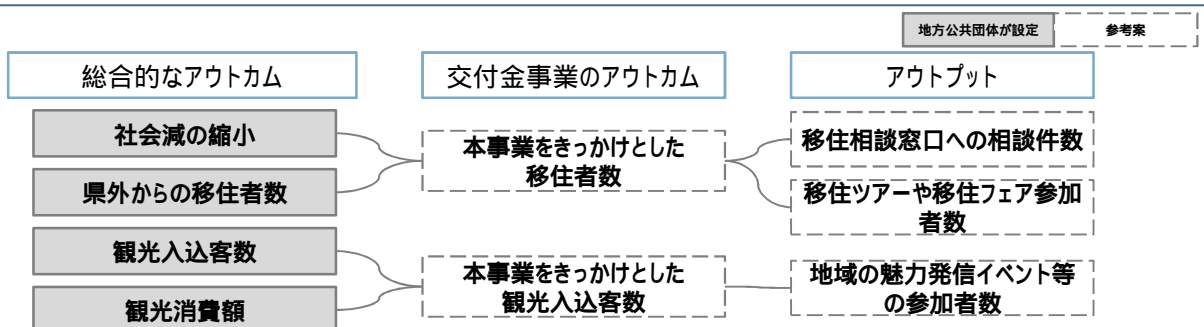
【総合的なアウトカム】

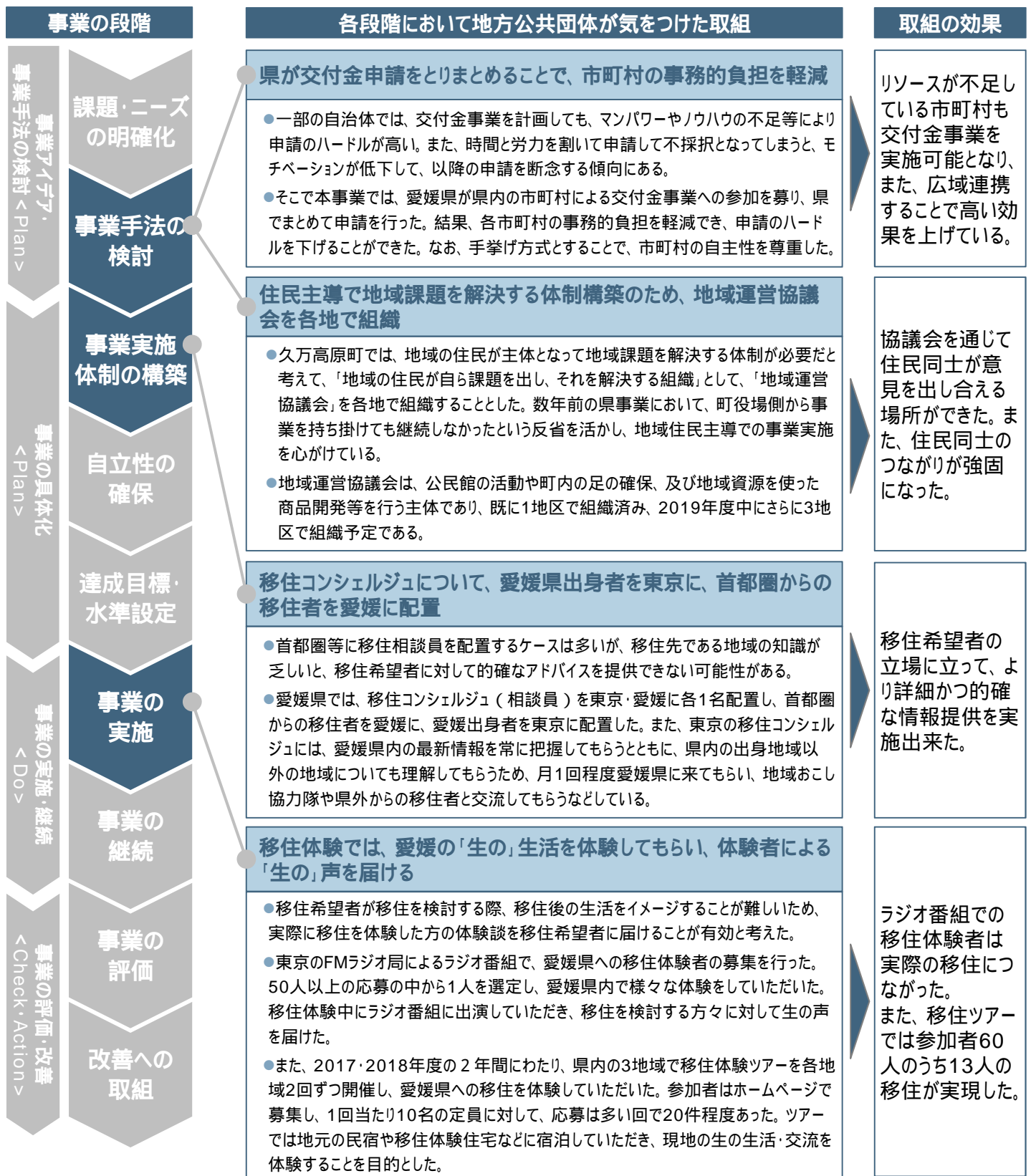
- 社会減の縮小
2015年度：3,869人 2020年度目標：2,269人
- 観光消費額
2015年度：1,101億円 2020年度目標：1,200億円

【その他の副次効果】

- 久万高原町では、住民主体の地域運営協議会が組織されたことで、住民一人一人が顔見知りになって人のつながりが強固になった。これは、防災面でも効果がある。

ロジックツリー





今後の展開・課題 本事業は愛媛県庁内の14課室、35の予算事項にまたがる事業（2018年度）であり、取組ごとに担当する職員が異なる。そのため、取りまとめ担当部署では、各課室の担当職員への十分なヒアリングや取りまとめに多大な労力がかかっており、その効率化が今後の課題である。

ここがポイント！ 県で交付金申請をまとめて実施したことによって、全体としての時間と費用を節約するとともに、市町村による交付金申請のハードルを下げている。また、一度申請して不採択となった市町村に対して申請のノウハウを提供することで再申請を促す効果もあると考えられる。